平 成 29年　　第 4回 定 例 会

東　御　市　議　会　会　議　録

平 成 29年 12月 1 日　　開 会

平 成 29年 12月 22日　　閉 会

東　　御　　市　　議　　会

平成２９年東御市議会第４回定例会議事日程（第１号）

平成２９年１２月１日（金）　午前　９時　開議

第　１　会議録署名議員の指名

第　２　会期の決定

第　３　諸般の報告

第　４　市長招集あいさつ

第　５　議案第７３号　平成２９年度東御市一般会計補正予算（第６号）

第　６　議案第７４号　平成２９年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）

第　７　議案第７５号　平成２９年度東御市水道事業会計補正予算（第１号）

第　８　議案第７６号　平成２９年度東御市下水道事業会計補正予算（第１号）

第　９　議案第７７号　東御市教育に関する事務の職務権限の特例を定める条例

第１０　議案第８４号　東御市読書施設条例を廃止する条例

第１１　議案第７８号　東御市組織条例の一部を改正する条例

第１２　議案第７９号　東御市個人情報保護条例及び東御市情報公開条例の一部を改正する条例

第１３　議案第８１号　東御市職員定数条例の一部を改正する条例

第１４　議案第８２号　東御市資金積立基金条例の一部を改正する条例

第１５　議案第８３号　東御市湯の丸高原スポーツ交流施設条例の一部を改正する条例

第１６　議案第８０号　東御市印鑑条例の一部を改正する条例

第１７　議案第８５号　東御市高齢者共同住居条例を廃止する条例

第１８　議案第８６号　東御市湯の丸高原スポーツ交流施設の指定管理者の指定について

第１９　議案第８７号　東御市湯の丸高原ビジターセンターの指定管理者の指定について

第２０　議案第８８号　上田地域広域連合規約の変更について

第２１　陳情の報告

出 席 議 員 （１６名）

１番	田 中 信 寿	２番	髙 木 真由美
３番	中 村 眞 一	５番	山 浦 利 通
６番	髙 森 公 武	７番	窪 田 俊 介
８番	佐 藤 千 枝	９番	山 崎 康 一
１０番	若 林 幹 雄	１１番	阿 部 貴代枝
１２番	平 林 千 秋	１３番	長 越 修 一
１４番	青 木 周 次	１５番	依 田 政 雄
１７番	横 山 好 範	１８番	依 田 俊 良

欠 席 議 員 （１名）

１６番　柳 澤 旨 賢

地方自治法第１２１条の規定により説明のために出席した者の職氏名

市長	花 岡 利 夫	副市長	田 丸 基 廣
教育長	牛 山 廣 司	総務部長	掛 川 卓 男
市民生活部長	塚 田 篤	健康福祉部長	柳 澤 利 幸
産業経済部長	関 一 法	都市整備部長	寺 島 尊
病院事務長	武 舎 和 博	教育次長	岩 下 正 浩
総務課長	横 関 政 史	企画財政課長	小 菅 武 志
子育て支援課長	坂 口 光 枝	商工観光課長	山 田 正 仁
農林課長	金 井 泉	建設課長	富 山 直 彦
教育課長	小 林 哲 三	市民課長	中 條 万 里 子
代表監査委員	北 澤 昌 雄		

議会事務局出席者

議会事務局長	堀 内 和 子	議会事務局次長	柳 澤 嘉 和
書記	笹 井 政 孝		

◎開会の宣告

○**議長（依田俊良君）**　おはようございます。

会議に先立ちましてお知らせします。栁澤旨賢君が体調不良のため本日の会議を欠席する旨、届出がありましたので、お知らせします。

ただいまから平成29年東御市議会第４回定例会を開会します。

これから本日の会議を開きます。

（午前　９時００分）

◎議事日程の報告

○**議長（依田俊良君）**　本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

◎日程第　１　会議録署名議員の指名

○**議長（依田俊良君）**　日程第１　会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第81条の規定により、横山好範君及び田中信寿君を指名します。

◎日程第　２　会期の決定

○**議長（依田俊良君）**　日程第２　会期の決定を議題とします。

お諮りします。本定例会の会期は、本日から12月22日までの22日間にしたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

会期は本日から12月22日までの22日間に決定しました。

◎日程第　３　諸般の報告

○**議長（依田俊良君）**　日程第３　諸般の報告をいたします。

監査委員から平成29年９月、10月及び11月実施分の月例出納検査結果報告書が提出され、その写しをお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく、健全化判断比率及び資金不足比率確報値についての報告書が提出され、写しをお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、地方自治法第180条第１項の規定による議会の権限に属する軽易な事項で、その決議により特に指定された市長専決処分事項報告書が提出され、その写しをお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

◎日程第　４　市長招集あいさつ

○**議長（依田俊良君）**　日程第４　市長招集あいさつを願います。

市長。

○**市長（花岡利夫君）**　おはようございます。

本日ここに、平成29年東御市議会第４回定例会を招集申し上げましたところ、議員各位におかれましては年末を迎え、何かとご多用の中、ご出席を賜り厚く御礼申し上げます。

10月に行われた衆議院議員総選挙において、与党が３分の２を超える議席を確保し、11月１日に自由民主党、公明党の連立による第４次安倍内閣が発足しました。11月17日の第195回国会における所信表明演説において、安倍総理大臣は「生産性革命」と「人づくり革命」を断行し、新しい経済政策パッケージを策定して、速やかに実行に移すと表明されました。

その中では、「人づくり革命」の一環として、幼児教育の無償化などを進め、我が国の社会保障制度をお年寄りも若者も安心できる全世代型へ大きく改革していくとしております。

本市としましては、国の動向を日々注視しながら、今後の市政運営や平成30年度予算編成等に当たってまいりたいと考えております。

次に、本市のこれまでの動きの中の主な行事や活動について申し上げます。

９月30日から10月１日までの２日間にわたり、「自然とアート」をテーマにした「火のアートフェスティバル2017」を開催しました。本年は「五感で楽しむアートミュージアム」をコンセプトに、「天空の芸術祭」とコラボレーションして、芸術むら公園全体を６つのエリアに分け、アート作品群やワークショップ会場をめぐるスタンプラリーを実施したほか、夜には東御市建設業協会の皆様のご協力をいただき、子どもたちによるキャンドルアートの制作も行い、市内外から大勢の来訪者を迎えることができました。

９月30日から10月29日まで、北御牧地区を会場に地域と東京藝術大学が連携した「天空の芸術祭2017」が開催されました。今年は大会セレモニーを「火のアートフェスティバル」と合同開催したことで、来場された皆さんには、これまで以上に自然や風景等、地域の魅力や芸術活動に触れ、親しんでいただく機会になったと感じております。

また、子どもたちが段ボールでつくり上げたアケボノゾウのイメージ作品や地域の皆さんの思い出の品などを展示したコーナーなど、作家の作品だけでなく市民の皆さんの作品も多く展示されました。更に準備や運営にもたくさんの市民ボランティアの皆さんにかかわっていただくなど、市民参加型の芸術祭として市内外から注目を集めました。今後も地域の皆さんが主体となって、地域の魅力をＰＲできるイベントとして定着していくことを期待しております。

10月３日の「東御の日」は、平成18年に制定され、今年で12年目を迎えました。当日は長きにわたり地域社会の発展と福祉増進のために各分野において寄与された皆様と、市に多額のご寄附をいただいた皆様に対する表彰、花いっぱいコンクールに入賞された皆様の授賞式に続き、信濃町在住の作家、Ｃ・Ｗ・ニコル先生をお迎えし、記念講演会を開催いたしました。「こころの木を育てよ

う」と題した講演では、ご自身の進める森林保全活動をもとにした木育に関する講演をいただき、中央公民館の会場いっぱいの皆様に聴講いただきました。

10月４日から10日まで、私と依田市議会議長をはじめ総勢13名によりまして、ホストタウンの相手国でありますモルドバ共和国を訪問いたしました。現地の日本大使館、モルドバオリンピック委員会などを訪問するとともに、首都キシナウでのワインフェスティバルの式典会場におきまして、ホストタウンとして東御市のご紹介を受けてまいりました。

モルドバに滞在中、カフール市を訪問いたしました。このカフール市は、東御市のワインフェスティバルにもお越しいただきました駐日モルドバ共和国特命全権大使ブマコフ閣下から、東御市と人口規模が類似しており、交流を深めていく相手としてふさわしいとしてご紹介をいただきました。ワインを代表する農産物に恵まれた市であります。今後カフール市との交流を通じて、友好関係を育み、相互理解を深めていくこととする協力関係に関する覚書をニコライ・ダンディス　カフール市長と取り交わしたところでございます。

モルドバへはホストタウンの仲介をしてくださいました元駐カタール日本大使の北爪ご夫妻もご同行いただき、またブマコフ大使自らの心のこもったおもてなしを受けました。すべてのご縁に感謝するとともに、このご縁が広く市民の皆様に広がりますよう、ホストタウン事業を推進してまいりたいと考えております。

10月28日には、特定非営利活動法人、海野宿トラストの設立総会が行われました。海野宿は、昭和62年に国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されており、今年で30周年に当たる節目の年に、区の組織を発展させ、自主的、恣意的に（後刻訂正あり）地域の課題解決を図ることを目的に設立されたものです。海野宿の観光による地域の活性化や景観保存等のため、海野宿トラストの活動にご期待申し上げます。

海野宿を舞台に、地域住民と来訪者の交流を育む第27回海野宿ふれあい祭りが11月５日に開催されました。本年から開催日が11月の第１日曜日に変更となり、来場者の減少が心配されたものの、秋映えの晴天に恵まれ、6,000人を上回る方々でにぎわいました。本年は宿場当時の衣装をまとった時代衣装行列のほか、上田城甲冑隊と松代甲冑隊の協力による真田赤備え武将行列の勇壮な練り歩きもあり、盛況に開催することができました。

11月６日に関係する皆様のご理解、ご協力を賜り進めてまいりました市道県・東深井線の開通式を迎えることができました。本道路は、市役所が防災拠点、広域避難施設としての機能を拡充するために必要不可欠であるとともに、駐車場を併設し、駐車スペースの確保を図ったことで、これまで以上に市役所周辺施設の利便性の向上と市役所周辺の交通の円滑化を図り、通過交通の分散化をすることで渋滞緩和に寄与できるものと期待しているところでございます。

なお本道路の開通によりまして、舞台が丘公共施設整備事業はすべて完了となりました。議員各位並びに市民の皆様に厚く御礼申し上げます。

11月11日には、「どんどこ！巨大紙相撲大会雷電東御場所」を開催しました。400名を超える出

場者及び観衆のもと、雷電と同じ身長、197センチの段ボール製の力士27体による白熱した取り組みが繰り広げられました。テレビニュース等でも数多く取り上げられ、大会を通して雷電為右衛門を県内外に発信することができました。巨大紙相撲大会をもちまして、生誕25周年記念事業は終了となりましたが（後刻訂正あり）、引き続き雷電為右衛門の業績の顕彰を進めてまいります。

昨年度県内の優れた木造建築物を表彰するため、長野県が新たに創設した“信州の木”建築賞において、本市の海野宿滞在型交流施設「うんのわ」が最優秀賞を受賞し、11月17日の受賞式において、盾が授与されました。

今回の選定は、おおむね建築後70年以上が経過した木造建築物で、リフォーム、リノベーション工事を実施した建造物の応募に限られ、応募総数17件の中から、栄えある最優秀賞に輝いたものであります。地域のシンボルでもある歴史遺産的な木造建築物が有効に利活用されていることや、地域の文化や風土、町並みや周辺景観との調和がとれている点が高く評価されたものであります。このたびの受賞を機に、「うんのわ」も含め、より一層の海野宿全体の観光振興につなげてまいりたいと考えています。

昨年度から建設を進めております生ごみリサイクル施設の愛称が、市民の皆様からの公募により、「エコクリーンとうみ」に決定いたしました。この「エコクリーンとうみ」への生ごみの受け入れ、堆肥化が可能となり、本日12月１日から、第１段階として田中地区、滋野地区におきまして、生ごみの分別収集を開始いたしました。この日を迎えられましたのも、議員各位をはじめ区長、市民の皆様方の多大なるご理解、ご協力によるものと感謝申し上げます。

今後は祢津地区、和地区、北御牧地区と来年度以降、順次分別収集を開始し、市民の皆様との協働により生ごみリサイクルシステムづくりを進め、「循環型都市とうみ」を目指してまいります。

それでは、本定例会に提案いたします議案につきまして、順を追ってその概要を申し上げます。

最初に、平成29年度の補正予算につきましてご説明申し上げます。今回の補正予算は、９月補正予算以降の諸事情により必要が生じた新規の事務事業費や国、県補助の精算等に伴う事務費及び財源の調整につきまして、関係経費を計上いたしました。

議案第73号から議案第76号まで、一般会計、特別会計、公営企業会計合わせて４件の補正予算でございます。

まず議案第73号　平成29年度東御市一般会計補正予算（第６号）でございますが、歳入歳出予算に１億8,060万2,000円を追加して、総額を153億193万3,000円といたすものでございます。

その主なものは、私立保育園に対する保育所運営委託料の増額補正、生活保護費等に係る国庫補助金精算金の補正、御堂地区関連の工事請負費等の増額補正、市道の除雪並びに融雪剤散布に係る委託料の増額補正、市民プール改修工事費の減額補正、地方債の繰上償還に係る公債費の増額補正、人事異動に伴う人件費の増額補正などでございます。

これらの財源といたしましては、国や県の補助金並びに地方債及び繰越金、基金繰入金を充てるものでございます。

また、湯の丸高原施設整備推進事業費、生ごみリサイクル施設運営業務費及び花いっぱい運動花苗栽培委託に関する債務負担行為につきましても、補正をお願いするものでございます。

次に、議案第74号　平成29年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）につきましては、退職被保険者に係る療養給付費等の増額補正をお願いするものでございます。

次に、議案第75号　平成29年度東御市水道事業会計補正予算（第１号）及び議案第76号　平成29年度東御市下水道事業会計補正予算（第１号）につきましては、それぞれ資本的支出の増額補正をお願いするものでございます。

詳細につきましては、それぞれ担当部長から提案の説明を申し上げますので、よろしくお願い申し上げます。

続きまして、条例等の議案につきましてご説明申し上げます。

条例案につきましては、議案第77号　東御市教育に関する事務の職務権限の特例を定める条例から、議案第85号　東御市高齢者共同住居条例を廃止する条例まで９件でございます。

その内訳としまして、新設の条例が１件、既存条例の一部を改正するものが６件、条例の廃止が２件でございます。

次に、議案第86号及び第87号につきましては、湯の丸高原のスポーツ交流施設及びビジターセンターの指定管理者の指定に関するものでございまして、地方自治法の規定に基づき、議会の議決をお願いするものであります。

また、議案第88号につきましては、本市が構成団体となっております上田地域広域連合に関するものでありまして、規約の変更につきまして地方自治法の規定に基づき、議会の議決をお願いするものであります。

詳細につきましては、それぞれ担当部長から提案の説明を申し上げますので、よろしくお願い申し上げます。

本定例会に提案いたします議案の概要は以上のとおりでございます。いずれも重要な案件でございますので、よろしくご審議をいただき、ご決定を賜りますようお願い申し上げます。

先日、18日に竣工した湯の丸高原のスポーツ交流施設を高所トレーニング国際シンポジウムで訪れた国内外の多くの関係者に見ていただき、高地トレーニングができる日本一標高の高い陸上トラックに名乗りを上げることができました。1000日を切った東京オリンピック・パラリンピックに向けたオリンピックを応援する自治体として、陸上トラックに加え、日本初となる高地トレーニング用特設プールの施設整備を進めてまいります。

市民の皆様並びに議員各位におかれましては、今後とも格別なるご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げ、本定例会招集のあいさつといたします。

なお先ほど私が「雷電生誕250周年記念事業」と申すべきところを「生誕25周年」と言い間違えました。訂正させていただきます。

―――――――――――――――――――――――――――――――――――――――

◎日程第　５　議案第７３号　平成２９年度東御市一般会計補正予算（第６号）

（上程、説明）

○**議長（依田俊良君）**　日程第５　議案第73号　平成29年度東御市一般会計補正予算（第６号）を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　おはようございます。

ただいま上程となりました議案第73号　平成29年度東御市一般会計補正予算（第６号）につきまして、提案説明を申し上げます。

お手元の平成29年度東御市一般会計・特別会計補正予算書の１ページをお願いいたします。

補正予算の概要につきましては、市長が招集のあいさつの中で申し上げましたので、直接説明に入らせていただきます。

議案第73号　平成29年度東御市一般会計補正予算（第６号）。

平成29年度東御市の一般会計補正予算（第６号）は、次に定めるところによるものでございます。

第１条、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ１億8,060万2,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ153億193万3,000円とするもので、第２項歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表歳入歳出予算補正によるものでございます。

第２条、債務負担行為の追加につきましては、第２表債務負担行為補正によるものでございます。

第３条、地方債の追加、変更及び廃止につきましては、第３表地方債補正によるものでございます。

２ページ、３ページをお願いいたします。第１表歳入歳出予算補正につきましては、ご覧のとおりでございます。

４ページをお願いいたします。第２表債務負担行為補正につきましては、３件の追加でございます。１件目の湯の丸高原施設整備推進事業費につきましては、期間は平成29年度から平成31年度まで、限度額につきましては13億円とするものでございまして、湯の丸高原への屋内運動施設、いわゆる体育館、仮設プールを含むものでございますが、この建設のために債務負担行為をお願いするものでございます。

２件目の生ごみリサイクル施設運営業務委託費につきましては、期間を平成29年度から平成45年度までとするもので、限度額につきましては運営業務委託料898万4,000円と、廃棄物処理料、物価変動及び制度変更等に伴う経費に相当する額とするものでございます。これにつきましては、既に平成27年度から平成44年度まで６億2,358万円の債務負担行為につきまして、平成27年度に議決をいただきまして契約済みでございますが、施設の建設工事の工期を３カ月延長しましたため、運営業務の開始が３カ月延伸となったことから、その３カ月分の期間を延長するための債務負担行為でございます。

３件目の花いっぱい運動花苗栽培委託につきましては、期間を平成29年度から平成30年度まで、限度額は300万円とするものでございます。これは花いっぱい運動に使用する花の苗を平成30年５月から配布するに当たりまして、その栽培の委託を本年度に発注する必要があるため、債務負担行為をお願いするものでございます。

５ページをお願いいたします。第３表地方債補正につきましては、追加、変更、廃止でございます。追加の緊急防災減災事業債につきましては、小型ポンプ積載車等整備事業に充てるもので、限度額は1,500万円でございます。

次に、変更の公共事業等債につきましては、社会資本整備総合交付金事業の事業量及び事業費変更に伴うものでございまして、補正後の限度額を9,850万円とするもので、1,770万円の減額でございます。起債の方法、利率、償還の方法は記述のとおりでございます。

次に、廃止の施設整備事業債につきましては、小型ポンプ積載車等整備事業に充てておりました起債でございますが、先ほど追加でご説明をいたしました緊急防災減災事業債に変更することに伴い、廃止するものでございます。

７ページから９ページにつきましては、歳入歳出予算補正事項別明細書の総括でございまして、この説明は省略をさせていただきます。

ページが飛びますが、14、15ページをお願いいたします。歳出から説明を申し上げます。

款１議会費項１議会費目１議会費81万9,000円の減額は、（２）一般職員給与費でございまして、職員２名分の人件費の減額補正でございます。なお特別職及び一般職の給与の補正に関しましては、後ほど給与費明細書でご説明をいたしますので、これ以降の各科目での説明を省略させていただきますので、よろしくお願いいたします。

款２総務費項１総務管理費目１一般管理費2,679万5,000円の増額は、（１）特別職給与費及び（２）一般職員給与費の補正と、（９）秘書事務諸経費25万円の増額につきましては、旅費の増額補正でございます。目５財産管理費592万8,000円の増額のうち、（４）市有林等造林事業費122万2,000円の減額は、市有林保育委託料の減額補正でございます。（１１）減債基金積立金715万円の増額につきましては、住宅団地売払収入金の減債基金への積立金の増額補正でございます。目９情報化推進費235万9,000円の増額のうち、（１）基幹業務用事務諸経費162万5,000円の増額は社会保障・税番号制度、いわゆるマイナンバー制度に係るシステムの改修委託料の増額補正でございます。

16、17ページをお願いいたします。（２）庁内ＬＡＮ事務諸経費21万6,000円の増額につきましては、長野県自治体情報セキュリティクラウドへの接続設定の変更のための委託料の増額でございます。（３）電子自治体事務諸経費51万8,000円の増額は、長野県自治体情報セキュリティクラウドの運用に係る負担金の増額補正でございます。これは長野県自治振興組合への負担金でございます。

次に、項２徴税費目１税務総務費105万9,000円の増額は、（１）一般職員給与費の補正でございます。

項３戸籍住民登録費目１戸籍住民基本台帳費69万4,000円の減額は、（１）一般職員給与費の補正でございます。

項４選挙費目１選挙管理委員会費163万2,000円の減額は、（２）一般職員給与費の補正でございます。

18、19ページをお願いいたします。項６監査委員費目１監査委員費36万5,000円の増額は、（１）一般職員給与費の補正でございます。

款３民生費項１社会福祉費目１社会福祉総務費3,638万8,000円の増額のうち、（１）は一般職員給与費の補正で、（８）障害者自立支援介護給付費616万8,000円の増額は、国庫負担金精算金でございます。（９）地域生活支援事業費10万円の増額は、身体障害者用自動車改造助成補助金の増額補正でございます。（12）更生医療扶助費942万4,000円の増額は、更生医療扶助費の増額補正及び国庫負担金の精算金でございます。

20、21ページをお願いいたします。（13）補装具交付事業費及び（16）障害者手当費、（28）経済対策臨時福祉給付金費につきましては、平成28年度に実施をいたしましたそれぞれの事業に対する国庫負担金及び国庫補助金の精算金の補正でございます。目３医療給付費1,908万4,000円の増額のうち、（１）医療給付事務諸経費121万8,000円の増額は、福祉医療費の現物給付化に伴うシステム改修委託料でございます。（２）障害者福祉医療費（県単）548万4,000円の増額、及び（３）障害者福祉医療費（市単）228万9,000円の増額につきましては、それぞれ障害者医療扶助費の増額補正でございます。（５）児童福祉医療費（市単）180万9,000円の増額は、児童医療扶助費の増額補正、（11）長野県後期高齢者医療広域連合負担金828万4,000円の増額につきましては、その負担金の増額補正でございます。目４国民年金費36万3,000円の増額は、（１）国民年金事務諸経費で、国民年金事務システムの改修委託料でございます。目６福祉の森費72万円の増額につきましては、（３）総合福祉センター管理諸経費で、福祉センター施設の修繕費の増額補正でございます。

22、23ページをお願いいたします。項２児童福祉費目１児童福祉総務費97万1,000円の減額は、（１）一般職員給与費の補正でございます。目２保育園費2,862万4,000円の増額のうち、（１）については一般職員給与費の補正でございます。（４）私立保育園運営委託事業費2,730万円の増額につきましては、海野保育園への運営委託料などの増額補正でございます。目４子育て支援費217万4,000円の増額は、（４）放課後児童クラブ事業費でございまして、臨時職員賃金の増額補正、及び和高学年児童クラブの設置に伴う光熱水費の増額補正でございます。目６児童手当費56万円の増額につきましては、24、25ページをお願いいたします。（２）児童手当費で、児童手当費国庫負担金精算金の補正でございます。

項３人権同和対策費目３人権啓発センター運営費2,000円の増額は、（１）一般職員給与費の補正でございます。

項５生活保護費目１生活保護費4,343万2,000円の増額は、（１）生活保護事務諸経費、（２）生活保護費、（３）生活困窮者自立支援事業費で、それぞれ平成28年度に実施をいたしました事業に

対する国庫負担金の精算金の補正でございます。また（２）生活保護費では、医療扶助費2,600万円の増額補正がございます。

款４衛生費項１保健衛生費目１保健衛生総務費20万1,000円の減額につきましては、26、27ページをお願いいたします。（１）一般職員給与費の補正でございます。

項２清掃費目２じん芥処理費1,249万9,000円の減額につきましては、（１）一般職員給与費の補正、及び（６）ごみ減量リサイクル事業費につきましては、生ごみリサイクル施設運営委託料898万4,000円の減額補正、及びその竣工式の委託料10万円の増額補正でございます。

款５農林水産業費項１農業費目１農業委員会費13万2,000円の増額は、（４）一般職員給与費の補正でございます。目２農業総務費842万円の増額につきましては、（１）一般職員給与費の補正と、28、29ページをお願いします。（８）多面的機能支払交付金事業費5,000円の増額につきましては、過年度の交付金に係る返還金5,000円の補正でございます。目３農業振興費533万6,000円の増額のうち、（１）農業振興事務諸経費393万6,000円の増額は、ＪＡ信州うえだの大豆選粒施設整備に対する補助金、（11）６次産業化推進事業費につきましては、御堂地域活用構想の報告会開催に伴う節予算の組みかえ及び財源補正でございます。（12）農地中間管理事業費140万円の増額につきましては、農地中間管理事業の機構集積協力金の補正でございます。

目５農地費2,484万1,000円の増額のうち、（２）土地改良事業費の中の（１）市単独土地改良事業補助金補助事業費96万円の増額は、市単独土地改良事業補助金の増額補正でございます。（２）団体営土地改良事業費419万8,000円の増額は、県単土地改良事業に要する委託料及び負担金の増額補正でございます。

30、31ページをお願いします。（３）県営土地改良事業費1,968万3,000円の増額は、御堂地区関連事業の工事請負費と及び県営土地改良事業負担金の増額補正でございます。

項２林業費目１林業総務費72万5,000円の増額は、（１）林業事務諸経費で予防治山工事に対する上小林業振興会への負担金でございます。目２林業振興費41万2,000円の増額につきましては、（４）有害鳥獣対策費で、有害鳥獣対策協議会への負担金及び有害鳥獣対策補助金の増額補正でございます。

款６商工費項１商工費目１商工総務費352万6,000円の減額は、（１）一般職員給与費の補正でございます。目４観光費50万4,000円の増額につきましては、（１）観光事務諸経費で、臨時職員賃金等の増額補正でございます。

32、33ページをお願いします。目７温泉施設運営費７万2,000円の増額につきましては、（１）湯楽里館等管理運営費で、湯楽里館の商標登録を更新するための手数料でございます。

款７土木費項１土木管理費目１土木総務費926万4,000円の減額は、（１）一般職員給与費の減額補正と、（２）土木総務事務諸経費84万円の増額につきましては、国土調査業務に要する委託料の増額補正でございます。

項２道路橋りょう費目２道路維持費1,970万円の増額につきましては、（２）道路維持管理費で、

市道の除雪・融雪に要する費用の増額補正でございます。目３道路新設改良費につきましては、（２）社会資本整備総合交付金事業のうち、（１）橋梁長寿命化修繕計画につきましては、修繕設計委託料から工事請負費への節予算の組みかえでございます。

34、35ページをお願いいたします。（４）県・東深井線道路整備事業で3,316万円を減額し、（５）和152号線歩道設置事業で同額増額いたすもので、この２つの事業間での予算の組みかえを事業進捗に応じて行うものでございます。

款８消防費項１消防費目２非常備消防費、（２）消防団運営費につきましては、財源補正でございます。

款９教育費項１教育総務費目２事務局費66万7,000円の増額は、（１）教育長給与費及び（２）一般職員給与費の補正と、（５）不登校対策事業費25万円の増額につきましては、不登校対策に係る臨時職員の社会保険料の増額補正でございます。

項２小学校費目１学校管理費136万1,000円の増額につきましては、36、37ページをお願いいたします。（３）小学校管理諸経費で、特定建築物定期調査のための手数料の増額補正でございます。目２教育振興費85万円の増額につきましては、（３）要・準要保護児童費で、就学援助費でございます。

項３中学校費目１学校管理費72万4,000円の増額は、（３）中学校管理諸経費で、特定建築物定期調査のための手数料の増額補正でございます。目２教育振興費131万円の増額は、（３）要・準要保護生徒費で、就学援助費でございます。

項４社会教育費目１生涯学習費293万6,000円の増額は、（１）一般職員給与費の補正でございます。目６図書館費341万8,000円の減額は、（１）一般職員給与費の補正と、（８）移動図書館車諸経費につきましては、移動図書館車の車庫新設を取りやめたことによる減額でございます。

38、39ページをお願いいたします。項５保健体育費目１保健体育総務費40万円の増額につきましては、（２）保健体育事務諸経費で、全国スポーツ大会参加補助金の増額でございます。目２学校給食運営費203万3,000円の増額は、（１）一般職員給与費の補正と、（３）給食施設維持補修費138万6,000円の増額につきましては、東部中学校の給食室の修繕費でございます。目３体育施設費4,180万円の減額につきましては、（１）体育施設及び中央公園等管理費で、市民プール改修工事費の減額補正5,800万円と、第２体育館の修繕工事費1,620万円の増額補正でございます。

款10公債費項１公債費目１元金1,215万円の増額につきましては、（２）市債償還元金臨時分でございまして、住宅団地の土地売却に伴う第三セクター等改革推進債の繰上償還のための地方債償還元金でございます。

款11災害復旧費項１農林水産施設災害復旧費目１農林水産施設災害復旧費500万円の増額につきましては、（３）農地災害復旧費補助でございまして、台風21号による農地災害復旧工事費でございます。

歳出は以上でございます。

恐れ入りますが、10、11ページに戻っていただきたいと思います。歳入についてご説明をいたします。

款12分担金及び負担金項２負担金目２民生費負担金540万円の増額は、私立保育園に係る広域保育料でございます。目４災害復旧負担金100万円の増額につきましては、農地災害復旧に対する負担金でございます。

款14国庫支出金項１国庫負担金目１民生費国庫負担金3,405万円の増額は、自立支援医療費負担金（更生医療）360万円と、子どものための教育保育給付費負担金1,095万円、医療扶助費等負担金1,950万円でございます。

項２国庫補助金目３土木費国庫補助金3,000万円の減額につきましては、公園施設長寿命化対策支援事業に係る社会資本整備総合交付金の減額補正でございます。目５総務費国庫補助金108万2,000円の増額は、社会保障・税番号制度システム整備費補助金でございます。

項３委託金目２民生費委託金36万3,000円の増額は、国民年金事務委託金でございます。

款15県支出金項１県負担金目１民生費県負担金727万5,000円の増額は、自立支援医療費負担金（更生医療）180万円と、子どものための教育保育給付費負担金547万5,000円でございます。

項２県補助金目２民生費県補助金274万2,000円の増額は、障害者福祉医療費補助金でございます。目４農林水産業費県補助金752万5,000円の増額は、農地耕作条件改善事業補助金560万円、農地中間管理事業機構集積協力金140万円、元気づくり支援金120万円、鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業推進交付金18万円の増額補正と、森林造成事業補助金（森林造成、樹種転換等）で85万5,000円の減額補正でございます。

12、13ページをお願いいたします。目９災害復旧費県補助金250万円の増額は、農地災害復旧補助金でございます。

款16財産収入項２財産売払収入目１不動産売払収入715万円の増額は、住宅団地売払収入金でございます。

款18繰入金項１基金繰入金目１基金繰入金9,746万6,000円の増額は、減債基金繰入金1,215万円と、財政調整基金繰入金8,531万6,000円の増額補正でございます。

款19繰越金項１繰越金目１繰越金5,503万4,000円の増額は、純繰越金でございます。

款20諸収入項３雑入目１雑入71万5,000円の増額は、児童クラブの利用料71万円などでございます。

款21市債項１市債目３総務債600万円の増額につきましては、小型ポンプ積載車等整備事業に対する施設整備事業債900万円を減額しまして、同事業に対し緊急防災減災事業債1,500万円を充当することによるものでございます。目４土木債930万円の増額につきましては、社会資本整備総合交付金事業の県・東深井線道路整備事業の減額、橋梁長寿命化修繕事業及び和152号線歩道設置事業の事業費の増額に伴う補正でございます。目５教育債2,700万円の減額は、市民プール機械設備改修事業の事業費減額に伴う地方債の減額補正でございます。

歳入は以上でございます。

ページが飛びますが、42ページをお願いいたします。給与費明細書でございます。

まず特別職でございますが、この表の下段の比較の欄をご覧いただきたいと思います。この中では共済費が増でございますけれど、この要因といたしまして市長等特別職３名の市町村職員共済組合の負担率、組合への負担率の改定に伴う増でございます。

43ページをお願いいたします。一般職でございます。２の一般職（１）総括の表の中の下段の比較の欄でご説明を申し上げます。職員数６名の増加でございますが、この主な要因は中途採用、また育児休業からの復職等によるものでございます。給料につきましては、異動等による増額で、職員手当は異動等による下表のとおりの増減でございます。また共済費増の主な要因は、市町村職員共済組合負担率の改定によるものでございます。

44ページをお願いいたします。（２）給料及び職員手当の増減額の明細でございます。いずれも異動等による増ということでございます。

45ページをお願いいたします。（３）給料及び職員手当の状況でございます。平成29年11月１日現在と29年１月１日現在の平均給料月額等の比較でございます。

46、47ページをお願いいたします。債務負担行為に関する調書でございます。当該年度に係る分３件でございます。初めに湯の丸高原施設整備推進事業費につきましては、限度額13億円、平成31年度までの期間で、支出予定額13億円でございます。財源は全額その他でございまして、その内容といたしますと企業版ふるさと寄附金、個人版ふるさと寄附金、一般寄附金などでございます。

次に、生ごみリサイクル施設運営業務委託費につきましては、限度額は運営業務委託料898万4,000円と廃棄物処理料、物価変動及び制度変更等に伴う経費に相当する額でございます。平成45年度までの期間で、支出予定額は限度額に同じでございます。財源は一般財源でございます。

次に、花いっぱい運動花苗栽培委託につきましては、限度額300万円、平成30年度までの期間で支出予定額300万円でございます。財源は一般財源でございます。

48、49ページをお願いいたします。地方債に関する調書でございます。最下段の合計欄をご覧いただきたいと思います。前年度末現在高202億130万円に当該年度中増減見込と元金償還見込額、更にこの表の欄外にございます繰越明許費に係る地方債を加算減算いたしまして、表の右側の一番下の欄にございます当該年度末現在高見込額は201億5,479万5,000円となる見込みでございます。

以上、議案第73号　平成29年度東御市一般会計補正予算（第６号）につきまして、提案説明を申し上げました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようよろしくお願いいたします。

◎日程第　６　議案第７４号　平成２９年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）

（上程、説明）

○**議長（依田俊良君）**　日程第６　議案第74号　平成29年度東御市国民健康保険特別会計補正予算

（第１号）を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

市民生活部長。

○**市民生活部長（塚田　篤君）**　ただいま上程となりました議案第74号　平成29年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）につきまして、提案説明を申し上げます。

お手元の平成29年度東御市一般会計・特別会計補正予算書の51ページをお願いいたします。

議案第74号　平成29年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）。

平成29年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによるものでございます。

第１条、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,750万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ39億7,750万円とするもので、第２項歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、次ページ、52ページの第１表歳入歳出予算補正によるものでございます。

補正の内容は、退職被保険者の今年度の医療実績や今後の見込みなどを勘案いたしまして、退職被保険者等に係る療養給付費などの当初予算に不足が見込まれますので、その不足分2,750万円を増額補正するものでございます。

53ページから歳入歳出予算補正事項別明細書でございますが、53ページから55ページまでの総括につきましては、説明を省略させていただきます。

それでは、ページが飛びますが、58、59ページの歳出をお願いいたします。

歳出の款２保険給付費項１療養諸費目２退職被保険者等療養給付費の2,100万円の増額につきましては、（１）退職被保険者等療養給付費のうち退職被保険者等の療養給付費に要する費用の補正でございます。次に目４退職被保険者等療養費の50万円の増額につきましては、（１）退職被保険者等療養費のうち退職被保険者等の療養費に要する費用の補正でございます。

続きまして項２高額療養費目２退職被保険者等高額療養費の600万円の増額につきましては、（１）退職被保険者等高額療養費のうち退職被保険者等の高額療養費に要する費用の補正でございます。

56、57ページにお戻りいただきまして、歳入でございます。これにつきましては歳出に要した費用の歳入の増額補正でございます。

款11繰越金項１繰越金目１繰越金の2,750万円の増額は、前年度繰越金の純繰越金でございます。

以上、議案第74号　平成29年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）につきまして提案説明を申し上げました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第　７　議案第７５号　平成２９年度東御市水道事業会計補正予算（第１号）

◎日程第　８　議案第７６号　平成２９年度東御市下水道事業会計補正予算（第１号）

（上程、説明）

○**議長（依田俊良君）**　日程第７　議案第75号　平成29年度東御市水道事業会計補正予算（第１号）、日程第８　議案第76号　平成29年度東御市下水道事業会計補正予算（第１号）、以上２議案を一括議題とします。本２議案に対する提案理由の説明を求めます。

都市整備部長。

○**都市整備部長（寺島　尊君）**　ただいま一括上程となりました議案第75号、議案第76号につきまして、提案説明を申し上げます。

別冊の平成29年度東御市公営企業会計補正予算書の４ページをお願いいたします。

最初に、議案第75号　平成29年度東御市水道事業会計補正予算（第１号）について申し上げます。

第１条、平成29年度東御市水道事業会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによるものです。

第２条、平成29年度東御市水道事業会計予算第２条に定めた主な建設改良費１億5,428万円を１億5,447万5,000円に改めるものでございます。

第３条、予算第４条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額３億9,971万9,000円は、損益勘定留保資金３億9,191万2,000円、当年度消費税資本的収支調整額780万7,000円で補てんするものとするを、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額３億9,991万4,000円は、損益勘定留保資金３億9,210万7,000円、当年度消費税資本的収支調整額780万7,000円で補てんするものとするに改め、資本的収支を次のとおり補正するものでございます。

第１款資本的支出を19万5,000円増額補正し、計４億4,474万4,000円とするものです。

次に、６ページをお願いいたします。水道事業会計補正予算に関する説明資料でございます。７ページから12ページにつきましては、補正予算に関する実施計画、予定キャッシュフロー計算書、予定貸借対照表です。説明につきましては、省略をさせていただきます。

14ページからは、補正予算参考資料でございます。

15ページ、16ページをお願いいたします。実施計画明細書でございます。

資本的支出。款１資本的支出項１県設改良費目３固定資産購入費で、水道施設に係る土地購入費19万5,000円の増額補正をするものでございます。

続きまして19ページをお願いいたします。

議案第76号　平成29年度東御市下水道事業会計補正予算（第１号）でございます。

第１条、平成29年度東御市下水道事業会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによるものでございます。

第２条、平成29年度東御市下水道事業会計予算第２条に定めた主な建設改良費３億5,075万5,000円を３億5,267万7,000円に改めるものでございます。

第３条、予算第４条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額４億3,435万9,000円は、損益勘定留保資金４億1,011万1,000円、当年度消費税資本的収支調整額2,424万8,000円で補てんするものとするを、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額４億3,628万1,000円は、

損益勘定留保資金４億1,203万3,000円、当年度消費税資本的収支調整額2,424万8,000円で補てんするものとするに改め、資本的収支を次のとおり補正するものでございます。

第１款資本的支出を192万2,000円増額補正し、計12億4,429万4,000円とするものでございます。

次に、21ページをお願いいたします。下水道事業会計補正予算に関する説明資料でございます。22ページから28ページにつきましては、補正に関する実施計画、予定キャッシュフロー計算書、予定貸借対照表です。説明につきましては、省略をさせていただきます。

29ページからは、補正予算参考資料でございます。

30ページ、31ページをご覧いただきたいと思います。実施計画明細書でございます。

資本的支出。款１資本的支出項１建設改良費目２固定資産購入費で、公共下水道施設に係る土地購入費192万2,000円の増額補正をするものでございます。

以上、議案第75号、議案第76号の２議案を一括して提案説明を申し上げました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第　９　議案第７７号　東御市教育に関する事務の職務権限の特例を定める条例

◎日程第１０　議案第８４号　東御市読書施設条例を廃止する条例

（上程、説明）

○**議長（依田俊良君）**　日程第９　議案第77号　東御市教育に関する事務の職務権限の特例を定める条例、日程第10　議案第84号　東御市読書施設条例を廃止する条例、以上２議案を一括議題とします。本２議案に対する提案理由の説明を求めます。

教育次長。

○**教育次長（岩下正浩君）**　ただいま上程となりました議案第77号及び第84号につきまして、提案説明を申し上げます。

議案書と条例案に関する資料をお願いいたします。議案書の１ページをお開きください。

議案第77号　東御市教育に関する事務の職務権限の特例を定める条例でございます。

２ページまでが条文でございます。

この条例の説明につきましては、条例案に関する資料で行いますので、こちらの冊子、１ページをお開きください。

条例の名称は、東御市教育に関する事務の職務権限の特例を定める条例でございます。

制定の理由は、教育委員会が主体的に実施してきましたスポーツ及び文化に関する事務を市長が管理執行することにより、市長部局内の他部門と連携を深め、これまで以上に効果的で迅速な施策展開を可能にするため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第１項の規定によりまして、東御市教育委員会の権限に属する事務を市長が管理し、執行することについて必要な事項を定めるものでございます。

制定の概要についてですけれども、１つ目に学校における体育に関することを除くスポーツに関

する事務、２つ目に文化財の保護に関することを除く文化に関する事務について、市長が管理し、執行することとするものでございます。

施行期日につきましては、平成30年４月１日でございます。

その他としまして、スポーツ及び文化に関する事務を市長に移すことに伴い、附則におきまして東御市総合交流促進施設条例、東御市体育施設条例、丸山晩霞記念館条例の３条例について、改正を行いまして、施設の管理、執行権限を教育委員会から市長に移すものでございます。

２ページから８ページまで、３条例の改正に関する新旧対照表でございます。説明は省略させていただきます。

続きまして、議案書の１７ページをお開きください。

議案第84号　東御市読書施設条例を廃止する条例でございます。

条例の説明につきましては、条例案に関する資料の43ページをお開きください。

条例の名称は、東御読書施設条例を廃止する条例でございます。

廃止の理由は、読書施設ＢＯＯＫ童夢みまきにつきましては、住民の交流及び生活文化学習活動等の促進を目的として設置し、運営をしてきましたが、周辺施設が同様の役割を担うこととなったこと、及び読書施設として一定の役割を果たしたことから、平成30年３月31日限り閉館とするため、条例を廃止するものでございます。

施行の期日は、平成30年４月１日でございます。

その他としまして、条例の廃止に伴いまして特別職の職員の給与に関する条例を改正します。その内容につきましては、44ページの新旧対照表でご確認いただきたいと思います。

以上、議案第77号及び第84号の議案につきましてご説明を申し上げました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第１１　議案第７８号　東御市組織条例の一部を改正する条例

◎日程第１２　議案第７９号　東御市個人情報保護条例及び東御市情報公開条例の一部を改正する条例

◎日程第１３　議案第８１号　東御市職員定数条例の一部を改正する条例

◎日程第１４　議案第８２号　東御市資金積立基金条例の一部を改正する条例

◎日程第１５　議案第８３号　東御市湯の丸高原スポーツ交流施設条例の一部を改正する条例

（上程、説明）

○議長（依田俊良君）　日程第11　議案第78号　東御市組織条例の一部を改正する条例、日程第12　議案第79号　東御市個人情報保護条例及び東御市情報公開条例の一部を改正する条例、日程第13　議案第81号　東御市職員定数条例の一部を改正する条例、日程第14　議案第82号　東御市資金積立基金条例の一部を改正する条例、日程第15　議案第83号　東御市湯の丸高原スポーツ交流施設条

例の一部を改正する条例、以上５議案を一括議題とします。本５議案に対する提案理由の説明を求めます。

総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　ただいま一括上程となりました議案第78号、79号、81号、82号及び83号の５議案につきまして、提案説明を申し上げます。

議案書と条例案に関する資料をお願いいたします。初めに議案書の３ページをお願いいたします。

議案第78号　東御市組織条例の一部を改正する条例でございます。

以下につきましては、改正条文でございます。

この説明につきましては、別冊の条例案に関する資料で行います。こちらの資料の９ページをお願いいたします。東御市組織条例の一部改正の概要についてでございます。

１の条例の名称につきましては、東御市組織条例の一部を改正する条例でございます。

２の改正の理由でございますが、教育委員会が実施してきたスポーツ及び文化に関する事務を市長が管理執行するに当たり、市長部局の組織の見直しを行うものでございます。

３の改正の概要といたしまして、１点目として現行の総務部を総務部と企画振興部に再編するというものでございます。

２点目として、新設する企画振興部の所管する事務を次のアからオのとおりとするというものでございます。アとしては市政の総合的な企画及び調整に関すること、イとして広報及び公聴に関すること、ウとして統計に関すること、エとして地域づくりに関すること、オとしてスポーツ及び文化に関することということで、このオのスポーツ及び文化に関することが新たに移管する事務になります。

４の施行期日は、平成30年４月１日でございます。

10ページ、11ページにつきましては、この条例の新旧対照表でございますので、説明は省略をさせていただきます。

続きまして、議案書に戻っていただいて５ページをお願いいたします。

議案第79号　東御市個人情報保護条例及び東御市情報公開条例の一部を改正する条例でございます。

以下につきましては、改正条文でございます。

この説明につきましては、別冊の条例案に関する資料で行いますので、こちらの資料の13ページをお願いいたします。

東御市個人情報保護条例及び東御市情報公開条例の一部改正の概要についてでございます。

条例名称は、東御市個人情報保護条例及び東御市情報公開条例の一部を改正する条例でございます。関係条例はご覧の２条例。

２の改正の理由でございますが、個人情報の保護に関する法律の一部改正等に伴いまして、個人情報の定義を明確にするほか、所要の改正を行うものでございます。

３の改正の概要といたしましては、１点目として身体の特徴の一部を変換した符号等、及び個人に発行されるカード等に記載された番号等が、個人識別符号として個人情報に含まれることを明確化いたします。

２点目として、人種、病歴、犯罪などの差別や偏見を招いたり特に配慮を要したりする個人情報を要配慮個人情報と定義しまして、その取得制限等の規定を整備するものでございます。

３点目として、個人情報の保護に関する法律の適用を受ける事業者の範囲が、従来の5,000人以上の個人情報を取り扱う事業者から全ての事業者に拡大したため、市の事業者に対する規定を削るほか、所要の改正を行うものでございます。

４の施行期日につきましては、公布の日でございます。

14ページから24ページにつきましては、条例の新旧対照表でございますので、説明は省略をさせていただきます。

続きまして、議案書の11ページをお願いいたします。

議案書の11ページでございますが、議案第81号　東御市職員定数条例の一部を改正する条例でございます。

以下につきましては、改正条文でございます。

この説明につきましては、別冊の条例案に関する資料で行いますので、こちらの資料の33ページをお願いいたします。東御市職員定数条例の一部改正の概要についてでございます。

１の条例の名称は、東御市職員定数条例の一部を改正する条例でございます。

２の改正の理由でございますが、教育委員会が実施してきたスポーツ及び文化に関する事務を市長が管理執行すること等に伴いまして、市の事務部局の職員定数を見直すほか、所要の改正を行うものでございます。

３の改正の概要といたしまして、市長の事務部局の職員を現行213人から222人にかえるもの、それから上下水道事業の事務部局の職員につきましては、現行17人から15人に、教育委員会の事務部局の職員を現行33人から27人に、農業委員会の事務部局の職員を現行２人及び兼任１人から１人及び兼任５人に改正するほか、所要の改正を行うものでございます。なお職員定数の総数につきましては、370人ということで、これについては変更はございません。

４の施行期日につきましては、平成30年４月１日でございます。

34ページにつきましては、条例の新旧対照表でございますので、説明は省略をさせていただきます。

続きまして、議案書の13ページをお願いいたします。

議案第82号　東御市資金積立基金条例の一部を改正する条例でございます。

以下につきましては、改正条文でございます。

この説明につきましては、別冊の条例案に関する資料で行いますので、こちらの資料の35ページをお願いいたします。東御市資金積立基金条例の一部改正の概要でございます。

条例の名称は、東御市資金積立基金条例の一部を改正する条例でございます。

改正の理由といたしまして、湯の丸高原の施設等の整備及びその運営の充実を図るため、基金を新設するものでございます。

３の改正の概要といたしましては、別表に湯の丸高原施設基金を加えるものでございます。なお、その使途につきましては、湯の丸高原の施設等の整備及び運営に要する経費の財源に充てるものでございますし、また、この基金への積み立てにつきましては、湯の丸高原施設に対する寄附金の一部の金額を積み立てるものといたします。

４の施行期日につきましては、公布の日でございます。

36ページにつきましては、条例の新旧対照表でございますので、説明は省略をさせていただきます。

続きまして、議案書の15ページをお願いいたします。

議案第83号　東御市湯の丸高原スポーツ交流施設条例の一部を改正する条例でございます。

以下につきましては、改正条文でございます。

この説明につきましては、別冊の条例案に関する資料で行いますので、こちらの資料の37ページをお願いいたします。東御市湯の丸高原スポーツ交流施設条例の一部改正の概要でございます。

条例の名称につきましては、東御市湯の丸高原スポーツ交流施設条例の一部を改正する条例でございます。

２の改正の理由でございますが、東御市湯の丸高原スポーツ交流施設に湯の丸高原荘を新たに加えるために所要の改正を行うものでございます。

３の改正の概要といたしまして、湯の丸高原荘の利用条件その他必要な事項について定めるものでございます。主なものを申し上げますと、（３）の利用料金につきまして、客室は１人１泊5,000円、トレーニングルームにつきましては１人２時間につき2,000円でございます。（４）の利用時間につきましては、日帰りは午前11時から午後８時までとし、宿泊は午後３時から翌日午前10時までとするものでございます。（５）のその他といたしまして、休業日は設けないこと、また利用料金につきましては、市長が定める上限といたしまして、利用時間及び休業日については市長の承認を得て、指定管理者による柔軟な対応を可能とするものでございます。

４の施行期日といたしまして、公布の日から６月の範囲内で、規則で定める日から施行いたすものでございます。

38ページから41ページにつきましては、条例の新旧対照表でございますので、説明は省略をさせていただきます。

以上、議案第78号、79号、81号、82号及び83号の５議案につきまして提案説明を申し上げました。よろしくご審議をいただきまして、ご決定賜りますようお願いを申し上げます。

○**議長（依田俊良君）**　ここで15分間休憩いたします。

休憩　午前１０時２５分

再開　午前１０時４０分

○**議長（依田俊良君）**　休憩前に引き続き、会議を開きます。

お知らせします。市長から招集あいさつでの発言について、訂正の申し出がありましたので、それを許可します。

市長。

○**市長（花岡利夫君）**　私の招集あいさつの発言の中で、特定非営利活動法人海野宿トラストを設立総会に係る発言の中で、「自主的、意欲的に」と申し上げるところ、「自主的、恣意的に」と申し上げした。おわびして訂正させていただきます。正しくは「自主的、意欲的に地域の課題解決を図ることを目的に設立されたものです」ということでございます。よろしくお願いします。

◎日程第１６　議案第８０号　東御市印鑑条例の一部を改正する条例

（上程、説明）

○**議長（依田俊良君）**　日程第16　議案第80号　東御市印鑑条例の一部を改正する条例を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

市民生活部長。

○**市民生活部長（塚田　篤君）**　ただいま上程となりました議案第80号　東御市印鑑条例の一部を改正する条例につきまして、提案説明を申し上げます。

議案書９ページをお開きください。

議案第80号　東御市印鑑条例の一部を改正する条例につきまして、議会の議決を求めるものでございます。

以下は10ページまで改正条文でございます。

改正の概要をご説明いたしますので、別冊の条例案に関する資料をご覧ください。資料の25ページをお開きください。東御市印鑑条例の一部改正の概要についてでございます。

初めに、条例の名称につきましては、東御市印鑑条例の一部を改正する条例でございます。

次に、改正の理由につきましては、住民登録と自認の性別が一致しない方に配慮して、印鑑登録証明書の記載事項を見直すとともに、市役所に設置する専用端末機（自動交付機）にかえまして、提携する全国のコンビニエンスストアに設置する多機能端末機で印鑑登録証明書の交付を始めることにより、市民の利便性の向上を図るため所要の改正を行うものでございます。なお、この多機能端末機で同様に交付を始める予定の住民票につきましては、関係法等の規定により交付可能でございまして、市独自で条例等に規定する必要はないということでございます。

改正の概要につきましては、（１）から（３）までで、３点ございまして、印鑑登録証明書に記載する事項から男女の別を除くとともに、コンビニエンスストアに設置する多機能端末機で印鑑登録証明書の交付を可能にし、これに伴い本庁舎に設置する専用端末機を廃止するものでございます。

また、施行期日につきましては、平成30年１月４日でございます。ただし改正の概要の（２）の多機能端末機の印鑑登録証明書の交付につきましては、平成30年１月10日から、（３）の専用端末機の廃止につきましては、平成31年４月１日とするものでございます。

なお26ページから31ページまでは、この条例の新旧対照表でございますが、説明は省略させていただきます。

以上、議案第80号　東御市印鑑条例の一部を改正する条例につきまして、提案説明を申し上げました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第１７　議案第８５号　東御市高齢者共同住居条例を廃止する条例

（上程、説明）

○**議長（依田俊良君）**　日程第17　議案第85号　東御市高齢者共同住居条例を廃止する条例を議題とします。本案に対する提案理由の説明を求めます。

健康福祉部長。

○**健康福祉部長（柳澤利幸君）**　ただいま上程となりました議案第85号　東御市高齢者共同住居条例を廃止する条例につきまして、提案説明を申し上げます。

最初に、議案書の19ページをお開きください。

議案第85号　東御市高齢者共同住居条例を廃止する条例。

東御市高齢者共同住宅条例は廃止するというものでございます。

附則でございますけれども、この条例につきましては平成30年４月１日から施行する。また、経過措置におきまして、施行の日の前日までの利用を許可を受けた者に係る共同住居の使用料について、なお従前の例によるということで、附則を定めさせていただいてございます。

廃止の理由等につきましては、別冊の条例案に関する資料でご説明申し上げます。条例案に関する資料の45ページをお開きいただきたいと思います。

東御市高齢者共同住居条例の廃止の概要についてでございますが、２の廃止の理由でございます。高齢者共同住居ふるさとは、現在、社会福祉法人みまき福祉会を指定管理者に指定し、運営しております。介護保険制度のサービス及び同種の民間施設の充実に伴い、市が高齢者共同住居の運営を継続していく必要性が薄れてきたことから、平成30年３月31日を限り、業務を終了するため条例の改正を行うものでございます。

以上、議案第85号　東御市高齢者共同住居条例を廃止する条例につきまして、提案説明を申し上げました。よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第１８　議案第８６号　東御市湯の丸高原スポーツ交流施設の指定管理者の指定について

（上程、説明）

○**議長（依田俊良君）**　日程第18　議案第86号　東御市湯の丸高原スポーツ交流施設の指定管理者の指定についてを議題とします。本議案に対する提案理由の説明を求めます。

総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　ただいま上程となりました議案第86号につきまして、提案説明を申し上げます。

議案書の21ページをお願いいたします。

議案第86号　東御市湯の丸高原スポーツ交流施設の指定管理者の指定についてでございます。

下記のとおり指定管理者を指定したいので、地方自治法第244条の２第６項及び東御市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例第３条第１項の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

施設の名称は、東御市湯の丸高原スポーツ交流施設でございます。

指定管理者の名称は、湯の丸観光開発株式会社でございます。

指定の期間につきましては、平成30年４月１日から平成31年３月31日までございます。

なお、この指定の期間につきましては、他の指定管理施設の指定管理の更新時期に合わせるため、この施設につきまして１年間と定めるものでございます。

以上、議案第86号につきまして提案説明を申し上げました。よろしくご審議をいただきまして、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第１９　議案第８７号　東御市湯の丸高原ビジターセンターの指定管理者の指定について

（上程、説明）

○**議長（依田俊良君）**　日程第19　議案第87号　東御市湯の丸高原ビジターセンターの指定管理者の指定についてを議題とします。本議案に対する提案理由の説明を求めます。

産業経済部長。

○**産業経済部長（関　一法君）**　ただいま上程となりました議案第87号につきまして、提案説明を申し上げます。

議案書の23ページをお願いいたします。

議案第87号　東御市湯の丸高原ビジターセンターの指定管理者の指定について。

下記のとおり指定管理者を指定したいので、地方自治法第244条の２第６項及び東御市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例第３条第１項の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

施設の名称につきましては、東御市湯の丸高原ビジターセンター。

指定管理者の名称は、一般社団法人信州とうみ観光協会でございます。

指定の期間につきましては、平成30年４月１日から平成31年３月31日までございます。

なお指定の期間につきましては、他の指定管理施設の更新時期に合わせるため１年間と定めるものでございます。

以上、議案第87号につきまして提案説明を申し上げました。ご審議の上、ご決定賜りますようよろしくお願い申し上げます。

◎日程第２０　議案第８８号　上田地域広域連合規約の変更について

（上程、説明）

○**議長（依田俊良君）**　日程第20　議案第88号　上田地域広域連合規約の変更についてを議題とします。本議案に対する提案理由の説明を求めます。

総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　ただいま上程となりました議案第88号　上田地域広域連合規約の変更につきまして、提案説明を申し上げます。

議案書の25ページをお願いいたします。

議案第88号　上田地域広域連合規約の変更について。

地方自治法第291条の３第１項の規定により、上田地域広域連合規約を別紙のとおり変更することについて、同法第291条の11の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

次のページの26ページから27ページにかけまして、変更する規約でございます。

この説明につきましては、別冊の条例案に関する資料の中にございます上田地域広域連合規約の変更資料で行います。こちらの資料の47ページをお願いいたします。

上田地域広域連合規約の変更についてでございます。

１の規約の変更に伴う議決ということでございますが、広域連合の規約を変更しようとするときにつきましては、地方自治法第291条の３及び291条の11の規定によりまして、関係地方公共団体の協議によりこれを定め、当該協議については関係地方公共団体の議会の議決を経なければならないとされているところでございます。

平成30年度からの新たな広域計画の策定に伴いまして、広域連合規約の変更が必要となりましたので、議会の議決を求めるものでございます。

ここにちょっと書いてございませんけれど、上田地域広域連合におきましては、平成30年度から34年度までの５カ年次期広域計画につきまして、10月にその策定委員会から計画素案の報告提出を受け、この計画案をもとに策定作業を進めて、あわせて規約の変更手続を進めておるところでございます。このため上田地域広域連合から構成市町村に対しまして、地方自治法の定めによる所要の手続について協議依頼がございまして、提案させていただくものでございます。

規約変更の概要ということで、資料に戻りますが、平成30年度から平成34年度までを期間とする第５次上田地域広域連合広域計画の策定に伴い、次のとおり規約を変更するものということでございます。

（１）として、広域連合の処理する事務第４条になりますけれど、そこから次の字句を削除するというものでございます。アとして、関係市町村の土地利用計画の調整に関する事務、これを削除するということでありますが、これにつきましては広域的な土地利用の調整について、長野県が行っていること等を考慮したためということで、広域連合では行わないという形でございます。イとしまして、地域情報化に関する事務、電子自治体運用推進等の上田地域の情報化に関し、一定の役割が終了したためということで、地域情報化に関する事務を削除するということでございます。

（２）の広域計画の項目第５条に記載されておりますけれど、広域連合の処理する事務から、ただいま申し上げました２つの事務についての項目を削除するものでございます。

３の今後の予定ということでございますが、関係市町村議会の議決後におきまして、広域連合において長野県へ規約変更許可申請を行うということでございます。その後、知事の許可を受けるということになります。

４の施行期日は、平成30年４月１日でございます。

48ページから52ページにつきましては、規約の新旧対照表でございます。説明は省略をさせていただきます。

以上、議案第88号につきましてご説明を申し上げました。よろしくご審議をいただきまして、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

◎日程第２１　陳情の報告

○**議長（依田俊良君）**　日程第21　陳情の報告をいたします。

本定例会において、11月21日までに受理したのは、陳情２件です。写しはお手元に配付したとおりです。

本陳情については後日上程し、所管の委員会に付託します。

以上で、本日の日程はすべて終了しました。

◎散会の宣告

○**議長（依田俊良君）**　本日はこれをもって散会します。

ご苦労さまでした。

（午前１０時５５分）

平成２９年東御市議会第４回定例会議事日程（第２号）

平成２９年１２月１１日（月）　午前　９時　開議

第　１　一般質問

出 席 議 員 （１６名）

１番	田 中 信 寿	２番	髙 木 真由美
３番	中 村 眞 一	５番	山 浦 利 通
６番	髙 森 公 武	７番	窪 田 俊 介
８番	佐 藤 千 枝	９番	山 崎 康 一
１０番	若 林 幹 雄	１１番	阿 部 貴代枝
１２番	平 林 千 秋	１３番	長 越 修 一
１４番	青 木 周 次	１５番	依 田 政 雄
１７番	横 山 好 範	１８番	依 田 俊 良

欠 席 議 員 （１名）

１６番　柳 澤 旨 賢

地方自治法第１２１条の規定により説明のために出席した者の職氏名

市長	花 岡 利 夫	副市長	田 丸 基 廣
教育長	牛 山 廣 司	総務部長	掛 川 卓 男
市民生活部長	塚 田 篤	健康福祉部長	柳 澤 利 幸
産業経済部長	関 一 法	都市整備部長	寺 島 尊
病院事務長	武 舎 和 博	教育次長	岩 下 正 浩
総務課長	横 関 政 史	企画財政課長	小 菅 武 志
子育て支援課長	坂 口 光 枝	商工観光課長	山 田 正 仁
農林課長	金 井 泉	建設課長	富 山 直 彦
教育課長	小 林 哲 三	市民課長	中 條 万 里 子
代表監査委員	北 澤 昌 雄		

議会事務局出席者

議会事務局長	堀 内 和 子	議会事務局次長	柳 澤 嘉 和
書記	笹 井 政 孝		

◎開会の宣告

○**議長（依田俊良君）**　おはようございます。

開会に先立ちましてお知らせします。栁澤旨賢君が体調不良のため本日の会議を欠席する旨、届出がありましたのでお知らせします。

これから本日の会議を開きます。

（午前　９時００分）

◎議事日程の報告

○**議長（依田俊良君）**　本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

◎日程第　１　一般質問

○**議長（依田俊良君）**　日程第１　一般質問を行います。

受付番号１　ワイン産業・観光の振興について、受付番号２　農泊、民泊への取り組みについて、受付番号３　多面的機能支払事業について。田中信寿君。

田中信寿君。

なお田中信寿君から、受付番号２、３に関し、事前に資料配付の申し出がありましたので、これを許可し、お手元に配付しておきましたから、ご了承願います。

○**１番（田中信寿君）**　おはようございます。朝一番ですので、さわやかにいきたいと思います。議席番号１番、本日の一般質問一番手、東翔の会、田中信寿です。

まずは10月23日の台風21号で被害に遭われた皆様にお見舞いを申し上げます。また、市の関係部署各位には、引き続き適切な復旧対応を望みます。

さて、昨年11月に議員のバッジをお預かりし、ちょうど１年が過ぎました。定例会ごと、また臨時会やそのほかの場で様々な経験をさせていただきました。よき先輩、同僚の皆さん、そして地元の皆様はじめ多くの方々のお力添えに、力及ばずながらも充実した１年を過ごすことができました。まだまだ発展途上ではありますけれども、議員としての勉強を続け、これからも積極的な姿勢を忘れずに発言し、行動してまいる所存でございます。

師走に入り、何かと気ぜわしい季節となりましたが、本日も時間の許す限り、内容のある質疑応答となるよう、一般質問をさせていただきます。

それでは、通告に従い質問させていただきます。

まず１番目の質問は、ワイン産業及びワイン観光の振興について、市の姿勢を伺います。

祢津御堂地区の再開発事業も圃場の整備が進み始めました。約30ヘクタールの広大な圃場にワイン用ブドウが豊かに実る姿を想像し、今後の周辺開発、東御市のワイン観光の発展を思うと期待が高まるところであります。

そこでまず、改めまして御堂地区再開発事業の現在の工事の進捗状況、また圃場の賃借の状況を伺います。圃場の借り手はどのくらい決まってきたのでしょうか。

次に、市で取得予定の非農用地の活用についてです。３月の第１回定例会において、議員となり初めての一般質問でも同様の質問をいたしましたが、約１ヘクタールの市で取得予定の非農用地の活用について、市側よりの答弁は、「将来像を含めた周辺施設や非農用地の活用については、地元地域、関係機関などと協議中で、明確な計画は固まっていない。広く議論をし、意見集約する中で、よりよい計画を立てたい」とのことでした。

整備工事が進む中、その後、活用についての具体的な話し合いや計画の策定などは進んでいますでしょうか。現在の市の考えを伺います。

さて、日本産ワイン、特に長野県産ワインの注目度は現在、ますます高まっております。食品スーパーやショッピングセンターのみならず、コンビニエンスストアでも品ぞろえが充実し、豊富に国産、または長野県産ワインを取りそろえております。また、トランプアメリカ大統領来日の折には、晩餐会にて上田市産のブドウで醸造した赤ワインが供されたことは、記憶に新しいところです。千曲川ワインバレー特区のワインの品質が優れていることが、先の伊勢志摩サミットでも採用に引き続き証明されました。

こうした長野県産ワインの注目度、需要が高まるにつれ、県内他市町村のワインをめぐる動きも活発になってまいりました。特に上田市においては、塩川のメルシャン椀子ヴィンヤードに来年度施設見学ができて、テラスなども併設した新ワイナリーの新設が予定されています。ワイン産業、ワイン観光へ本腰を入れた取り組みが始まり、強化が図られます。また、既に小諸市には、マンズワイン小諸ワイナリーがあり、観光拠点の１つとなっています。このほか現在、県内ではワインをめぐる様々な動きが活発化し、今後、産地間競争も本格化することが予想できます。また、この状況は全国的にも同様で、国産ワイン市場が活発化するとともに、大手メーカーの多くが今後増産が見込まれる国産ワインの原料を確保するため、農園規模の拡大など生産量の増大を図っています。

こうした中、東御市産のワイン産業、観光を周辺のワイン産地、施設とどのように差別化を図り、展開していくのかが、これからの市のワイン産業、観光振興の要点となると思いますが、市の見解を伺います。

２番目の質問です。東京オリンピックが近づくにつれ、新しい宿泊方法としての民泊が注目され、大田区の民泊特区をはじめ、その件数が全国で増加しております。また農村でのグリーンツーリズムの拠点としても農泊も注目を浴び、多くの農村地域が取り組み、活性化につなげてもおります。

近隣市町村でも空き家となった古民家を改修し、農泊を行っている事例があり、東御市でもそうした動きが出始めていると聞いております。

そこで、まず東御市の農泊、民泊の現在の状況についてお尋ねします。現在、東御市には農泊、あるいは民泊の軒数は何軒あるのでしょうか。また農泊、民泊は宿泊施設の少ない東御市にとって、更には東御市ＤＭＯが目指す着地型、滞在型の観光にとって重要な課題だと感じますが、東御市の

今後の取り組みについて伺います。

さて、民泊は、訪日外国人の約12.4％が民泊利用をしており、インバウンド需要でも大きな役割を担っているようです。また最近は観光利用だけでなくビジネスでの民泊利用も増え、戸建ての一般住宅での民泊だけでなく、マンションを活用した民泊も増えつつあります。こうした民泊の需要が高まる中、許可を受けていないやみ民泊の是正や民泊による近隣トラブルを防ぐ営業ルールを定めた住宅宿泊事業法、いわゆる民泊新法が来年６月に施行されます。この民泊新法では、営業日数の上限が年間180日と制限されるほか、自治体は条例で更に営業日数を制限することが可能となります。

お手元に資料を用意しましたので、一応民泊新法のポイントをまとめてあります。これは３月11日の「日経」から抜粋したものですけれども、参考にしてください。

これを受けまして、長野県では民泊営業日数を制限する条例案を２月県会に提出する方針です。全県一律の規制内容とはならないようですけれども、当市の対応はどうか、伺います。

続きまして、本日３番目の質問ですが、多面的機能支払事業への東御市の取り組みについてです。

多面的機能支払事業は、自主的に地域内の農業者等が組織をつくり、市町村と協定を締結し、共同で取り組む地域活動を国、県が交付金を交付し、支援するわけですけれども、中山間地直接支払と違いまして畑地も対象となり、また対象事業の幅も広いので、積極的に活用したい事業だと思います。

そこで、まず現在の東御市の取り組みの面積はどうか、伺います。現在の取り組みを行っている活動組織数もあわせてお尋ねいたします。

また、活動組織がある地区では、積極的活動を行っている区がある反面、活動する中で問題点もあるとお聞きしております。各組織への事業の取り組み、活動状況はどうでしょうか。また、どんな問題点があるのでしょうか。

また、お手元に東御市の活動組織位置図をお配りしております。２枚になっております。東部地区と北御牧地区というふうに分かれておりますけれども、これ少し前の資料と思われますので、今現在はちょっと変化があると思われますが、これを見ますとまだ組織に至らない地区もあると思います。その原因には何が考えられるでしょうか。多面的機能支払事業について３点お伺いいたします。

以上、３項目について１回目の質問とさせていただきます。市の見解を伺います。

○**議長（依田俊良君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　おはようございます。

受付番号１番、田中信寿議員のワイン産業・観光の振興についてのご質問につきまして、お答えいたします。

１点目の御堂地区再開発工事の進捗状況はどうか、圃場の貸借の状況はどうか、借り手は決まったのかのご質問ですが、県営畑地帯総合土地改良事業祢津御堂地区の工事状況につきましては、28

ヘクタールの畑面の整地を２つの工区に分けて実施しております。１工区につきましては、南側区域の約12ヘクタールのうち、現在、約４ヘクタール分の整地等を進めており、残り８ヘクタール分についても順次実施してまいります。工期は、平成28年11月から平成30年９月末までございます。２工区につきましては、北側区域約16ヘクタールの立木の伐根及び搬出を12月中旬より開始し、その後、整地等に移行してまいります。工期は平成29年11月から平成31年９月末までの予定でございます。

また、この県営土地改良事業と並行して、市が主体で実施します地区外排水路整備については、年度内に一部水路の工事に着手し、引き続き県営事業の進捗に合わせながら進めてまいります。

次に、圃場の貸借の状況については、対象となる農地面積が30.4ヘクタール、そのうち29.3ヘクタールが農地中間管理機構と契約済みであり、全体の96％となっています。残りの1.1ヘクタールについては、相続等が済み次第、貸借契約を進めてまいります。

次に、借り手については、御堂地区荒廃農地復旧事業推進委員会、祢津地域づくりの会、ＪＡ信州うえだ、長野県、及び当市のメンバーで構成しました祢津御堂地区ワイン用ブドウ栽培者選考委員会で審査を行い、個人３名、法人２社、及び有限会社信州うえだファームも参画することに決定し、農地は充足しております。

２点目の市で取得予定の非農地の活用の考え方はですが、御堂地区荒廃農用地復旧事業推進委員会、祢津地域づくりの会の皆様と非農用地活用の研究を重ねてまいりました。御堂地域の活用構想については、信州大学に委託し、景観を生かした広大なワイン用ブドウ畑を活用した構想の策定について、地元の皆様とワークショップなどを通してご意見を聞きながら進めております。

３点目の周辺のワイン産地との差別化でありますが、市内のワイナリーはワイン用ブドウの栽培から醸造まで手がける、いわゆるブティックワイナリーと呼ばれている小規模ワイナリーが、標高700メートル以上の場所に現在６カ所ございます。今後更にワイナリーが開業する予定であり、個性的な小規模ワイナリーが増えることにより、それぞれ異なったワインの味、すてきな料理、更に景観のすばらしさをたくさんの皆様にお越しいただき、楽しんでいただける魅力的な地域を目指してまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　おはようございます。

受付番号２番、田中信寿議員の農泊、民泊への取り組みについてのご質問につきまして、お答えいたします。

まず１点目の観光振興策において、農泊や民泊が注目されているが、現在の東御市の状況はどうかでございますが、まず農泊と民泊の定義でございます。農泊とは、農村漁村余暇法に基づく農林漁業体験民宿業として、主に農林漁業者が自宅や空き家の一部を利用し、旅館業法に定める簡易宿所の許可を得た上で、宿泊サービスを提供している施設でございます。これら施設は現在、把握している限り市内に２軒ございます。

また、民泊とは、個人が自宅や空き家の一部を利用し、旅館業法に定める簡易宿所の許可を得た上で、宿泊サービスを提供している施設であり、現状を把握している限り、これら施設はございません。

２点目の宿泊施設の少ない東御市において、農泊や民泊への取り組みは重要課題であるが、今後の取り組みはどうかでありますが、2020東京オリンピック・パラリンピックを間近に控える中で、本市へ訪日外国人旅行者をいざなう上にも、農泊、民泊は大きなチャンスになるものと捉えております。許可制の旅館業法とは異なり、届出制によって個人が自宅や空き家の一部を利用して、宿泊サービスを提供できる住宅宿泊事業法、いわゆる民泊新法に期待と関心を寄せているところでございます。

今後、民泊制度を活用し、地域と一体となって本市ならではの滞在型ツーリズムの開発、普及促進を図り、地域の活性化につなげてまいりたいと考えています。

なお市では、来年１月中に市内５地区の公民館において、農泊、民泊制度をテーマとした観光地域づくりタウンミーティングを開催する予定です。

３点目の長野県では、来年６月の民泊新法に備え、営業日数の制限をする条例を考えているが、当市の対応はどうかでありますが、民泊新法の施行に当たり、先ごろ県は住宅宿泊事業法、いわゆる民泊新法の第18条に規定する県条例による規制項目に係るアンケート調査を実施いたしました。当市といたしましては、民泊新法に起因する騒音の発生、その他の事象による生活環境の悪化や同業他社への影響も考えにくいということから、現段階では営業日数の制限に対しては必要ないと回答をしております。

なお県条例の制定に関しましては、今後の動向を注視する中で、市としましても必要に応じて適切な対応をしてまいりたいと考えております。

続きまして、受付番号３、田中信寿議員の多面的機能支払事業についてのご質問について、お答えいたします。

１点目の現在、東御市における取り組み面積はどうかについてでございますが、本事業は農業振興地域内の農用地が対象であり、平成29年度においては24組織、1,089ヘクタールで事業が実施されております。

２点目の事業への取り組み、活動状況と問題点などについてでありますが、事業のメニューには農地維持活動、共同活動、長寿命化活動がございます。農地維持活動、共同活動では、農道や用水路の草刈りや泥上げ、簡易な補修などが行われております。また長寿命化活動においては、直接地元組織では対応できない大規模な農道や用水路の修繕を工事業者に委託しております。

問題点としては、土地売買や相続等により土地所有者が変更になった場合、活動の取り組みに理解がなかなか得られないといった実情があり、そのことは地元組織としても努力しているところであります。

良好な農村環境の持続を図るには、農業施設の維持、保全に対しての支援制度として本事業のほ

かに、中山間地域等直接支払事業や市単土地改良補助事業などがございますので、区またはそれぞれの組織間で協議をしていただき、有効な活用をお願いしたいと考えております。

３点目の組織に至らない地区の要因についてでありますが、組織の中心となるリーダーがいないといった課題や、事業計画区域の農地所有者等の賛同が得られないといった理由で組織化が図られないというのが考えられます。

○**議長（依田俊良君）**　田中信寿君。

○**１番（田中信寿君）**　それぞれにご答弁いただきました。これよりは一問一答にて進めてまいります。

それでは、まずワイン産業・観光の振興について再質問をいたします。

ご答弁にて御堂地区再開発事業の工事進捗が順調に進んでいると感じられました。やはり地元での現時点での心配ごとは、工事の安全と災害対策だと思います。市で行う地区外排水整備が長雨や豪雨、また今秋のような台風接近などの場合でもしっかりと防げるよう、今後も遅滞なく進めていかれることを望みます。

さて、確認ですけれども、工事は２工区に分かれているとのことでした。先ほど借り手については、個人３、法人２となり、充足しているとのご答弁でしたけれども、これは現在、進んでいる第１工区分ということでしょうか、それとも２工区分合わせてのことでしょうか。

○**議長（依田俊良君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　お答えします。２工区分合わせてというふうに認識しております。

○**議長（依田俊良君）**　田中信寿君。

○**１番（田中信寿君）**　今、２工区分合わせて充足しているとのことで、借り手が一応決まったということは地権者の皆さんにとって何よりのことだなというふうに思います。

借り手の皆様は、多分新規就農の皆様がいらっしゃると思うのですけれども、これからひとり立ちしていくのは大変だなというふうに感じます。ワイン製造に情熱を持った方ばかりと思いますので、あってはならないことですけれども、こういった過去には新規就農の中の皆さんで途中で挫折してしまった方もおられると聞いております。せっかくの荒廃農地再生が、借り手によってはもとに戻ってしまう可能性がないわけではありません。借り手については、祢津御堂地区ワイン用ブドウ栽培選考委員会にて審査を行い、決定したとのことですけれども、審査の基準をお伺いしたいと思います。

○**議長（依田俊良君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（関　一法君）**　審査の基準でございますが、４項目ございます。１つ目は、ワイン用ブドウ栽培者自身が醸造にかかわること、２つ目は、祢津地区をはじめ地元住民との調和を図ること、３つ目は、市から農業の担い手であると認定されていること、４つ目として、住所が東御市内であること、このほかにでございますけれども、栽培者による管理組合を設立し、様々な協同活動をすることに関して同意できるということでございます。

なお面接時に、栽培者の将来のビジョンや熱意などを直接お聞きして、選定ということにかえさせていただきました。

○議長（依田俊良君）　田中信寿君。

○１番（田中信寿君）　ただいま将来ビジョンや熱意なども考慮されたとのことです。そこはどんなチャレンジでも一番大事なことなのかもしれません。

さて、ただいま審査基準を示していただきました。その中で、市から農業の担い手であると認定されることとありましたけれども、これは認定農業者に認定される必要があるということでしょうか。また新規就農の方々には、入植後様々な面でフォローアップが必要と感じますけれども、その点の対応はいかがでしょうか。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　担い手の条件等でございますけれども、認定農業者及び認定新規農業者であることが条件でございます。応募の段階で認定を受けておりません新規就農の方は、有限会社信州うえだファームの借受農地での研修期間後、担い手の認定を受けていただきまして、その研修先を通して農地を借り受けるということが可能になるというものでございます。

次に、新規就農の方へのフォローアップでございますけれども、研修期間中、技術面では有限会社信州うえだファームのサポートが受けられます。また資金面では、長野県や市の補助制度を活用していただくこともできますので、それぞれフォローアップをしてまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　田中信寿君。

○１番（田中信寿君）　しっかりとしたスタートを切ってもらうためにも、認定農業者、認定新規就農者であることが望ましいとは思います。未認定の方にも十分な研修と支援でスタート時の不安を除いてもらいたいと思います。

いずれにしましても借り手の新規就農の皆さんが、東御市のワイン産業の未来を背負っていただけるように、市には継続的なフォローアップを地域を挙げて取り組まれることを期待しております。

次に、市取得の非農用地の活用について再質問いたします。活用については、御堂地区荒廃農用地復旧事業推進委員会、祢津地域づくりの会の皆様と、非農用地活用の研究を重ね、信州大学さんに広大なワイン用ブドウ畑と、その景観を生かした地域の構想を依頼し、ワークショップなどを通して地元の皆様の意見を聞いたとありますけれども、地元の皆様からはどんな意見が出たのでしょうか。また現時点での地域構想のイメージをお示しください。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　地元の皆様からの主な意見といたしましては、やはり祢津地域の歴史的資産と文化、自然や景観を生かして、それらがワイン産業と融合して新たな魅力が創出され、この祢津の地域に多くの人が訪れ、活性化できるような意見というのが出されております。

非農用地の活用方法といたしましては、想定される施設としてワイン生産に関連した施設、栽培者が共同で利用する農業用倉庫等ございますが、地元の皆様と、また栽培者の皆様からのご意見を

もとに、構想策定を今、進めております。ワインを目的に楽しみに訪れていただく人たち皆様に満足してもらえるという、御堂を含む祢津の地域づくりというので進めてまいりたいと考えております。

○**議長（依田俊良君）**　田中信寿君。

○**１番（田中信寿君）**　前回３月の質問よりは進展しているかなというふうには感じられます。ただ、東御市のワイン観光、あるいは千曲川ワインバレーの中で、どう御堂を位置づけるのかが課題だとは思います。その部分でこれからどのように構想策定が進んでいくのか、大変注目しています。

上田市でも、大手ワイナリーの建設の計画が決定し、また、つい先般の新聞でもありましたけれども、坂城町でもワイナリー建設が始まるようです。地元の皆様の中には、御堂を観光の拠点として将来像を早く検討して、具体化すべきだといった声もあるようです。

私は御堂には東御市のワイン観光の玄関となるような、例えば東御市のワイナリーがそこに足を運ぶと一堂に紹介されて、そこから市内各地の各ワイナリーに足を運んでもらう、こういったハブ的な仕掛けとか施設があればよいかなというふうに思っております。周辺市町村の産地が施設面でも充実していく中で、千曲川ワインバレー、ひいては長野県のワイン産地をリードする立場としても、この非農用地の活用は重要であると考えます。いつごろ具体的なイメージが固まるのか、市の見解を伺います。

○**議長（依田俊良君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（関　一法君）**　具体的なイメージ、いつごろというご質問でございますけれども、今、地元の皆様と信州大学を中心に信州大学に委託しておりますので、その活用の構想につきましては年度内の完成を予定しておりまして、来年の３月ごろにはその報告会を予定しておるところでございます。

○**議長（依田俊良君）**　田中信寿君。

○**１番（田中信寿君）**　来年３月ごろに報告会とのことですけれども、ぜひとも祢津地域のみならず東御市のワイン観光、更には東御市観光、ワイン産業全体に寄与できる活用計画を望むものであります。

周辺のワイン産出の差別化についての再質問ついては、個性的な小規模ワイナリーが増えることにより、それぞれ異なったワインの味、すてきな料理、更に景観のすばらしさをたくさんの皆様に楽しんでいただける魅力的な地域を目指してまいりたいとのご答弁でした。

大規模ワイナリーなどの１拠点に集中して観光客を集めるのではなく、大手メーカーにはない個性が集うワインビレッジ、ワインシティをめぐり楽しむ周遊型観光のイメージが、これから東御市のワイン観光の方向性と解釈いたします。現在の観光は、個の時代とも言われておりますけれども、その流れにも合致しているのではないかなというふうに思っております。

さて、小規模ワイナリーは、その規模から生産量が限られます。そのため価格での競争は望めません。不特定多数の消費者ではなく、こだわりを持つ固定客の獲得が大事になると思います。それ

には高品質、高級といったプレミアムワインのイメージづくりが欠かせません。既に顧客を持ち一定のブランド力を備えた既存ワイナリーは別としましても、新規開業のワイナリーやこれから開業しようとするワイナリーにとって、広告宣伝や販売促進といったイメージ戦略の手助けが必要と思いますが、いかがでしょうか。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　広告宣伝等のイメージ戦略といたしまして、やはり東御市のワインの魅力を地域の内外に発信するためには、東御市観光協会のホームページでワイナリーの情報を発信しておりますし、エフエムとうみでは現在、特番で「千曲川ワイン紀行」という番組を設定しております。そこでワインの魅力、ワインの紹介を行っているということもございます。また来年４月からは、本格的に始動をいたします一般社団法人信州とうみ観光協会とは、連携強化して取り組むよう図っていきたいと思います。

また、大田区様と友好都市を結ばせていただきますので、そこでのイベントでパンフレットを配布したり、宣伝をします。また東御市のワインフェスタや、更には千曲川ワインバレー特区の中でのワインの販売とかＰＲを通しまして、東御市のワインの魅力を広く発信してまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　田中信寿君。

○１番（田中信寿君）　日本産ワインにこだわるファンというのは、もう全国的に増えつつありますので、その人たちに届くように、さらなる広域的な情報発信に力を入れてほしいと期待します。

さて、市内のワイナリーをめぐる周遊型観光ということなんですけれども、今年の９月から11月にかけての観光２次交通の試験運行は、大変この意味で実りのある取り組みだったと私は思います。来年もぜひ発展的な再運行を望みます。

また、関連ですけれども、周遊という面では、東から姫子沢、御堂、横堰へと通る通称千メートル道路の整備もぜひ取り組んでいただきたいなというふうに思います。

それでは、続きまして農泊、民泊への取り組みについての再質問を行います。

現在、市内の農泊施設は２軒とのことでした。まだ数が少ないかなというような印象ですけれども、これから何軒かの計画もあるようですし、関心も高まっていますので、これから増えていくかなというふうに予想しております。

民泊は大きなチャンス、活用し、活性化につなげたいとのご答弁でした。来年１月の民泊・農泊制度についての観光タウンミーティングの開催にも期待したいと思います。

さて、国でも農泊、民泊を推進していく方針から、農泊を持続的ビジネスとして取り組む地域を2020年までに500に増やす目標を掲げ、農泊推進対策として農山漁村振興交付金の交付先を全国から募集し、応募数約300件の中から、このほど161件を第１次として選択し、農泊の推進を進めております。こうした国の動きに対しての市の対応を伺います。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○**産業経済部長（関　一法君）**　国の動向に対しまして、市の対応ということでございますが、まず国の観光立国推進基本計画では、農村漁村の所得向上を実現する上で、農泊は重要な柱として位置づけられております。農泊に取り組む地域の創出に関して、具体的な数値目標も掲げられているところであります。

農泊推進対策につきましては、今後、本市ならではの農山村滞在型ツーリズムによりまして、地域の活性化を目指す上では有効な制度であることから、現在、一般社団法人の信州とうみ観光協会において、市全体を農泊推進地域に捉えまして、次年度における農村漁村振興交付金事業の採択を目指しているところでございます。

○**議長（依田俊良君）**　田中信寿君。

○**１番（田中信寿君）**　農泊推進対策を進めていく上で、この事業の活用は大いに有効でありますので、ぜひ採択となるよう必要な対応を望むものであります。

また、信州とうみ観光協会が中心となることは、信州とうみ観光協会がＤＭＯ本認定の後押しとなると思います。また現在、市内では農泊に取り組む動きが数カ所で始まっていますけれども、それらとも連携し、推進することを期待申し上げます。

さて、民泊振興への対応ですけれども、営業日数の制限は必要ないとのことでした。県の条例に対しては、今後の動向次第ですけれども、６月施行の民泊新法に対しては既に内容もわかっていますので、ある程度の対応が今からできるとは思います。先ほどタウンミーティングの開催のほか、相談の受付体制や手引の準備などの必要もあるかとは思いますが、そのあたりはいかがでしょうか。

○**議長（依田俊良君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（関　一法君）**　受付態勢など、市の対応でございますけれども、民泊新法の施行に当たり民泊を営もうとする住宅宿泊事業者から、県への届出の開始は来年３月15日から予定されております。市としましては、商工観光課内に農泊、民泊の相談窓口を現在、設けることを検討しておりまして、民泊新法のほか、旅館業法に基づく簡易宿所の営業や農村漁村余暇法に基づく農林業体験民宿業の登録、更には食品衛生法、消防法などの関係法令の適用なども含め、ワンストップで応じられる体制を整えつつ、国から示されます民泊事業に関するガイドラインを踏まえて、今後、市内で民泊事業に取り組みを考えている皆様の相談に応じてまいりたいと考えております。

○**議長（依田俊良君）**　田中信寿君。

○**１番（田中信寿君）**　相談の窓口を設置するとの答弁をいただきました。新しい取り組みですので、様々な質問や相談が持ち込まれると思います。それらの疑問、要望にこたえられるように、専門的知見を持った人員の配置、また素早い対応などができるように期待いたします。

それでは最後に、多面的機能支払事業についての再質問を行います。

東御市における取り組み面積についてですが、24組織、1,089ヘクタールとのことでした。３月定例会の総括質疑の際、平成28年度一般会計補正予算で多面的機能支払事業が減額となっていたということで、私、理由をこのときお聞きしました。その際は予定していた金井地区、新張地区の協

定がまとまらず組織づくりができなかったので減額となったとのことでした。また同質疑の中で、平成29年度は金井地区が取り組む予定と答えられておられましたけれども、今年は取り組まれたのでしょうか。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　取り組み状況でございますけれども、金井地区においては予定どおり本年度、29年度から13.2ヘクタールの面積で取り組みを開始しております。

○議長（依田俊良君）　田中信寿君。

○１番（田中信寿君）　金井地区が予定どおり取り組まれるとのことで、何よりと思います。

もう一つ、これはこの事業の制度なのですが、農地の中の市道の補修については、この支払事業が適用されません。このような農地内の市道につきましては、生活道路としての性格が薄いせいか、改修などの要望をしてもなかなかしていただけません。生活道路とは区切った対応を望むものでありますけれども、この点についてはいかがでしょうか。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　ただいまの農地の中の市道の補修という件の対応についてと思いますけれども、平成30年度からは市道認定がされている道路はすべて建設課で維持管理を行うということになります。区からの修繕等の改修要望については緊急性とか重要性、もろもろ含めた精査した上で、必要な事業ということで実施してまいります。

○議長（依田俊良君）　田中信寿君。

○１番（田中信寿君）　農地の中の市道整備なんですけれども、遅れぎみだなというふうには感じております。先の９月議会の決算審査において、小規模土木の予算を大幅にとることとした附帯意見を議会としておつけしました。できるだけ市道となっている農道についても、必要な整備が進むように求めるものであります。

さて、昨年の新張、金井地区のように、いまだ組織に至らない地区もあるようですけれども、金井地区は今年からされたということで、よかったなというふうに思います。先ほどその原因の中に、中心となるリーダーの不在がありました。私のところにも多面的機能支払事業に取り組みたいのだけれども、事務事業等が多く複雑で、それを受け持つ人材がいないとの声が結構寄せられます。このような場合ですけれども、行政からの人員派遣や担当課での代行など、そういった直接的なバックアップでないにしても、やっぱり丁寧な指導やアドバイス、相談などのバックアップが必要だとは思います。その点の対応はどうされているのか、お聞きします。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　アドバイス、またバックアップについてでございますけれども、新たなやはり組織を立ち上げるときには、協定の締結に必要な図面、あと書類の作成とかございますので、そういう事務の補助をする、市の方でもお手伝いをさせていただくと。あと現在、活動している事例などの情報も提供するということと、組織の設立、それぞれの支援を行っていきたいと

考えております。

また、活動されている組織に対しては、県と市で事業が円滑に進むよう、それぞれ年１回ずつ事務の研修会を実施しております。それが組織のレベルアップにつながるようなことを考えて支援をしておるところでございます。

なお30年度からは、取り組み組織が１つ増え、25組織となる予定でございます。新たな組織をつくりたいといったお話があった場合には、丁寧な対応に努めてまいりますので、改めてよろしくお願いしたいと思います。

○議長（依田俊良君）　田中信寿君。

○１番（田中信寿君）　ただいま支援内容をそれぞれ答えていただきました。30年度から取り組み組織が１つ増えるとのことです。特に立ち上げの際には大変な労力がかかると思いますので、より一層の支援を期待いたします。

更に組織化を促すため、比較的農地や農家戸数の少ない地域においては、隣接区と提携して行いたいとの声も聞かれます。こうした地域では、広域的な協議が必要となりますが、会議のコーディネートなど市のかかわりも重要だと思いますが、この点についてはいかがでしょうか。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　地域間の広域的組織ということでございますけれども、隣接いたします区と連携し、本事業に取り組むことで効率的な事業が可能となれば、新たな組織化も期待できますし、そういうことではこういった連携は重要と認識しております。地域からのご要望があれば協議のための会議の開催など、対応してまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　田中信寿君。

○１番（田中信寿君）　多面的機能支払事業の広域的な連携は、これ、全国でも取り組みが広がっていると聞いております。中には行政区全体で１つの多面的機能支払事業を組織しているところもあるようです。地域の実情に合わせた必要な対応をとることで、取り組みが全市的に広がるように望みます。

また、台風21号の大雨で、これはちょっと地元であったことなんですが、農道ののり面が崩れた被害が出たということで、市に相談いたしましたところ、多面的機能支払事業の取り組みの中でとの見解をいただいたことがあったそうです。農地の維持、保全はこの多面的機能支払事業の中心的な事業ではあります。今回は打ち合わせの上、災害復旧ということで市で対応していただきまして、多面的機能支払事業の交付金を使うことなく、ほかの事業へ回すことができました。活発に事業を行っている組織では、こういった突発的な支出は事業の計画に影響を及ぼすことがあります。先ほどの答弁の中で、良好な農村環境の維持を図るには農業施設の維持、保全に対して本事業のほかに中山間地等直接支払事業や市単土地改良補助事業などの有効活用を願いたいとありました。区や地元組織との連携の中で、今後も的確なる対応を期待いたします。

多面的機能支払事業の取り組みは、共同活動が多く、将来集落営農など農業の集団化にもつなが

る可能性を秘めていると私は思っております。荒廃農地を多面的機能支払事業の取り組みで再生していくことも可能です。これからの農業の在り方を模索するためにも、有効な制度だと思いますので、これからも取り組み、活用の促進を望みます。

本日はこれら、これからの東御市の農業、観光の振興の柱となる事業、取り組みに対して市の姿勢を伺わせていただきました。

昨日、ワインセミナーがありまして、私、それに参加させていただきました。そこに新規就農の皆さん、ワイナリーをこれからこの地で開業して頑張るという皆さんが大変たくさん集まっておられて、その方たちの熱意がものすごいなというものを感じてまいりました。また、これはワインだけではなく、ほかの作物をつくっておられる皆さん、それから地域づくりをされている皆さん、皆同じ熱意を持って今、頑張っておられる人がたくさんいらっしゃると思います。こういった人たちの熱意をぜひ持続、発展可能な農業ですとか、観光振興の取り組みで地域が元気になることを願いまして、今日の私の質問を終わります。

○**議長（依田俊良君）**　受付番号４　地域に貢献する身近な病院を目指して、受付番号５　信州パーキング・パーミット制度（障がい者等用駐車場利用証）について。佐藤千枝さん。

佐藤千枝さん。

○**８番（佐藤千枝さん）**　皆様、おはようございます。議席番号８番、佐藤千枝でございます。今回もさわやかに質問してまいりたいと思います。

今年もあとわずかとなりましたが、12月は障がい者週間、人権擁護週間であり、各イベントが開催されました。１年を通して様々な記念日がありますが、11月22日は皆さんご存じの「いい夫婦の日」です。そして11月19日は何の日でしょうか。今年５月に、日本創成のための将来世代応援知事同盟サミット・イン徳島で、阿部守一長野県知事が「いい育児の日」を提案されました。それによりまして、11月はいろんなところで「育児の日」ということでイベントが開催されています。そして11月11日は「いい日いい日　あったかいをありがとう」という介護の日を約８年ほど前に厚生労働省が定め、東御市では毎年講演会が開催されています。これと同じ時間で、雷電生誕250年の記念事業、「どんどこ！巨大紙相撲大会」が開催されました。多くの方たちが参加され、子どもから大人まで楽しんだ、いい記念になったというふうに思います。そうした中で、ぜひ来年も頑張りたいとか、あるいはこういうふうにしたら勝てるだろうというような思いを持っている方も多くありまして、私のところにもオファーが届きました。ぜひ東御市の名物として、記念事業ではありましたけれども、来年もこの事業ができますということをぜひ市としても応援していただければありがたいなというふうに思いますので、放送を通じてですけれども、お伝えをさせていただきました。

それでは早速質問に入ります。今回は地域に貢献する身近な病院を目指してと、長野県パーキング・パーミット制度について質問をいたします。

最初に、地域に貢献する身近な病院を目指してについて質問いたします。

総務省は、平成27年３月に新公立病院改革ガイドラインを提示し、公立病院を運営する全国の地

方公共団体に対し、28年度中に新公立病院改革プランの策定を要請しました。それを受ける形で、東御市においても今年３月に東御市新公立病院改革プランの概要について、９月には新公立病院改革プランに基づく再編・ネットワーク化の推進について、いずれも議会全員協議会において説明がありました。更に今月10月号の「市報とうみ」には、市民への周知のために「新公立病院改革プランに基づいた鹿教湯三才山リハビリテーションセンターとの再編・ネットワーク化を検討します」という記事が掲載されています。

改革プランの内容には、地域医療構想を踏まえた役割の明確化、経営の効率化、再編・ネットワーク化、経営形態の見直しというガイドラインで示された４つの視点を盛り込むことが策定要件になっています。

そこで２点お聞きをいたします。１つ、市民病院の現状を踏まえたガイドラインで示された４つの視点に基づいて、どのような改革を目指すのでしょうか。

２点目に、以前、全員協議会で示された再編・ネットワーク化について、現在、どのように進められているのでしょうか。

次に、信州パーキング・パーミット（障がい者等用駐車場利用証）制度についてです。

近年、社会的モラル、マナーの欠如からか、健常者が堂々と障がい者用駐車場に車をとめるなどのマナー違反が後を絶たず、歩行が不便な方や車いすの方、または介護者らが使いたいときに使えない状況が生じており、専用のスペースに駐車できないという声をよく耳にしています。

また、車いすのマークが描かれた障がい者用駐車場は、公共機関や一定規模以上の商業施設などの出入り口付近に、１区画当たり幅3.5メートル以上を確保して設置するようバリアフリー法で義務づけられています。

そうした中、長野県は道のりは長いものでしたが、障がい者団体からの強い要望を受け、全国35番目となりましたが、県内共通の利用証を交付する信州パーキング・パーミット（障がい者等用駐車場利用証）制度を昨年４月20日からスタートしました。また、既に施行している全国35府県と協定を結ぶことで、広域的な相互利用への道を開き、何らかの障がいのある方たちに優しい環境づくりを進めていく方針を示しました。

交付を受けた方は、障がい者用駐車場区画に車をとめる際に、利用証を外から見えるように車のダッシュボードに提示することで、利用者を明確し、円滑に利用できるための制度です。実際、ここに２つあります。これは私が取得したものなのですけれども、多分皆さんおわかりと。資料はありません、こちらを見ていただきたいと思います。

これはスタートして半年後には、対象者が利用証を取得しやすくするために、平成28年、昨年10月30日から県内全市町村窓口においても利用証の申請受付が可能となり、その場で利用証を交付していただけることになりました。これは大変ありがたいというふうに思います。区画は幅3.5メートル以上ある車いす使用者優先、今、回しています青い表示のですね。それから2.5メートル幅の障がい者優先の２種類、車いす用の幅で障がい者用も兼ねたプラスワンというものもあります。

○**議長（依田俊良君）**　佐藤議員、回すのはまた後ほど、許可を得てから。

○**８番（佐藤千枝さん）**　済みません。３点、お聞きをいたします。市民の利用証の交付状況はどうでしょうか。また、現在、市が管理する施設の駐車スペースの整備状況については、どのようになっているでしょうか。

２番目に、この制度に対する協力施設、事業所への働きかけをどのように推進していくのでしょうか。

３番目に、市民への周知はどのように進められているのでしょうか。

以上、１回目の質問といたします。よろしくご答弁をお願いいたします。

○**議長（依田俊良君）**　病院事務長。

○**病院事務長（武舎和博君）**　受付番号４、佐藤千枝議員の地域に貢献する身近な病院を目指してのご質問にお答えします。

初めに、総務省のガイドラインで示された４つの視点に基づく改革の目指す方向性にかかわるご質問にお答えします。

まず、この改革プランでございますが、本年３月に東御市新公立病院改革プランとして策定をいたしまして、ホームページに掲載をし、その内容を公表しているところでございます。

ただいま佐藤議員からご紹介がありましたけれども、この計画の策定要件となっております４つの視点でございますが、１つ目が、地域医療構想を踏まえた役割の明確化、２つ目が、経営の効率化、３つ目が、再編・ネットワーク化、４つ目が経営形態の見直しという内容でございますが、大きく２つの角度から目指すべき改革の方向性を示した計画であるというふうに考えております。

１つは、当市、病院事業の機能にかかわる視点ということでございまして、長野県が策定いたしました地域医療構想を参考にいたしまして、上小医療圏における立ち位置、役割などを明確にした上で、目指すべき将来像の実現に向け、改革に取り組んでいくものでございます。

もう一つは、経営の健全化にかかわる視点でございまして、市の厳しい財政状況などを踏まえた上で、病院事業が継続可能な経営内容となるよう、様々な角度から経営改革を行うための方向性や具体的な手段を示しまして、その実現に取り組んでいくものでございます。

次に、２点目の再編・ネットワーク化にかかわる進捗状況のご質問にお答えをいたします。

改革プランでは、近隣の公立病院や公的病院との連携について検討することを盛り込んでおりますが、この中で厚生連が運営する鹿教湯三才山リハビリテーションセンターとの調整が７月に整ったことから、再編・ネットワーク化に向けた連携協議を進めることについて、関係する医療機関や行政機関などへ報告をいたしまして、８月下旬から具体的な検討に入りました。これまでに両病院の事務部門や看護部門の代表職員による検討部会を毎月１回のペースで４回開催しまして、連携協議会の組織や規約の作成、現状分析や抱えている課題等を整理する作業を行ってまいりました。

また先月の11月27日には、東御市と厚生連の理事者や両病院の幹部職員に、上小医療圏の関係機関選出の有識者４名を加えまして、総勢16名の委員による第１回目の連携協議会を開催しまして、

取り組みの経過や現状と課題などについて意見交換を行ったところで、今後はこの課題解決のための目標や具体的な施策、実施すべき手段等を検討、協議していくことを確認したところでございます。

いずれにいたしましても市の病院事業が地域にとって身近な医療機関として、より充実した医療を提供し、安定した経営状態を継続的に確保するためにも、なるべく早い時期に一定の結論が得られるよう連携協議を進めてまいりたいと考えております。

○**議長（依田俊良君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（柳澤利幸君）**　受付番号５、佐藤千枝議員の信州パーキング・パーミット制度（障害者等用専用駐車場利用証）についてのご質問につきまして、お答えいたします。

１点目の市民の利用証の交付状況はどうか、また現在、市が管理する施設の駐車スペースの整備状況についてはどうかの質問でございます。

先ほど議員の方からも紹介がありましたけれども、信州パーキング・パーミット制度につきましては、当初は県が窓口となり進めておりました。平成28年10月から市町村においても申請、交付事務を行えるようになっております。本年11月末現在において、県内で約１万3,000人、市内では112名の方が利用証の交付を受けております。うち市の窓口での受付交付が58名となっておりまして、58名の内訳については、身体障がい者32名、知的障がい者１名、精神障がい者２名、難病患者２名、高齢者６名（後刻訂正あり）、妊産婦18名、けが人等の方３名となっております。なお利用証を受けております112名の方の申請事由につきましては、身体障がい者が57名、知的的及び精神障がい者が７名、難病患者が５名、高齢者が６名、妊産婦が34名、けが人等の方が３名というような状況でございます。

また、市が管理する施設においては、市役所本庁舎、中央公民館、人権啓発センター、総合福祉センターの４施設において10台分の駐車スペースが登録されております。このほかに市役所周辺及び総合福祉センターに関しましては、障がい者用専用スペースとして屋根つきのものが９台、屋根つきでない一般的なものが５台の計14台分の障がい者用の駐車スペースが確保されております。

すべてにパーキング・パーミット制度を導入していきますと、既存の障がい者用駐車制度との混乱等が予想されておるため、制度周知とあわせて設置を進めてまいりたいと考えているところでございます。

２点目のこの制度に対する協力施設、事業所への働きかけをどのように推進しているのかの質問でございます。

市では、市内の大型商業施設や観光施設などを中心に、制度のご案内とご協力のお願いをしているところですが、協力施設は市が管理している４施設を含む市内10施設、31台分の駐車スペースとなっており、県内全体の協力施設については884施設、3,075台分の駐車スペースとなっております。今後も制度への理解を深めていただき、協力施設の増加に向けて推進してまいりたいと考えております。

３点目の市民への周知はどう進められているのかの質問でございます。

市民への周知につきましては、制度開始時におきましては広報でのＰＲや研修会の実施により周知を図りました。その後におきましては、障がい者団体への会議の席上での説明、また障害者手帳取得者、母子保健手帳取得者へ各種の手続きの際に窓口での制度案内を行っております。

また、県事業ということもあり、県ではプレスリリースや新聞報道、チラシ、ポスターの作成などで周知を図っているところでございます。

パーキング・パーミット制度は、対象の方が社会へ出やすくなる大切な制度であり、お互いに譲り合いや思いやりの心を持っていただくことが重要であると考えており、今後も広報、ホームページ等を通じてさらなる推進を図ってまいります。

○議長（依田俊良君）　佐藤千枝さん。

○８番（佐藤千枝さん）　それでは、答弁いただきましたので、これからは一問一答で質問を続けます。

公立病院改革の基本的な考え方や今後の公立病院改革の目指すところは、先ほどガイドラインで示された４つの視点、大きく分けると１つは上小医療圏における病院事業としての立ち位置や役割の明確化、２つ目は経営の健全化、経営改革を行うための方向性や具体的な手段という説明をいただきました。公・民の適切な役割分担のもとで、地域において必要な医療提供体制の確保を図ること、その中で公立病院が安定した経営のもとで医療等を提供する重要な役割を今後も継続的に担っていくことができるようにすることにあるということだというふうに考えます。その変をもう少し詳しくご答弁をお願いしたいというふうに思います。

○議長（依田俊良君）　病院事務長。

○病院事務長（武舎和博君）　まず病院事業の機能という面でございますが、国の方といたしましては、地域完結型医療という仕組みをずっと提唱してきております。これは１つの病院で完結するのではなくて、例えば上小医療圏、もう少し大きければ東信地域といったような大きなくくりの中で、それぞれの病院や診療所がどういった役割を果たしていくかということで、今後の医療を担う立ち位置を明らかにしてくださいというところであります。

ご案内のように、市民病院は極めて小規模でございます。これまでも高齢者を中心とした軽度の急性期から回復期というようなところの患者層の医療に対して担ってきたという経過があります。オペも行っていないわけではありませんが、年間50件程度ということでございますので、市民病院とすればあまり大きな手術はほかの病院にお任せするというような立ち位置であります。そういうことからいたしますと、やはり大きな病院から退院後の回復期の部分を重点的に担う、または地域住民が気軽に病院にかかれるような形での軽症の部分を担うというのが適切であろうというふうに思います。

それから市の病院事業という意味では、温泉診療所もございます。こちらはいわゆるクリニックという位置づけでありますが、こちらに関しましては在宅療養支援病院という届出を行っておりま

すので、やはり在宅医療に特化した形でこれまでも行ってきましたが、今後もそういった部分を市内の医療機関の１つとして担っていくべきだというふうに思います。

それから３つ目として、助産所がございます。こちらもご案内のように、この上小医療圏における周産期医療の一翼を担うということで、年間100件程度でありますけれども、大事な部分を担っているだろうというふうに思っています。

事業といいますとそういう３つの部分で展開をしていますので、それがそれぞれの役割を果たしていく。特にプライマリーケア、そして地域包括ケア体制の推進というところにおいては、病院も診療所も同じ方向に頑張っているというふうには思っています。

それから経営の健全化にかかわる部分でございますが、これについては計画にもございますが、今、取り組んでいる再編・ネットワーク化を着実に推進をしていく、そしてまたそれによって運営形態もどのような形がベストなのか、そういった検討も今後、方向性としては行っていく必要があるだろうというふうに考えています。

具体的な手段といいますと、これまでも取り組んできましたけれども、60床の病床の中で地域包括ケア病床という形で、回復期に重点を置いた機能にシフトしていっているのですけれども、その病床をこの11月から36床という形で、全体の６割を占めるまでに変換をいたしました。今後の経営の中でその辺のところの部分が出てくると思うんですが、そういった取り組み。

それからもう一つは、透析ということでございます。市内で唯一透析が行える医療機関ということでございますので、こちらも平成15年当初は９床からスタートをしておりますが、それが17床になり、現在は19床になったということでありまして、やはり地域の皆さんのためにもこの透析医療に関しては、今後も拡大ができるのであればそういったことにも取り組んでいきたいというふうに思っております。

○議長（依田俊良君）　佐藤千枝さん。

○８番（佐藤千枝さん）　病院事業全体として何を目指すのか、それはプライマリーケアを提供する医療機関、つまり日常的に起こる健康問題の大半について解決することが可能な病院を目指すということの説明だったというふうに思います。また、本来は一般病棟で病症が安定すると、早期に退院をすることになっています。しかし急性期治療を経過して病症が安定した患者さんに対して、在宅での療養に不安があり、もう少し入院治療で社会復帰できる患者さんのために、在宅や介護施設への復帰支援に向けた医療や支援を行う地域包括ケア病床数を先ほどのように36床に増やし、地域包括ケア体制の推進を目指していくという説明がありました。団塊の世代が後期高齢者となる2025年を展望すれば、病床の機能分化や連携、また在宅医療や介護の推進、医師、看護師等の医療従事者の確保、勤務環境の改善、それから多職種連携の充実、地域包括ケアシステムの構築といった医療・介護サービスの提供体制の改革が本当に急務の課題ではないかというふうに思いました。

そうした背景の中で、経営の健全化にかかわる視点を持ちつつ、多様化する医療ニーズに対応するためとして、先ほど来から鹿教湯三才山リハビリテーションセンターとの再編・ネットワーク化

について、両病院との検討部会や連携協議に入ったという説明がありました。

では、この組織についてをお聞きします。ここで行われています連携協議会の具体的な組織とは、どのような形態なのでしょうか、お聞きをいたします。

○議長（依田俊良君）　病院事務長。

○病院事務長（武舎和博君）　連携協議会の組織ということでありますけれども、具体的には３つの会議体から構成をされております。１番会議に位置する会議体といたしまして、検討部会という名前をつけまして、これは事務長をはじめとする事務部門や看護部門の現場の責任者ということで、それぞれおよそ７名の出席によりまして、ここが具体的な再編や連携の素案を作成するという位置づけになります。

次の段階といたしまして、真ん中に位置する会議体で幹事会というものがございます。これは今の検討部会のメンバーに、両病院の幹部職員ということで、院長、副委員長に入っていただくとともに、本部という組織、または行政職という組織がございますので、そういった意味では東御市の場合は総務部長と健康福祉部長ということで、その２人にも入っていただいて、約11名ぐらいのメンバーということで、それぞれがそのぐらいの人数ですので、20名を超えるメンバーということで、幹事会を構成いたしまして、検討部会から上がってきたそういった内容について協議を行うということであります。

それから３つ目でございますが、一番上位に位置づけをしておりまして、連携協議会という呼び方をしておりますが、こちらは会の最終段階でございますので、一定の結論をお出しいただくということで、それをもってそれぞれの組織である厚生連、または東御市の最終決定に仰いでいくということであります。したがいましてこの会議体につきましては、それぞれから理事者の出席をお願いしておりまして、厚生連においては専務理事が、東御市においては副市長がこのメンバーとして入っております。

また、このほかに助言をいただくという意味で、この上小医療圏のところから４名の有識者に入っていただいておりまして、医療関係では小県医師会、上田市医師会、それから信州上田医療センターという形で、それぞれ機関から代表者を選出いただいております。それからもう一つは、行政機関ということで上小医療圏を所管しております上田保健福祉事務所、そちらの方からも選出していただいた方が入っているということで、この最終的な連携協議会はそれぞれの組織から６名ずつ、そして有識者４名ということで総勢16名ということでございます。

○議長（依田俊良君）　佐藤千枝さん。

○８番（佐藤千枝さん）　上小医療圏の地域医療構想調整会議というのが11月に行われまして、先ほどの団塊の世代が75歳以上となる2025年の医療需要や必要な病床数を検討し、それに対応する方策を定める地域医療構想の策定について議論が交わされたとの記事が地方の情報誌に掲載されていました。そうした状況の中において、今回、当院と鹿教湯三才山リハビリテーションセンターとの連携の中で、回復期、リハビリテーションを中心とした事業をよい形で進められていくための調整

会議に入ったということをただいま事務長より答弁をお聞きいたしました。

この11月17日に行われました第１回の連携協議会の初会合において、双方の現状や課題について意見交換が行われたとのことです。そのどんな内容の意見が出され、課題は何だったのか、また、そのことを踏まえた中で今後の再編・ネットワーク化の方向性については、どのようにお考えなのかということをお聞きしたいと思います。

○**議長（依田俊良君）**　病院事務長。

○**病院事務長（武舎和博君）**　11月27日に行われました連携協議会の現状と課題ということでございますが、市民病院におきましてはご案内のように、60床の小規模で極めて軽症の患者さんを扱っているということ、それから19床の透析医療があるということは先ほどもお話をしたところでありますけれども、課題といたしますとそういった経営的な視点からすると、やはり小規模多機能ということでありますので、職員１人当たりの生産性はやはり決して高くはないという課題がございます。

また、機能面でございますが、地域包括ケア体制の推進という視点からしますと、回復期に力点を置きたいということでございますので、それを更に今後充実させていく必要があるだろうということであります。

それからもう一つ、人的資源という見方からしますと、ただいま整形外科の常勤医が不在であるということと、常勤医が何名かおりますけれども、やはり年齢的にちょっと高齢化をしているというところについても、病院の方の課題として挙げたところであります。

一方で、鹿教湯三才山リハビリテーションセンターでございますが、これは鹿教湯病院と三才山病院の２つがある病院でございまして、両方合わせますと650床を超えるというかなり大きな病院でございます。ご案内のように、鹿教湯方面というとリハビリということでありまして、そこがかなり充実をしておりますし、加えまして難病や障害などで長期療養する方々の受け入れにも力を入れているという機能がございます。しかしながら課題といたしますと、やはり山間部ということでありますので、地理的要件のデメリットということはございます。それから三才山病院というのはかつては県の医師会が奥鹿教湯温泉病院という形で運営をしていたものを、平成元年に厚生連の方で譲受けをして、そのまま引き継いだということがございますので、約30年近く経過をした現在、機能的に似たような病院が近いところにあるというようなこともありまして、建物の老朽化ですとか、立地条件にかかわる環境の整備をもう一度し直さなければいけないといったような課題が挙げられたということであります。

今後の再編・ネットワーク化にかかわる方向性等でございますが、何べんも申し上げておりますが、地域完結型医療という推進の中では、やはり市民病院とすると回復期とリハビリテーションという２つのキーワードが出てくるのではないかというふうに思います。１つには、身体機能の改善を図ることによりまして、地域包括ケア体制の推進、充実が図られるということがございます。それから２つ目でございますが、そういった立地条件を考えますと、当院、また東御市というのは上

小医療圏の端ではありますが、東信地域では中心部にあるというような位置づけも行えますので、そういった意味から申しますと、地理的な優位性を生かした病院機能が今後、拡充ができるのであれば経営改善にもつながる期待も持てますし、こういった機能が備わることによって、市民の利便性が更に向上する、また市民のみならず地域住民の利便性も向上していくというような期待が持てますので、こういったことから、より地域に貢献のできる身近な病院にしていける可能性が高いというふうに考えております。

○**議長（依田俊良君）**　ここで15分間休憩いたします。

休憩　午前１０時２７分

再開　午前１０時４２分

○**議長（依田俊良君）**　休憩前に引き続き、会議を開きます。

佐藤千枝さん。

○**８番（佐藤千枝さん）**　地域に貢献する身近な病院を目指して、市民病院の再編・ネットワーク化を中心にご答弁をいただきました。

市役所という漢字は、市民にとって役に立つところと書きます。ですので市民の役に立つために行政が存在をし、行政が仕事を進めていく中で推進計画を策定し、実施しているものと理解をしています。

そうした中で、東御市においては、医療分野の市民サービスにおいては、ほかの自治体より力を入れているという理解をしております。そしてその役割は単独病院としての役割にとどまらず、地域医療ニーズを担い、地域の基幹病院として医師会と連携をしながら、東御市としての政策的ビジョンにも大いに貢献することが求められているというふうに思います。市民病院の再編・ネットワーク化を通して、経営の健全化、赤字をいかに抑えるかということ、また市民が期待するプライマリーケア病院として市民とどう向き合うかが、地域に貢献する身近な病院を目指すということに尽きるのではないかというふうに思います。公立病院改革に向けて双方が同じテーブルにつき、一歩踏み出した状況であるということをお聞きいたしました。今後の進展については、これからだというふうに思いますので、注視をしていきたいというふうに考えます。

この質問については、これで終わりといたします。

次に、パーキング・パーミット制度について、再質問をいたします。

先ほど利用証の交付状況と、設置場所や台数の答弁をいただきました。妊産婦の方の交付が34人おりまして、母子手帳を申請の際に説明を受けているとのことです。この制度は必ずしも障がい者だけのための制度ではなく、先ほどちょっと示しましたけれど、この利用証は介護を必要とする方、けがをした方、妊産婦さん、そして身障者の方、知的障がい者の方、精神障がいの方、あるいは特定疾患を受けた方という、こういう表示があります。このパーキング・パーメット制度の利用証があるわけなんですけれども、この制度は必ずしも障がい者だけの制度ではないわけですね。自主的

に例えば高齢者の運転事故が多発しておりますけれども、自主的に免許証を返納される方も多くなってきている中で、けがや病気をされ歩行困難の方の申請は、市町村窓口にある様式に、医師の診断書を添付し、難病疾患の方は受給者証を提示して申請ができるようになっています。

また、この制度は、自動車を運転されている方への支援ではなく、当事者本人への支援制度ということですので、先ほどの実績数から見まして、全対象者から見ましても数字が申請者が少ないかなというふうに感じました。そういう意味では、昨年始まったばかりですけれども、周知不足だというふうに思います。市町村に窓口が設置されましたので、実際にどれだけの方に周知をし、利用証を申請されたのか、結果として数字をお聞きしましたけれども、機会を見ては制度案内を該当する方々へもう少し丁寧に行っていただきたいというふうに考えます。

また、この制度は、市民の皆様のご理解とご協力に基づく制度です。そのためには広報、あるいはホームページ、あるいは口コミなどこまめに周知やお知らせをすることが大事であるというふうに思います。このことについて、具体的にどのようにお考えでしょうか、２点お聞きをいたします。

○**議長（依田俊良君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（柳澤利幸君）**　ただいまの質問の回答に入る前に、先ほど利用証を受けている事象別の件数の中で、私の方から東御市受付分について、高齢者の部分ですけれども、６名というふうに申し上げてしまったようです。市の受付分については、内訳、高齢者分は１名です。112名、県の利用者全体の中では高齢者分が６名ということですので、ここで訂正をさせていただきます。よろしくお願いをいたします。

それでは、該当者への周知及び市民への広報やホームページ等を利用した周知という関係の質問でございます。

パーキング・パーミット制度につきましては、利用できる方が拡大をしているというような状況です。現在、市において受付窓口を持っている障がい者ですとか、母子保健手帳の取得者につきましては、それを申請した段階でご説明を申し上げているという状況でございます。また高齢者の方については、先ほど免許返納というようなお話もありましたけれども、希望をされる方について受付窓口で説明をさせていただいていると。そのほかに難病患者の皆さんにつきましては、受付窓口が県になってございます。その関係で県の窓口で申請の際に説明をされているというようにお聞きをしております。ただ、けが、あるいは病気の方で、診断書をつけて期間的に利用が可能になる方、これにつきましては対象者について事前に把握するということが非常に困難でございます。この皆様については、パーキング・パーミット制度を広く周知をするという形の中で、広げていければと思っております。

また、なかなかこの制度を利用して利用証の交付を受ける方も少ないのと同時に、なかなかこの制度に登録をいただいている駐車スペースというのがなかなか増えない状況にございます。市としましては、そういった駐車スペースの確保とあわせて広く市民の皆さんに周知をしてまいりたいと。特に広報やホームページ等の媒体を通ずる中で続けて周知を図っていきたいと考えております。

○**議長（依田俊良君）**　佐藤千枝さん。

○**８番（佐藤千枝さん）**　この信州パーキング・パーミット制度って、なかなか聞き慣れない制度なんですけれども、市の方としましてはよく「お知らせ版」とかホームページでというふうなお話があるんですが、実際にホームページに、この制度が昨年４月から始まりましたけれども、その直後にそれぞれの自治体ではどうなんだろうというふうにあけてみましたけれども、東御市ではこの状況が全く周知されておりませんでした。今後、本当にこの制度について情報をアップしていただいて、迅速に情報開示をお願いしたいというふうに思います。

この制度は、市の公共施設、先ほど説明がありましたけれど、４施設10台分確保とのことであります。その内訳は先ほどお話がありましたけれども、民間施設ではどうなのでしょうか。ちょっと調べてみましたら、アートビレッジ明神館、温泉コミュニティセンター、湯楽里館、大田区休養村東部、ツルヤかのう店、雷電くるみの里、計６施設のうち、車いす優先区画が15台、障がい者優先区画が６台という状況でした。今後、妊産婦の方が増えることを期待しますけれども、障がい者や要介護の高齢者、難病者、けがなどで歩行困難だったり、あるいは介護者の注意が必要だったりする高齢者がますます増加をし、対象者が増えてくるというふうに考えられます。公共、民間問わず、この制度をご理解、協力していただける施設の拡大に向けた取り組みを進めていただきたいというふうに考えますが、どのように進められますか。また、ここは専用駐車ですというステッカーが張られているようですが、表示や掲示があまり目立たないように見えます。県の信州パーキング・パーミット制度推進員の方によりますと、苦情もあるようですが、利用証を提示していない車が駐車している場合に、対応の方法として制度についての内容が書かれているチラシをワイパーに挟むなどして、可能な範囲で制度周知に協力を求めるよう対応しているそうです。あるいは利用証を所持しないで駐車している場合、制度の周知チラシを渡し、早めに申請をしてもらうようお願いをしているそうです。利用者はもちろんですが、市民の皆様にご理解いただくことも大切なことですので、表示や掲示についての配慮も必要ではないかというふうに考えますが、いかがでしょうか、お聞きをいたします。

○**議長（依田俊良君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（柳澤利幸君）**　ただいまの公共施設、民間施設の駐車スペースの確保についての具体的な推進方法、また駐車区画の表示方法に関しての質問でございます。

パーキング・パーミット制度については、議員の方からもおっしゃられたとおり、利用者にとっては利便性が高いというものでございます。ただ、現実としては既存の障がい者用の駐車場も確保している中で、プラスワンというような形の中で確保をお願いしている経過もございまして、なかなか駐車スペース全体が少ないという中では、まだ進展していないというような状況でございます。市の方としましても、各事業所さんを回らせていただく中で、理解をいただきながら１台でも多くのスペースを確保しようということで、動かせていただいております。

また、駐車区画の表示方法についてでございますけれども、一応パーキング・パーミット制度の

表示につきましては、県の方からシール型のステッカーが登録されますと配付されます。それを見やすい場所にということで、県の方で推奨しているのは地面にかくのではなくて、駐車場の区画の前にその表示をしていただきたいというような形でお願いをしているところでございます。市の方としましても、その趣旨を理解いただくようお願いをしてまいりたいと思っております。

このパーキング・パーミット制度については、利用者のみならず一般の方にも理解をいただくことが一番重要なのかなというようなことを考えております。お互いの譲り合いの気持ちから成り立つ制度だと思っておりますので、そこの趣旨を広く広めていきたいと、そのように考えているところです。

○**議長（依田俊良君）**　佐藤千枝さん。

○**８番（佐藤千枝さん）**　この制度は欧米などで1980年代から広がりました。アメリカやカナダなどでも申請制で、このカードがなければ施設等の障がい者駐車場、車いす対応駐車場への駐車ができないということになっています。カードがなく、とめてしまったときは罰金が科せられます。それがいくら障がい者でも同様なのです。日本ではそういう規制はまだありませんけれども、国内では佐賀県が平成18年に初めて導入をしたのをきっかけに急速に普及しました。冒頭でも説明しましたが、現在36府県でこの制度が活用されています。しかし制度の名称はそれぞれ違っています。新潟県は新潟県思いやり駐車場制度、岩手県は人にやさしい駐車場利用証制度、福井県はハートフル専用パーキング利用証制度、佐賀県は佐賀県パーキング・パーミット制度という状況です。県外での旅行先で36県については相互利用も可能ということですが、県によっては利用条件により使えないということも考えられるのでしょうか。また、制度を利用可能な府県や、例えば注意点などを利用証交付の際に資料配付等により、配付をお願いしたいというふうに思いますが、その点はどうでしょうか、お聞きをいたします。

○**議長（依田俊良君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（柳澤利幸君）**　他県で利用できるのかというような質問でございます。私どもの方で、その協定等を結んでいる県に確認をしましたところ、県で交付を受けている利用証については、県の利用規定の中で同様のマークを設置している駐車区画について、利用可能という形で確認してございます。確かに議員おっしゃいますとおり、36府県において様々な制度名称、また制度の内容というのが異なっております。その制度の内容の違いにつきましては、ちょっと36府県ということですべてのものというのが非常に整理しづらいわけでございますけれども、可能な限り情報を集めさせていただき、説明を申し上げるような資料をつくってまいりたいと、そのように考えております。

○**議長（依田俊良君）**　佐藤千枝さん。

○**８番（佐藤千枝さん）**　ほとんどの府県で相互利用可能であるということで、安心いたしました。また、この信州パーキング・パーミット制度は、県によって名称が違っていても世界に共通する制度ということだというふうに認識しました。今後、国が進める制度として位置づけられていくこと

はそう遠くないはないというふうに考えます。

最後の質問です。利用者にとって、このパーキング・パーミット制度の導入により既存の障がい者駐車場制度と混乱が生じる可能性があると先ほどの答弁にありました。パーキング・パーミット制度の駐車場とは別に、既存の障がい者用駐車スペースが東御市市役所、総合福祉センターに14台あるとのことでした。具体的にはどんな混乱が予想されるのでしょうか。また混乱を避けるためにどんな対応をされているのでしょうか、お聞きをいたします。

○**議長（依田俊良君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（柳澤利幸君）**　信州パーキング・パーミット制度と、既存の障がい者用駐車場制度の併用によりまして、混乱が予想されるということでございますけれども、この混乱の内容でございますけれども、信州パーキング・パーミット制度が後発の制度として、でき上がっております。その趣旨としてはプラスワン区画ということで、障がい者用の駐車場を１台でも多くというのが趣旨になっておりますが、同時に利用できる方の対象についても、限定をしているような状況がございます。特に今までの制度の中では、障がい者用区画ということで主に障害者手帳をお持ちの方というような形の中で利用が制限されてきたわけですけれども、そこに妊産婦ですとか、けが人、病人というような形の中での利用が認められているというような形になっております。

今のところ、制度が立ち上がって１年半余りでございますけれども、その中でやはり利用する側でも既存の施設の駐車場区画がひょっとしたら私が使えなくなるのではないかというような心配をなさっている方もいらっしゃるようでございます。障がい者団体等ともその辺の意思疎通を図りながら、でき得ればこの信州パーキング・パーミット制度が広く一般的な制度となるよう進めていきたいという形で考えておりまして、そのような検討会、会議場所、懇談場所を設けてございます。

○**議長（依田俊良君）**　佐藤千枝さん。

○**８番（佐藤千枝さん）**　デメリットもあるというお話です。パーキング・パーミット制度については、障がい者用駐車スペースの適切な利用を推進する手法の１つとして注目されている一方で、当制度がまだ新しい取り組みであり、東御市においてその効果や課題が十分に明らかになっていないのではないかというふうに思われます。課題解決のために今後も引き続きこの制度の普及、利用されている方々や市民の皆様の声をお聞きいただき、必要があれば県へ意見を上げ、市民みんなが遵守して、誰もが気持ちよく外出できる、温かい福祉のまちづくりを進めていただきたいというふうに思います。

以上で質問を終わります。

○**議長（依田俊良君）**　受付番号６　市道県・東深井線について、受付番号７　湯の丸高原施設整備事業について、受付番号８　国民健康保険の都道府県化について、受付番号９　東御市高齢者福祉計画・第７次介護保険事業計画について。平林千秋君。

平林千秋君。

なお平林千秋君から、受付番号８、９に関し、事前に資料配付の申し出がありました。これを許

可し、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

○**１２番（平林千秋君）**　日本共産党の平林千秋でございます。

今回は、４つの課題について質問したいと思います。多岐にわたりますが、まず簡潔にお尋ねいたします。

１番目に、市道県・東深井線についてでありますが、舞台が丘公共施設整備事業は、このたび供用開始となった市道県・東深井線延伸により、完工となりました。そこで改めてこの道路延伸計画の目的は、どのように達せられたのかを伺います。

２番目は、湯の丸高原施設整備事業についてであります。去る６月に市長はこれまで言明し続けてきた基本方針、すなわち高地トレーニング用の長水路競泳プールを国に建設してもらうという方針を転換し、東京オリンピックに間に合わせるように市の独自事業として建設する方針を打ち出しました。７月臨時議会、９月定例議会でも大論議になりました。体育館仮設プールをはじめ新規事業の事業費の大半を企業版ふるさと寄附金等の寄附金で賄うとしていますが、寄附金の現在の進捗状況はどうなのかをお示しいただきたいと思います。

３番目は、国民健康保険の都道府県化についてであります。来年度から国保制度が大改定されます。そこでまず２点について伺います。

１、市民の関心は保険税水準がこの改定によってどのようになるかにあります。現在、長野県は第３回試算で東御市の納付金を示しております。これによる保険税はどのようになっていくのでしょうか。

２番目として、県の示す納付金、標準保険税率を踏まえ、市としてはどのような基本姿勢で対応しようとしているかを伺います。

最後に４番目ですが、東御市高齢者福祉計画・第７次介護保険事業計画についてでありますが、来年度は前段であげた国保制度の改定と同時に、介護保険制度も変わります。この介護保険制度について、３点伺います。

１、第６期介護保険事業の実績を踏まえ、第７期の事業量をどのように見込んでいるか。

２番目に、これに伴って第７期の保険料の水準はどのようになるか。

３番目に、課題となっている地域包括ケアシステム構築の具体化にあたっての課題は何なのか。

以上、最初の質問といたします。

○**議長（依田俊良君）**　都市整備部長。

○**都市整備部長（寺島　尊君）**　受付番号６、平林千秋議員の市道県・東深井線についてのご質問につきまして、お答えをいたします。

舞台が丘公共施設整備事業は、このたび供用開始となった市道県・東深井線延伸により完工となったが、本道路の延伸計画の目的はどのように達せられたのかについてでございますが、平成24年度から事業を進めてまいりました県・東深井線延伸工事も、本年11月１日に開通いたしました。本路線は、東日本大震災後、市役所周辺の舞台が丘一帯のまちづくりや防災拠点、広域避難地のた

めの基幹道路としての役割を担う機能を持たせ、舞台が丘整備計画とあわせて事業推進することにより、周辺施設整備の促進を図ることを主目的としておりました。

開通から１カ月半ほど過ぎ、車や人の流れを見ますと、市役所及び周辺公共施設へのアクセスが向上していることで、非常時の際には重要な役割を果たしていると考えております。

また、東御市消防署緊急車両の出動円滑化と対応の迅速化については、当道路の建設により１分１秒を争う救命活動において、時間短縮と迅速な対応がされていると考えております。

市役所周辺の交通円滑化に伴う渋滞解消については、現在、東西の交差点における交通の流れはスムーズであり、整備された歩道を児童が通学路として利用する様子や、歩行者の通行状況から安全空間の確保が図られていると感じております。

また、延伸道路に並列して、駐車場が整備されたことにより、来庁される皆様への利便性向上も図られております。

○**議長（依田俊良君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　受付番号７、平林千秋議員の湯の丸高原施設整備事業についての現在の進捗状況の質問につきまして、お答えをいたします。

寄附金等を活用して実施を予定している事業といたしまして、湯の丸高原荘の改修工事と体育館建設工事、その内部に仮設プールを整備することに加え、このたび竣工いたしました400メートルトラックの内側への人工芝グラウンド整備、及びそれに伴います既存テニスコートの移設工事がございます。

まず湯の丸高原荘改修工事につきましては、11月20日に開催しました臨時議会で議決をいただき、同日付で本契約の締結を行いました。現在は建物内部の解体工事を行っており、年明けより本格的な改修工事に着工し、年度内の竣工を予定しております。

体育館、仮設プール整備につきましては、実施設計を進めているところでございます。またテニスコートの移設と人工芝グラウンドの整備につきましては、地元をはじめ関係機関との事前協議を進めておるところでございます。

これらの整備に伴う向こう３年間の財源確保の状況でありますが、現時点では企業版ふるさと納税が約10億5,000万円、個人版ふるさと納税につきましては約４億2,000万円、一般寄附が約１億3,000万円、総額では16億円を見込んでおります。

既に着手しております事業分と、今後予定しております体育館、仮設プールの建設費につきましては、財源確保の見通しができている状況でございます。テニスコートの移設費、人工芝グラウンドの工事費につきましても、今後更に支援、要望活動を継続し、財源の見通しができたところで議会にご報告をさせていただき、事業を推進したいと考えております。

○**議長（依田俊良君）**　市民生活部長。

○**市民生活部長（塚田　篤君）**　受付番号８、平林千秋議員の国民健康保険の都道府県化についてのご質問につきまして、お答えいたします。

初めに、現在、示されている第３回試算での納付金、保険税はどのようになっているかについてでございます。

第３回試算における数値につきましては、国保制度改革に係る納付金等の算定を平成29年度分として仮に試算したもので、９月下旬に長野県から示されたものでございます。今回提示されました東御市が県に支出する納付金につきましては、総額６億9,630万8,159円となっております。なお、この納付金は平成30年度から実施されます国保制度改革に伴うもので、市町村は国保事業の実施のために必要な費用を納付金として県へ納めるものでございます。また県が示す標準保険料率算定のもととなる東御市の１人当たり国民健康保険税は10万4,277円となっております。この国保税額には、先ほど申し上げた県への納付金のほか、東御市が独自に実施している保健事業等を賄う費用も含まれております。

今後、最終的な納付金につきましては、平成30年１月下旬ごろに提示される予定となっておるところでございます。

続きまして、県が示す納付金標準保険税率を踏まえ、市としてどのような基本姿勢で対応するかについてでございます。

平成30年度から始まる新制度におきまして、安定的な財政運営や市町村事務の広域化、効率化の推進による持続可能な医療保険制度の構築を目指すという共通認識のもと、現在、県において統一的な国民健康保険の運営方針の策定を進めているところでございます。市といたしましては、この国民健康保険運営方針を基本とし、県が今後、課題としている県下全市町村の保険税率統一も視野に入れながら、将来的に持続可能な保険制度の実現に向け、東御市の保険税率の検討なども行ってまいります。

なお国保税率の決定に際しては、今後、県から示される標準保険料率を参考に、被保険者への影響を十分考慮しながら、適正に決定をしてまいりたいと考えております。

○**議長（依田俊良君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（柳澤利幸君）**　受付番号９、平林千秋議員からの東御市高齢者福祉計画・第７次介護保険事業計画についての質問につきまして、お答えいたします。

１点目の第６期介護保険事業の実績を踏まえ、第７期の事業量をどのように見込んでいるのかの質問でございます。

まず平成27年度から29年度までの第６期計画期間の概況を申し上げますと、65歳以上の第１号被保険者数は、各年度９月末次点で平成27年度は8,730人、28年度は8,932人、29年度は9,050人と増加が続いております。また65歳以上の認定者数は、平成27年11月の1,551人をピークに、緩やかな減少に転じ、平成29年９月末時点では1,490人となり、1,500人を割り込んでいる状況でございます。しかし本年３月以降は、おおむね1,490人前後で推移しており、要支援１、２の認定を受けずに、訪問介護及び通所介護サービスを利用できる介護予防日常生活支援総合事業が、本年４月にスタートしていることを踏まえると、認定者数の減少は落ちついているものと認識しております。

また、給付費につきましては、平成27年度は25億945万2,000円で、前年と比較しますとマイナス0.05％、平成28年度につきましては24億6,684万7,000円で、同じく前年と比較しますとマイナス1.70％となり、２年続けての減少となっております。今年度につきましては、施設サービスや小規模多機能型居宅介護を中心に、給付費が増加していることもあり、最終的には25億円程度の給付費と見込んでございます。

平成30年度から向こう３年間を計画期間とする第７期の事業量につきましては、第６期の実績を踏まえつつも、高齢化の進展に伴う介護需要の増加に対応し得るものとするため、認定者数につきましては本年９月の実績と推計人口をもとに推計をしているところでございます。

また、給付費の推計に当たっては、直近の給付実績や核家族化の進展に伴う家庭における介護力の低下、また介護離職防止の必要性などを考慮し、施設サービスのほか、通い、訪問、泊まりのサービスを柔軟に組み合わせて利用できる小規模多機能型居宅介護、及び看護、小規模多機能型居宅介護に比重を置いた計画値とする一方で、通所介護や訪問介護等の一部の在宅サービスは減少に転じると見込んでおります。

なお、この事業量の推計につきましては、現在、市議会議員や民生児童委員、また介護保険サービス事業者、在宅介護者等の代表者で構成されます介護保険運営協議会において検討をいただいているところでございます。

２点目の第７期の介護保険料の水準はどのようになるのかの質問でございます。

65歳以上の第１号被保険者の保険料につきましては、介護保険事業及び地域支援事業の計画値のほか、第１号被保険者数の推計や負担率等の要素をもとに算出いたします。第７期では、消費税の見直しや介護報酬の改定が見込まれるなど、保険料の上昇につながる要素がある一方で、保険料を負担する第１号被保険者数はこの先も増加する見通しでございます。次期保険料の算定に当たっては、介護報酬の改定率等の要素が確定した段階で、介護保険事業の安定的な運営を今後も堅持していくという視点に立って判断していきたいと考えております。

３点目の地域包括ケアシステムの構築の具体化に当たっての課題は何かの質問でございます。

地域包括ケアシステムは、市において老後は何とかなりそうな東御市を目標に進めているところでございますが、現在、構築を進める中で医療、介護等の連携、認知症高齢者への対応、個別ケア会議の活動の拡大と課題の掘り起こし、地域での互助活動の展開を東御市における地域包括ケアシステムの構築に向けた課題と捉えており、それぞれの取り組みの充実、また強化を図っているところでございます。

また、地域課題を検討していただける協議体を設置し、取り組んでおりまして、市レベルでの地域ケア会議の開催に向けた準備を現在、進めているところでございます。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　それでは、ここから一問一答で行ってまいります。

まず市道県・東深井線延伸についてでありますが、新たな道路が建設されればそれなりの利便性

は出てくるというのは当然であります。問題はこの事業が投下資本に見合ったものになっているかどうかが問われます。この市道建設には市の集計では道路14億5,000万円、駐車場5,600万円、合計15億1,000万円、道路総延長は326メートルとされております。これ単純に計算しますと１メートル当たり450万円、ですから例えていえばですが、５メートル行くと立派な家が１軒建つ、その程度の、まさに目が飛び出るような超高額道路であります。

今、答弁でありましたように、交通緩和、安全性等でそのような利便性があるのでしょうが、道路利用の今後の実態はどうなっていくかなど、道路目的と対費用効果で、今後の検証が待たれると思います。

そこで防災という機能が強調されました。それでこれについて市長は開通式の式辞で、この道路は市役所が防災拠点、広域避難施設としての機能を拡充する上で不可欠と強調されました。この道路をめぐっては大きな市民的論議があった過程がありました。その中で市長は、市民説明会、議会答弁、あるいは住民訴訟における裁判所の主張などで、浅間噴火災害に触れ、大規模災害になると東御市に避難民も収容する。ヘリコプターで搬送される被災者もある。このために対応する道路整備だと繰り返し述べられた経緯があります。

そこで伺います。浅間山噴火災害の対応については、県及び関連市町村、関係機関による浅間山火山防災協議会で検討されております。そこで、こうした場で東御市に各防災道路ができることであり、こういうふうに対応すると、正式に提起したことがございますでしょうか。あるとすれば、いつ、どのような形で提起されましたか。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　ただいまの再質問にお答えをいたします。

長野県と群馬県、両県の関係市町村と防災関係機関等で構成します浅間山火山防災協議会におきまして、浅間山の火山災害に備えた防災計画が策定されているところであります。東御市では、大きな被害想定がないために、正式な構成市町村ではなく、オブザーバー的にこの協議会に参加いたしまして情報共有を図っているところでございます。

また、被災した方のヘリコプター輸送等に関しては、想定の１つとして検討してまいりましたが、具体的な計画には至っていないため、浅間山火山防災協議会の会議上におきまして提案した経過はございません。今後、要請、または計画化された場合の受け皿、あるいは受け入れ環境の整備は一定程度されたものと考えております。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　提起したことがなかったというご報告でございます。道路目的として住民説明会でかく必要だよということでなった問題ですから、当然私は道路建設過程でも災害対応として関係機関に報告されて、具体的な項目に取り上げていただいているかなというふうに思ったんですが、そうでもなかったようであります。

できたことでありますから、ぜひせっかくの機能ですから活用するようにやっていただきたいな

と思います。

続けます。次に、東御清翔高校とのかかわりが当初から問題になってまいりました。この点で私はこの道路の完工、開通式で石和大、県議会議員の来賓あいさつに注目しました。石和議員はこう申されました。「この道路をあけることによって、特に東御清翔高校が新築の校舎ができ上がったわけです。これは長野県が進めてきた高校の耐震化工事、すべての高校でやったわけでありますが、ただ、耐震工事だけで終わりますし、順番的にもそれが早かったか、遅かったかがあろうかと思う。今回この事業を行うことによって、東御清翔高校は新しいきれいな、すばらしい校舎ができたわけでありますうんぬん」、つまりこの道路をあけることによって、道路建設が高校改築の事業目標になっていたとの認識でお話をされたわけであります。地元選出の県議会議員の認識として、むべなるかなと私は思いました。

ところで、市長もつい最近、高校とのかかわりについて公の席で述べられております。今年の７月26日、上田温泉ホテル祥園で行われた内外行政調査会の「東御市における地方創生について」と題する講演であります。その速記録を製本したパンフレットがこれでありますが、花岡利夫後援会から広く市民の皆さんに頒布されております。これによりますと花岡市長は、このパンフレットの28ページ、舞台が丘周辺整備という項目がございまして、この冒頭でこのように発言されています。「そういう中で、舞台が丘整備事業というものをやらせていただきました。これも随分怒られまして、町道を延伸して、東御清翔高校の本部にかけて体育館をつぶして、10億円を超える補償金を県にお支払いする。10億円ということは45％は国のお金ですけれども、55％は市のお金でございますので、とんでもないと。県の高校を建替えるためにわざわざ道路をぶつけたんではないかと言われまして、ずっとそんなことありませんと言っていますけれど、もう、そろそろ終わるからそうだったかもしれないということもあるかもしれません」、こういうご講演でございました。

そこで市長に伺いますが、このようなご発言をされていますね。

○**議長（依田俊良君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　平林議員のご質問にお答えします。

基本的には、速記録ということでありますので、そのように言ったことであろうというふうに推察いたします。

○**議長（依田俊良君）**　平林千秋君。

○**１２番（平林千秋君）**　あっさりお認めになりました。このパンフレットは、後付けで監修、東御市というふうになっておりますので、東御市としてオーソライズしたということであります。

市長がここで言っておられる「県の高校を建替えるためにわざわざ道をぶつけた」という言葉は、他の誰が言ったのでもなく、ほかならぬ花岡市長自身が言われた言葉でございます。平成24年７月18日、市長主催の市政報告会の言明です。これは今はやりの音声データにも記録されています。これによると市長は、道路建設をめぐって県との折衝のやりとりをリアルにお話になり、「県はなかなかうんと言ってくれなかったが、それなら高校を建替えていただくために、道路をぶつけた場合

は検討していただけるかと言ったら、その場合は検討しますとお約束いただいた」、こういう報告をされています。これが契機になって道路建設が進んだということを述べられておられるんです。市長の内外行政調査会の「道路をぶつけた」うんぬんの発言は、このことを念頭に置いたものだと思われます。

道路をぶつけて高校を建替える、実際に事はこのように進みました。15億円というとてつもない道路予算のうち、県から聞きますと県への補償金は11億7,230万円、つまり78%、８割が高校建替えに充てられたという事実でございます。

ちなみに県によると、現在まで完了した高校の工事費は総額で13億4,113万円、実に９割が東御市からの補償金で充当したという形になります。

市長はかつて市議会のご答弁で、「東御清翔高校のために東御市が名を貸して国のお金を県にお渡しする」と答弁したことがございます。これは会議録で明白です。今回、市長は「そうではないとずっと言ってきた」だけれども、もう、工事が終わったことだし、今だから言おうという形で、実はそうなんでした、ちょっと曲がった表現でありますけれども、ご確認されたわけであります。この高校問題は、大きな市民的議論となった15億円道路の核心をなす事柄でした。今、市長が事の真相に触れた発言を残されたのは非常に重要だと思っています。あえて紹介したのはそのためです。しっかりと記録にとどめておきたいと思います。

覆水盆に返らず、道路は完成しました。しかし論議になった15億円道路問題は、いまだ市民の関心事であります。今後も東御市の都市計画の在り方として、税金の使い方の問題として、教訓とされるだろうということを申し上げておきたいと思います。

以上、県・東深井線についてであります。

次に、湯の丸高原施設整備計画について申し上げたいと思います。

今回、湯の丸高原施設整備では、その推進事業費ということで、債務負担行為を設定しておられます。予算書上は明記されていないんですけれども、仮設プール、体育館の本格的建設予算の計上と見られます。これには検討すべき幾つかの重要問題がありますが、補正予算が計上されておりますので、その場での審議としたいと思います。

私、ここで高地トレーニング国際シンポジウムに参加した感想を述べさせていただきます。２日間にわたるんですが、全コース、全日程に参加させていただきまして、大変勉強になりました。前回は飛騨高山でやったんですが、それよりもかなり研究が進んでいるなという感じも受けました。高地トレーニングそのものについては、一般的有用性はかなり確認されていたし、広く利用される環境になってきているなという印象を持ちましたし、同時にスペインのバルセロナ大学のロドリゲス教授、アメリカのインディアナ大学のチャップマン教授、鹿屋体育大学の荻田太教授、それぞれ専門的な講演をされましたが、いずれも興味深い中身でありました。

そこで私が強く感じたのは、高地トレーニングというスポーツ科学の分野では、発展途上の科学だなと、成果がある反面、まだまだ課題が多い。身体機能の研究はかなり進んでいますが、それを

活用して選手がよりよいパフォーマンスを発揮するためには、かなりいろんな工夫が必要だと、訓練の対応についても、ハイ・ハイ・ローとか、ハイ・ローとか、いろいろ専門的な言葉が飛び交っていましたけれど、それを使いこなすにはやっぱり専門的な知識を持って、アスリートや周辺のコーチその他が協力し合って、その選手が力を発揮できるような環境を整備してあげる、そういうプロセスなしになかなか成績に結びつかないということも事実であります。

鹿屋体育大の教授の荻田先生は、こういう図表を掲げていまして、選手の育成のためには基礎的な体力、専門的な訓練で、専門的に体力をつける、その上に高地トレーニングという強度のトレーニングプログラムがあって、それを使いこなして初めて成績につながっていく。低酸素、高地トレーニング、低酸素についてですが、低酸素はより大きな効果を誘発するための重要な刺激となり得るかもしれない、だから使いようだという講義でありまして、非常に関心を呼びましたし、その成績向上につながるには、選手の個々の状況、これが非常に左右されてきて、効果の在り方がまちまちだということであります。

私はこの方向をもっと追求して、スポーツの発展のために有用な学問分野だし、実際応用の可能性があるというふうに思ったんですが、だから現状に照らせば、市長がこの前によく言われましたけれども、仮設プールができればメダルラッシュにつながっていくというふうにも単純には言えない。条件整備をして、施設はもちろんそうですけれども、周辺の態勢を整えるということが重要だなということであります。

ですから私は、今回の国際シンポジウムの講義を受けて感じましたのは、トップアスリート育成のための有識者会議が昨年８月に出した総括文で、高地トレーニング施設については年間を通じて競技横断的に利用促進を図るための施設の充実やガイドラインの策定が求められるという方向を出していますが、この方向で国が基本的に責任を持って充実した施設をつくっていく、周辺環境を整えていくということが一層重要になっているなというふうに思いました。

ですから今、東御市が構想している高地トレーニングプールについても、市長が言っていたように国にやってもらうと、東御市がそれをバックアップしていくんだという立場が大切なのではないかなというふうに改めて思いました。以上、感想でございます。

そこで市長に伺いたいんですが、今年６月に方針転換して住民説明会に臨まれたんですが、その際に私の選挙公約でもあると、ぜひ実現したいんだという言及がたびたびされました。そこで改めて伺っておきたいんですが、市長は昨年４月の選挙で、この高地トレーニングプールについて、どんな公約を掲げたんでしょうか。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　平林議員のご質問にお答えいたします。

私の選挙公約には、湯の丸高原を高地トレーニングのメッカにしてまいりますということが公約であります。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○**１２番（平林千秋君）**　手元に選挙公報がありますが、そのとおり記載されておられます。そこでこの選挙公約について、花岡選対の最高幹部を務められた同僚議員が、選挙後の昨年６月議会で、この公約の真意についてお尋ねしております。市長は、高地トレーニングの聖地にすることを掲げられたと。このことを引用しまして、高地トレーニングプール誘致に対する市長のお考えをあえて再度確認しますというふうに設問されました。そうですね。そこで市長はこれに対して、冒頭次のように答えられております。「湯の丸高原の誘致活動を行っている高地トレーニング用プール施設は、アスリートの競技力向上のためのトレーニングの場であって、一自治体が整備する性格のものではなく、国に施設整備をお願いするものでございます」、こういうふうに解説をされました。一自治体が整備する性格のものではない。これはあれこれではなくて基本的性格について述べられたと思います。私はこの認識は非常に重要だし、私もこの問題が提起されてから、国の責任でやるべきだというふうにずっと主張してまいりました。花岡市長もその立場をずっととってきて、少なくとも今年の３月まで同様の認識であったと思われます。

そこで今度は６月で方針転換して、東京オリンピックに間に合わせたいということでありますが、そこでやろうとしているのは東御市が主体となってお金を集めて、東御市の独自の事業として高地トレーニングをつくるという構想でございます。そして、しかすれば一自治体が行うべきものではないという原則的な表明と相いれないというふうに私は思うんです。そのことは何回も指摘しました。これは市の施策展開、そして先ほど私、国際シンポの感想で申し上げましたけれども、現状から充実させるならそういう方向がふさわしいんではないかということに照らせば、市長は自らした言明を一転して、180度違うというのは、何としても解せないと私は思っているんです。市長、お話があるでしょうから、端的にお答えください。

○**議長（依田俊良君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　プールをつくるということに関しては、何ら変わるものではありません。主体を誰がつくるかということでありますので、プールをつくるということに関して180度違うということは、質問の真意としては、誰がつくるかということに関して次善の策ということでございますので、何ら変わるものではない。ただし東御市が今までは応分の負担をするというふうに言ってきたわけでありますけれども、今回、市が主体になって寄附を集めることを通して、ある意味では応分の負担をも軽減できるという意味において、また現時点でそれを決断しなければオリンピックに間に合わないという意味において、次善の策ということで認識いたしておりますし、だからこそ多くの皆さん方が共感し、出費を考えていただいているということでありますので、多くの皆さん方はそのようにお考えいただいて、共感し、そしてお金も出そうというふうに言っていただいているものというふうに認識いたしております。

○**議長（依田俊良君）**　平林千秋君。

○**１２番（平林千秋君）**　今はそういう強調になると思いますが、私はやっぱり論理矛盾があると思うんです。市長は、これまで国に誘致してもらうというのは一自治体が行うべき性格でないとい

う基本にしながら、東京オリンピックに間に合わせるためにそうするんだというふうに、そういう位置づけで言ってこられたわけでございます。誰が主体的につくるかということは、国がやるべきであるというのを前提にして、東京オリンピックに間に合わせたい、東京オリンピックのための施設だということであります。

今、６月以降方針転換したのは、まさにそうですね、東京オリンピックのために東御市が施設をつくるということでありますから、転換であることは明白なんですよ。そこをよく踏まえて対応されていただきたい。多くの方々が歓迎されるというご発言でしたが、市民の中には、考えてみると、いろんなご意見がまだあるんですよ。市長の周辺で、いいねという人が多いかもしれませんけれども、あなた市長ですから、市長は、市民全体が本当に市民益なのかという見地から、お考えになっているという現実もやっぱり見る必要があると思います。

翻って、私は先ほど申し上げましたけれども、高地トレーニングの有効性というのがあるんですよね。今、市長が東京オリンピック、メダルラッシュといういわば何ですかね、よくオリンピックファシズムという言葉があるんですが、メダル、メダル、それは非常に人々を感動させることでありますが、スポーツというのはローマ時代ずっとオリンピックをやってきて、その営々と積み重ねの中で、人々のより高みの境地に立つという、そういう人間の努力に人々を感動させるということで、歴史を紡いできたと思うんですよ。東京オリンピック、１つの契機かと思います。思いますが、それに間に合わせるということで市長、奔走して、お金をかき集めてつくったプールを３年でぶっ壊しちゃうよと。その先は展望がどうなのかさっぱりわからないという事態であれば、湯の丸高原の持っているポテンシャル、私はかなり有力だと思っているんですが、それさえも有効に使い切れない。国がちゃんと責任を持った施設をつくるならば、より長期的に活用できるし、内容的にもスポーツ界に貢献できるような、そういう素地をつくっていくのではないかというふうに私は期待を持ちたいと思っているんです。それをにわかづくりでやって、あとはどうなるかわからないというような計画の立案が東御市としてふさわしいかどうかということは、依然として問われ続けるということをご指摘しておきたいと思います。

すみません、時間ですので、先に進みます。

国民健康保険ですね。それでこの論議を進めるときに、前議会で今度の国保制度の改定の中で変わること、変わらないことという質問をしました。私は変わることも大事ですし、変わらないという点も大事だというふうに思っております。

そこで変わらないことの大事なこととして、国民健康保険法第１条、国保は社会保障の制度だという規定、これは堅持されると思いますが、ご確認いただきたいと思います。

２点目は、国保法の第３条で、保険者を規定しております。新しいことは、これに都道府県が加わったことでありますが、市町村も引き続き保険者として位置づけられ、保険運営に責任を持つ立場だと。このことは非常に重要なポイントですが、引き続きあるということをご確認いただきたいと思います。

○**議長（依田俊良君）**　市民生活部長。

○**市民生活部長（塚田　篤君）**　ご質問の今回の制度改革で変わること、変わらないこと、この辺について、しっかり押さえていただきたいということで、ご質問の趣旨だと思います。その点については、国保は社会保障の制度、それから市町村も引き続き保険者であるということにつきましては、私どもの方で認識をしているところでございます。

○**議長（依田俊良君）**　平林千秋君。

○**１２番（平林千秋君）**　更に確認したいことが３点ございます。新たな制度のもとで、県が決める納付金の納入義務が生じてまいりますが、県の示す標準保険税率はあくまで参考であり、これを参酌しながら具体的税率は市町村の独自判断で決めることができること。

２点目、また市町村の保険税軽減のため、一般会計からの法定繰入等は実情に合わせて自主的に判断で可能であること。現在、国も県も激変が起きないように試算の基礎に入れていること。

３番目、県では国方針に沿って将来的に統一的保険料を目指すとしていますが、県内の市町村では格差が大きく、当面は困難としていること。また、激変緩和措置を向こう６年、場合によっては10年とっていこうというのが基本方針になっていること。

この３点もご確認いただきたいと思います。

○**議長（依田俊良君）**　市民生活部長。

○**市民生活部長（塚田　篤君）**　ご質問いただいた事項については、私どももそのように認識しているところでございます。

○**議長（依田俊良君）**　平林千秋君。

○**１２番（平林千秋君）**　重要なポイントとなっているので、ぜひ記憶にとどめておきたいと思います。この確認の上に立って、議論をしたいと思います。

今、お手元に資料を配っております。これは第３回試算といって、先ほど答弁にありましたように９月末に県が示したものでございます。第３回試算の位置づけですが、最終的には先ほど答弁がありましたように、今月末に第４回が示されて、１月末に最終試算が出されます。一定の変化はありますが、基本的には第３回試算で枠組みがつくられて、幾つかの変数の、数字の置き方が違ってきますので、少し違ってきますけれど、基本的な考え方は同じだということを前提にしてお話をします。

県の計算の根拠、ややこしいので省きますが、上の方のｄベースという表がありますね。これは長野県全体の医療給付費、それを全部集めて、各市町村の被保険者、そして所得水準、そして医療水準、それを勘案して案分し、丈比べといって全体を並べて、どれだけの大きさになるかなとやって、調整したわけでございます。それを27年と29年度、その計算方式で計算した一覧表がございます。その中で東御市だけ取り出しました。

これによりますと県の計算方式どおりにやると、東御市の１人当たりの納付金のｄベースの額は８万2,741円というふうになっております。これは27年度に比べると74.77％。この計算では激変緩

和というのがとられて、比較して100.65%、その上は激変緩和措置をとりますよと。0.8、つまり80%、それ以下は下限調整といって、低すぎるから底上げしますよ、そういう計算になっています。東御市は低い方に属するんです。長野県下で４つあるんです。そのうちの１つに入っている。76%ですから80%で足切りしますよ、それ以下の部分については納付金として上乗せしてもらいます、これがＢ、その額は何と9,431万円。ですから納付すべき額は先ほど答弁がありましたように６億9,630万円なんですね。そのｄベースの納付金をもとに、実際に保険料をどのくらい納めてもらいますかね、いろんな計算数値があるんですが、それを省きまして結論として、答弁にありましたように10万4,277円、これが１人当たりの平均保険料になります。県の言い分そのままにすると、10万円ということになります。そして現在の国保税は下の方に25年度から29年度まで数値があります。29年度に8.4%の大幅引き上げがありましたが、現年度分で計算しますと１人当たり８万8,821円、これが現在の水準です。ですから県の示す水準と比べてみると、29年度比で１万5,456円、17.40%の大幅アップというふうになります。こうなるのも先ほど前段で説明した下限激変緩和で9,400万円、げたをはかせるやつです。そこから来る矛盾が非常に大きく作用していると思います。

ですからこのままいくと東御市が市民の皆さんにお願いする保険料は、県が言い分のとおりにいきますとかなり大幅に引き上げなければならないと。こんなの市民に示されたらとんでもないというお話に多分なると思います。

そこで県の方も心配して、一般会計からの繰入、そのままにして計算しますという計算をしております。それが下の段の右の方にある東御市の国保税②と書いてあるものです。一般会計からの繰入、基金からの繰入、それを全部入れて計算しますと１人当たりは６万2,493円、これが県の試算なんです。ですから東御市はこの十数年、一般会計からの繰入、決断して市民の皆さんの生活の安定を図るということをとってまいりました。市民から非常に歓迎されています。

そこで、これは試算ですから、最終的なものは少し数字が変わりますけれども、大体この程度になるのは多分間違いないと思うんです。ですから市民生活の安定のために、ぜひとも一般会計からの繰入を継続して、市民の皆さんが払える保険料水準にする、それを基本姿勢として持って、具体的に検討していただきたいというふうに思います。

この点について、これからのことですから、具体的なことは言いません。考え方の問題としてぜひ検討していただきたいと思います。市長の見解を求めます。

○**議長（依田俊良君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　平林議員の国保税に関するご質問にお答えいたします。

国は、30年度を想定して一般会計からの繰入に関しても、これを規制しないというふうに記者会見で発表して、これが誤ってマスコミに一般会計からの繰入を規制しないというふうに報道されたということで、慌ててあくまで30年度に限った記者会見であったというふうに再度記者会見を厚労省は開かれて説明をされております。

なお長野県では、従来から６年間を段階的に一般会計の繰入をゼロにしていくという方向で、県

として指導していきたいというお話をいただいておりまして、当面は３年をめどに保険料の改定等に関してご検討いただきたいというふうな説明を受けております。そのように一般会計は非常に厳しい状態の中で、常識の範囲内の一般会計から段階的に投入を考えながらも、これをゼロにしていくということを示していくことが必要だというふうに認識いたしております。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　この国保制度についていえば、市町村だけにできる問題ではないんですよね。やっぱり国が基本的に財政責任を負っていくということをきちんとしなければ、市町村に全部しわ寄せが来る、被保険者に全部しわ寄せが来る、こういう構造になっています。それ自体を直すことが大事です。同時に、市長もすぐやめちゃうよと言わないで、いろいろ勘案しながらやっていきますよと、含みは当然されているのは非常に大事だというふうに思います。

そこで29年度に8.4％の大幅引き上げがあったばっかですよね。ですから今年も上がるよと連続引き上げというふうにはなりにくいと思うんです。それで部長が答弁で確認したように、市長、全体的な方向は一般会計からの繰入なくしていきましょうねというのはあるかもしれませんけれども、現実的に対応するのは行政ですから、それで再度引き上げで、市民の皆さん頑張ってよねというわけにはいかないと思います。今、試算をあえて詳しく紹介したのは、県の試算どおりにやったらとんでもないことになるということなので。去年から比べて17％ものということをそのままというわけにはいかないのは明白でございます。県の試算だと６万何がしになりますから、私は10万円と６万円の中で、市が選択すべき幅というのがあるんですよ、できる幅、この試算によれば。ですからどの程度の水準でやっていくかというのは、これからの具体的な試算を見て決めることになると思いますが、やっぱり市民生活の実態をよく見ていく。これ以上の負担増なら今度介護保険料がどうなるのかってありますから、消費税が来年、再来年上がっていくということもありますから、そのこともよく踏まえて市民が払える国保税、そのことを念頭に置いて、行政の方でも考えていただくというふうにぜひしていただきたいと思いますが、再度見解を求めます。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　国保税の金額の決定に関しては、これ市が単独で決めているわけではなくて、各保険者、関係者集まった検討委員会でお決めいただいているということでありますので、そちらの方で判断されることということであります。

いずれにいたしましても急激に値上げということ、また連続で値上げするということに関しては、市民理解を得る上では大変な作業が伴うというふうに認識いたしておるところでございます。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　介護保険のことがまだ残っておりますが、また別の機会にやらせていただきます。

○議長（依田俊良君）　昼食のため、午後１時まで休憩します。

休憩　午後　０時０３分

再開　午後　１時００分

○**議長（依田俊良君）**　休憩前に引き続き、会議を続けます。

受付番号10　災害時の対応について、受付番号11　保育園等の環境等について　受付番号12　湯の丸高原高地トレーニング施設の整備にかかわる財源等の状況について。阿部貴代枝さん。

阿部貴代枝さん。

○**１１番（阿部貴代枝さん）**　皆様、こんにちは。議席番号11番、太陽の会、阿部貴代枝です。

「どんどこ！巨大紙相撲大会雷電東御場所」が11月11日に、中央公民館で行われました。大きな土俵の周りを囲み、精一杯どんどこ戦う子どもたちをたくさん声援しながら、大人げない勝ち方をした主催者側の事務局に腹を立てましたが、ここにかかわった子どもたちに雷電のことを強く印象づけ、人間的にも優れた雷電の生き方を学ぶことで、すてきな大人になってほしいなと願いました。

初めに、災害時の対応についてですが、10月23日未明に長野県内に最接近した台風21号が、暴風雨や大雨をもたらしました。そして東信地区にたくさんの被害がありました。うちの２階で寝ていた家族が朝方３時ごろ、雨の強さと風のすごさにおっかなくて寝ていられないと言って起きてきました。後で瞬間風速31メートルと報道され、いつも沖縄や九州なんかで台風のときにそんな瞬間風速を聞くけれども、ここでそんなことがあったんだねと、これから同じようなことがあるのかななんて心配しながら、家族と話し合いました。

ひとり暮らしの高齢の皆さん、また障がい等をお持ちの支援を必要とされる皆さんは、どんなにか怖かったかと思います。市内には災害時や日常生活においても支援を必要とする皆さんがおられる中ですが、各区の災害時支え合い台帳等の整備などにより、支援にかかわる方々もたくさんおられます。今回の台風が来るという予報の中で、支援を必要とする方々に、支援をしていただく方々がどのような対応がとられたのでしょうか。

そこで①ですが、たくさんの倒木やリンゴの落果等が報道されましたが、瞬間風速31メートルという強風、大雨などによる東御市内の被害の全体の状況はどのようでしたか。

②10月22日、23時27分に小・中学校５カ所に避難所が開設されたというメールが入りました。開設が深夜近くになったことと、避難所の対応や避難された方がおられたとしたら、その状況はどうだったですか。

③今回の台風が接近する予報が出されていたことで、避難時に支援を必要とされる皆さんへ具体的に対応された事例がありましたら、お聞かせください。

次に、保育園の環境等についてですが、先日保育園の保育士の正職、臨職の採用など、また保育園や学校に関するいろいろなお話を市民の方から聞く機会がありました。その中で、今回、５つ目の保育園が芝生化されましたが、芝生は手入れにお金がかかるけれど、その分、保育園の中の消耗品等、別のお金に回せないのかということだとか、また保育士の先生方が半分くらいは臨時職員と聞くが、クラスを持っている先生は責任が重大だと思うけれど、どうしてそんなに臨時職員が多い

のかというお話もたくさんありました。保育士の皆さんが正職、臨時職関係なく、本当に園児のために頑張っておられる姿を見ておりますので、市民の方々の疑問に共感できるところです。

また、最近、食のアレルギー対策が問題視されているが、保育園や学校の給食におけるアレルギー対策はどうなっているのかという話も伺いました。

そこで①保育士の正職、臨時職員の採用と待遇について、また現状における保育士の不足の状況について。

②各保育園に配分される消耗品費の使われ方の実情について。

③保育園及び学校の給食にかかわるアレルギー対策についてをお聞きいたします。

次に、湯の丸高原高地トレーニング施設の整備にかかわる財源等の状況についてですが、11月18日、湯の丸高原高地トレーニング施設の400メートルトラック等の合同竣工式が行われました。寒い中ですが、地元の中学生など一般参加の皆さんと野口みずきさんが走り初めを行い、そこに参加された皆さんはとても大きな感動をいただきました。

ただ、市民の間では、高地トレーニング施設について、多くの議論を醸しており、アスリートのためなら国でやらないで何で東御市が、何かをつくるときには財政の確保があってのことなのに、寄附ということで本当に大丈夫、もし集まらなかったら市長さんや決定した議会の議員さんが責任を持って支払うの、などなど、市民の皆さんはたくさんのことを心配されております。

今までたくさんの方々が何回も質問し、市長のお話をたくさんお聞きし、何回もいろんなところで報道されてきたことですが、市民の皆さんは承知をされていないように感じ、市民の皆さんがもっと納得いく説明をしてほしいと考え、質問いたします。

①これから計画され、予定されているスポーツ施設の整備の状況と、それに伴う財源確保の状況をお聞かせください。

②仮設プールも含め、これから先、整備された施設の維持管理費が必要になりますが、それらの年間の維持管理費とその財源について。

③湯の丸高原高地トレーニングの整備に対しては、関係者、市を含む設置等関係者、また利用するスポーツ関係者などと市民との間に温度差があると思われますが、どのようにお考えでしょうか。

以上、初めの質問です。

○**議長（依田俊良君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　受付番号10、阿部貴代枝議員の災害時の対応についてのご質問につきまして、お答えをいたします。

１点目の瞬間風速31メートルという強風、大雨などによる東御市内の被害状況はどうであったかについてでございますが、市内では６カ所において雨量等の気象観測をしております。台風21号による雨量では、湯の丸では連続雨量が123.5ミリ、風については長野気象台によると圏内最大であり、東御市観測所としても統計開始以来の極値となった最大瞬間風速31.4メートルという大雨と暴風を記録したところでございます。

これによりまして、市内では市道や県道で30件の倒木があったほか、県道１カ所では土砂崩落が発生しました。これらの影響により、道路の通行止めが多発し、多くの市民の皆さんの通勤に影響を及ぼしたほか、中部電力によりますと電線の接触により一時的には3,666世帯への大規模な停電も発生しました。また人的被害は発生しなかったものの、強風によるごみステーションやストックヤードの破損が７カ所、農業用ビニールハウスの倒壊が５カ所、小・中学校の屋根瓦や天井パネルの落下、リンゴの落果による農業被害のほか、農地の、のり面崩落が４カ所発生するなどの被害がありました。

２点目のご質問で、10月22日23時27分に、小・中学校５カ所に避難所が開設されたというメールが入ったが、開設が深夜近くになったこと、避難所の対応や避難された方の状況はどうであったかについてでございます。

当日は、台風21号が非常に強い勢力を保ったまま接近し、10時40分に東御市に大雨警報が発表されたことから、関係課の災害当番が登庁し、事前態勢により情報収集等に当たりました。その後、18時25分に暴風警報が発表され、明け方にかけて雨や風のピークを迎え、土砂災害の危険性が高まることが予想されたことから、22時に副市長、関係部課長等による災害対応打ち合わせ会議を開催しました。23時27分に市内全域を対象とした避難準備高齢者等避難開始を市長の指示によりメール配信を行いました。各地区の避難先として、市内５カ所の小・中学校を指定避難所として開設をしたところでございます。

台風が近づく中、ぎりぎりのタイミングによる判断となりましたが、今後の気象情報を注視しながら、避難所への避難は自宅での待機が心配な場合や危険だと思われる場合にすることと、避難をしない場合は自宅の２階等への垂直避難をはじめ少しでも安全な場所での避難をする旨も含めて、呼びかけたものでございます。

結果的に避難所へ避難された方はいらっしゃいませんでしたが、各避難所にはそれぞれ職員４名が開設に従事し、畳ロールや毛布、水などの物資を搬入するなどの準備を行いました。開設担当の職員は、いつ避難されてくる方が来ても受け入れられるように危険性が弱まった翌23日の７時20分に避難所を閉鎖するまで待機をしておりました。

３点目の今回の台風が接近する予報が出されたことで、避難時に支援を必要とされる皆さんへ具体的に対応した事例があるかでございますが、今回の台風では特定の場所における土砂災害計画情報と異なり、市内全域にわたって大雨と暴風が見込まれたことから、個別に要支援者への情報発信等はいたしませんでした。なお避難所開設の情報につきましては、エフエムとうみ、メール配信@とうみで発信したほか、消防団各部へも伝達し、担当地区の巡視にあわせた避難所への避難広報をすることにより、周知に努めたところでございます。

○**議長（依田俊良君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（柳澤利幸君）**　受付番号11、阿部貴代枝議員の保育園等の環境等についてのご質問につきまして、お答えいたします。

１点目の保育士の正職、臨時職員の採用と待遇について、また現状における保育士の不足の状況についての質問でございます。

現在、公立保育園５園には、園長を除く常勤保育士108人が勤務しており、正職員は42人と臨時職員は66人という状況です。そのうち平成29年度４月から職員の退職と未満児の増加により、正職員３人と臨時職員８人の採用をしており、年度途中の未満児入園の対応のため臨時職員を３人中途採用しております。保育士の待遇について、正職員については東御市一般職の職員の給与に関する条例に基づき支給し、臨時職員の賃金は要綱に基づき支給しております。保育士の不足等の状況についてでございますけれども、11月１日現在、公立保育園５園において年度当初に比べて38人多い777人の園児を保育しておりますが、保育士は各クラスに年齢に応じた基準の中で配置されており、不足はございません。

次に、２点目の各保育園に配分される消耗品費についてのご質問でございます。

保育園で使用している主な消耗品は、色画用紙や絵の具等の保育教材用品や文具類、洗剤やごみ袋等の掃除用品、トイレットペーパー等が挙げられます。今年度予算における公立保育園５園の各保育園の消耗品については、１園当たり平均55万円で、保育園の規模により45万円から66万円の予算が配分されております。なお５園の合計金額につきましては、273万円となっております。各保育園とも必要な消耗品については、充足しているという状況でございます。

次に、３点目の保育園及び学校の給食にかかわるアレルギー対策についての質問でございます。

保育園、学校とも調理員、保育士、担任、栄養士等の職員間で情報共有しながら、食物アレルギー対策に取り組んでおります。給食における食物アレルギー対策について、保育園においては国のガイドラインに基づいたマニュアルにより対応をしており、保護者から申請をいただいたアレルギー対応のための給食申込書に基づき、保護者と各園の調理員で相談しながら、アレルギーの原因となる食材を除いた代替食材による個別の月献立表を作成しております。

調理員は、個別の献立表により給食を調理し、対象園児の専用トレーに給食を配膳して、保育士に内容を確認しながら、手渡しします。保育士は専用トレーを対象園児に配膳し、食事中は誤食がないよう常に細心の注意を払っているところでございます。

次に、学校給食でありますが、調理や配膳における注意や配慮は保育園と同様でありますが、平成27年新たに示された文部科学省の「アレルギー食材の完全除去のための学校給食の食物アレルギー対応についての指針」に基づき、市の運用方法を明確にし、対応しているところでございます。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　受付番号12、阿部貴代枝議員の湯の丸高原高地トレーニング施設の整備にかかわる財源等の状況についてのご質問につきまして、お答えを申し上げます。

議員の質問の冒頭にもございましたけれども、11月18、19日に行われました合同竣工式と第20回高所トレーニング国際シンポジウムには、市内外より多数のご臨席を賜り、大盛況のうちに終えることができました。ご臨席いただきました皆様にこの場をおかりして御礼を申し上げたいと思いま

す。どうもありがとうございました。

走り初めセレモニーにおきましては、小雪舞う中ではありましたが、高野進さん、野口みずきさんの先導もあり、地域住民の皆さんをはじめ東御清翔高校や市内小・中学校の皆さんが、元気で楽しそうに走る姿を拝見し、湯の丸高原の施設整備に高まる期待と整備の重要性を改めて認識することができました。

１点目のご質問のこれから計画され、予定されているスポーツ施設の整備状況とそれに伴う財源確保についてでございますが、今後の予定といたしましては現在、推進しております湯の丸高原荘の改修工事と体育館建設工事、その内部に仮設プールを整備することに加え、このたび竣工しました400メートルトラックの内側への人工芝グラウンド整備及びそれに伴います既存テニスコートの移設工事がございます。

まず湯の丸高原荘改修工事につきましては、現在、建物内部の解体工事を行っており、年明けより改修工事を本格化させる予定でありまして、本年度内の竣工を予定しております。

体育館、仮設プール整備につきましては、現在、実施設計を進めているところでございます。

また、テニスコートの移設、人工芝グラウンド整備につきましては、関係機関等との事前協議を進めているところであります。

財源確保の状況につきましては、向こう３年間の財源確保の状況でありますが、現時点で企業版ふるさと納税が約10億5,000万円、個人版ふるさと納税につきましては約４億2,000万円、一般寄附が約１億3,000万円、総額では16億円と見込んでおり、既に着手している測量設計等の事業分と、体育館、仮設プールの建設費については財源確保の見通しができている状況でございます。

テニスコートの移設費、人工芝グラウンドの工事費についても、今後更に支援要望活動を継続し、財源の見通しができたところで議会にご報告をさせていただき、事業推進したいと考えております。

次に、２点目のご質問の仮設プールも含め、これから先整備された施設の年間維持管理費とその財源についてでございますが、まず年間維持管理費につきましては400メートルトラックを含むランニング施設が年間約100万円、湯の丸高原荘が約1,000万円、体育館・仮設プールが約5,000万円と見込んでおります。これらの維持管理費の財源につきましては、市の一般財源の投入を抑えるため、個人版や企業版のふるさと納税及び一般寄附を見込む中で、条件が整えばネーミングライツ等の活用を図り、財源の確保をしてまいりたいと考えております。

３点目のご質問の湯の丸高原高地トレーニングの整備に対しては、関係者、市を含む設置等関係者、利用するスポーツ関係者などと市民との間に温度差があると思われるが、どのように考えるかにつきましてでございます。先の竣工式に引き続き行った走り初めにおきましても、多くの市民の方々にご参加いただき、金メダリストの野口さんや日本記録保持者の高野さんらの本物に触れる本当に貴重な体験であったと考えております。我が市の宝であります湯の丸高原に、来年度以降大勢の方々がトレーニングにおいでいただくことを確信しておるところでございます。海外からも合宿の問い合わせがある中、このようなアスリートの練習風景を市民が目の当たりにし、そのチームの

ファンになり、大会での活躍を期待して応援する方々も増えていくものと、また地域の子どもたちにとってもよい刺激となり、地域愛も醸成されていくことと考えております。

○議長（依田俊良君）　阿部貴代枝さん。

○１１番（阿部貴代枝さん）　ここからは一問一答、関連質問一括でお願いいたします。

災害時の対応についてですが、避難情報はあくまでも予想の部分が非常に多いと考えます。台風が確実にそこに来て初めての避難情報ではないと考えながら、どうして今回避難、避難準備の情報を明るいうちに発令できなかったのでしょうかと思いました。22日午前の大雨警戒情報が出された時点には、不安はなかったのでしょうか。風の強さの予想ですが、日中何回となくテレビで報道されていました。今回の風雨の激しい深夜の時間帯に避難情報を出したのは、かえって別の被害に遭うおそれもあります。学校を避難所に開設したのは当然かもしれませんが、そのとき学校側の先生方はどのような対応をされたのでしょうか。管理される先生方をお願いすることで、いろいろな危険性はどのくらい考慮されたのでしょうか。

他の市では、もっと早い時間に避難情報が出されたということもお聞きします。暴風警報を待っていたのかもしれませんが、ひとり暮らしの高齢者が多いなど、地域により大きく状況が違いますから、明るいうちの早めの避難所設置の決断が必要だったと考えますが。

また倒木などにより今回電気が60時間もつかなかったという菖蒲沢の区ですか、そこについてもそこの皆さんは実際はほとんどの方が車を利用して、買い物等なんかを行って、その困難を乗り切っていたようですが、また数軒の高齢の方のみの皆さんには、何か炊き出しも行われたということなんですが、この60時間という予想はもしかしたらなかったかもしれませんけれど、この長い停電のような、こんなときこそ近所の公共施設に避難所が必要であったのではないでしょうか。いかがですか。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　避難所開設に係る再質問にお答えしたいと思います。

今回５地区の小・中学校を指定避難所として開設するに当たっては、学校の近隣にお住まいの先生方においでいただいて、体育館等の鍵をあけていただいたほか、開設を担当した市の職員に対しまして暖房等の学校の資機材の操作方法などについても教えていただくなどの対応をしていただいたところでございます。

夜間に風雨が強まっていく中での開設となりましたが、23日の明け方に暴風雨のピークを迎えるとの予想の中で、事前に開設するぎりぎりのタイミングと判断して開設に踏み切りました。避難所の設置時期につきましては、今後も情報把握に努め、適切に対応してまいりたいと考えております。

22日の23時27分にメール配信しました避難準備高齢者等避難開始情報につきましては、災害の危険性が予想されるため、市民の皆様が速やかに避難できるよう準備を促すものであると同時に、避難行動に時間を要する高齢者などの要配慮者の皆様に早めの避難行動を開始するように呼びかけるものであります。夜間に風雨が強まってくる中で、避難所へ避難することがかえって危険である場

合につきましては、家の中にとどまっていただき、崖などの斜面から離れた部屋や２階への垂直避難により安全に待避していただくようあわせて呼びかけを行いました。

また、停電が続いた地区の要支援者には、福祉課の職員や民生委員を通じて困りごと相談や安否確認を行ったところでございますが、停電が長期化する場合は地区の公民館等を自主避難所として開設していただくことも必要であったと思われますので、今後の教訓にしたいと考えております。

各区の公民館等を自主避難所として開設していただく手順につきましては、防災訓練の打ち合わせ会議等の折に、区長の皆様にお伝えをしてきているところですが、いざという場面でスムーズに対応いただけるよう今後はモデル区による避難所開設訓練も順次行うなど、更に啓発を図ってまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　阿部貴代枝さん。

○１１番（阿部貴代枝さん）　最近の暴風雨などは、災害は想定外とか、まさか、などというのは何か通用しなくなっている、そんな感じがします。田中橋の向こうの県道の土砂崩れの情報もそうでしたけれども、地域で起きている情報をいち早く確実に発信する方策をとる必要を感じました。

佐久広域連合消防本部では、災害案内のダイヤルを充実させたということが今回ありました。防災案内のダイヤルを回すと、火災の消火活動の状況の変化に応じて、その電話を聞くとすぐわかるようになっています。上田広域ではどのような対応がなされているのですか。何かちょっと私たちその電話番号も知らないんですが、そういうことの広報も必要かなと思います。自然災害は起きにくいという環境が油断を招く要因と言われます。避難所になる学校のいろいろな機材の操作方法など、何かあったときに関係者の誰でもすぐに操作できるようにマニュアルの整備や、それがどこにあるのか、例えば消防や市役所が、ここにあるということを、そこに置いてあったり知っていることなど、今回の台風で留意しなければいけないということがいろいろあったかと思います。もしものときに備え、１人でも多くの皆さんが防災や減災の意識を持つ必要性を強く感じました。

先ほどもちょっと教訓のなんて話をお話しいただいたんですが、もう一回、今回の台風による反省点などで、こういうことを考えていかなければいけないなということがありましたら、お聞かせください。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　佐久広域連合での防災案内ダイヤルのようなものが上田管内でもないのかというご質問についてお答えいたしますが、上田広域消防本部におきましても２つの電話回線で災害発生状況の住民案内ダイヤルを開設しているところでございます。この件につきまして市民への周知を更に図ってまいりたいと考えております。

また、災害情報につきましては、エフエムとうみや市のホームページにおきましても随時情報を発信いたしますが、携帯電話やスマートフォンをお持ちの方にはメール配信＠とうみを通じて、今後は災害情報に加えて事前準備に備えていただけるよう注意報、警報等の情報も発信していく予定ですので、更に登録を推進してまいりたいと考えております。

また、今回の台風による教訓、反省というご質問でございます。万が一の災害に備えて大雨や地震を想定した防災訓練を全市挙げて毎年９月に行っているところであります。近年の大規模災害の増加に伴いまして、参加者も増加傾向にあるなど、防災・減災意識の高まりについて実感しているところでございます。

また、今回の台風により、市としては初めて本格的に避難所を開設いたしました。これは職員による避難所開設手順の座学研修や避難所開設訓練などに取り組んできた成果もありましたが、避難準備情報や道路の通行制限、解除情報の発信のタイミング、長期化した停電の対応等、教訓として反省すべき事案も確認することができました。

今後は様々なケースを想定した訓練を職員のみならず市民参加訓練も含めて取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　阿部貴代枝さん。

○１１番（阿部貴代枝さん）　本当に今までとちょっと違ったような大風が吹いたりとか、そういうことがありまして、本当にみんな不安に思った部分もありました。ホームページとか、スマホとおっしゃいますけれどなかなかそういうのに接していな皆さんもいらっしゃいますので、いろいろなわかりやすいそういう情報発信など、またお願いして、また市民もそういうことを常に意識していかなければいけないということで、いろんな訓練等よろしくお願いしたいと思います。

次に、保育園の環境についてですが、保育士さんの不足はないということですけれど、常勤保育士108名ですか、そのうち108名中六十何人ということで、61％強の臨時保育士がおられるということは、いつもながら驚きなことです。こんな大切な人を育てる、本当に大事な仕事をされる保育士が臨時で、しかもクラスを持つという、そういうことをしている、保護者の人にみればちょっと納得がいかないんではないかなと思います。保育士の皆さんは正職、臨時職員にかかわらず本当に一生懸命事故等がないように、頑張って保育をされております。しかし臨職、正職の待遇の差は先ほどいろんな条例に基づいて、規則に基づいてということがありましたが、その待遇の差は本当に歴然としていると思います。園児を直接保育する保育士をその仕事の重要性を考え、特別なこの規定がなければ保育士の定数を大幅に増やし、正職化するという、そういうお気持ちはありませんか。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（柳澤利幸君）　ただいまの阿部議員からの保育する保育士を正職化する予定はないかとの質問でございます。

現在、未満児保育の増加、また正職員の育児休業等により、正規職員だけではクラスを賄えない状況にあることは確かでございます。そんな中において、できるだけ負担の少ない形で業務に当たることができるよう配慮しながら、臨時職員がクラス担任をしているというケースもございます。引き続き定員管理、また財政状況等踏まえる中で、適正な人員配置や採用に努めてまいりたいと思っております。

○議長（依田俊良君）　阿部貴代枝さん。

○**１１番（阿部貴代枝さん）**　正職員、臨時職員って本当に保育園の中で業務をしていると、全然わからないんですね、本当にこの人がということ、分け隔てなく先生方はものすごく頑張ってやってもらっているので、業務にできるだけ負担がかからないようにというのは、もしかしたら臨時職員に対する、そういう言葉ですかね。何かそんな言葉は絶対当てはまらないぐらい皆さん平等に一生懸命やっているので、１人でも多くというか、できるだけ正職員にしていただいて、やりがいのある、そういう、そういう気持ちで皆さんやっていただいていますけれども、ぜひそういうことをしていただくよう、強く要望していきたいと思います。

それからまた先ほどのお答えにありました消耗品の関係ですけれども、先生方は予算を賄って、園長先生がほとんどですけれども、物品１つでも少しでも安いものをなんて見比べながら買っているという、そういう話も聞きました。それで今年、去年の話ではないんですけれど、もうちょっと前ですけれど、以前に年度の終わりごろになったら、予算がないからトイレットペーパーももうちょっと大事に使えない？　と、何か保育所の方に言われたという、そんな事例もありました。保育士の先生方からすれば、子どもにはそんな無駄に使わないでとちゃんと教えているのにと言うけれど、予算がなくなればと、そういうあれがあるそうですので、この質問で課長に聞きましたら、今年は年間１つの園で２万円増額していただいたというお話も聞きました。でもなかなか少ない予算をやりくりしているという、そういうこともあり、予算とにらめっこでなく、伸び伸びと保育運営ができる、そんな予算をしっかり配分していただくことを強く要望しておきます。

次に、給食のアレルギーについてですが、私はこの間、10月中旬の夜半に、ナッツによるアレルギー反応を起こしました。鼻から呼吸ができないで口だけの呼吸で苦しみながら、小諸厚生病院に行き点滴を受けました。途中ですごく苦しくて、死ぬということはこういう状態かなと思いながら、点滴を受けていましたが、途中、点滴をしてから20分ほどぐらいしたら、鼻から呼吸ができ楽になりました。軽いアナフィラキシーということでした。今までずっとナッツ類によるアレルギーはなく、本当に突然のことでした。

お答えいただきましたが、給食を調理いただく皆さんも、保育室で食べる指導をいただく保育士の皆さんも、細心の気の使い方は考えただけでも本当に大変なことです。事故のないように頑張っていただく皆さんに本当に心から敬意を表したいと思います。

先ほど学校の方で、食物アレルギー対応についての指針に基づいて運用方法をはっきりさせ、対応を始めているということでございましたが、その具体的なことはどのようなことでしょうか。

また、以前、埼玉県の小学校５年生の児童がおかわりで除去食でない、たしかあのときピザだかでしたか、それを食べ、そのとき先生がエピペンを使うことをあれしたら嫌だと拒否して亡くなったという、そういう事例がございます。もしものときの対応に保育園や学校はこのエピペンなどの所持はどのようにされておりますか。

○**議長（依田俊良君）**　教育次長。

○**教育次長（岩下正浩君）**　文部科学省の指針に沿った学校給食におけるアレルギー対策の具体的

な取り組みについてでございます。

本市におけるこれまでの対応は、調理段階でアレルギー食材だけを取り除いての提供やアレルギー食材を含まない代替食の提供、更にメニュー全体にアレルギー食材が含まれる場合におきましては、お弁当やおかずの持参をお願いするなど、アレルギー症状に応じた段階的な対応をしてまいりました。

しかし国の方針が完全除去による事故防止ということでありますために、来年１月からはこれまでの段階的な対応を更に厳格化いたします。具体的に申し上げますと、重度の食物アレルギーを持つ児童・生徒については、医療機関での食物負荷試験の結果を踏まえまして、各学校に設置した食物アレルギー対応委員会において協議をし、完全除去対応を徹底することといたします。そして献立においてアレルギー食材が多種類にわたる場合、また、ごく少量でもアレルギー反応が出る食材が使われている場合には、これまでのようなアレルギー食材の除去や代替食の提供を行わず、お弁当やおかずを持参していただくことといたします。これによりましてお弁当などを持参していただくこととなる児童・生徒は、現状で６名ということで考えております。

今後、新たに児童・生徒に対応の必要性が生じた場合には、保護者にしっかりと説明をいたしまして、ご理解をいただいた上で進めてまいります。

なおエピペンを必要とする児童・生徒につきましては、学校におきましては小学校で５名、中学校で１名となっておりまして、自ら所持し、管理をしている状況でございます。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（柳澤利幸君）　保育園でのエピペンの所有状況でございますけれども、アナフィラキシーと診断されている園児については７人おります。その中で４人の園児が注射薬、エピペンを持参しているという状況でございます。

なお接種につきましては、原則的にはアナフィラキシー等の重篤な反応が起きた場合には速やかに医療機関に救急搬送することが基本だという形で考えておりますし、ただ、重篤な症状が出現して時間的な猶予がない場合には、緊急避難として保育所の職員が注射をすることも想定されるという形になっております。基本論の中ではエピペンについては本人もしくは保護者が自己注射する目的でつくられたものですので、そういった症状が出た場合については緊急搬送を基本と考えております。

○議長（依田俊良君）　阿部貴代枝さん。

○１１番（阿部貴代枝さん）　アレルギーも、いろいろなアレルギーを持つ子どもさんがたくさんおられるということがわかりました。給食を学校で同じふうに食べられずに、お弁当を持っていくということは本人にとってはとても切ないことです。私も何かいろいろ食べられないものが出てきまして、本当に何かもっと医学的にいろんなことがわかって、心から食事を楽しめる、そんなようになることを願っております。

次に、湯の丸施設整備費に関してですが、個人のふるさと納税が市長にお任せ分、本年12月８日

現在で5,176万1,000円ということでございます。これはこの金額、もしプール建設がなければ別の用途に使われることも考えられます。それをここで市長はプールにお使いになられるので、市民からすればこういうところも疑問視するという、そういう部分もございます。これを一般会計で他の事業に充てれば、一般財源の支出が軽減できると考え、一般財源の持ち出しは今回のいろいろ事業ではないという考え方ですが、もしふるさと納税の5,000万円でやれたかもしれない事業が結果的には一般財源から持ち出して行うということになれば、間接的には一般財源を使うという考え方にもなるということです。

12月補正のプールの整備費、29年から31年までの支出を初めて今回予算化され、今回13億円の債務負担行為として提出されました。企業版のふるさと納税、30年、31年の分に関しては建設された後の納税ということですから、そこまでの状況はどうかと、その辺も市民は懸念しています。債務負担行為というのは、もっとここに現実的なものがあり、それが年度を越してしまうなどの工期で、予算がまだつかないという、そんなような感じで、次年度のために債務負担すると思って、そういうときに債務負担をすると思っていましたが、財源が定かでないときに、また実施設計の具体性も見せていただかないときに、ただ、工期が間に合わないというので13億円の債務負担をと言われても、とても「はい」とは言えない状況に考えますが、何だかもうちょっとこういうものがあって、では債務負担行為という順番というか、どこか何だか違うような行為に思えるのですが、また工事を施工するに当たり、大きな工事の場合は前金制度や出来高払いの制度がありますが、そのようなことを工事会社が希望したときに、市が立て替えて払うようになるのでしょうか。今回はただ13億円という債務負担行為のことだけですが、具体的な予算はどこで明示されるのでしょうか。ここで市が債務負担をするということは、何かあったら市が保証するという解釈でよろしいでしょうか。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　今回の13億円、湯の丸整備にかかわる債務負担行為の内容につきまして、お答えを申し上げたいと思います。

平成30年度から平成31年度までの間に、体育館及び仮設プールの整備に当たりまして13億円の費用が見込まれます。これらの財源につきまして一定の見込みが立ちましたので、次年度以降の事業推進に向けて事前に契約の準備等に着手してまいりたいということで、補正予算の中で債務負担行為という形でご提案申し上げてございます。

予算につきましては、原則といたしまして単年度ごとに定めることとなっておりますが、複数年度にわたるもの、特に翌年度以降に必要な工事請負費等の契約を締結する場合にあっては、この債務負担行為という予算の議決が必要となるものでございます。財源不足の際に全額の負債を市が負担するという意味での債務を負担することではございません。次年度以降複数年にわたりまして13億円の事業がございますということをお示しするということでございまして、具体的な歳出予算につきまして、歳入を含めまして次年度以降の当初予算の中で案を示していくということになります。

今年度につきましては、支出の見込みがないということの中で、歳出予算の補正は提案しないと

いう状況でございます。

以上です。

○**議長（依田俊良君）**　阿部貴代枝さん。

○**１１番（阿部貴代枝さん）**　次年度の当初予算と言いましたっけ、では、この３月、来年の３月にそういう細かい予算がいろいろ出てくるという、そういうことで、今は債務負担行為だけということで、何もないところで債務負担行為だけやってくれということですね。

13億円の債務負担行為が今、行われようとしていますが、市長、本当に企業版、また個人のふるさと納税、寄附金等、本当に大丈夫でしょうか。どのように大丈夫なのか、ちょっと私もよくわからないので、市民の皆さんも聞いていらっしゃるので、できるだけ簡単にわかるように説明をお願いしたいと思います。

○**議長（依田俊良君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　今回、債務負担行為という多年度にわたる予算の執行に関して、13億円というお金をお願いしてあります。この13億円というのは、体育館とその体育館に設置する仮設のプールの建設費用でございまして、ずっと概算でこの数字というのは専門家のはじき出した数字でございますので、しっかりとした数字でございます。

もちろん予算でございますので、設計、詳細設計をして、多少の増減や、また入札によって入札差金等が発生してフィックスになってくるというものでございますので、それに基づいてお願いをしていくということでございます。

また、企業版のふるさと寄附金という制度は、国の内閣府が提唱しております地方創生事業の国が補助事業を充てていない事業に関して、その部分に関して市外に本社を置く企業がそれに対して寄附をする場合に、通常の税金部分約３割と言われておりますけれども、それに対して更に３割の税控除をして、６割の税金を控除する形の中で推奨している事業でございます。大きくは夕張市がやっております薬草を乾燥させる事業等で約20億円の事業、ツムラさんとか、ニトリさんとかが寄附して進めている事業がございますし、また佐賀県で鳥栖市がサッカー場を整備するに当たって、このサッカーチームのスポンサー等がふるさと寄附金を使って整備するというふうに言われておりまして、次に大きな金額で今、計画をしておるのが湯の丸の13億円ということでございます。これには水連さんをはじめ理解者が、先ほど総務部長が言いましたように約10億円の企業版のふるさと寄附金を基本的にお約束いただいている企業があって、更には既に市内の企業を中心に5,000万円を超える寄附、一般寄附が集められて、それを原資にぜひつくってもらいたいという強い支持の意見表明をいただいていると。

それから個人版のふるさと寄附金に関しては、去年を上回る形で、また1,000万円を超える形で個人版のふるさと寄附金が寄せられておりますし、また私の公約実現のために、市長にお任せという個人版のふるさと寄附金に関しましては使わせていただきたいというお願いをずっと７月以来やらせていただいて、それに関してはご了解をいただいているものというふうに認識いたしておりま

すので、13億円という数字に関しましては、現時点で16億円ぐらいをカウントできているということでございますので、13億円の債務負担行為に関しましては、問題なかろうというふうに確信しておるところでございます。

○**議長（依田俊良君）**　阿部貴代枝さん。

○**１１番（阿部貴代枝さん）**　何か市長の説明が長くて、何かよくわからなかったので。最後に、確認しているということで、絶対大丈夫だと、そういうふうにとってよろしいですね。本当にそういうふうにしっかり大丈夫だと市長が今、うなずいたので、そこでははっきり確信しているということが大丈夫だということで、私も理解しました。

ここまで整備のことが進んだ現段階では、市長も今、大丈夫だと断言していますので、私もこれからはきっと大丈夫だと自分に言い聞かせます。

そしてこれから先、もう１個だけ聞かせてください。プールの建設等も含めて、アスリートのための施設なら、更に充実していく必要があると考えますけれど、こういういろんな施設や運営管理費等、国の予算でやってもらいたいという、そういうことの働きをされるのかどうか、その辺を手短にお願いします。

○**議長（依田俊良君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　整備に関しては、非常に国にお願いすべきところは、今後も国にお願いしていく、それから市が基本的に担い切るものではないという部分に関して、だからこそいろんな企業の皆様方がご支援いただいて、16億円という金額が当てにできる数字として確信が持てる、絶対に大丈夫だということの中でお願いしているわけでございます。これが東御市のためにお願いするとしたら、なかなかこれだけの数字を集めるというのは非常に難しかろうというふうに考えているところでございます。

○**議長（依田俊良君）**　阿部貴代枝さん。

○**１１番（阿部貴代枝さん）**　本当に私も何かだんだんマジックというか、その気になってきて、日体大のアスリートが湯の丸でトレーニングをされているということで、今回の箱根駅伝が私はちょっと楽しみにしています。アスリートとかその関係の人たちだけ、スポーツをやっている人たちだけが、それを享受するというのでなくて、やっぱり市民の一人ひとりも健康管理だとか、いろんな形で、いろんな事業で仕掛けていただいて、取り組んでいただいて、みんなが湯の丸できたよと、有名な選手も来ているよと言って、選手の交流もあるかもしれないし、みんなが共有できる、そういう仕組みと言おうか、そういうような取り組みをぜひ細かくやっていただきたい。本当に湯の丸の100万株のツツジも見たこともないというお年寄りもいるんですよ。だから本当に、私はできれば子どもたちを湯の丸高原の施設に連れていくためには、ここでいい機会だからマイクロバスを１台買っていただいて、それで子どものために、そういう形でうんとあれしていただきたい、いろんな経験をするために青少年育成、非常に重要な時代になっていますので、ちょうどいい機会だし、そういうところへ行ってうんとあれしていると言えば、子どももあれですし、その関係してい

る親もやっぱりそこができてよかったんだねと、そういうふうに共有してもらえると思います。そんな車を買うとか、そんなことはどうでしょうか、いい機会ですので。

○**議長（依田俊良君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　平成24年に、社会教育委員会の皆さん方が提言いただいて、キャンプ場の整備とか、湯の丸に地域の子どもたちが入って、湯の丸のすばらしさを実感する、そういう施策を打ってほしいという強い要望書をいただいておって、そういう中から今回キャンプ場の整備等を進めさせていただいております。

マイクロバス１台あればいいというものではないんですけれども、リフトとか、それを乗っていただくために湯の丸高原ホテルさんが全小学生、中学生にリフト券をグリーンシーズンには配っていただいたりしております。また民間の力や今回の予算がかなり高額にわたる寄附をいただいているという状態の中で、それらいろんな施設整備に、マイクロバスも含めてやらせていただければありがたいなということで、研究をしていかせていただければというふうに思います。

○**議長（依田俊良君）**　阿部貴代枝さん。

○**１１番（阿部貴代枝さん）**　本当に部活とか、そういうことではお母さん方も本当に子どもの運搬に非常に大変な思いをしています。ぜひマイクロバス、よろしくお願いします。

以上で質問を終わります。

○**議長（依田俊良君）**　受付番号13　湯の丸高原トレーニング施設の活用及び今後の整備計画について、受付番号14　水田農業の現状と対策について。横山好範君。

横山好範君。

○**１７番（横山好範君）**　東翔の会の横山好範でございます。

早速ですが、通告に従って２項目について質問をしてまいります。

まず１つ目ですが、ただいま先ほどから２名の同僚の議員の方からも質問がありまして、ダブる面もあるかと思いますが、よろしくお願いしたいと思います。湯の丸高原トレーニング施設の活用及び今後の整備計画についてであります。

湯の丸高原トレーニング用施設整備は、湯の丸高原施設整備計画に基づきまして今年度より本格的な整備が始まったところでございます。400メートルトラック、800メートルジョギングコース、2,500メートルトレイルランロードは、国の地方創生拠点整備交付金を活用し整備がなされまして、11月18日、先ほどからのお話のように竣工式とオープニングセレモニーが行われたところであります。また、高原荘の改修につきましても、同交付金を活用し、工事入札が終了し、いよいよ着工の運びとなる段階になってきております。残された体育館、仮設プール、テニスコートの移設、グラウンド整備などについては、市財政負担をかけずに全額寄附金をもって充てるということとされまして、寄附金の募集活動が行われてきているところでございまして、かつて例のない手法で大きな関心が寄せられているところでもあります。

こうした経緯を踏まえて現況について、以下２項目についてお聞きをいたします。

まず１点目ですが、陸上トレーニング施設等の活用についてであります。国際シンポジウム、竣工式の行事を終えて、スポーツ専門家やアスリートの評価はどうなっているでしょうか。事業の問い合わせ等あるという状況をお聞きしますが、その状況と今後の利用見込みはどうか。施設利用の窓口、それから管理の担当はどこが行うのか。利用促進に向けた広報、ＰＲ等の対策はどうなっているかであります。

２つ目ですが、今後の施設整備計画についてであります。寄附金の募集状況については、先ほどからいろいろありましたので、大体わかってきたところでございますが、その状況について。２つ目に寄附金活用の事業計画と予算額、施設整備の具体的なスケジュール。仮設プールの利用後の処分の計画、以上についてご質問をします。

２項目めでありますが、水田農業の現状と対策についてであります。

前の定例会に、平成30年からは国の米政策の変更に当たっていろいろな対応が必要だというようなことで質問をいたしてありました。それらを踏まえて水田農業の維持・発展を目指した対策について、質問をさせていただきます。

水田農業の現況について、１点目でありますが、作物別栽培面積、水田の作物別栽培面積の推移はどうなっているでしょうか。２点目ですが、遊休荒廃水田の発生状況はどうか。３つ目、担い手への水田の集積状況はどうかであります。

２点目ですが、今後の対策についてでありますが、水田活用の市の基本的な方針はどのようなものであるか。２として、高齢化、後継者不足や離農等で遊休化する水田の現状と見込みはどうか。水田の担い手の育成はどのように考えているか。

以上、１回目の質問とします。よろしくお願いします。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　受付番号13、横山好範議員の湯の丸高原トレーニング施設の活用及び今後の整備計画についてのご質問につきまして、お答えをいたします。

まず陸上トレーニング施設等の活用についての１点目のスポーツ専門家やアスリートの評価はどうかについてですが、夏場のモニタリングや視察に来ていただいたチームの監督やコーチ、実際にトレーニングを行った選手からは、国内での合宿場所が飽和状態である中、標高1,700メートルを超える環境に全天候型400メートルトラックをはじめとするトレーニング施設が整うことは、大変有意義なことであり、来年度以降も必ず利用させていただくとおっしゃられ、更に整備が進めば必ずや多くの利用者が湯の丸高原を訪れるとのお言葉をいただいているところでございます。

２点目のご質問の利用問い合わせなど、今後の利用見込みについてですが、既に湯の丸高原内にある宿泊施設に来年の５月から８月にかけて高校や実業団からの予約が既に入っているとお聞きしております。また視察等の問い合わせも複数入ってきているとのことでありまして、これらの施設に関する期待の大きさと、新たな人の流れを実感しておるところでございます。

３点目のご質問で、施設利用の窓口、管理の担当についてでございますが、全天候型400メート

ルトラックを含むランニング施設については、指定管理者制度を活用し、来年４月から湯の丸観光開発株式会社へ管理を委託するように手続きを進めておるところでございます。市役所の担当といたしましては、現在、企画財政課となっておりますが、来年度以降につきましては市の組織再編とあわせ現在、調整を行っているところでございます。

４点目の利用促進に向けたＰＲ等の対策についてですが、施設整備と並行いたしまして、地方創生推進交付金を活用し、陸上関係者を中心にＰＲを行っております。竣工の時期と合わせまして、この11月には首都圏の実業団や大学の合計約100チームへダイレクトメールを配信し、積極的なプロモーションを実施いたしました。本格稼働となる平成30年４月まで継続してＰＲを行うとともに、地元の高校や中学校の陸上部においては、競技力向上の場として、また市民の皆様には健康増進のための場として利用いただくよう、市報等により周知をしてまいりたいと考えております。

次に、今後の施設整備計画についての１点目のご質問の寄附金の募集状況についてですが、現在、企業版ふるさと納税が約10億5,000万円、個人版ふるさと納税が約４億2,000万円、一般寄附が約１億3,000万円の総額で16億円を見込んでいるところでございます。

２点目の寄附金活用の事業計画と予算額についてですが、体育館、仮設プールに係る事業費は平成29年度が7,195万円、債務負担行為の13億円の内訳といたしまして、平成30年度が６億5,050万円、平成31年度が６億4,950万円を現在、見込んでおります。テニスコートの移設、人工芝グラウンドの整備につきましては、財源の見通しができたところで議会に報告をさせていただき、事業を進めたいと考えております。

３点目の施設整備の具体的スケジュールについてでございますが、湯の丸高原荘改修工事につきましては現在、建物内部の解体工事を行っており、年明けより本格的な改修工事に着工することとしており、年度内の竣工を予定しております。体育館、仮設プールにつきましては実施設計を進めているところでありまして、工事の着工は来年度４月を予定しており、平成31年度の６月竣工を目標としております。

４点目の仮設プール利用後の処分計画についてですが、現段階では平成32年東京オリンピック・パラリンピック競技大会と、翌年の平成33年に福岡で開催されます世界水泳選手権まではプール施設として利用を見込んでおります。以降につきましては、体育館の内部の仮設プールを撤去し、床を張った上で集会場兼体育館として利用する計画でありまして、仮設プール設備につきましては中央公園内の市民プールでの再利用も１つの方法として視野に入れ、検討してまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　受付番号14、横山好範議員の水田農業の現状と対策についてのご質問につきまして、お答えいたします。

１点目の水田農業の現状についてのうち、初めに作物別栽培面積の推移でありますが、平成29年度の市内全体の水田面積は1,275ヘクタールでございます。このうち転作作物の面積は約210ヘク

タールで、ここ数年、ほぼ同程度の面積で推移しております。内訳は野菜などが約160ヘクタール、加工用または家畜の飼料となる新規需要米が約50ヘクタールとなっております。

次に、遊休荒廃水田の発生状況についてでありますが、「農林業センサス」から平成22年が21.9ヘクタール、平成27年は29.5ヘクタールであり、５年間で7.6ヘクタール増加しております。

次に、担い手への集積状況でありますが、平成23年度末（後刻訂正あり）の173ヘクタールに対して、平成28年度末（後刻訂正あり）には232ヘクタールと５年間で59ヘクタール増加しており、農地中間管理事業や利用権設定によって担い手への集積が図られたものでございます。

２点目の今後の対策についてのうち、初めに水田活用の基本方針でありますが、国は米の生産数量目標の配分や直接支払交付金制度を平成29年度で廃止するなど、米政策の転換を図ります。

市といたしましては、国が新設、または拡充する水田活用の直接支払交付金等の支援事業を有効に活用するため、生産者の皆様、長野県、ＪＡ、全農との連携強化を図り、大麦・大豆の二毛作による農業所得の向上と農作業の平準化に取り組んでいるところです。

次に、高齢化、後継者不在や離農等で遊休化する水田の現状と見込みでありますが、「平成27年農林業センサス」では、市内の農家のうち65歳以上の農家の割合が約40％、農業後継者がいない農家が約70％という現状であることから、荒廃地化する水田が今後、拡大していくことが懸念されます。

次に、担い手の育成はどのように進めるのかでありますが、東御市農業振興計画に基づき、引き続き担い手への利用集積を進めます。規模拡大による生産性の向上を図るためには、高性能機械の導入に対する補助などの支援を行うとともに、米以外の作物との複合農業で効率的な農業経営を進めてまいりたいと考えております。

また、水稲栽培は、野菜や果樹に比べて新規就農者が従事するには農業用機械などへの設備投資額が大きいという側面もありますので、水田を活用した野菜や施設園芸作物の栽培について、国の支援事業の活用を図り、荒廃農地の発生防止に努めてまいります。

○議長（依田俊良君）　横山好範君。

○１７番（横山好範君）　それでは、再質問をしてまいります。

まず、湯の丸高原高地トレーニング施設の活用等についてでありますが、ただいま答弁にもありましたように1,700メートルからの湯の丸高原におけるこの施設は、高所施設として飛騨、御嶽、蔵王、坊平に次ぐ国内数少ないトレーニング施設として、関係者から大きな期待を寄せられているというお話を聞いております。事前に行われた合宿モニタリングの結果も、非常に好評をいただいておりましたし、来年以降もまた必ず利用したいといったありがたいお言葉もあるとのことで、まずは入り口は上できだったかなと、こういうふうに思います。こうした評価を裏切らないように、今後の取り組みが必要であります。

トラックはできたが、周囲の状況を見ると先日の走り初めのイベントでも、舗装の上が泥だらけになるような、そういった状況が非常に気にはなったわけでありますが、そんな状況も含め、本格

利用までの間に何か手当てをしなければならないような事態があるのかどうか、そういったことをお聞きします。

○**議長（依田俊良君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　陸上トレーニング施設の本格利用に向けて、手当てすることはあるかという再質問でございますが、モニタリング事業や先月の湯の丸での走り初めセレモニーや、国際シンポジウムにおきましても、多くの関係者から期待の声をいただきました。これらの期待を裏切らず、湯の丸の施設が多くの方に愛され続けられるよう、利用者のニーズにこたえてまいりたいと考えております。そのために必要な手当てにつきましては、でき得る限り施してまいりたいと考えております。

きれいなトラックの維持対策といたしましては、トラック周りにつきまして早期の緑化により対応できればと考えております。

○**議長（依田俊良君）**　横山好範君。

○**１７番（横山好範君）**　せんだっても、ちょっとお話を聞くと、そういったところがちょっと気になるというお話も専門家の方からのご意見もありましたので、ぜひまた金もかかることでありますけれども、順次改善をしていっていただきたいと、こんなふうに思っております。

シンポジウムの中でも、医療機関との連携について触れられてきましたけれども、先ほどの質疑の中でもありましたけれども、高所トレーニングが必ずしも全員に対して無条件に効果があるという状況ではないというお話も幾つかお聞きをしているわけでありまして、そういった意味でも医療機関との連携というのは非常に大事になる部分ではないかなと、こういうふうに思います。

トップアスリートのトレーニングには欠かせない、そういった連携でありますけれども、東御市としてはどういった連携を考えていられるのか、お聞きをいたします。

○**議長（依田俊良君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　医療機関との連携についてのご質問でございます。

モニタリング事業におきまして、トレーニング効果を検証するために、対象となる選手の血液検査を市民病院において実施いたしたという事例が１つございます。より利用者ニーズに合った科学的メニューの創出の当市の売りになるものと考えますので、身体教育医学研究所等とも継続して研究してまいりたいと考えておるところでございます。

また、安全面からの病院等との連携につきましては、まずは合宿等される団体に近隣の医療機関のご案内を徹底することが重要であり、不可欠なことと考えております。

○**議長（依田俊良君）**　横山好範君。

○**１７番（横山好範君）**　個別のトレーニングをするグループに対して、細かく指導していくということはなかなか設備を管理する者としては大変なことだと思いますけれども、それぞれのグループの中で十分そういったところはやっていかなくちゃいけない部分があるかと思いますが、総体的な支援として医療機関とのそういった連携というものは当然必要になってくるかと思いますので、

ぜひそういった方面をこれから進めていっていただければと思いますし、小諸市でも高地トレーニングの施設の整備を進めているというような、このごろ報道もされまして、見ていましたら、浅間南麓こもろ医療センターに高地係、高地保健室ですか、高地保健室を開設するというような方向の記事が載っていました。同じ地域の高地トレーニング施設を進めている状況でありますので、その辺とも連携を十分とりながら、市民病院も一定の役割を果たしていくと、そういうような状況もぜひつくっていっていただければいいのかなと、こんなことを思ったところであります。

次に、施設管理に当たってでありますけれども、トップアスリートたちが多く使っていただくという、そういう想定の中で、専門的な知識を持った人の対応が施設管理をする面で必要になってくるのではないかと、注文といいますか、利用の申し込みを受ける際に当たっても、あるいは利用中についても、そういった管理する皆さんに対する、ある程度スポーツ的な専門家の皆さんがついていて、いろいろ世話をする、ケアをする、そういうことも十分考えていかなければいけないのではないかと、こんなふうに思うわけですが、市担当者との連携も欠かせないし、そういった点の態勢をどのように進めていくお考えなのか、お聞きをいたします。

○**議長（依田俊良君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　専門的なスタッフ等の体制についてのご質問でございますが、現在、指定管理をお願いしている施設につきましては、今回、竣工いたしました陸上トラック等でございます。本格利用となります来年度からの管理をお願いするものでございます。この施設につきましては、特に専門的な知識を有するスタッフの必要性は低いものと考えますが、今後整備をいたします湯の丸高原荘内のトレーニングルームや、整備予定でございます仮設プールにつきましては、高度な専門的知識を有するスタッフが必要と考えられます。このような人材、または事業者につきましては、今後指定管理をお願いしていく中で、十分検討して整備を進めたいと考えております。

○**議長（依田俊良君）**　横山好範君。

○**１７番（横山好範君）**　プールの関係については、もちろん確かにかなりのそういった専門的な知識が必要だと思いますが、その辺のところはまだこれからの問題として、水連との連携もあるでしょうし、そういったところで考えていくべきだと思いますが、トラックについてもやっぱり入り込む、あるいはそういった何ていいますか、部活とかそういった専門のグループの皆さんが来るのだったらいいけれど、市民の皆さんが活用する中で、ある程度そういった知識も必要な人がやっぱりいてもらった方が十分活用するにも安心してできるんではないかと、こんなふうに思いますので、ぜひ考慮をしていっていただきたいと思いますし、市の組織改正が予定をしているわけでありますけれども、スポーツ部門の見直しに当たって、そういった湯の丸高原のスポーツトレーニング施設についても、そのスポーツ担当の方で一定程度担当していくというか、支援をしていくという、そういうふうな区分をぜひ考えていただきながら、市の体制の方も、せっかくの大きなトレーニング施設ができるわけですから、十分ケアをしていただくような、そういった考慮をぜひお願いをしたいと思いますが、いかがでしょうか。

○**議長（依田俊良君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　今後の湯の丸高原の施設に対する人的体制も整えたらどうかと、そういうご質問でございますが、その点につきましては状況も踏まえて、万全な体制をしていければというふうに、検討していければと思っております。お願いいたします。

○**議長（依田俊良君）**　ここで15分間休憩します。

休憩　午後　２時２７分

再開　午後　２時４２分

○**議長（依田俊良君）**　休憩前に引き続き、会議を開きます。

横山好範君。

○**１７番（横山好範君）**　では、引き続きよろしくお願いします。

ＰＲのことについてですが、市民も含め、いかに多くの人に利用していただけるか、また、いかに多くの人に東御市に訪れていただけるか、非常に広報が大切であるわけでありますが、関東圏をターゲットにしてＰＲしていければ十分だよというようなお話もあったわけなんですが、まだまだほとんど東御市のこういった施設については知られていないし、これからの状況であるということを認識しなければならないし、トレーニングの誘致をしていく必要があるかと思うわけなんですが、飛騨高山のトレーニングエリアへ議員で視察に行ったんですが、そのときに利用者の確保、ＰＲについてはどういうふうにしていますかというような、十分時間はなかったんですが、一言だけお伺いしたんですが、役員とか職員とかが地域で行われる競技会等の現地に赴いて、そこで勧誘したり、いろいろお話をしてきて、来ていただいていると、そういったようなお話も真っ先にあったわけであります。

市内や近隣市町村への学校等への周知なども含めて、また市のホームページなど、インターネット上の処理も十分していかなくちゃいけないと思うんですが、まだまだこれからだと思いますけれども、そういったところをどんな計画をしているのか、お聞きをしておきたいと思います。

○**議長（依田俊良君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　湯の丸のトレーニング施設のＰＲについてのご質問でございます。

近隣学校等への周知につきましては、直接訪問させていただき、ＰＲをさせていただいているところでございます。また長野市から先生が直接湯の丸にいらしていただいたこともございます。日本陸上競技連盟役員への直接的なＰＲも行っておりますが、後発の施設であることを踏まえまして、来春からの利用者確保に向けましてホームページによるＰＲに早々に着手したいと考えております。

来年度以降、利用いただいたチームの応援も兼ね、競技会へ職員を派遣してＰＲ活動を行うなど、積極的なＰＲ活動に取り組んでまいります。

○**議長（依田俊良君）**　横山好範君。

○**１７番（横山好範君）**　利用者を確保するということが一番の事業の目的も達成する第一だと思

います。無駄な施設にならないように、ぜひ十分な対応をお願いしておきたいと思います。

将来に向けた湯の丸高原施設の整備、管理運営についてでありますが、基金を創設するという議案が提出をされているわけであります。本事業に必要な経費は、寄附金を財源とするというようなことからも、基金の創設は非常に妥当なものであるというふうに考えるわけであります。安定した事業推進のためには、継続して協力を得られるということが必要でありますし、そのためには事業の成果を協力いただいた方々にはもちろん、多くの皆さんにわかりやすくお知らせをしていくということが大切であるかと思うわけです。そういった意味で、そういった対策をとっていただきたいという意味と、それから基金の積み立てについての目標額というようなものがあるのかないのか、あわせてお聞きをいたします。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　基金創出等についてのご質問でございますが、湯の丸高原の施設整備の安定的推進につきましては、ご厚志を賜る皆様からの継続的なご協力と、新たに協力いただける方々を増やしていくことが必要と考えております。ご賛同いただく法人等につきましては、積極的な情報提供とともに当市からの感謝の意を広く発信し、社会貢献いただいている旨のＰＲにも努め、継続的なご支援をお願いしてまいりたいと考えております。

なお基金の積み立ての目標につきましては、設定額については現在ございませんが、より多く積み立てできるように財源確保に努力していきたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　横山好範君。

○１７番（横山好範君）　次に、当面の体育館、仮設プールの整備に当たって、債務負担行為の予算13億円が提案されているわけであります。寄附金の状況につきましては、市長はじめ関係者のご努力により目標額を十分上回る収入が見込まれているという説明がありまして、安心をしたところでございます。皆さんのご努力に敬意を表し、計画に沿った整備が進められるように期待をしているところであります。

残された施設のうち、トラック内のグラウンドはトラックの利用面からも早期整備が望まれるわけであります。グラウンド整備とテニスコート移転で約３億円というような試算がされているわけでありますが、企業版ふるさと寄附金は３年間の期限があるわけであります。整備時期はいつごろを目指しているのか、お聞きをいたします。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　整備時期でよろしかったですか。残されたテニスコートの移設とグラウンドの整備につきましては、今後の再整備の動向を考えていかなければいけませんので、平成31年度にできればということで、今、計画をしているところであります。

○議長（依田俊良君）　横山好範君。

○１７番（横山好範君）　３年内にやらなくちゃいけないという期限があるものですから、ぜひまたそういった中で進めていただければと思います。

湯の丸高原の関係では最後になりますが、仮設プールは市民プールへの再利用を検討されているということでありますが、その場合、体育館の整備とプール移設経費はどの程度試算をされているのか、また、その財源確保の計画はどうなっているのか、お聞きをいたします。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　仮設プールから体育館への再整備の費用のご質問でございますが、仮設プールを撤去して体育館に床を張るという費用につきましては、約１億円を見込んでおるところでございます。仮設プールを新たな場所へ移設して再整備する費用につきましては、その方法や内容によって増減するものでございまして、現在、精査を進めているところでございます。

これらの財源につきましては、今のところ一般財源で手当てすることを考えておりますが、今回、創設いたします基金の活用も当然考慮に入れているところでございます。

○議長（依田俊良君）　横山好範君。

○１７番（横山好範君）　プール設置までは寄附金の整備でやられると思うんですが、プールを取り外しの経費というのは言ってみればそっちの方に若干入るのかなと、移設して設置するのはまた新しい事業になるんですが、その辺のところをぜひできるだけ基金を使ってできるような積み立てもしながら、やっていただければといいのかなと、こんなふうに思っています。

その次に、水田農業の現状と対策について再質問をさせてもらいます。

水田全体では1,275ヘクタールで、転作が210ヘクタール、荒廃が30ヘクタールということになりますと、残り1,035ヘクタールということになります。稲の作付面積は前からのお話の中では730ヘクタールほどでありますが、残りの数字が300ヘクタールとなるんですが、調整水田というものもあるかと思うんですが、要するに不作付の関係だと思うんですが、これの面積というのはどうなっているでしょうか、お聞きをいたします。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　ただいまの再質問の前に、訂正がございますので、お願いいたします。私の方の水田農業の現状と対策につきましての１点目の中で、担い手への集積状況でございまして、平成23年度と申しましたのは平成22年度末の173ヘクタール、私が申し上げました平成28年度を平成27年度末ということで、訂正させていただきたいと思います。申しわけございませんでした。

それでは、先ほどの調整水田の件でございますけれども、300ヘクタールのうちでございますけれども、約165ヘクタールが減反にご協力いただいているという調整水田と、あと自己保全管理水田も含むということで、不作付の水田となっております。

○議長（依田俊良君）　横山好範君。

○１７番（横山好範君）　わかりました。それからただいまお話がありました水田集積なんですが、22年にということで訂正がありましたが、22年に173ヘクタール、27年に232ヘクタールということでありましたけれども、その集積の農地の受け手、要するに担い手といいますか、その数というの

は受けている数というのは、農家数というのはそれぞれどのくらいあるんでしょうか。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　農地の受け手、担い手でございますけれど、22年と27年度でございます。まず22年度が145名、27年度は153名でございました。

○議長（依田俊良君）　横山好範君。

○１７番（横山好範君）　150人ぐらいの農家の方が担い手といっていいかどうかわからないですが、要するに地域の水田農業を一部担っていただいている、多くを担っていただいている数というふうに捉えてもいいのかなと、こんなふうに思いますが、そういう中で作業委託や水田の貸付希望者など、栽培規模縮小農家が非常に増加をしてきているという状況があるかと思います。現在の担い手、受け手農家がどんどんそれを受けていかれればいいんですが、無制限に引き受けることはできないし、限界以上引き受けてもそこが十分管理できない、要するに荒らしづくり状態というような状況も発生をすることが懸念をされるわけであります。

雇用情勢、雇用状況が改善をされているというようなお話もございまして、厚労省の調査を見ますと有効求人倍率も昨年度と比べますと、昨年の10月が長野県全体ですが1.49で、今年が1.69というような、去年の10月が1.49で今年の10月が1.69というふうに１年間でも0.2改善されているというような状況もある中で、そういう状況があるというようなこともあるかと思うんですが、就農希望者とか、あるいは農業労働に従事する希望者が減少してきていると、こういう状況もあるやに聞いております。大規模の担い手農家では労働力確保も大変になってきていて、少し誰かお願いをしようとしてもなかなか募集しても集まってこないというような状況もあるやに聞いておりますが、そういった現状をどう捉えているでしょうか。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　大規模担い手農家での労働力の確保について、大変な状況になっているということの現状でございますけれども、水田農業も含みますすべての農業の状況といたしましては、「農林業センサス」の時点で22年度調査では11戸の農家でございまして、常用の雇用者が54名いました。また５年後の27年度では46戸の農家で213人の常用雇用者の皆様に増大したという調査結果でございます。

しかし規模拡大を目指す担い手農家の皆様のお話では、やっぱり人手不足で雇用者を増やしたいがなかなか求人しても応募が少なくなっているという状況にあるということは、お話の中で伺っている状況です。

○議長（依田俊良君）　横山好範君。

○１７番（横山好範君）　そういうような状況で、少し前とはかなり雇用情勢が変化してきているようで、様子をお聞きしているわけです。現状をしっかり分析して、農地流動化対策など状況に応じた支援も市としても考えていく必要があるのではないかと、こんなふうに思うわけであります。

水田米政策の転換期を迎えている中で、市として、地域としての方向づけ、あるいは計画策定の

重要な時期であるかと思います。幾つかの市町村やＪＡでは、水田活用による新たな品目の産地化を進めるため、地域の気候とか土壌条件など考慮して、野菜や花きなど重点品目を定めて指導事項や栽培機械の貸し出しなどの支援策を検討しているというふうな報道もあるわけであります。もちろん農家個々の工夫、努力も欠かせませんし、先進的な取り組みにより水田の有効活用を実践し、所得向上を図っている農業者もいるわけであります。そうした取り組みを参考にしながら、基本方針を市としてもしっかりとしたものを持つべきだと、こんなふうに思うわけであります。

先般５地区で開催をいたしました「議会と語る会」の中でも、全地区で多くの人たちから農業で生活できる収入を確保できるようにしてほしいという要望がたくさん出されましたし、また遊休荒廃地についても各地で分散状態、あちこちにあるよと、何カ所かは大きく集団しているところもあるので、できれば御堂のような再利用も考えてほしいなと、こういうふうな地域も出されているわけであります。

市では大麦・大豆の二毛作を推進していくということでありますけれども、どのくらいの生産を目指していくのか、あるいはどんな利用を考えているのか、推進方策はどう考えているのか、お聞きをしたいと思います。

○**議長（依田俊良君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（関　一法君）**　水田米政策が変化していく中で、大麦・大豆の二毛作などに関する方向性についての答弁をさせてもらいます。

米などの穀類は典型的な土地利用作物でございますが、東御市は地形的にも栽培条件が、特に東部地区は有利とは言えない中山間地域ということがございます。労働集約性が高くなるということと、あと更に後継者不足という影響が大きくなるという特性がございます。このデメリットを解消するために、栽培の主体となる水稲と繁忙期が重複しない土地利用型の作物を導入しまして、農作業に要する労働力を分散することが必要と考えております。

米にかわる土地利用型作物といたしまして、先ほどから申し上げておりますけれども、大麦の導入に取り組んでおりまして、大豆との二毛作を展開することで国からの交付金を含めて年間で10アール当たり、１反歩でございますけれども14万円から16万円ぐらいの収入が見込まれます。それは農家所得の向上にもつながるということで、現在、試験的に実施しております試験結果に基づいて早ければ30年度から大麦と大豆の二毛作の導入を図ってまいりたいと考えております。

なお大麦と大豆の導入の利用につきましては、大麦は需要が堅調である麦茶用の六条大麦の導入を目指しております。大豆はＪＡ信州うえだが、本年度中に上田地の中で高性能な選粒機を導入するということで、地元地域で製造されている豆腐、みそ等の原材料として系統出荷を見込んでいるところでございます。

○**議長（依田俊良君）**　横山好範君。

○**１７番（横山好範君）**　30年度から本格栽培の実証を始めるというようなふうにお伺いをしたわけでありますが、それらを踏まえて、十分実用化できるといいますか、拡大できるという確証が持

てた段階で、ある程度全体の中でどのくらいの面積をではそれでこなしていかれるのか、東御市のブランドとして成り立っていくのか、そういったことも含めて検討を進めていっていただければと思います。

次に、後継問題でありますが、65歳以上の高齢農家が40％というようなお話がございました。ほかに農業に主として従事した基幹的農業従事者という統計があるんですが、この年齢構成は70歳以上が57％近くが70歳以上、65歳以上ということになると73％以上になるという現状があります。ちょっとあれでしたか、70歳以上が57％ですね、65歳以上になると73％になるといった現状があります。基幹的農業従事者が亡くなれば、その農家の経営が成り立っていくのかどうかという、そういう懸念もあるわけでございますが、また販売農家の農業後継予定者は同居している後継予定者が28％、約３割ですね。それから残りの予定者はいるけれども家にいない、外へ出ているという予定者がほぼ同数の27％というふうに統計で出ておりまして、合わせて55％が一応後継者がいますよと、残りの45％の農家は後継者が不在となっていると、こういうふうな話であります。

こうした現状の従事者の年齢、あるいは後継者の確保状況の統計数字を見れば、非常に深刻な状況であるという状況がわかるかと思います。少なくとも同居せずに外に出ている後継農業者が、予定者が一定の時期に必ず就農できるような魅力ある農業が、うんと魅力があるというと最初から就農するんだろうけれど、そうはいっても定年後は就農できるというような、一定の程度の魅力ある農業を目指していくことが大切であるかと思うわけです。

市としての後継者対策のため、どんな具体的な対策を立て、進めようとしているのか、あるいは国支援策の活用を図るということでありますが、今年度の活用状況と今後の予定はどうなっているか、お尋ねをいたします。

○**議長（依田俊良君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（関　一法君）**　まず最初に、後継者確保のための具体策としてどんな対策を進めようとしているかでございますけれども、農業全般に後継者に関する不足の対策と、施策としましては、直接的には新規就農者の確保と営農定着、あと認定農業者の育成支援、農業経営体の組織化、法人化への支援などを行っております。

また、間接的には、農地の利用集積、農業基盤整備、機械化に関する支援、営農環境を向上させるための支援等々ございますので、これについては引き続き行っていきたいと考えております。

次に、国支援策の今年度の活用状況と今後の予定についてでございますけれども、対象となります国の支援事業は、水田の畑地化・汎用化推進支援事業、また野菜生産転換促進事業などございますが、現在のところ生産者の皆様からの水田の畑地化に関する要望はございません。ということで事業を実施しておりません。今後はこれからの制度を周知を図る中で、生産者、地権者の皆さんの要望があれば、取り組んでまいりたいと考えております。

○**議長（依田俊良君）**　横山好範君。

○**１７番（横山好範君）**　いろいろ対策を講じてきていただいている中で、そういった現状がある

わけでございますので、大変深刻な話になっているかと思うんです。後継者対策については、うちの、新規就農者とかそういった対策については結構国でも県でも市でも、いろいろ対策を講じていただいて、一定の成果が上がっているわけなんですが、自家就農としますか、自宅、自家農業に後継者が入るという、そういったものについても一定の支援が必要ではないかという議論が今、あちこちで行われていますが、市としてもそういったところを含めて、ぜひ積極的な後継者対策について今後検討して、有効な対策を講じていっていただきたいということをお願いいたしまして、質問を終わりたいと思います。

○**議長（依田俊良君）**　受付番号15　安全で安心な東御市の実現に向けて。山浦利通君。

山浦利通君。

○**５番（山浦利通君）**　議員番号５番、太陽の会、山浦です。本日のトリですけれども、よろしくお願いいたします。

私も議員として丸１年が過ぎ、定例会も今回２回り目を迎えました。言葉が適正かどうかわかりませんが、今まで何かお客さんの側にいたような気がしますが、やっともてなし側に回れたような気がいたします。

議会が開かれる折、東御市民憲章を唱和しておりますが、その市民憲章にうたわれるような安全・安心な東御市を実現するために質問をいたします。

前回も安全・安心な東御市の実現に向けてと質問したんですが、そのときは主に防災、治安の面からお聞きいたしました。安全・安心は何も防災、治安だけではありません。むしろ健全な財政運営こそが安全・安心につながると思います。今回、私、決算特別委員会を任命され、改めてその大切さを再認識いたしました。そこで東御市の財政をより健全にしていくためには、何が一番大事なのか。それはやはり就労可能な世代、言いかえれば納税可能世代の充実だと思います。前置きがちょっと長くなりましたが、通告に従い質問をいたします。

まず１番、東御市の人口をこれ以上減少させないためにも、インフラを兼ねた小規模土木工事は本当に大切だと思います。年間の予算額、各区からの要望に対しての実施率等含めての基本的な取り組みをお聞きいたします。

２つ目、東御市の人口を減らさないで、今度は増やしていくためにも、安心して子どもを産み育てる環境が必要です。そこで現在、行われているファーストトイ事業、ブックスタート事業の取り組み、その目指すところ、成果をお聞きいたします。

３つ目、最後ですが、最後に減らさないため、また増やしていくため、それに附随して即戦力としての戦力が期待される地域おこし協力隊の制度、目的、具体的な活動内容、そして助成金を含めた費用、また協力隊員の皆さんの当市への定着率はどのくらいでしょうか、まず最初にお聞きいたします。

○**議長（依田俊良君）**　都市整備部長。

○**都市整備部長（寺島　尊君）**　受付番号15、山浦利通議員の安全で安心な東御市の実現に向けて

のご質問につきまして、お答えいたします。

初めに、小規模土木工事の基本的な取り組み方についてでございますが、小規模土木事業の平成28年度当初予算額は5,200万円となっております。各区からの要望箇所は254カ所あり、これに対し小規模土木事業予算、修繕予算等で事業実施した箇所は51カ所で、実施率は20.1％となっておりますが、要望箇所には用地補償などについて合意が得られていないものや実施が難しいものも含まれております。

事業の取り組み方でございますが、毎年６月に行われております区の長期事業計画ヒアリングで、各区の要望をお聞き取りしておりますが、この中で事業の実施が可能であるか、工法や施工範囲等の検討はできないかなどの協議をいたしまして、10月から11月に各区の役員の方と現地確認を行いまして、更に実施方法等について調査をしております。その後、実現性や緊急性等を鑑み、翌年４月に実施の通知をしております。実施の通知をした箇所につきましては、区の皆さんと協議、調整をしながら、市が工事を実施しておりますが、用地取得や物件移転が伴う場合は区のご協力をお願いしております。

今後の取り組みにつきましても、区の長期事業計画をもとに実施してまいりたいと考えておりますが、区の皆さんの事前の協議や合意形成をいただくことによりまして、事業が円滑に進捗いたしますので、今後ともご協力をお願いいたします。

なお市道認定されております道路の小規模土木事業や修繕等につきましては、建設課で実施しておりますので、よろしくお願いをいたします。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（柳澤利幸君）　受付番号15、山浦利通議員の安全で安心な東御市の実現に向けての２点目のファーストトイ事業、ブックスタート事業の取り組み、その目指すところ、成果についての質問について、お答えいたします。

ファーストトイ事業につきましては、木の玩具の持つ質感や香りなどにより、子どもの感性が豊かに育まれることを願う事業として、今年度から平成29年４月生まれ以降の市内すべての赤ちゃんを対象に、４カ月健診時に木製玩具を贈呈しているところでございます。

市では、郷土の自然への愛着を育み、自然環境に対する学びを深める木育活動のスタート事業として、このファーストトイ事業を位置づけ、８月から11月までの４カ月間で88名の方に贈呈してございます。年間で250名の方に贈呈する予定で、事業費としては62万5,000円を見込んでおるところでございます。

続いて、ブックスタート事業でございますが、市内すべての赤ちゃんと保護者を対象に、絵本を贈り、絵本を通して親子の触れ合いを深めてもらうことを目的としまして、平成14年度から開始したものでございます。

事業内容としましては、10カ月健診時に10種類の絵本から保護者の選んだ１冊を贈呈するというもので、平成28年度は224人の方に贈呈しております。今年度の事業費としましては250人分で21万

6,000円を見込んでございます。保護者を対象に本の選択方法、本を読むポイントを説明し、親子が絵本を介して心触れ合う時間を持つきっかけづくりに役立っているものと考えており、図書館で開催している読み聞かせ等の催しにも年間400人以上の親子が参加をいただいております。

○**議長（依田俊良君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　受付番号15、山浦利通議員の安全で安心な東御市の実現に向けてのご質問の３点目のご質問につきまして、お答えをいたします。

地域おこし協力隊に係る助成金を含めた費用、また協力隊員の皆さんの当市への定着率についてでございますが、東御市の地域おこし協力隊につきましては、地域の活性化を目指して天空の芸術祭の運営支援、フェイスブックによる地域情報の発信、子どもたちとの里山遊び、中心市街地活性化のための商店街イベントの開催、市のスポーツ行事等への運営協力など、様々な地域協力活動を行い、地域の活力向上のために貢献しております。

地域おこし協力隊に係る費用でありますが、隊員の活動に要する経費として隊員の報酬、活動旅費、定住に向けた研修等の経費、隊員が使用する公用車のリース料、及び住宅借り上げ料などがございます。平成29年度予算では、隊員９名で総額3,745万2,000円を計上しております。これらの経費については、毎年度隊員１人当たり400万円を上限に、特別交付税による財政措置が講じられております。

隊員の任期終了後の定着の状況でありますが、平成27年度から地域おこし協力隊を導入し、これまでに10名の隊員を委嘱しております。うち１名が任期途中で退職しました。また現隊員９名のうち４名が来年３月末日をもって３年間の任期終了を迎えますが、この４名は定住の意向を示しております。

なお総務省が行った平成29年３月末時点の全国調査では、任期終了した隊員の定住状況は約６割が近隣市町村への定住も含め同じ地域に定住しているという結果が出ております。

東御市といたしましても、隊員の定住、定着を図るため、応援していきたいと考えております。

○**議長（依田俊良君）**　山浦利通君。

○**５番（山浦利通君）**　それぞれ答弁いただきました。これよりは一問一答にてお願いいたします。

まず小規模土木事業についてですが、29年度、28年度も同じぐらいと聞いていますが、年間5,200万円ということです。これには農道関係の事業の補助金も含まれているのでしょうか。まず、お願いします。

○**議長（依田俊良君）**　都市整備部長。

○**都市整備部長（寺島　尊君）**　小規模土木工事の中の農林課の分も含まれているのかというご質問でございますけれども、農林課分は含まれておりません。建設課における小規模土木事業工事請負費予算でございます。こちらにつきましては、議員おっしゃるとおり28年度、29年度それぞれ当初予算額5,200万円でございます。

○**議長（依田俊良君）**　山浦利通君。

○**５番（山浦利通君）**　29年度はまだ終わっていませんので、28年度の土木の方の農林課の補助金ももしわかればお願いしたいと思います。

○**議長（依田俊良君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（関　一法君）**　農林課分の28年度の予算でございますけれども、市単独土地改良事業補助金というのが用意させていただいております。これは区の長期計画に基づいて実施する農道とか用水路の修繕に対して、一定の補助をお出しさせていただくということでございます。この農林課には小規模土木事業という名前がございませんので、先ほどの市単独土地改良事業補助金という形で、28年度の当初予算では1,600万円を計上しておりました。

○**議長（依田俊良君）**　山浦利通君。

○**５番（山浦利通君）**　すると合わせて6,800万円ぐらいになるわけですね。それでこの達成率の20.1％というのはあくまでも小規模土木事業の実績として捉えていいわけですね。そうすると仮に先ほど件数ベースでのパーセントだと思いますが、例えばこれが金額ベースだともし20％の達成で5,200万円全部使ったとすれば、全部やれば３億円とかそういう金額になるわけです。そうすると各区から要望されている金額に比べて、当初予算というのは余りにもちょっとけたが違うのではないでしょうか。それに20.1％という達成率にして、どのようにお考えでしょうか。

○**議長（依田俊良君）**　都市整備部長。

○**都市整備部長（寺島　尊君）**　実施した箇所数の割合で20.1％ということでございまして、要望をいただいている緊急性等を考慮して、実施した上での数字でございますので、ご理解をいただきたいと思います。

また、今後とも緊急修繕等の予算を使いまして、なるべくご要望におこたえしていかれればと考えております。

○**議長（依田俊良君）**　山浦利通君。

○**５番（山浦利通君）**　先ほど答弁の中に、事業の実施が可能であるか、工法や施工範囲等の検討が必要だというお答えをいただきましたが、要望する方から言いますと、実施が可能かどうかということより、必要かどうかということが一番大切なのではないでしょうか。その辺についてはどうお考えでしょうか。

○**議長（依田俊良君）**　都市整備部長。

○**都市整備部長（寺島　尊君）**　道路や水路の改修など、地権者の方の同意をいただくことが不可欠である事業につきましては、同意が得られない場合は実施ができないこととなります。また技術的や工法的な協議を行いまして、要望と同様な効果が得られないかなどの検討が必要と考えております。

また、必要性につきましては、区からのヒアリングや現地調査の中で協議をしている状況でございます。

○**議長（依田俊良君）**　山浦利通君。

○**５番（山浦利通君）**　やはり事業の必要性ということをまず第一に考えていただきたいと思います。

また、実施に当たっては、先ほどいろんなヒアリングをしたり、現地の説明があったりということですけれども、基本的な基準は私は必要性があるかどうかということが一番だと思うんですが、例えば人口なのか、面積なのか、待ち年数が長いから実施されるのか、また、その実施をされなかった区においては、その結果が各区でしっかり共有されているのでしょうか。

○**議長（依田俊良君）**　都市整備部長。

○**都市整備部長（寺島　尊君）**　小規模土木事業につきましては、１件の工事費300万円となっておりまして、採択基準に基づき事業費、実現性、緊急性などを考慮し、実施しております。またヒアリングの結果につきましては、年度当初に実施、未実施の通知書を区長様あて送付をいたしまして、未実施の場合につきましてはその理由を記載してご通知を差し上げているところでございます。

○**議長（依田俊良君）**　山浦利通君。

○**５番（山浦利通君）**　いろいろお伺いしてまいりましたけれども、今後のことを考えますと、私、素人考えですが、要望していた事業が実施されないうちに次の年度にはまた新しい要望が出てくるわけです。つまり分母がどんどん大きくなっていってしまうので、実施率というのは年々下がっていく一方になってしまうと思うんですが、その点はどうでしょうか。

○**議長（依田俊良君）**　都市整備部長。

○**都市整備部長（寺島　尊君）**　要望の箇所数につきましては、毎年変動しております。実施箇所につきましても実施金額の大小で変動いたしますので、一概に下がっていくかはお答えいたしかねるところでございます。多くの要望をいただいている中、要望内容をヒアリングし、調査の上、判断させていただいた結果であることをご理解いただきたいと思います。

今後とも区の皆さんとしっかり協議し、本事業の進捗に努めてまいりたいと考えております。

○**議長（依田俊良君）**　山浦利通君。

○**５番（山浦利通君）**　少なくても実施率の下がっていかないことを期待いたします。毎日市民が利用している道路が、市民の利用のできない、例えば湯の丸のプールに比べておろそかにされることがあってはならないと思います。湯の丸に期待されるふるさと納税の３％ほど充てていただければ、年間の予算6,000万円は出るわけです。湯の丸の事業がすべてふるさと納税を充てる、小規模土木事業は税金を充てるわけで、基本的には違うと考えますが、そもそもふるさと納税制度は生まれ育ったふるさと、あるいは応援したい市町村に対して納税ができる制度であります。言ってみれば東御市民が東御市へ用途指定をするなりして納税することも可能なわけであります。その場合、他市町村へ納税する場合との一番大きな違いは、どんなところにあるのでしょうか。

○**議長（依田俊良君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　東御市民が東御市にふるさと納税をする際、他の市町村へする場合との相違は何かというご質問でございます。

ふるさと納税制度は、今は別の場所に住んでいても生まれ育ったふるさとや応援したい自治体へ自分の意思で納税できる制度があってもいいのではないかという考えから、創設された制度であります。お礼品の贈呈によって自治体の知名度向上に役立つとともに、自治体の財源を自ら確保し、様々な施策を推進する手段として、大変重要な制度であると考えております。

東御市民が東御市に寄附する場合の他市町村へ寄附する場合との相違でありますが、国の要請や制度の趣旨を踏まえて、東御市民にはお礼品の贈呈はしておりません。一方、東御市民が東御市に寄附する場合は市民自らの意思で寄附金の使い道を選択し、選択した施策を直接応援できるといったメリットがあります。

○議長（依田俊良君）　山浦利通君。

○５番（山浦利通君）　他市町村へ納税するのとは違い、返礼品が受けられないということなので、むしろ市民一人ひとりが東御市への愛着の度合いはこれではかれるのではないかと、はっきりわかるような気がいたします。

また、市でも返礼品のない分、財源を有効に活用できるわけですので、市民への周知徹底を図り、市民の郷土愛に一層の期待をしたいと思います。

次に、ファーストトイ事業、ブックスタート事業についてですが、合計85万円弱の予算で、それぞれ健診時に合わせて実施しているということなので、ほぼ100％の子どもたちに行き渡っているのではないかと思われます。とてもすばらしく、ありがたい活動だと理解いたします。

この２つの事業、子どもたちの情操教育の応援には十分なり得ると思います。ぜひ引き続き工夫を重ねて、実施されたいと思います。しかしこの子どもたちの親の世代は、若い人たちが非常に多いわけですので、情操教育の面からの応援だけではなく、やはり経済面からの支援も必要ではないかと考えます。

そこでワンレセプトについてですが、ワンレセプトとはどういう定義のものなんでしょうか、お聞きいたします。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（柳澤利幸君）　ただいま山浦議員からの質問ですけれども、ワンレセプトの定義というお話でしたけれども、福祉医療に基づく形の中でのワンレセプトの定義でよろしいでしょうか。福祉の方につきましては、福祉医療給付制度がございます。その中ではワンレセプトの捉え方ですけれども、まずレセプトについては患者が受けた保険診療について、医療機関が保険者に請求する明細書のことをいいます。同じ医療機関に同月に複数回受診があった場合でも、ワンレセプトというような形で扱ってございます。したがいましてレセプトを簡単にいってしまうと、１カ月単位で１医療機関ごとに請求されるものという形で理解をしていただければと思います。よろしくお願いします。

○議長（依田俊良君）　山浦利通君。

○５番（山浦利通君）　もちろんワンレセプト、先ほど説明がありましたように、安易にただ病院

にかかるわけではなくて、やはり自分もこの制度を支えている一員であるという意味からも、大事なことだとは考えます。

○議長（依田俊良君）　山浦議員、通告以外の質問はしないでいただきたい。

○５番（山浦利通君）　通告はしてあります。大きな見出しにはありませんが、各部との打ち合わせではしてあるつもりでございますが。

○議長（依田俊良君）　要旨にある関係で質問をお願いします、要旨にある関係。ファーストトイですよね、質問は。

○５番（山浦利通君）　大きな要旨には、この項目はないですね。具体的な打ち合わせしたときにちょっとさせてもらったんですが、まずいでしょうか。

○議長（依田俊良君）　質問事項はその内容でお願いします。

○５番（山浦利通君）　そうすればこの質問はここででは打ち切らせていただきます。また次回改めてお願いするようにいたします。

ファーストトイ事業、ブックスタート事業が未来の東御市民への投資であるならば、地域おこし協力隊は即戦力のまちへの投資ということになると思います。この活動内容は、それぞれ評価に値すると思います。そしてその後の定着率は全国で約６割から６割５分ぐらいと認識しておりましたが、東御市では今回100％ということなので、改めて東御市の魅力を再認識したところでございます。

全国でも長野県は北海道に次いで２番目の定着率があると言われております。そこで今回任期の切れる４人の人たちは、定着していただけそうだということですが、今度任期終了後にその人たちにはどんな支援が、年間の400万円以外にやめた後の支援はどんなものがあるのでしょうか、お聞きします。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　地域おこし協力隊員の任期終了後の具体的な支援についてのご質問でございます。

総務省の全国調査の結果、定住した隊員のうち約３割が起業し、今後もその起業する皆さん増加傾向にあるということでございまして、国では隊員が起業に要する経費について特別交付税による財政支援を行っております。市ではそれも受けまして、隊員が市内で起業する場合の法人登記ですとか、設備費等に要する経費に対して１回のみ１人当たり100万円を上限に補助金を交付し、隊員の任期終了後の定住、定着を支援することとしております。

○議長（依田俊良君）　山浦利通君。

○５番（山浦利通君）　そうするとやめた後も起業する場合は100万円の支援があるということです。大変心強いと思います。ぜひ今回の次の任期の終了した隊員の皆さんにも、企業なり、近隣市町村への定住などを努力してもらい、また県でも進めている隊員、元隊員、市町村職員によるネットワークを通じ、東御市の魅力を全国に発信し、その効果に期待をしたいものでございます。

最後になりますが、事業には必ず費用がかかるものであります。今回枠配分ということを念頭に予算配分をされているということですが、枠配分を十分に検討し、やはり費用効果が最も得られるような事業推進を期待し、質問を終わります。

○**議長（依田俊良君）**　本日の一般質問はここまでとし、通告に基づく残りの一般質問は明日12日の午前９時から行います。

本日はこれをもって、散会します。

ご苦労さまでした。

（午後　３時４１分）

平成２９年東御市議会第４回定例会議事日程（第３号）

平成２９年１２月１２日（火）　午前　９時　開議

第　１　一般質問

第　２　議案第８９号　市道路線の廃止について

第　３　議案第９０号　市道路線の認定について

出 席 議 員 （１５名）

１番	田 中 信 寿	２番	髙 木 真由美
３番	中 村 眞 一	５番	山 浦 利 通
６番	髙 森 公 武	７番	窪 田 俊 介
９番	山 崎 康 一	１０番	若 林 幹 雄
１１番	阿 部 貴代枝	１２番	平 林 千 秋
１３番	長 越 修 一	１４番	青 木 周 次
１５番	依 田 政 雄	１７番	横 山 好 範
１８番	依 田 俊 良		

欠 席 議 員 （２名）

８番	佐 藤 千 枝
１６番	栁 澤 旨 賢

地方自治法第１２１条の規定により説明のために出席した者の職氏名

市長	花 岡 利 夫	副市長	田 丸 基 廣
教育長	牛 山 廣 司	総務部長	掛 川 卓 男
市民生活部長	塚 田 篤	健康福祉部長	柳 澤 利 幸
産業経済部長	関 一 法	都市整備部長	寺 島 尊
病院事務長	武 舎 和 博	教育次長	岩 下 正 浩
総務課長	横 関 政 史	企画財政課長	小 菅 武 志
子育て支援課長	坂 口 光 枝	商工観光課長	山 田 正 仁
農林課長	金 井 泉	建設課長	富 山 直 彦
教育課長	小 林 哲 三	市民課長	中 條 万 里 子
代表監査委員	北 澤 昌 雄		

議会事務局出席者

議会事務局長	堀 内 和 子	議会事務局次長	柳 澤 嘉 和
書記	笹 井 政 孝		

◎開会の宣告

○**議長（依田俊良君）**　おはようございます。

開会に先立ちましてお知らせします。栁澤旨賢君が体調不良のため、また佐藤千枝さんが所用のため本日の会議を欠席する旨、届出がありましたのでお知らせします。

続いて総務部長から、昨日の阿部貴代枝議員の一般質問の答弁の中で、一部発言を訂正したい旨の申し出がありましたので、これを許可します。

総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　おはようございます。

昨日の阿部貴代枝議員の再質問への答弁の一部訂正をさせていただきたいと存じます。

質問番号12、湯の丸高原高地トレーニング施設の財源についてのご質問の再質問の中で、債務負担行為について債務保証を市がするということかという趣旨のご質問に対する答弁で、「財源不足の際、全額の負債を市が負担するという意味での債務を負担しますということではなく」と申し上げましたが、これは債務負担行為は予算の１つでございまして、財源不足を想定してはいないものでございますので、そのように申し上げました。

ただし地方自治法第214条の中で、債務負担行為が定義されておりますけれど、歳出予算の金額、継続費の総額または繰越明許費の金額の範囲内におけるものを除くほか、普通地方公共団体が債務を負担する行為をするには、予算で債務負担行為を定めておかなければならないとされております。また、この債務を負担する行為につきましては、支出義務の負担を伴うものでございます。それは歳出予算によって履行されるものでございます。

したがいまして実質的な効果といたしましては、債務保証の意味合いもございますので、財源不足の際、全額の負債を市が負担するという意味での債務を負担することにもなりますと訂正をさせていただきたいと存じます。よろしくお願いいたします。

○**議長（依田俊良君）**　これから本日の会議を開きます。

（午前　９時００分）

◎議事日程の報告

○**議長（依田俊良君）**　本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

◎日程第　１　一般質問

○**議長（依田俊良君）**　日程第１、昨日に引き続き、　一般質問を行います。順番に発言を許可します。

受付番号16　湯の丸高原高地トレーニング施設整備にかかわる債務負担行為について、受付番号17　10年先を見据えたぶどう産地の育成について、受付番号18　温泉施設の経営改善の取り組みに

ついて。若林幹雄君。

若林幹雄君。

○**１０番（若林幹雄君）**　おはようございます。議員番号10番、太陽の会の若林幹雄でございます。一般質問２日目のトップバッターでございます。よろしくお願いします。

さて、皆さん、今日の「信濃毎日新聞」、ご覧になりましたでしょうか。第１面に小平の新記録が載っていますが、これでなくてこちら側でございます。核廃絶を訴えてきました非政府組織、ＩＣＡＮにノーベル平和賞が贈られました。授賞式に出席しましたサーロー節子さんは85歳、13歳のときに広島で被爆したそうでございます。これまでに核兵器廃絶に並々ならぬ情熱を傾けてこられました。皆さんとともに核廃絶の取り組みが一層進むことを願っています。

東御市におきましても、３月に「戦争の歴史を学び、核兵器の廃絶を訴え、平和を推進するために行動します」を掲げまして、平和と人権都市宣言が行われ、８月15日には平和祈念式がとり行われました。こうした中で、平和への願いが進むことを願っています。

さて、それでは通告に従いまして、３点にわたりまして質問いたします。

まず第１点でございます。湯の丸高原高地トレーニング施設整備にかかわる債務負担行為についてでございます。この件につきましては、昨日も３人の同僚議員が質問しておりますので、質問が重なる部分があろうかと思います。しかし昨日は昨日、今日は今日でございますので、よろしくお願いいたします。

さて、今議会に市は湯の丸高原施設整備推進事業としまして、仮設プール建設にかかわる13億円の債務負担行為を提案しています。仮設プールとともに体育館もありましたですね。本事業について、これまで市長は市民の税金を使わず、すべて寄附金で賄うと述べていらっしゃいました。そこで以下について質問いたします。

債務負担行為にかかわる湯の丸高原仮設プール建設事業13億円の支出の詳細は、どのようになっているのでしょうか。

②仮設プール、体育館建設にかかわる工事実施スケジュールは、どのようになっているのでしょうか。完成はいつごろの予定でしょうか。

３番目、仮設プール建設にかかわるふるさと寄附金などの資金調達は、どこまで進んでいるのでしょうか。全額調達のめどが立っているのでしょうか。

次に、10年先を見据えたぶどう産地の育成について、質問いたします。

東御市の特産品である巨峰栽培は、昭和36年に県の農業近代化事業に認定されてから今年で56年になります。この間、有核巨峰の一大産地として大きな実績を上げてきました。しかし農家の高齢化、消費者ニーズの変化、新品種の登場の中で、多くの課題に直面しています。そこで３点にわたって質問いたします。

まず第１点目でございます。ブドウ農家の現状はどうなっているのでしょうか。生産農家数、栽培面積、栽培品種、販売数量などをお尋ねいたします。

２点目、今、ブドウ生産農家は高齢化や後継者不足、荒廃農地化などで大きな問題に直面しています。こうした課題を市はどのように認識しておられるのでしょうか。

３点目でございます。ブドウ産業の10年先を見据え、ブドウ農家の育成にどのように取り組んでいくのでしょうか。市としてどのような長期ビジョンを持っておられるのでしょうか、お尋ねいたします。

次、３点目でございます。温泉施設の経営改善への取り組みについて、お尋ねいたします。

現在、市は市内４カ所の日帰り温泉施設の経営改善のために検討委員会を立ち上げました。私はこれまで温泉施設の経営改善について、一般質問で何度も取り上げてきております。平成22年６月議会では、温泉施設に対する多額の指定管理料を取り上げ、平成26年９月議会では、年間利用券を取り上げました。

そうした取り組みの中で、思い出に残るやりとりがありました。平成26年９月議会の一般質問でございます。私は温泉施設改革への取り組みを市長に求めました。改革には当然痛みも伴います。私は一部の市民の皆さんからは、「若林、何をやっているんだ」としかられるかもしれないけれども、情理を尽くせばご理解いただけるものと、いただけるのではないかと言いました。これに対して市長は、「若林、何を言うんだで済めばいいけれども、花岡、何やるんだという話に恐らくなるだろう」というような、「それが現実であります」と述べられました。あれから３年たちました。こうした状況を踏まえまして、今、温泉施設改革が進もうとしています。こうした市長の決断に敬意を表します。

私は今回の取り組みに注目し、大いに期待もしているところでございます。そこで以下３点について、質問いたします。

まず１点目です。市内４カ所の温泉施設の経営状況はどのようになっているのでしょうか。入館者数、入館料、一般会計からの繰入額、飲食物販売額などをお尋ねいたします。

２点目、現在、一般会計から委託料として多額の繰入が行われています。これは一般会計にとっても大きな負担になっています。市は温泉施設の経営改善について、どのような認識をお持ちなのでしょうか。

３点目、温泉施設検討委員会が立ち上がったとお聞きしています。そのメンバー、検討事項はどのようになっているのでしょうか。いつまでに結論を出すのでしょうか、お尋ねいたします。

以上が最初の質問でございます。簡潔な答弁を求めます。

○**議長（依田俊良君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　受付番号16、若林幹雄議員の湯の丸高原高地トレーニング施設整備にかかわる債務負担行為についてのご質問につきまして、お答えをいたします。

１点目のご質問、この債務負担行為にかかわる湯の丸高原仮設プール建設事業13億円の支出の詳細はどのようになっているのかでございますが、13億円の内訳につきましては、平成30年度から31年度にかけまして、造成工事が4,500万円、水道工事が3,250万円、屋内運動施設、いわゆる体育館

の建築工事が、仮設プールも含めてでありますが、11億円、工事管理委託料が2,000万円、用地借地料として600万円、プールの備品費として9,650万円の計13億円を見込んでおるところでございます。

２点目の仮設プール建設にかかわる工事の実施スケジュールはどのようになっているのか、完成はいつなのかでございますが、工事の着工につきましては来年度の４月を予定しております。平成31年度の６月の竣工を目標としておるところでございます。

３点目の仮設プール建設にかかわるふるさと寄附金などの資金調達はどこまで進んでいるのか、全額調達のめどは立っているのかでございますが、現時点の状況につきましては、企業版ふるさと納税が約10億5,000万円、個人版のふるさと納税が約４億2,000万円、一般寄附が約１億3,000万円、総額では16億円の支援状況にあるということでございまして、体育館の施設を含む仮設プールの建設費については調達のめどが立っているところでございます。

○**議長（依田俊良君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（関　一法君）**　おはようございます。

受付番号17、若林幹雄議員の10年先を見据えたぶどう産地の育成についてのご質問でございます。お答えいたします。

１点目のブドウ農家の現状はどうなっているかでありますが、ＪＡ信州うえだ東部ぶどう部会の部会員は、本年度309戸となっており、約100ヘクタールの栽培面積があります。主な品種と栽培面積ですが、有核巨峰の栽培面積が約40ヘクタール、無核巨峰が約27ヘクタール、シャインマスカットが約17ヘクタールでございます。また平成28年度の販売数量は４キロ箱換算いたしますと、有核巨峰が約６万ケース、無核巨峰が約３万4,000ケース、シャインマスカットが約１万3,000ケースとなっています。

２点目の高齢化や後継者不足、荒廃地化などブドウ生産農家が直面している課題をどのように認識しているかでありますが、生産農家を取り巻く状況は厳しいものと認識しておりますが、巨峰を種とした生食用ブドウの産地であること、それをＰＲするための巨峰の王国まつりは、今年で26回目を迎えました。例年４万人前後のお客様が訪れ、巨峰などのブドウを買い求める市の代表的なイベントになっております。

また、ふるさと納税の返礼品において巨峰、シャインマスカットは東御市を代表する味として、好評を博しております。

こうしたブドウ生産振興につながる取り組みは、今後も継続していく必要があると考えております。

このほか、ＪＡ信州うえだ東部ぶどう部会の中に、30人ほどの担い手農家が、東御未来プロジェクトを立ち上げまして、これからの無核ブドウ栽培等を研究、実践しているなど、頼もしい事例も出ております。こうした担い手農家への支援も引き続き行ってまいりたいと考えております。

３点目のブドウ産業の10年先を見据え、ブドウ農家の育成にどのように取り組んでいくのかであ

りますが、東御市農業振興計画に基づき、推奨品種として巨峰、ナガノパープル、シャインマスカットを主力品種と位置づけまして、ここに赤系のゴルビーも含めて振興を図っています。

また、安定した栽培を継続するには、施設の老朽化対策、降ひょうなど自然災害への対応への課題もありますが、長野県やＪＡなど、関係機関と連携しながら進めてまいります。

後継者対策としましては、新規就農者への支援や認定農業者の拡大、担い手の育成、荒廃地対策としましては農地中間管理事業などを活用した農地流動化の促進に引き続き取り組み、生産農家の支援、育成に努め、歴史のある高品質なブドウ産地を維持していきたいと考えております。

続きまして、受付番号18、若林幹雄議員の温泉施設の経営改善の取り組みについてのご質問でございます。お答えいたします。

１点目の市内４カ所の温泉施設の経営状況はどうかでありますが、まず平成28年度の市内４カ所の温泉施設の入館者数は68万2,754人でございます。入館料等の収入は約２億5,952万円であります。温泉施設指定管理委託料は約7,593万円であり、平成27年度より約406万円減少し、対前年比約94.9％という状況になっております。

なお振興公社が自主的に行っている平成28年度の飲食物販売上高につきましては約２億6,740万円です。これらにつきましては自主事業の運営、及び公社が所有する自社施設の老朽化に伴う改修費に充てていただいております。

２点目の現在、一般会計から多額の繰入が行われている。市は温泉施設の経営改善にどのような認識を持っているのかでございますが、市は一般会計からの繰入は行っておりません。市内４カ所の温泉施設につきましては、指定管理者が市との委託契約に基づき、責任を持って運営することに対しての温泉施設指定管理委託料を支払っております。近年、人口の減少に加え、生活様式の多様化、高齢化、若年層の温泉離れ等により利用者は年々減少傾向にございます。市内４カ所の温泉施設の運営に関しましては、今後ますます厳しくなることは明らかであり、抜本的かつ効果的な対応策を進めていく必要があると認識しております。

更には経年劣化による修繕費等も含め、施設維持、運営にかかわる経費を可能な限り入館料等の収入をもって賄い、温泉施設指定管理委託料を抑制していくためには、指定管理者による今以上の運営努力はもとより、市内４カ所の温泉施設において１回券、あるいは回数券を利用されている方と、半年利用券を利用されている方の利用実態を把握する中で、利用者間の負担の公平性という視点から、入館料の見直しも必要な時期に来ていると判断しております。

３点目の温泉施設検討委員会が立ち上がったというが、そのメンバー、検討事項は何か、いつまでに結論を出すのかでありますが、今回設置した東御市温泉施設運営懇話会は、市内４カ所の温泉施設利用者のほか、総合計画市民会議、健康づくり推進協議会、民生児童委員会等、各種団体の代表者の中から12名の委員により構成されております。検討内容につきましては、今後の温泉施設の在り方や経営改善の方向性、様々な角度から意見交換を行い、十分に議論をいただくものです。

現段階におきましては、引き続き温泉施設運営懇話会を開催し、議論を深めていただき、情勢を

見極める中で、市として結論を出していきたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　それぞれご回答いただきました。それではこれからは一問一答で質問させていただきます。

まず湯の丸高原高地トレーニング施設整備にかかわる債務負担行為についてでございます。

本議会に市は補正予算として、湯の丸高原トレーニング施設にかかわる債務負担行為13億円を提案しています。しかし今、部長の方からもお話がありましたけれども、債務負担行為という言葉を初めて聞かれる市民の方も多いと思うんですね。この放送を聞いている市民の方もいらっしゃると思いますので、債務負担行為というのはどういうものなのかということについてご説明いただけますか。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　債務負担行為はどういうものかというご質問でございますか、債務負担行為につきましては予算の１つということでございます。通常の歳入歳出予算につきましては、１会計年度で処理されるべきものということになっておりますが、複数年度に事業がわたる場合につきましては、債務負担行為という予算をお願いしております。債務負担行為につきましては、その期間と金額が定められますが、その期間の範囲内での金額の上限を定めまして、その範囲内で事業を進めるという内容になります。

この債務負担行為の効果といたしましては、そのことによって債務の負担ができるということになりまして、お認めいただくと、そうすると契約ができるという効果があります。契約の履行に伴って、支出が発生するわけですが、支出につきましては歳入歳出予算をお認めいただくことが必要になります。

ということで今回の13億円の債務負担行為につきましては、平成29年度においては支出の発生が見込まれないために、歳入歳出予算の補正等はお願いしてございません。30年度、31年度にかけまして支払いが発生する見込みでございますので、新年度予算、あるいは31年度予算で歳入歳出予算を提案して、お認めいただくというような段取りになってきます。

債務負担行為につきましては、複数年度の事業をするために必要な予算であるということでございます。

以上でございます。

○議長（依田俊良君）　若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　ありがとうございました。債務負担行為について、昨日も同僚議員の方で話がありまして、今、部長の方から訂正発言がございました。同僚議員の昨日の発言はこういうことだったと思うんですね。債務負担行為というのは何かあったら、もし何かあった場合には市が保証することなのかという、こういう質問だったと思うんですね。これに対して部長は、財源不足の際に市が全額負担するということではないというふうに述べられました。ただいまの部長の訂正

発言の中で、場合によったらそういうこともあり得るかもしれないということだったんでしょうか。そういう認識でよろしいんでしょうか。お尋ねします。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　債務負担行為を設定しまして、それによって事業を進めた場合に、財源不足の際にそれを市が債務保証するものかというご質問かと思いますけれど、予算でございますので、財源不足ということを想定してのものではございません。あくまでも予算でございますので、それによりまして次の段階、歳入歳出予算を議会でお認めをいただくということが必要になります。それによって支出に向かうということであります。その際に、当然歳入もあわせて提案するわけでございます。その歳入が財源不足なった際はどうかというご質問かと思いますけれど、それに関しましては予算でございますので、予算に沿った執行ということになりますので、財源不足に陥るということを想定している歳入歳出予算ではございませんので、そこも議会の審議をいただく部分かと思いますので、よろしくお願いいたします。

○議長（依田俊良君）　若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　債務負担行為というものの性格等についての問題だと思っているんですけれども、今、部長は財源不足の際に市が全額、財源不足ということを前提にしているものではないんだと、それは当然わかりますね、これはそうだと思います、確かに。ただ、そうなった場合に、市が負担するかどうかということなんですが、債務負担行為というのは将来にわたる債務を負担するということですね、将来にわたって。ということであるとすると、場合によったらそういったことも出てくるのかなという気もするんですね。確かに財源不足ということを想定しているわけではないんだけれども、そういったこともあった場合、やっぱり市がそれについてはちゃんと考慮するんだよということだと思うんですね。そうでないとこれ契約した企業体は、途中でこれやらないとなってしまうとちょっといろいろ問題がありますので、そういうことだと思うんですよ。そうするとこの債務負担行為というのは、今、この時点で、２年先、３年先のそういう事業をある程度どういうものか、どのぐらい費用がかかってくるのかということをあらかじめ決めるということになってくると思うんですね、こういう形のものではないかということで。そういった意味では債務負担行為は単にそういう決まりだから債務負担行為をするというのではなくて、現実にその事業の内容まで踏み込んでいく必要があるのかなと、踏み込んで考えていく必要があるのかと思うんですね。言ってしまえば、先ほど言いましたけれども、債務負担行為、将来にわたってその債務を負担するんだということで、確かに複数年度にかかわる問題については債務負担行為をやるわけですけれども、その法的な効果もあるわけですね。

それでその関連についてちょっとお聞きしたいんですが、今回13億円の債務負担行為が提案されているわけですね。これについて市長は昨日の答弁、今、話の中でもこれは体育館と仮設プールの建設費用なんだという話で、市長はおっしゃっていました。これについては専門家のはじき出した数字でしっかりしたものだというふうに市長は述べられました。しかし本定例会には、訂正された

補正予算は湯の丸高原施設整備推進事業費というふうに書いてあるだけなんですね。体育館だとかプールと書いてないですね。あるいは芝のトラックだとか、芝のグラウンドだとかテニスコートだとか、そういったことは書いてありません。具体的な事業内容だとか予算が明示されていません。具体的にはどのような工事が行われるのか、その妥当性はどうなのかということを判断する材料が示されていません。現在、詳細設計が行われているというふうにお聞きしているんですけれども、その内容をぜひ議会にお示しいただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○**議長（依田俊良君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　今回の債務負担行為の湯の丸高原の施設整備にかかわる事業費ということで、内容の説明を示せというご質問でございますけれど、先ほどの最初の質問にもございましたとおり、内容につきましては平成30年度から31年度にかけましての造成工事4,500万円、水道工事3,250万円、屋内運動施設、体育館でございますけれど、仮設プールも含めましての工事費11億円、工事管理委託料2,000万円、用地の借地料600万円、プールの備品費9,650万円という内訳をお示ししているところでございます。

○**議長（依田俊良君）**　若林幹雄君。

○**１０番（若林幹雄君）**　詳細設計については、お示しいただけないということなのでしょうか。私、13億円という数字だけで、妥当性等を判断しろといっても、なかなか難しいものがあるわけですね。例えばプールについてはどういうプールなのか、コースは何レーンあるのか、深さはどのぐらいあるのか、あるいは体育館の構造はどうなっているのか、アスリートの利用に十分たえるような施設なのか、あるいは仮設プールは撤去した後どのように整備するのか、全体の設計図はどうかなというような、そういった事柄がわからないことが山積していますね。だけれども13億円についてはトータルで判断して決めてほしいということなんでしょうか。

やはりそれではこの件についてはやっぱり市民の方々もいろいろ心配されていることがありますので、議会として市民に対して十分な説明責任が果たせないんではないかと思うんですね。もしどうしても明示できないというのであれば、債務負担行為については詳細設計が固まってから出されたらいかがでしょう。

○**議長（依田俊良君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　若林議員のご質問にお答えします。

９月議会で設計を、詳細設計を予算化するに当たって、概略をお示しした上で、その中で詳細設計に入っているということでございますので、暫時そのお示しした中のもので、実際に建設するに当たって、より精査し、入札にたえるような設計に現在、やっているということでございますので、これに関しては概略設計が既に上がった上で進めている事業でございますので、ご認識を変えていただくことが望ましいかと思いますので、よろしくお願いします。

○**議長（依田俊良君）**　若林幹雄君。

○**１０番（若林幹雄君）**　市長から概略設計が上がっている、それは９月議会で示してあるという

お話でございました。ただ、市長もおっしゃっていましたけれども、やっぱりやっていく中でいろいろ、いろんなものもまた出てくるわけですね。そういったものも含めてということであるとすれば、やはり詳細設計ということもやっぱり我々としては目を通していきたいなと思うものなんですね。

昨日も同僚議員のお話の中で、仮設プールに問題が出ました。仮設プールの撤去費用の問題でございます。昨日の同僚議員の回答では、市はその仮設プールの撤去と体育館の床の張りかえに約１億円かかるんだという話がありました。これは財源は一般財源を使うというふうに述べられました。私はこれはどうなのかなというふうに感じるんですね。プール建設がなければ撤去費用は発生しないわけですから、これもやっぱり一般財源を使うべきではないのかなというふうに思うんですね。

市長も今回の事業については、繰り返し繰り返し税金を使わない、市民に迷惑をかけないというお話がありました。この問題については、これまできちんとした形で明示されてこなかったものですよね、撤去費用については一般財源を使うという話については。ですからそういったものを含めて、我々としてはもう一度精査する必要があるんではないのかなというふうに思うわけですが、いかがでしょう。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　若林議員のご質問にお答えします。

湯の丸高原の市が工事を責任を持ってやっていきたいという施設の中に、体育館というのが地元の要望の中で強くございまして、これに関しては当初から構想の中に入れさせていただいて、その体育館の構造をより安く、また、より利用者が使いやすいようにできないかということの中で、種々の専門家の意見を取り入れながら、概算で６億円から十数億円のいろいろな提案をいただいておりまして、これに関しては市が責任を持ってつくるべきものということで、全体として説明をして、パブリックコメントもかけてきた経緯がございます。

この最終的には３月の時点で出されました６億余のフットサル場の広さがあれば、仮説のプール建設が可能になるという形の中で、次善の策として今回入れてきたものでございます。したがいまして言うならば最大に体育館の補助事業、現在それらしき補助事業は全くないわけでありますけれども、２分の１の補助が見込まれたとしても、６億数千万円の体育館を建設するためには、通常は一般財源の３億いくらをもって建設すべき種類のものであるということでありますので、結果として１億円をたとえ出費したとしても、６億数千万円の体育館が１億円で市民の共有や、また修学旅行で湯の丸を訪れて、天候不順の折にはそこを使うことができるということで、当初コンベンションホールと多目的体育館みたいなものを想定しておりましたけれども、それよりもより安い形で多目的アリーナ的なものがいいだろうという方向に金額的になってきているものを今回、市としてはそこにそういう使い道ができるためには、１億円の支出が必要であるということを概算で申し上げております。

これに関して、企業版のふるさと寄附金を充てられないかということに関しては充てられないと

いうことが基本的な考え方でございます。ただし使い道がしっかりと規制されていない一般寄附でありますとか、個人版のふるさと寄附金が充てられる余裕があれば、そちらを充てていくという考え方も否定されるものではないということでございますので、その辺に関しては今、議員がおっしゃったようにこれも寄附でできないかということでありますけれども、まだいろいろ市の方針としてフィックスになっているものではなくて、基本的に運営費を市が負担する可能性が将来にわたって起こるということに関しては避けたいということで、水連との協議の中で３年間のプールは廃止したいということで合意をしているところでございますので、ご理解いただきたいと。

○**議長（依田俊良君）**　若林幹雄君。

○**１０番（若林幹雄君）**　プールの撤去費用の関係について、市長の方から今、お話があったわけですけれども、この辺については市民の皆さんの方には、この関係については税金を使わないという方が徹底しているわけですね。ですからそういったことをこの場になって言われても、ちょっと話と違うんではないかというふうに思われる市民の方は多いと思うんですよ、その話は聞いていなかったと。もし市長がそういうのであれば、それについてはきちんと説明された方がいいのかなというふうに思います。

私は今回のプールの建設については、最初体育館のことがありましたけれど、体育館のことは確かにありましたけれども、これ安くできる、だから１億円ぐらいはいいんだよというような形ではやっぱり、それはまた違うんだろうなと思うんですね。これについてはやっぱりもう一回きちんとした形での説明が必要なのかなと。ほかの件についても、この件についての税金を使わないんだということであるとすれば、きちんと分けて行うことが必要なのかなと思っています。

以前、私はこの場で、それなりにちゃんと分けて、財政のあれもちゃんと分けてやるということが必要なんではないかなということをお話し申し上げたことがあるんですけれども、ぜひそういった形でやっていかないと、何かわけのわからないうちにまぜこぜになってしまうんではないかという、そういう疑念を持たれると思いますので、ぜひ分けてきちんとやっていただきたいと思っています。

ちょっと時間がなくなってきましたので、次の問題にいきたいと思います。

それでは、次の10年先を見据えたブドウ産地の育成についてでございます。

これからのブドウ産地を維持していくために大切なのは、何といっても担い手をどうするかという問題でございますね。先日、１度、私、ブドウ農家の方々とこれからのブドウの件についてどうしていったらいいのかということで、座談会を行う機会がありました。テーマは「10年先に現在のブドウ産地を維持していくためには何が必要か」ということでございます。出席者は若手のブドウ栽培者だとか、それから定年してブドウ栽培を始められた方、新規就農者の方など十数名でございました。

その中で明らかになったのは、昨日もちょっとお話がありましたけれど、後継者不足という問題が非常に深刻でございます。今、ブドウ栽培を行っている方々は、私ども、うちの父親の時代から

ブドウを始めましたので、私ども第２世代なんですが、第３世代が今は中心なんですね、30代、40代。この第３世代のバトンタッチが課題となっているわけですけれども、なかなか難しいということなんですね。

そこでお尋ねしたいと思います。東部ぶどう部会の会員は309戸ということでしたけれども、このうち後継者がいない農家はどのくらいになるんでしょうか、お尋ねいたします。

○**議長（依田俊良君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（関　一法君）**　ただいまの質問で後継者の関係の309戸とお答えいたしました。少し前のデータになってしまうわけですけれども、28年２月に東部ぶどう部会の皆さんにアンケート、ブドウ農家の現状と将来に関するアンケートをとりました、東部ぶどう部会の方で。そのときには246戸の農家数に対して、153戸、約６割の後継者のめどがついていないという回答を得ております。

○**議長（依田俊良君）**　若林幹雄君。

○**１０番（若林幹雄君）**　ご回答いただきました。約６割の農家が後継者のめどが立っていないということでございました。極めて深刻な事態であるというふうに考えています。このままではこれまでのような巨峰の産地を維持することは非常に困難ではないかなと思います。

そこでお尋ねしたいと思います。これは昨日も同僚議員も水田経営の問題で質問されていましたけれども、後継者がいないという状況を市はどのように把握していらっしゃるんでしょうか。その対策をどのように考えておられるのでしょうか。また新規就農者の皆さん、そういった新規就農者の状況はどうなのでしょうか。これまで新規就農の皆さんがブドウ栽培の重要な担い手になっていたわけですけれども、今後更に新規就農しやすい、そうした環境づくりが求められていると思いますけれども、どのようにお考えでしょうか。

○**議長（依田俊良君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（関　一法君）**　新規就農、後継者がいない関係で、やはり新規就農の方の着目点が高いというご質問の中で、ブドウ農家を含んで市の全体の新規就農者の状況でございますけれども、平成11年度から本格的に新規就農者を受け入れているという現状がございます。それで現在までですけれども54人が新規就農者ということになっております。ただ、中でもいろいろな事情があり、営農の厳しさとか景気の変動の中で５人の方が離農されているということで、定着率は90.7％ということでございます。

あと新規就農者以外の支援というか、農業に対しての後継者の点では、やはり定年帰農者の皆さんの支援というのも１つ考えられると思います。定年帰農者の皆さんは、やはり兼業農家ということもございまして、農地とか作業機械、またはある程度そういうことが保有されているということの一定の水準には新規就農者の皆さんよりは高いのかなと考えております。そういう点で有利な点が考えられますので、市の方としましては地域の担い手にやっぱりなっていただいて、それで更に認定農業者という制度も利用していただきながら、その中核的な農家になっていっていただきたい

なと思います。そうしますと有利な点としましては低利の融資を受けるとか、いろいろな施策の中で優遇されていくと、段階的にアップできる利点がございますので、そういうこともお願いしていきたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　後継者がいない要因というのは、やはりブドウ栽培に魅力を感じていない若者が増えているかなという感じがしています。今、農家１戸当たりの平均耕作面積、ぶどう組合全体で100町歩というお話で、それで300戸ということですから、平均大体３反歩ぐらいということですね。３反歩だとブドウ栽培をしても食べていけないですね。だから若い方々はやっぱり農業に入ってこないということだと思うんですね。最低でも１町歩なければ暮らしていけないですね。

ただ、だからそういった意味では、後継者がいない背景にはこういう土地問題があるわけですね。土地問題の取り組みが必要だと思っています。新規就農者だとか認定農業者など、やる気のある農家の方々に耕作地を集中させるような仕組み、農地の流動化というんでしょうか、それが必要だと思っています。ただ、それも広ければいいという問題ではないですね。私の知っている新規就農者の方は１町歩のブドウ園をやっています。ただ、実質的に栽培しているのは８反歩ぐらいらしいんですけれども、ただ、それはブドウ園は９カ所に分散しています。９カ所に分散していますので、草刈りも普通の場合の1.5倍はかかるとおっしゃっていました。だから分散でなくて、できればまとまった形で、そういう農地を優良な農地を提供していくという、そういう仕組みを考えていかなければいけないのかなと思っています。やっぱりこの移動するのも時間がかかりますので、非常に非効率であって、なかなか難しいかなと思っているんですね。

ただ、現在の土地契約については、地権者と借り主の相対交渉が主流になっていますね。ブドウ生産者はブドウを植えてから成木になるまで数年かかります。できるだけ長く借りたいというのが本当のところだと思いますけれども、ただ、土地所有者については長い契約には後ろ向きでございます。相対交渉でなくて市やＪＡなどが間に入って調整するような、そうした仕組みづくりが必要ではないのかなというふうに考えています。

これについては、御堂でもいろんな経験を積まれたかと思いますので、市のお考えをお聞きしたいと思います。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　ただいまの集約化、一言でいうと集約化についてというお話ですけれども、やはり今、議員がおっしゃられたとおり非常にものがある、人が動くのではなくてやはり圃場にブドウ園はトレリスがあったり、苗木の更新とか、生産施設に係る費用の更新費用とか、いろいろな問題の中で農業経営がされてきております。そういうのもひっくるめてというか、一緒になって農地の貸し借りができるかという話と思います。

やはり基本的には貸し手と借り手というのがございますので、市としてスタンダードな考え方になりますけれども、人・農地プランというのを貸し手と借り手のプランニングをしていただくのが

まず１つ。そこに御堂でもございましたけれど、農地の中間管理事業、機構にうまく結びつけて、そういう話し合いの場というのがやはり必要かと考えております。そうすると農地の集積ができるという、課題の中の今の回答になるわけですけれども、そういう中でやはり長野県とかＪＡの有利な支援も受けながらというのが１つの考え方、まず御堂が１つのいい例になってきていると考えております

いずれにいたしましても地域での話し合いというのをまず持っていくというのが大事かなと考えております。

○議長（依田俊良君）　若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　そうですね、やっぱり農家自身がこれまで培ってきたこのブドウ栽培をどう続けていったらいいのか、このブドウ産地を次の世代にどう受け渡していったらいいのかという、そういう観点でやっぱり考えていかないとこの問題はうまくいかないのかなと思っていますね。そういった意味ではそういう気持ちを醸成するような、そういう取り組みも必要なのかなというふうに思っています。

今もちょっと話がありましたけれど、ちょっと私も聞いた話なんですが、今、ぶどう部会のぶどうの組合の中に、施設班という組織があるんですね。施設班というのはブドウの棚張りだとか補修だとかというものを行う専門家のチームなんですが、そのメンバーの方と話す機会がありました。その中でお聞きしたのは、高齢化でブドウがつくれなくなってしまった方は、ブドウ棚が老朽化が進んでいても補修しなくて、ブドウの木を切ってしまうというのが結構多いらしいんですね、だめだからもう切っちゃおうと。それがあちこちに見られると。せっかくの資産が失われている、目の前で失われていくということをおっしゃっていました。

やっぱり産地として、これは深刻な危機だと思うんですね。土地の所有者が棚の修繕だとか苗木の移植の費用が負担できなくなっているということが原因だと思っています。貸してもそのブドウ棚を補修するだけの借り賃が得られないわけですね。そうするとではこれでつぶしてしまおうとなっちゃうんですね。

ブドウ園を借りる方でも、ブドウの整備補助金が受けられるような仕組みが必要だと思います。そうしていかないと地域の資産が次に引き継がれていかないと思いますけれども、これについては何か市の方でお考えはありますでしょうか。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　借り手側への補助という話だと思いますけれども、市の補助事業の中では農地の借り手へもブドウ棚の修繕とか苗木の購入に係る費用の一部は補助できるという制度がございます。ただ、所有者等の同意、農地を借りるときのやはり期間とか、そういうのが一定の条件がございますので、それについてまたお話し合いになりながら、進めていきたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　若林幹雄君。

○**１０番（若林幹雄君）**　今後ともぜひいろんな相談に乗ってあげていただければと思っています。よろしくお願いします。

それでは最後に、温泉施設の経営改善の取り組みについて、再質問を行います。

市は、温泉施設の入館者の減少が続く中で、市内４カ所の温泉施設、それぞれの施設の特徴を生かした個性ある施設運営を目指して取り組んでこられました。例えば御牧乃湯はコミュニティ銭湯、明神館は宿泊機能を充実する中で滞在型ツーリズムの拠点施設として整備してきました。ゆぅふるｔａｎａｋａは日帰り温泉と市民の健康づくり施設、湯楽里館は中核総合温泉施設です。そのためにこの間、施設改修も行ってきました。こうした取り組みの成果は上がっているのでしょうか。経営改革に対する市民の反応はどうだったのでしょうか、お尋ねしたいと思います。

○**議長（依田俊良君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（関　一法君）**　市内４つの温泉施設の改革によります成果、改善でございます。

市内には４カ所の温泉施設がございまして、それぞれ立地条件、あと施設の規模、特性など踏まえまして、独自の付加価値を高めるとともに、いろいろな社会情勢に対応するという中で、自助の努力、あと運営経費の抑制に努めるという努力、自主事業との相乗効果によっての誘客に努めてまいっております。それで持続可能な施設運営に努めてきているということが事実でございます。

あと入館者数が減少の一方をたどる中で、一番はやっぱり入館料をおおむね横ばいで保持できているということは、振興公社としましても経営改善に努力してきた結果であると判断しております。

現状を踏まえる中では、今後の運営に当たっては今まで以上に抜本的かつ効果的な、先ほど答弁させていただきましたけれども改善策が必要であるということを認識しておりますので、このたび設置しました温泉施設の運営懇話会において十分な議論をしてまいりたいと考えております。

○**議長（依田俊良君）**　若林幹雄君。

○**１０番（若林幹雄君）**　温泉施設の運営懇話会は、様々な団体から12名の委員の皆さんが委嘱されているとのことでございました。そこでお尋ねしたいんですが、この中で経営改善に向けてどのような内容の議論が交わされているのでしょうか。また懇話会で議論された意見は、これからの経営改革の中でどのように反映されるのでしょうか。いつごろまでに結論を出す予定でしょうか。こうした懇話会の皆さんの活動とともに、市民に対して広くアンケートを行う考えはないでしょうか。この改革についてはできるだけ多くの方々にかかわっていただいた方がいいのではないかと思っております。いかがでしょうか。

○**議長（依田俊良君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（関　一法君）**　ただいまの議論の内容とか意見と、その反映についてということでございますけれども、大きく分けて議論いただいている内容は３つございます。まず１点目は、１回券、回数券、半年券といった利用者間における負担の公平性はどうかということと、２点目につきましては、施設運営に係る指定管理料や施設の維持に係る投資的な経費などからの財政面はどうかということと、あと３点目につきましては稼働率や費用対効果の低い施設の在り方については

どうかということの３点です。

現在、懇話会は10月に１回、11月に計２回、３回行いました。次回は１月にまた予定しているわけでございますけれども、この３つの内容に関するご意見としましては、やはり利用料金が利用者間でいろいろな１回券とかございますので、公平性になっていない部分は見直した方がいいんではないかという部分が１つ。あと４つの温泉施設が将来本当にこれで維持できるのかというのが１つ、あと収益性の低いやっぱり温泉施設の運営は見直すべきではないかという、そういうご意見が今のところ出されております。

その反面、やはり市民の福利厚生とか、いろいろな特性の中で温泉ですので、憩いの場という面から、もう少し考えてもらえる、廃止というのはすべきではないのではないかという一部の意見もございます。いろいろな意見が現在、出されていると思います。

あとサービス面についての意見、あと利用者の、やっぱり使う人のマナーももう少し考えた方がいいのではないかと、いろいろな角度の中から活発にご議論いただいています。

この懇話会でいただいたご意見とか、提言を最終的に市としての意思決定を行う過程においての判断材料とさせていただきまして、進めてまいりたいと考えております。

あとアンケートとかの先ほどのお話ですけれども、懇話会は十分な議論をしていただいて今いるということですので、これが終了になってくるとパブコメとか、まちづくり審議会とかでしていって、最終的に市の判断をさせていただきたいと考えております。

○**議長（依田俊良君）**　若林幹雄君。

○**１０番（若林幹雄君）**　懇話会の方々、大変でしょうけれど、ぜひ活発な議論をしていただいて、解決方向を見出していただければと思っています。

最後にですけれども、指定管理者制度についてちょっとお尋ねしたいと思います。今、温泉施設、市の方で担当してやっているわけですけれども、指定管理者の更改が来年、再来年、２年後に指定管理者制度の更改があるわけですね。この中で今、４つの温泉施設はすべて東御市振興公社に一括して指名で指定管理を依頼しているわけですけれども、そうでなくていろんなところが入ってきてもいいかと思うんですね、活性化するために。そんな中で４つのうち幾つかはそういった形で公募で選ぶという、そんなおつもりはないでしょうか、お尋ねします。

○**議長（依田俊良君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（関　一法君）**　指定管理期間は３月31日までということになっていまして、今後のやっぱり指定管理の方の選定に当たっては、制度の趣旨でもあります公の施設の設置の目的を効果的に達成できるかというので、市として十分に精査した上で、これから今後は決定していきたいと、十分に精査した上で決定してまいりたいと考えております。

○**１０番（若林幹雄君）**　これで一般質問を終わります。

○**議長（依田俊良君）**　受付番号19　農業振興について、受付番号20　特定外来植物駆除対策について。中村眞一君。

中村眞一君。

○３番（中村眞一君）　こんにちは。議席番号３番、さわやかな風の会、中村眞一でございます。よろしくお願いします。

一般質問に先立ちまして、先般台風21号の災害被災された皆さん、お見舞いを申し上げるところでございます。特に３日間、60時間に及ぶ停電被害に遭われた皆さん、ご心痛察するに余りあるところであるということで、市でもこの経験を踏まえて、今後そういった災害に対応するきちっとした方針を協議していきたいということでお話がありまして、私もその点、きちんとしたものにしていただくべくお願いをするところであります。

それでは通告に従いまして質問をさせていただきます。

現在、東御市では、将来の東御市像に向けた地方創生策として、世界レベルのアスリート需要が見込める高地トレーニング施設を含む湯の丸高原施設整備の事業推進と、遊休荒廃農地の解消と特産育成のためのワインブドウ並びにクルミの栽培団地造成などに取り組んでいます。これら事業が大成することは、将来にわたってその時代の子どもたちにとって誇りの持てる東御市になり得るものと大きく期待するところです。また、このことは実益を伴うことが想定されまして、市内各産業にとっても随所に連鎖活性が生まれてくるものと考えていますが、そのための備えとしても現在の日常生活に連動した事業も順次取り組まれているものと認識しています。

そんな中、今回の私の一般質問は、２つの項目、３点についてお伺いします。

まず１つ目は、今、取り組まなければならない農業振興です。ワインブドウやクルミのための大規模基盤整備が際立っていますが、市内にはほかにも米、果樹、根菜、葉菜、果菜類、花き、畜産など、生産流通量のメジャーなものからマイナーなものまで多様な農産物が生産されています。流通は品質を主体に、消費ニーズがほとんど支配している中で、事業者個々が経営努力によって市場づくりをしているのが現状です。

そこで、この先の東御市農業を見たときに必要になるのが、東御市ブランドに特化した高品質な農産物づくりではないかと考えています。東御シャイン、東御八重原米、東御コーンなど、様々な東御統一ブランドが想定されますが、いずれの形にしても基本となるのは安価な生産手法で高品質に安定した農産物をつくることでしかありません。現在の流通市場の中でもそうですし、また今後東御市を訪れる多くの方々に満足してもらうための地場産食材にしても、安全でおいしい東御市ブランドは大変重要なポイントになると考えます。これを前提に、２点伺います。

１点目ですが、現在の農業支援制度は組織化や大規模化、あるいはＩターン定住型の農業者には手厚く、小規模世襲型の農業者にとっては地味なイメージになっていますが、広く東御市特産の農産物を支えているのは、むしろ小規模世襲型の家族経営農業なのではないかと考えています。

こうした小規模農家は、高齢化等の現実の中で、経営の存続自体難しくなってきている現状にありますが、反面、第二の人生として農業に取り組まれる方も少なくありません。

そんな中で、小規模農家が経営を成り立たせていくためには、経営効率や農産物の価格を含めた

安定流通に対する対応が大きな課題であります。かつ大きな過大な負担となっているわけであります。主にこうした小規模農家の負担を軽減するために、市が行っている生産基礎強化、生産物の高品質化、流通促進等に対する支援制度として、どのような制度があるのか、また、その昨年度実績はどの程度なのかを伺います。

２点目は、東御市農業の今後の方向性として、６次産業化の推進や観光農業への取り組みなどが挙げられます。これらは東御市産農産物の流通市場における優位性の確保や、地産地消の促進など、更には東御市ブランドづくりということで、大きな支援策になると考えていますが、その取り組みの現状はどのような状態にあるのか、伺います。

次に、２つ目の外来植物の駆除対策についてですが、近年の外来植物駆除は、本来個人管理が主体であるべきものが、住環境の多様化や住民の高齢化など、あるいは対象作物の旺盛な繁殖力によって、駆除管理が追いつかずに行政で何とかしてくれというような行政依存に変わってきています。毎年県や市が行っているアレチウリ駆除研修会なども、恒例イベント的な捉え方になりつつありまして、現状は自然に移り変わっていく生態系なんだなという、そんなふうに容認せざるを得ない状態にあります。それだけに今のままの対策では、遊休農地の荒廃化や観光視点での環境悪化が急速に進行してしまって、ますますの放任状態が憂慮されるところです。

しかしこの外来植物駆除活動は、地域コミュニティの強化活動としてとても有効な手段になり得るのではないかというふうに考えます。

そこで１点、伺います。先の定例会の委員会審議で、特定外来植物の生育区域マップを作成する話題がありました。その後の進捗状況はどういう段階にあるのか、また、そのマップの活用方法はどのように検討されているのか、お伺いします。

これを１回目の質問といたします。

○**議長（依田俊良君）**　産業経済部長。

○**産業経済部長（関　一法君）**　受付番号19、中村眞一議員の農業振興についてのご質問について、お答えいたします。

まず１点目の生産基礎強化、生産物の高品質化、流動促進等に対する支援制度の種類と昨年度の実績についてでありますが、小規模農家も対象となります生産基礎強化や生産物の高品質化に対する支援制度は、遊休荒廃地を再生利用するための荒廃農地復旧対策事業、ビニールハウスの施設栽培を促進するための農作物用ハウス栽培振興事業、ブドウ棚修繕費用や防ひょうネットの設置費用を対象とした果樹栽培に対する支援などがございます。また、平成28年度の補助金交付額は、総額で約2,430万円です。

次に、流通促進等に関しては、巨峰の王国まつり、または友好都市である東京都大田区で開催されるイベントでの地元産農産物販売、また、ふるさと納税の返礼品などを通してＰＲを行っているほか、昨年度より小規模農家を含め持続的な農業経営や安全な農作物生産など、流通促進につながるグローバルギャップの普及推進を行っております。

２点目の６次産業化や観光農業策における支援推進の現状についてでございますが、１次、２次、３次産業の事業者の相談に柔軟に対応できるよう、その橋渡し役としまして情報の収集と情報の提供を行っております。事例といたしましては、ワイン用ブドウ残さを食品加工業者に提供する機会を設けました。県外における取り組みについては、銀座ＮＡＧＡＮＯでのイベントで使用する地元食材を提供、紹介するなど、販路開拓につながる支援を行っております。

また、海外輸出につきましては、ＪＡを含めた関係者と研究を進めるなど、流通の拡大にも努めております。

また、事業者が地域の資源を活用する新たな事業を立ち上げるために、クラウドファンディングによる資金調達する場合や、新商品開発、販売施設の整備等により、新たな付加価値を創出し、生産能力の向上を目指す事業者に対する支援もございますので、引き続き発信してまいります。

観光農業策では、東御市観光協会が実施している東御市型のグリーンツーリズムによる市内観光園での農業体験や、東御市雇用創造協議会が実施しております収穫体験セミナーなど、主に首都圏からの来訪者に対し、農業体験を通して農産物の加工品などを提供しており、地産地消につなげております。

市内農産物の魅力発信や農業者と消費者とのつながりを増やしていくことにより、農業者の収益拡大が図られ、地域経済の活性化につながるものと考えております。

○**議長（依田俊良君）**　市民生活部長。

○**市民生活部長（塚田　篤君）**　受付番号20、中村眞一議員の特定外来植物駆除対策についてのご質問につきまして、お答えいたします。

初めに、特定外来植物の生育区域マップ作成の進捗状況についてでございますが、市内における特定外来植物の状況把握と駆除対策の策定を目的として、市民からの情報提供や環境保全監視員及び市職員のパトロール実施により、情報収集を行い、本年７月に特定外来植物の分布図として作成したところでございます。この分布図につきましては、作成後、新たな分布情報を把握したところで随時書き出す方法により、常に最新の情報が確認できるよう、その維持管理に努めておるところでございます。

次に、この分布図の活用方法についてでございますが、分布図の作成により植物の種類ごとの生息域が把握できたことによりまして、それぞれの生育状況や特徴が異なり、その場所や植物に適した駆除対策が必要であること、また河川や山林など人の手が入らないところにはどうしても繁茂が広がってしまうことなどの課題が見えてまいりました。

現在、これら課題別に分布図の色分け作業を行っており、今後はこの分布図をもとに各区の連携の可能性も視野に入れ、特定外来植物の駆除対策に係る市方針の策定を進め、来年４月のまちをきれいにする月間説明会におきまして、区長の皆様にご説明し、ご協力をお願いしたいと考えております。

外来植物の駆除対策につきましては、地域を挙げての継続した取り組みが重要でございます。こ

のためには市民皆様との協働は欠くことができないものであり、これが地域コミュニティの強化につながるものと考えておるところでございます。

○議長（依田俊良君）　ここで15分間休憩します。

休憩　午前１０時１９分

再開　午前１０時３４分

○議長（依田俊良君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

中村眞一君。

○３番（中村眞一君）　ただいまそれぞれの質問に回答をいただきました。ここからは再質問ということで一問一答、個々に詳しくお尋ねをしたいと思います。

最初に、農業振興についての質問のうち、生産基礎強化などを中心に伺いたいと思います。農業は東御市の基幹産業であることは言うまでもないことですが、これを支える生産者の約98％は家族経営の小規模農家であることが国の統計資料で示されています。昨日も、そしてまた本日も同僚議員から高齢化に伴う農業の担い手不足に関する関連質問がありました。ＴＰＰやＥＰＡなどの国際的な経済連携協定もありますし、国は大規模化による経営効率向上を農業政策の柱としております。

こうした地域農業を取り巻く課題に対して、小規模農家をいかに支えるかということは、将来を見通せる明るい農村を目指す重要性となってきております。そこでまず次の２点について質問をいたします。

１点目は、小規模農家も補助対象となる農業の生産基礎強化の補助制度の中で、交付実績の多い事業にはどんなものがあるのか。

２点目として、交付実績のない事業はあったのかどうか、このことについてお伺いします。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　ただいまのまず１点目の農業の生産基礎強化の補助制度の中で交付実績の多い事業というご質問でございます。

まず28年度の実績からでございますけれども、交付金の多い順から申し上げますと、荒廃農地復旧対策事業が約1,397万円、あとブドウ棚の修繕費などの果樹栽培に関する対策事業が約477万円、堆肥活用事業の補助金が約105万円と、農作物用のハウス栽培振興事業補助金が約75万円の順番でございます。

続きまして、交付実績のない事業はどうかということでございますけれども、28年度の予算上での補助事業はすべていろいろな範囲の中において有効に活用していただきました。

○議長（依田俊良君）　中村眞一君。

○３番（中村眞一君）　続いて高品質化に着目した補助事業、支援事業について伺います。近年、農産物の流通は、安定的に安全でおいしい農産物を求める消費者の要求へと急速に移り変わってきています。生産者の対応も農薬・化学肥料主体の生産体系から脱却した有機手法を主体にした生産

体系への転換が急務だということだと思います。こうした時代の要求に対して、生産者が適宜に対応するには、行政の理解と支援が必要であります。また市も限りある予算をやりくりするには、既存の補助事業を見直し、作物の高品質化に関する支援を拡充するなど、選択と集中による柔軟な対応が不可欠だと思いますが、いかがでしょうか。

また、家族経営の小規模農家を含め、持続的な農業経営を可能にして、未来の子どもたちに恵み豊かな農村の環境を引き継ぐために、高品質な市内産農産物には東御市が独自に選定したブランドマークを梱包資材に印刷などして流通させるなど、市ではどのようにお考えでしょうか。

将来を見通せる環境整備に積極的、かつ戦略的な投資をすること、農産物を通じて東御市自体をブランド化していくことにもなるんではないかというふうに考えておりますが、いかがでしょうか。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　まず１点目の選択と集中による対応、補助事業の見直しについてもということでございますけれども、いずれにしましても農業を取り巻く社会情勢、課題に適切に対応するためには、やはり農家の皆さん、あと農業関係の団体が協力して、限りある財源は効果的に使わせていただくというのが大原則という、社会に対応したやり方だと思います。

それを継続しながら、やはり地域の農畜産業の発展につなげていくということは大前提と考えております。

次に、高品質な市内産の農作物に対しまして、東御市独自のブランドマークをつけることはできるのか、可能ですかというお話ですけれども、ブランドマークをつけるにはその価値というものは消費者の皆さんが認知されるのが一番重要だと考えております。市で現在、普及していますグローバルギャップで認証された高品質な農作物というのは、東京オリンピック・パラリンピック等で使われる食材が、義務化されているというところから、今後湯の丸ですね、湯の丸高地トレーニングに来られる選手向けの食材としての６次産業的な提供というのも今、考えているところでございます。

そのような中で、認知度が高まりますと、やっぱりブランドをという向上が更に期待できると思います。グローバルギャップで認証済みの農作物にブランドマークが使えるか、そういう仕組みが整えば、やはり高品質な農産物の証明と農作物のブランドという有効な手段となっていきますので、これについてはちょっと関係者の皆様と協議を進めてまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　中村眞一君。

○３番（中村眞一君）　次に、６次産業化の推進と観光農業への取り組みに関して、要望事項などを申し上げて、農業振興に関する一般質問を終了したいと思いますけれども、昨年度から東御市では６次産業化推進室が設置され、これまでの間、様々な取り組みがあったことを説明していただきました。６次産業化は既存の地域資源を有効に活用して、地域内発型の地場産業の充実や創出を促進させるものというふうに理解しております。

要望となりますけれども、現在、取り組んでいる施策に加え、地域住民との十分な対話を大事に

しながら、地域の歴史・文化・自然が有形無形の地域固有の財産を有効に活用して、観光農業の推進などによって人口交流を増やすというようなこともありますし、高品質な農畜産物などに触れていただく機会を増やしていっていただきたいというふうに思っています。

また、市内には６次産業化の優良事例として、地元産原料を使った豆腐などの製造販売を行い、現在では子育て中の母親の雇用の受け皿となっている女性農業者が設立した地域に根差した農事組合法人があります。そうした事例から、この施策を有効に展開することは、これまで保育園などの子育て支援施設や保健・医療・福祉分野をハード、ソフト両面で充実させてきた東御市にとって、子育て世代や高齢者、障がい者の雇用の受け皿の拡充、更には移住定住の促進にもつながり、真に地方創生の重要な一翼を担う事業であるといいます。

最後に、意見として、これまで市が行ってきた施設整備、政策など、物心両面の公共財投資の強化を一層充実させていくためにも、高品質な農畜産物による６次産業化の推進が不可欠であるということ、あわせて小規模農家を含めた生産農家にとって品質の高い農産物を生産することに結びつく支援制度の整備が急務であるということを申し上げまして、農業振興に関する一般質問を終わります。

続きまして、特定外来植物の駆除対策についてということで、特定外来植物の分布図が作成されており、随時新たな分布情報が書き足されながら、種類ごとの植生や生育区域などから見える駆除課題それぞれにエリア分けされた分布図となっていく点、また、この分布図をもとに、地域挙げての継続した駆除対策として、住民理解と協力を求めて取り組みをしていくという旨の回答をいただきました

地域コミュニティの強化につながり得る取り組みとして、大変ありがたく感じたところでして、私自身も駆除作業など積極的に協力していきたいと考えております。

そこでこの駆除対策を更に安定した力強い中身にしていくために、これは提案ですけれども、１つには駆除方法を具体的に示していく必要性ということがあります。駆除研修会などでも抜き取りや刈り取り処理が示されていますが、その作業自体が本当に大変な作業でありまして、またグリーンシーズンを通して生え続ける種類の植物がほとんどということもあって、非常に効率の悪い駆除対策になっています。先日、丸子のある区では、棒の先端に根っこまで枯らす薬剤をつけて、それを１株に３カ所ぐらいつけたという、そういう方法でもって駆除の実績を上げた話を耳にしました。これはほんの一例ですけれども、こうした簡単な駆除方法、本当に簡単にできる駆除方法を示していくことも駆除対策に取り組みやすくするポイントになるかというふうに考えます。

また、特定外来植物の分布図ということですけれども、地域によってはほかにも迷惑植物として捉えられている帰化植物ですか、そういった植物を中心とした植物群があります。分布図とあわせてこうした植物群を駆除対策植物として紹介していくことも、環境保全の一翼を担う取り組みになるというふうに考えます。

更に、その取り組みは地域挙げての駆除対策という観点から、市内５地区の地域づくり組織化が

中核になって事業推進する姿が望ましいのではないかと考えておるんですけれども、そういった駆除活動に使う薬剤や用具などは、資金面での支援も必要になるのではないかというふうに考えています。

外来植物駆除対策に係る方針策定を進めるに当たって、これらの提案を考慮いただけないものか、市のお考えをお伺いしたいと思います。

○議長（依田俊良君）　市民生活部長。

○市民生活部長（塚田　篤君）　ただいま議員から駆除方法の具体的な提示、特定外来植物以外の帰化植物を中心とした迷惑植物の情報提供、地域づくり組織を核とした事業推進と、そのための支援など、大変貴重なご提案をいただいたところでございます。

この中の駆除方法につきしては、特定外来植物のみを駆除対象とした薬剤がなく、また薬剤の使用により在来の植物への影響があることや、河川等の近隣では水棲生物や水質への影響があることを考慮し、抜き取りによる駆除が一般的になっているところでございます。

このような状況の中、県におきましては外来生物戦略構築事業といたしまして、外来植物に係る県内分布調査の実施、除草剤の活用等駆除技術の開発などに取り組まれており、今後駆除対策に係る県の指導が期待できますので、県と一層の連携を図り、より実効性のある対策について検討を進めてまいりたいと考えておるところでございます。

また、このほかのご提案につきましても、市の駆除対策に係る方針を策定する中におきまして、それぞれ調・査研究し、検討してまいりたいと考えておるところでございます。

○議長（依田俊良君）　中村眞一君。

○３番（中村眞一君）　いずれにしてもこの駆除活動というのが地域浸透して、本当に実効性のある駆除活動に育てばいいなというふうに考えていますので、よろしくお願いします。それと質問事項とは直接関連とちょっと外れるかもしれませんが、連鎖関連ということで、余談ですけれども１点、地域づくり組織の活動は地域創生理念のもとに役員さんを中心として各組織の皆さん、本当に頑張って取り組まれております。組織の裁量で資金活用という原点ですので、活動意識の活性化のためにも、資金支援の拡大が強く求められています。時間とともにボランティア意識が大きくなったり、本当に各組織共通して負担感が先行してしまっているような現状の中ですので、私自身の要望でもありますが、この点をおつなぎして、私の質問を閉じたいと思います。

○議長（依田俊良君）　受付番号21　地域包括ケアシステムの取り組みについて、受付番号22　健康づくりのためのＡＣＥプロジェクトの具体的な取り組みについて、受付番号23　マイナンバーの活用状況について。髙木真由美さん。

髙木真由美さん。

○２番（髙木真由美さん）　皆様、こんにちは。議席番号２番、髙木真由美でございます。

私は昨年の11月の市議会議員選挙で初当選をさせていただき、早いもので１年がたちました。初当選以来、毎回ここに立たせていただいておりますが、なかなか慣れないもので、毎回緊張してお

ります。しかし多くの方にご支援をいただいて、この場に立っていることを忘れずに、市民の皆様が幸せを実感できることができるまちづくりを目指して頑張ってまいりたいと思っております。

それでは、通告に従いまして３項目について質問をいたします。

まず１項目めは、地域包括ケアシステムの取り組みについてですが、地域包括ケアシステムとは、地域住民が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続していくことができるように、包括的かつ継続的な支援サービス、具体的には１、医療、２、介護、３、介護予防、４、住まい、５、生活支援サービスをすべて一体として考え、利用者のニーズに合わせて切れ目のない支援をしていくものです。

厚生労働省では、この地域包括ケアシステムを推進していくためには、１、住宅医療や訪問看護の充実など、医療との連携強化、２、24時間対応の定期巡回、随時対応型サービス等の創設による在宅サービスの強化など、介護サービスの充実、３、健康寿命を延ばすための介護予防に向けた取り組み、４、見守りや配食、買い物といった生活支援サービスの推進、５、サービスつき高齢者住宅など、高齢者住まいの整備などを行っております。

そこで東御市の現状と今後の見通しについて３点、お聞きします。

１点目として、地域包括ケアシステムの実現に向けて具体的にどのような取り組みをされているのか。

２点目として、団塊の世代が75歳以上となる2025年には、約700万人に増加すると言われている認知症に対する取り組みはどうか。

３点目として、地域における介護予防活動の実態はどうかをお聞きします。

次に、２項目めの健康づくりのためのＡＣＥプロジェクトの取り組みについてですが、長野県では新たに展開する健康づくり県民運動として、平均寿命が男女ともに日本一の健康長寿を更に前進させ、一人ひとりが生きがいを持って、健やかで幸せに暮らせる幸せ健康県づくりを進めるため、幸せな暮らしの基礎となる県民の健康増進を図る信州ＡＣＥプロジェクトを、平成26年にスタートさせました。

ＡＣＥは、生活習慣改善の重点項目、アクション、体を動かす、チェック、健診を受ける、イート、健康的に食べるをあらわします。そこには世界で一番、ＡＣＥの健康長寿を目指す思いが込められております。そこで東御市としての取り組みについて３点お聞きをいたします。済みませんが、１点目と２点目の順番を変えさせていただきますが、お願いします。

１点目として、自分の体の状態を知るためにはチェック、すなわちまず健診を受けていただくことが必要であり、市として特定健診の受診目標を50％に定めていますが、ここ最近の現状と健診未受診者や継続して受診していない方への具体的なアプローチはどうしていくのか。

２点目として、市の健康づくり計画「健康とうみ21」の基本方針、健康を支える環境づくりを推進するに当たり、市民の皆様が健康づくりに取り組むきっかけをつくり、また、その取り組みを継続させるための支援や健康づくりの推進に役立てることを目的に、昨年度から実施している５小学

校区別の健診結果から分析された健康状況に合わせた具体的な取り組みはどのように推進していくのか。

３点目として、生活習慣病予防のためには、子どものころから健康な生活を送っていくための意識が必要だと思われますが、学校現場における生活習慣病予防のための取り組みはどうかをお聞きします。

最後に、３項目めのマイナンバーの活用状況についてですが、マイナンバーは市民の行政手続きの利便性を高めるために、日本国内の全住民に通知されている12けたの番号ですが、全国民に対するカード交付枚数は人口の１割弱にとどまっているのが現状です。東御市においても市民の皆様に通知されてからおよそ２年が経過しており、平成30年の１月からはマイナンバーカードを使えばコンビニエンスストアでの証明書、住民票と印鑑登録証明書の取得が可能となります。そこで市の現状について３点、お聞きします。

１点目として、マイナンバーカードの推進状況、普及率はどうか。

２点目として、マイナンバーカードは実際にどのような場面で使用されているのか。

３点目として、マイナンバーカードを今後どのように推進していくのかをお聞きして、最初の質問といたします。

○**議長（依田俊良君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（柳澤利幸君）**　受付番号21、髙木真由美議員の地域包括ケアシステムの取り組みについての質問につきまして、お答えをいたします。

１点目の地域包括ケアの実現に向けて具体的にどのような取り組みをしているのかについての質問でございます。

高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい生活を継続できるようにするため、医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供されるシステムとして、当市では「老後は何とかなりそうな東御市」を目標として、地域包括ケアシステムの構築を進めているところでございます。

具体的な取り組みとしましては、生活支援体制の整備を支援する協議会の開催や医療、介護等の連携を推進するための多職種連携会議の開催、ケアマネや事業所職員、地域の民生委員さん、ご家族等の関係者が集まりネットワークを生かして連携した対応ができるように、個別の地域ケア会議を開催しておるところでございます。

また、上小地域の多職種関係者が協議・調整して、医療と介護が定期的に連携できるような入退院の調整ルール等の取り決めも行っております。

いずれにしましても地域包括ケアシステムの構築については、まだ入り口でございます。これからも市民の皆様と一緒に考え、市民の皆様がこれなら安心して暮らしていけそうだと思える仕組みを地域の中に一緒につくり上げていくようにしたいと考えておるところでございます。

２点目の認知症に対する取り組みはどうかの質問でございます。

当市での介護認定原因疾患の第１位でもあり、今後も増えるであろうと予想されているのが認知

症でございます。現在の取り組みとしましては、地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、専門的に認知症相談を年間200件ほど受けております。

また、昨年秋より認知症初期集中支援チームを立ち上げ、サービスにつながらないなどでお困りの方の処遇について、対応をしているところでもあります。

今後は市民病院の医療連携室や外来等の職員等もチーム員として依頼し、より一層の体制の充実を図ってまいります。

そのほかに早期相談に応じる個別の相談や、認知症を正しく理解していただく地域での見守り支援をしていただく認知症サポーターの養成を行っております。これには現在、1,645人の方が修了され、今後も養成講座の取り組みによりサポーターを増やしてまいりたいと考えております。

また、認知症を抱える家族の方の家族会を毎月１回開催しておりますけれども、今後は認知症の方と家族も一緒に参加し、集う居場所としての認知症カフェ等の開催も考えてまいりたいと思います。

３点目の地域における介護予防活動の実態はどうかの質問でございます。

地域に出向く介護予防活動として、社会運営委員等が主催しております各地区のいきいきサロンがございます。ここに健脚度測定、あるいは脳いきいき教室、その他運動指導や口腔対策等の内容で出前講座として行っております。

今後も地域の要望に応じ、高齢者の課題である転倒予防、認知症予防を中心とした講座を実施してまいります。また運動指導者による運動教室を武道館や各地区公民館で開催しておりますが、高齢者がより身近な地域で効果的に介護予防の実践ができるよう、ストレッチや筋力トレーニングを中心とした体操のＤＶＤ、ＣＤを身体教育医学研究所の協力により作成し、地域での集まり等に活用していただくよう配布して、利用いただいておるところでございます。

これからの介護予防につきましては、週１回程度の運動と高齢になっても歩いていける住民主体による通える場があり、地域でつながり続けることが重要と言われております。今後もこのような場が増え、活動が継続するよう支援してまいりたいと思います。

続いて、受付番号22、髙木真由議員の健康づくりのためのＡＣＥプロジェクトの具体的な取り組みについての１点目と２点目の質問につきましてお答えいたします。

１点目の健診の未受診者、継続して受診していない方への具体的なアプローチはどのようにしていくのかの質問でございます。

市の国民健康保険の特定健診受診率は、27年度の結果では45.4％でしたが、28年度の速報地でございますが、44.6％となっております。平成26年度から28年度の受診状況について分析したところ、３年連続の継続受診率は60％、２年連続の継続受診率については15％、単年度のみの受診率については25％という状況でございました。受診者の年齢層では、40歳から70歳が対象ですが、60歳代が一番多い年代を占めてございます。

これらの分析を踏まえまして、単年度受診者が連続して受診いただけないことを課題と捉えてお

りまして、対策としましては特に受診者の多い年齢層や人間ドック受診予定の方、医療で受診中の方と、個々の状況に応じた対応をしております。具体的には電話がけ、または、はがきなどによる受診勧奨を行っているところでございます。

未受診者対策としまして、健診の必要性を知っていただくことが大切であると考えておりまして、健康づくり講演会、出前講座等を活用して、周知を図っておるところでございます。

なお今年度の特定健診受診率につきましては、11月末の対前年度比較では1.11増となっておりまして、この増加傾向が維持できますよう、今後も丁寧な受診勧奨に取り組んでまいります。

２点目の５小学校区ごとの健診の結果を踏まえた具体的な取り組みはどのように推進していくのかの質問でございます。昨年度から市の国民健康保険加入者の医療費と特定健診受診結果から、健康状況を５小学校区別に分析を始めております。この分析結果では、５地区ともに生活習慣の改善に取り組む人が多いなどのよい面がある一方で、血糖値がどの地域でも全国及び県平均値よりも高いという特徴がございました。地区の報告は保健補導委員会、また地域づくりの会等の共催により開催されておりますけれども、市においてはその報告会に講師として参加をさせていただくなどで、その状況を報告させていただいております。

具体的な取り組みとしましては、まずはご自身の健康状況を知るために健診を受診する、次に血糖値対策としてウォーキングなど体を動かして糖をためない、食事の際は最初に野菜を食べる、食事を食べすぎないなど糖をとりすぎないことを多くの市民の皆様に知っていただくことが最も重要であると考え、推進しておるところでございます。

市としましても、広報等での周知、個々への健康保健指導でもお伝えしてまいりますが、特に保健補導委員会、地域づくりの会の皆様と連携しながら、地区の実情に合わせ、一方的な報告ではなく、参加した皆様と市が一緒に課題と対策を考える機会として、健康づくりは地域ぐるみで考えていただく環境を整えてまいります。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（岩下正浩君）　受付番号22番の３点目の学校現場における生活習慣病予防のための取り組みはどうかのご質問につきまして、お答えいたします。

学校での生活習慣病予防の取り組みは、保健の授業での学習と血液等検査、及び検査結果に基づく個別指導を行っております。

学習指導の概要を申し上げますと、小学校におきましては食事、運動、休養や睡眠の大切さと、調和のとれた生活習慣を身につけることに重点をおいております。小学校３、４年生では、健康の大切さを認識し、健康によい生活を理解すること、５、６年生では病気の予防について理解することに取り組んでおります。中学生では、健康な生活と疾病の予防について理解を深めることとしまして、飲酒、喫煙が健康に及ぼす影響を学習することに加えまして、本市においてはがんに関する学習も先進的に取り組んでおるところでございます。

次に、血液検査についてでありますけれども、小学校４年生と中学校１年生を対象に、小児生活

習慣病予防検診を実施し、血糖、総コレステロールや中性脂肪などを検査しております。この検査数値に異常がある児童・生徒に対しましては、専門医への受診を勧奨し、受診結果や医師からの指導を事後の保健指導の参考にすることとしております。

○**議長（依田俊良君）**　市民生活部長。

○**市民生活部長（塚田　篤君）**　受付番号23、髙木真由美議員のマイナンバーの活用状況についてのご質問につきまして、お答えいたします。

初めに、マイナンバーカードの推進状況はどうかにつきましては、交付者数が11月末現在で2,153人、人口に対する普及率は７％でございます。

２点目の実際にどのような場面で使用されているかにつきましては、マイナンバーカードはインターネットによる所得税申告のｅ－Ｔａｘや、公的な身分証明書としてご利用いただいております。またインターネットのマイナポータルサイトから登録されているご自分の住民情報や、世帯情報等を確認することが可能でございます。

なお来年１月10日からは、マイナンバーカードを使ってコンビニエンスストアで住民票等の証明書を交付できるサービスを開始いたします。

３点目の今後どのように推進していくのかについてでございますが、市民の皆さんに便利にご活用いただくためには、マイナンバーカードで可能な手続きを知っていただくとともに、カードの普及が欠かせないため、引き続き広報等での周知を行ってまいります。これにあわせ手軽にカードの交付申請ができる方法として、市役所窓口での無料の写真撮影やカード申請端末の操作を職員が一緒に行い、補助する等の方法によりまして、カードの普及に努めてまいります。

また、便利なコンビニ交付をご活用いただくため、自動交付機用の市民カードをお持ちの方を中心に、マイナンバーカード作成のご案内を行う予定でございます。これらのカードの普及とあわせ、市民の皆さんの利便性の向上につながるよう、マイナンバーカードの利用によるさらなるサービスの充実と、積極的な情報の発信に努めてまいります。

○**議長（依田俊良君）**　髙木真由美さん。

○**２番（髙木真由美さん）**　それでは、ここからは一問一答で行います。なお関連した事項につきましては、幾つかまとめて質問をさせていただきます。

まず地域包括ケアシステムについてですが、先ほどの答弁では具体的な取り組みとして、医療、介護などの連携を推進するための多職種連携会議や、家族やケアマネジャー、また本人にかかわる地域民生委員さんなどが連携した対応ができるようにする個別地域ケア会議などを開催しているとのことですが、これから地域包括ケアシステムの構築を図っていく中で、より多方面にわたった連携が必要になってくると思われます。例えば５月に委員会視察で行かせていただいた津幡町においては、地元の弁護士や司法書士の方などがかかわっておりましたが、東御市においては今後どのような方々と連携を図っていかれるのか、また地域包括ケアの中核的な役割を持っていると思われる地域包括ケア推進会議の開催が、昨年度は未実施となっておりましたが、今年度はどうなっている

のかをお聞きします。

○**議長（依田俊良君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（柳澤利幸君）**　ただいまの地域包括ケアシステムの立ち上げに関連する質問です。

まず地域包括ケア会議につきましては、ただいま年度内に立ち上げるための準備を進めているところでございます。この会議におきましては、要支援者を中心とした個別のケース会議での課題を分析し、見えてくる地域の課題を把握することや地域包括支援ネットワークの構築等を担っていくものと考えております。現在、実施しております個別の地域ケア会議、また多職種連携会議、協議体等の活動を通じて得た課題を整理し、対策の立案、実行までができる会議として設置することを予定しておるところでございます。

また、協議体、地域ケア会議の推進メンバーのお話が出ましたけれども、視察先においては弁護士、司法書士等の皆さんも入っているよということでございます。弁護士、司法書士に関連する分野としては、権利擁護というような分野が考えられますけれども、当市におきましては上田地域の方で成年後見支援センターを設置しておりまして、そちらの方を通じて権利擁護については現在、活動を進めているところです。

高齢者を取り巻く環境の中では、様々な方の参画が必要になってくると思われます。今のところ固定した会議は持っておりませんで、課題の整理のために必要なメンバーを集めて会議を開催していければなというふうに考えているところでございますので、よろしくお願いをいたします。

○**議長（依田俊良君）**　髙木真由美さん。

○**２番（髙木真由美さん）**　ただいま答弁をいただきました。いずれにいたしましても今後それぞれの地域の特性や課題、また個々の事情、事例に合った施策を進めていくためには、いろいろな方たちとの連携が必要であり、そのための地域包括ケア推進会議は重要だと思われますので、ぜひとも早急に進めていただきたいと思います。

次に、認知症に対する取り組みについてですが、このことにつきましては幾つかまとめて聞かせていただきます。

認知症は年々増加傾向にあり、要介護状態になる高齢者が増えていくことが予想されます。そこで市におきましても認知症の方は増えているのか、また先ほどの答弁では医療や介護のサービスを受けておらずに、在宅で生活していて認知症の疑いのある40歳以上の方が対象となる認知症初期支援チームができたことで、サービスにつながらないなどお困りの方の処遇に対応しているとのことですが、その対象となる方たちに対してスムーズな対応ができているのかどうか、特に近年その数が増えてきたことで問題となっている若年性認知症、これは65歳未満の認知症のことで、全国に３万8,000人いると言われておりますが、その方たちに対する対応はどうか。

更に先ほどの答弁では、認知症カフェの開催を考えているとのことでしたが、どういった場所で、どのように開催していくのか、具体的なイメージはあるのかをお聞きします。

○**議長（依田俊良君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（柳澤利幸君）**　ただいまのご質問の認知症高齢者の関係の質問でございます。

最初に、認知症高齢者の状況でございますけれども、介護認定申請時の疾患を調べてまいりますと、平成27年につきましては547人、平成28年には489人となってございます。ここ数年、介護認定原因疾患では一番多い原因疾患となっている状況にあります。

次に、認知症初期集中支援チームについてでございますけれども、今までに４回処遇対応の会議を開催しております。かかわった件数については14件、そのうち専門医等の受診につながったものが３件、総合事業や介護サービスなどの具体的なサービス利用につながったものが５件、家族会に参加していただいているものが３件、また、なかなか理解等が得られない中で、訪問等で状況を見守っているというものが３件ございます。

次に、若年性認知症についてでございますけれども、この若年性認知症につきましては介護保険の対応ができるものについては地域包括の方で具体的に扱わせていただいておりますが、それ未満の方の場合については、現在、専門相談と呼べる窓口については全国に１つ開設されているというような状況でございます。県におきましては、今年度認知症コールセンター等の窓口が設置されたという状況でございます。市としましては、特に若年性認知症を専門に扱う相談窓口等は設けてございませんけれども、身近な個々の困りごとを相談できる相談場所として設置しております社会福祉協議会、また市の福祉事務所や地域包括支援センター等の各相談窓口におきまして、その内容や状況により適切な窓口につなげているところでございます。若年性認知症に対しても健康保健課や医療機関につなげております。

また、地域包括支援センターにおきましては、直接サービスに結びつけることができる方については、認知症地域支援推進員が相談を受ける中で対応をしておりますので、お気軽にそのような相談窓口を利用していただければなというふうに考えておりますので、よろしくお願いをいたします。

次に、認知症カフェについてでございます。場所については介護サービス事業者や人が集まりやすい商店街の中や公民館等での開催について現在、検討をさせていただいております。

内容については、ご本人が自然な形でほかの方と交流ができて、今までできていたことを大事にして、閉じこもりにならないよう、更には認知症の進行が抑えられるような効果のあるカフェになるようにしてまいりたいと考えておりまして、現在、準備を進めておるところでございます。

○**議長（依田俊良君）**　髙木真由美さん。

○**２番（髙木真由美さん）**　認知症高齢者は平成25年には500人近くおり、介護保険申請時疾患別の一番多い原因疾患とのことですね。冒頭でも申し上げましたが、2025年には認知症高齢者は約700万人、65歳以上の５人に１人に増加すると言われ、予備群も含めると相当な数になり決して他人ごとではありません。

認知症の前兆として軽度認知障害、ＭＣＩというものがあります。軽度認知障害は何度も同じ話を繰り返す、あれ、これで話す、外出が減った、服装が無頓着、日付が出てこない、水を出しっぱなしなどの症状が見られますが、ほとんどの場合、日常生活に支障がないために見過ごされてしま

い、認知症に至ってしまうケースがあります。そのため認知症への正しい理解とともに軽度認知障害、ＭＣＩ周知も必要だと思われますので、その辺の取り組みについても望むところでございます。

また、そういった方たちにスムーズな対応を行っていくためにも、認知症初期チームの役割は非常に大きいと思われます。また若年性認知症におきましても、なかなか初期支援チームの方にはつながらない状況のようですが、まだ働き盛りの年代である場合もあるため、より深刻な状況であることが考えられますので、適切な対応ができる窓口を続けて設けていただけたらと思います。

また、認知症カフェについては、現在模索中とのことですが、認知症であっても何もかもわからなくなってしまって困るという感覚ではなく、自分にもできることがあるという意識を持って、その人らしく生活していくためには同じ悩みを持った本人や家族の集まる場としての認知症カフェの実現をぜひお願いしたいと思います。

次に、介護予防事業についてですが、各地域ごとの活動として出前講座などを行っているようですが、取り組みについては地域によって差があるように感じられます。具体的には、どのように支援をされていかれるのか、今後どのように支援されていかれるのかをお聞きします。

○**議長（依田俊良君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（柳澤利幸君）**　介護予防事業の地域の取り組みの差ということでございます。

地域の介護予防事業については、主にいきいきサロン等でも運動教室の開催など、地域の実情により開催されているところでございます。この地域の差につきましては、推進する方ではすべての地域において活発に取り組んでいただきたいなというふうには考えておりますけれども、この差は恐らく地域の実情によるものというふうに考えております。そんな中で、できるだけ多くの区や地域で取り組んでいただけるようにするために、現在、ずくさち体操等のＤＶＤの作成、配布する中で、そんな環境を地域でも気軽につくっていただきたいという思いの中で、そのような活動も進めているところでございます。引き続き地域づくりの会、または自治会等とも連携をしながら、拡大が図れるよう取り組んでまいりたいと考えております。

○**議長（依田俊良君）**　髙木真由美さん。

○**２番（髙木真由美さん）**　各地域の実情はそれぞれであり、あまりやらされているなという感があると続かないので、大変に難しいとは思いますが、地域にきちんと根づいていくように、ボランティアさんなどをうまく活用していくことも必要であると思われます。その辺につきましては今後の課題としまして、検討していっていただけたらと思います。

地域包括システムというのは、そもそも高齢者の方に限らず、障がいをお持ちの方や子どもたちを含め誰もが住み慣れた地域の中で、その人らしく生活していくためのものであると思うのですが、地域包括システムの構築について、どのようにお考えでしょうか、お聞きをいたします。

○**議長（依田俊良君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（柳澤利幸君）**　地域包括システムの関係でございます。地域につきましては当然高齢者だけではなく、子どもや障がい者、また場合によってはけが人ですとか、病気の方が当然い

らっしゃいます。逆に支援をしたいなと思っている方、また支援をするための知識ですとか技術を持った方が当然地域にはいらっしゃいます。そんな中で地域包括ケアシステムについては考えているところでございまして、ただ、現在におきましては高齢者というキーワードの中で、高齢者を中心とした地域包括ケアシステムの構築に向けて進めているところであります。

ただ、最近言われてまいりました地域共生社会ですとか、そういった概念の中においては当然のこととしてこのシステムの在り方が、先ほど言われたような地域における実践的な課題解決に向けたモデルになり得るものと考えておりますし、また将来的にはそんな発展を遂げていけたらいいと考えておるところでございます。

○**議長（依田俊良君）**　髙木真由美さん。

○**２番（髙木真由美さん）**　誰もがその人らしく生活していくための地域包括ケアシステムの構築を望むところでございます。

では、３項目めの健康づくりのためのＡＣＥプロジェクトの取り組みについてですが、単年度受診者に対しては個々に応じた受診勧奨をしたり、未受診者に対しましては健診の必要性を知ってもらうための取り組みをしているとのことですが、近年においての地区ごとの受診状況に差は見られるのか、状況をお聞かせください。

○**議長（依田俊良君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（柳澤利幸君）**　近年における地区ごとの受診率の質問でございます。

地区ごとの特定健診受診率につきましては、26年度からの３年間の推移で見ますと、田中、祢津、北御牧地区については、順調に伸びてきております。28年度受診率は田中地区38％、祢津地区44％、北御牧地区44％、また滋野、和地区はほぼ横ばいとなっておりまして、滋野地区は46％、和地区は40％となっております。また滋野地区と北御牧地区につきましては、毎年受診率が高い状況にございます。地区によって差がございますので、地区別健康課題報告会において状況を報告させていただきながら、地区ごとの実情に合わせて受診率の向上を目指し、取り組んでおるところでございます。

○**議長（依田俊良君）**　髙木真由美さん。

○**２番（髙木真由美さん）**　地域によって多少の差は見られるようで、受診率が伸びているところもあるようですが、まだどこも目標である50％には達していないことはわかりました。

受診率を上げるための１つの取り組みとして、４年前から実施されている健康マイレージ事業、ずくだすポイントキャンペーンの取り組みは有効だと思われます。このずくだすキャンペーンでは、健診の受診や市で行われる行事、また講座などへの参加、自主的なウォーキングなどで15ポイントためると景品と交換できるようになっておりますが、15ポイント達成者はどのぐらいおられるのか、また達成者の中で健診を受けている方はどのぐらいいるのか、また市では現在、どのような景品が人気があるのか。

また、より健診率を上げるための取り組みの１つの例としまして、下諏訪町では特定健診などで

ためたポイントを商品券やクオカードと交換できる下諏訪健康づくり応援ポイントの導入をしており、それにより受診率がアップしたようですが、東御市におきましても健診を受けた際のポイントを多くしたり、景品にリブカードなどを導入することで、受診率のアップにつながったりすることが予想されますが、その点についてはいかがお考えでしょうか。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（柳澤利幸君）　健康マイレージ事業、ずくだすポイントキャンペーンの関係の質問でございます。

この事業の利用状況につきましては、達成者ですけれども、26年度は191人、27年度は606人、28年度は718人と市民の皆様に徐々に認識されてきており、年々増加しております。年齢層別に見ますと、60から70歳代の方が多くを占めておりまして、若い世代の取り組みが少ないことに課題があると感じております。

また、達成者のうち健診受診とウォーキング等を行い達成した人の割合は、毎年30％程度でございました。

景品につきましては、人気があるものとしましては市内の日帰り温泉施設入浴券やウエストポーチなどのオリジナルグッズ等を用意してございまして、その中から選んでいただいております。特に市内の日帰り温泉施設の利用券が人気となっております。

ただいまご提言いただきました健診の際のポイントの上げること、また景品にリブカードの導入をしたらどうかという提案でございます。健康づくりに対するインセンティブ効果等を考慮し、検討してまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　髙木真由美さん。

○２番（髙木真由美さん）　健康マイレージ事業は、健診率のアップにある程度効果があると思われますが、リブカード導入等についても前向きに考えてくださるとのことですので、ぜひ実現していただきたいと思います。

次に、５小学校区ごとの状況と取り組みについてですが、検査の結果としましてはどの地域とも血糖値が高いという結果だったとのことで、これから健康づくりを地域ぐるみで取り組んでいけるよう、環境を整えていくとのことですが、昨年度の結果報告会での参加者の状況、例えば健康に対する意識や意見などはどのようなものだったのか、また先ほども答弁にあったとおり血糖値が高いとか、腹囲が基準値を上回る人が多い、また異常があっても治療につながっていないケースがあったりと、地区ごとにいろいろな課題があるようですが、日常的にアクション、体を動かすと、イート、健康に食べるに結びつけていくために具体的にはどのように取り組んでいくのかをお聞きします。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（柳澤利幸君）　地区別報告会での参加者の状況、意見の質問でございます。

報告会におきましては、市から分析結果報告のみではなく、参加者同士の報告に対する意見交換

がどの地区でも行われます。地域づくりとご自身の生活を振り返り、活発な意見交換がされているところでございます。

特に分析結果について、多くの人に知ってほしい、健康について関心が高まった、個人だけでは継続が難しいので、みんなで取り組みたい、１度の報告会だけでなく継続して開催してほしいなどの意見が出され、健康づくりに取り組むよいきっかけづくりの場になったと考えております。

これからの取り組みについてでございますけれども、昨年度から始まったものでございます。地区ごとの特徴や実情に合わせて取り組みを始めているところでもあります。例えば血糖値が高い課題について、田中地区や和地区におきましては体重やおなか周りの脂肪の増加と関連させて、まずは体を動かすことに焦点を当て、ウォーキングや運動の取り組みを重視しておりますし、祢津地区におきましては体重やおなか周りの課題が少ないため、食事の食べ方の順番に気をつける等の生活習慣改善を重視した取り組みを始めているところでございます。

このように異なる課題や実情に合わせて、地区の皆様と一緒に考えていくことが必要だと考えており、市としましてもまずは保健補導委員会と地域づくりの会の皆様が連携をとり合い、報告会が継続的に開催できるよう支援してまいります。

なお今年度は既に昨年度の報告会の結果を踏まえまして、保健補導委員会と地域づくりの会の皆様との共催により、ウォーキングの集いを開催しておりまして、地区の活動として緒についたところでございます。

また、健診を受診され、血糖値が一定以上の高さになっている方への個別対応としましては、医療受診に結びつける保健指導を市内医療機関の皆様のご協力をいただき行っておるところでございます。

○議長（依田俊良君）　髙木真由美さん。

○２番（髙木真由美さん）　地区ごとの課題がわかってきたとのことですので、地域の方の意見を尊重しながら、多くの皆様がより健康な状態になるような取り組みができるよう支援をお願いしたいと思います。

では、ＡＣＥプロジェクトの取り組みについての最後の質問になりますが、学校現場における生活習慣病予防のための取り組みについて、小学校、中学校ともに学年ごとに様々な取り組みがされており、血液検査などの結果において異常のある児童や生徒には受診勧奨や保健指導などを行っているとのことですが、児童・生徒の小児生活習慣病予防検診の結果に基づく個々へのアプローチは具体的にどのようにされているのかをお聞きします。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（岩下正浩君）　児童・生徒の小児生活習慣病予防検診の結果に基づく個人への取り組みについてのご質問に関してでございます。

血液検査の結果、数値に異常があった場合につきましては、保護者に対しまして医療機関への受診を勧奨しておりまして、病院での受診結果については学校に報告をいただいております。中でも

受診時に小児生活習慣病の診断がついた児童・生徒につきましては、病院からの指導内容を担任と養護教諭が共有しまして、生活指導を行っております。

また、更に中学１年生で血液検査の数値に異常があった生徒に対しましては、中学校３年生で再度検査を行いまして、経過観察と本人の振り返りに役立てておるところでございます。

本年度の受診勧奨者数を申し上げますと、15人に受診勧奨を行ったところでございまして、14人が受診をされました。そのうち２人に病名がつきまして、医療機関での受診を継続しておるところでございまして、それに基づきまして学校でも生活指導を行っているところでございます。

一方で未受診者もいることも実際おりますので、今後、確実に受診するよう指導をしてまいりたいというふうに考えております。

○議長（依田俊良君）　髙木真由美さん。

○２番（髙木真由美さん）　検査の結果に基づく受診勧奨や治療につきましては、やはり保護者へのアプローチになるとのことですが、冒頭で申し上げましたように生活習慣病予防は子どものころからの意識が非常に大事です。ここで小学校において生活習慣病予防のために先進的な取り組みをしている事例を紹介させていただきますが、静岡県にある公立小学校４校で小学校６年生を対象に、３Ｄ映像や血管模型を使った出前講座を行っており、健康的な生活への意識を高めているようです。実際に目で見て学ぶというのはとても効果的であると思います。そこでは児童自身が食事や運動などの健康に関する目標を決め、チャレンジシートに記入する取り組みも行っているようですが、東御市においても例えば生活習慣病予防のための週間を設けて取り組んでいったらどうかと思いますが、いかがでしょうか、お考えをお聞きします。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（岩下正浩君）　ただいまご提案いただきました内容につきましては、今後、改めて検討をさせていただきまして、参考にさせていただきたいというふうに考えます。

○議長（依田俊良君）　髙木真由美さん。

○２番（髙木真由美さん）　今後ぜひ取り組んでいただけるように切に望むところでございます。

では、最後の項目になりますが、東御市におけるマイナンバーカードの11月現在の人口に対する普及率は7.0％とのことですが、マイナンバーカード、実際に取得している方の年齢で多いのはどの年齢層か、またマイナンバーカードの普及が進まない理由は何だと思われるかをお聞きします。

○議長（依田俊良君）　市民生活部長。

○市民生活部長（塚田　篤君）　まず初めに、マイナンバーカードを取得している方の年齢層でございますけれども、11月末現在では多い順から60歳代が23.9％、次いで70歳代が22.3％でございます。このように現状では60歳以上の方の取得率が全体の約６割を占めておりまして、現時点では写真つき公的証明書としての活用が多いものと推察しているところでございます。

次に、マイナンバーカードの普及が進まない原因ということでございますが、カードを活用した行政サービスの種類が少なかったことが挙げられるということでございます。このため市民の皆さ

んがマイナンバーカードを利活用するため、取得をしようとする思いに至らなかったということで考えておるところでございます。

市といたしましては、コンビニ交付のほか、引き続きマイナンバーカード活用による行政サービスを広げる検討を行いまして、また、そのサービスを市民の皆さんに広報し、知っていただくことでマイナンバーカード普及につなげてまいりたいと考えておるところでございます。

○**議長（依田俊良君）**　髙木真由美さん。

○**２番（髙木真由美さん）**　やはりほとんどの方がつくる必要性を感じていないことが普及が進まない一番の原因だと考えられるということですね。現在はほかに証明するものがない人やマイナンバーカードを使って住民票などを取得したり、また、それ以外にもインターネットによる所得申告などができるとのことですが、今後マイナポータルの子育てワンストップサービスにより、マイナンバーカードを使うことで児童手当の申請手続きなどが簡単にできるようになるようです。

そこで市としては今後、マイナンバーカードを使うことでどのようなことが可能になるのか、また既に実施されていることは何かをお聞きいたします。

○**議長（依田俊良君）**　市民生活部長。

○**市民生活部長（塚田　篤君）**　ご質問の市役所への申請手続きが簡単になるものは何かというようなご質問だと思われます。

それにつきましてはマイナンバー制度の情報連携の本格運用が先月の11月13日より始まったところでございます。これによりまして省庁などの間で情報を確認できるため、市民の皆さんが児童手当や介護保険等の行政手続きにおいて、住民票の写しや課税証明書等の書類の提出を省略できるようになったところでございます。

また、マイナンバーカードを使用したインターネット上のウェブサービスであるマイナポータルも本格運用が始まりまして、当市としては子育てワンストップサービスとして児童手当や保育に関する申請や届出などが、パソコンやスマートフォンからの電子申請が可能になったというところでございます。市としましては、更に市民の利便性の向上に今後も取り組んでまいりたいというふうに考えておるところでございます。

○**議長（依田俊良君）**　髙木真由美さん。

○**２番（髙木真由美さん）**　マイナンバーカードがあることで、いろいろな利便性があることが理解できましたので、カードの普及に向けたさらなる周知を図っていただけたらと思います。

ちなみに私もつい先日、市役所で写真を撮ってもらって、カードの申請をしたところです。

さて、最後の質問ですが、平成30年の１月からマイナンバーカードにより住民票と印鑑登録証明書のコンビニエンスストアでの取得が可能になりますが、そのことに対する周知は十分になされているのか、また今後どのようにしていくのかをお聞きします。

○**議長（依田俊良君）**　市民生活部長。

○**市民生活部長（塚田　篤君）**　ご質問のコンビニ交付の１月10日から開始に係る周知ということ

でございますけれども、市民課窓口へ証明書等をとりに来られたお客様に、コンビニ交付開始のご案内を配布の上、説明を行っておるというほかに、「市報とうみ」１月号への掲載も行う予定でございます。またコンビニ交付促進用の、のぼり旗も考えておりまして、市内コンビニ12店舗全部に１月から設置を予定しておりまして、証明書取得にはコンビニでの利用が便利であることをＰＲしていくということでございます。

○**議長（依田俊良君）**　髙木真由美さん。

○**２番（髙木真由美さん）**　先日の説明でもコンビニエンスストアでの交付は全国の約５万店の店舗での交付が可能となり、市内にも12店舗あり、これから周知していくとのことです。住民にとってはより便利になりますので、より丁寧な周知徹底をしていかれるよう望むところでございます。

さて、国でも県でも、また東御市におきましてもいろいろな施策が施されており、私たちも随分その恩恵にあずかっておりますが、何らかの理由で恩恵を受けることができずに苦しんでいらっしゃる方がいることも事実としてあります。そういった方々にもっと光を当てていくということを決意をさせていただき、質問を終わりにいたします。

○**議長（依田俊良君）**　昼食のため午後１時まで休憩します。

休憩　午前１１時５３分

再開　午後　１時００分

○**議長（依田俊良君）**　休憩前に引き続き、会議を続けます。

受付番号24　災害対策について、受付番号25　空き家対策について、受付番号26　小学校改修について、受付番号27　小学校の放課後の居場所について。山崎康一君。

山崎康一君。

○**９番（山崎康一君）**　議席番号９番、さわやかな風の会、山崎康一です。昼食後で静かなひとときをと思っていると思いますが、目の覚めるような質問をしたいと思います。

通告に従い、一般質問をします。まずは災害対策についてです。

11月23日、朝６時半、どーんという大きな音が外から響きました。同時に父親が私の家の玄関ドアをあけ、「おい、土砂崩れだぞ」と一言、急いで外へ出て、家の前の道に出ると、予想もしていない光景が目に入りました。県道羽毛山大日向線のわきの土砂が大規模に崩れ、県道丸子インター線をふさぎ、市道郷仕川原線をも乗り越え、千曲川河川敷まで大量の土砂と倒木で田中橋の入り口もわかないほどの状況になりました。

その後、全面通行止めとなりましたが、関係者の皆様には大変ご尽力をいただいたこともあり、12時間後には無事に開通となりました。

10月22日から23日の台風21号では、東御市観測史上最大瞬間風速31.4メートルを記録し、連続雨量は100ミリを超え、22日夜間には各地区避難所を開設し、御牧原地区では長時間にわたる停電となり、これまで災害の少ない東御市でしたが、市民生活に支障を来すほどとなりました。そこで２

点お聞きします。

１点目、大雨被害をもたらした台風21号の被害状況とその後の復旧状況は。

２点目、大雨、地震の際、災害対応、避難時のマニュアルはどうなっているのか、お聞きします。

次に、空き家対策についてです。

私が議員として地区の皆様から一番多くいただく要望は、木や草のことです。木の枝が道路まで出ている、隣の家の草木が自分の家まで来ている、現地に行き確認をしてみると、人は住んでおらず、空き家の状態になっています。当然道路に出ている部分や隣の家に出ている部分は市の方ですぐに対応していただきますが、自然のものなので時間がたつともとの状態に戻ってしまいます。

また、つい最近私は市内で建設の仕事をさせていただきました。仕事をしていた現場の隣にはきれいな大きな家がありました。近所の方の話ですと、もともと夫婦が住んでおられたようですが、５年ほど前お亡くなりになり、後継ぎもおらず空き家になってしまったようです。建物自体まだまだきれいで、十分利用価値があるように思いました。そこで２点、お聞きします。

１点目、市内の空き家の状況と、ここ数年の推移はどうなっているか。

２点目、本年度空き家対策計画を策定するが、対策計画をつくることで何が変わるのかどうかをお聞きします。

次に、小学校改修計画についてです。

長年にわたり小学校ＰＴＡ関係者から要望をいただいていたトイレの洋式化も本年度、滋野小、田中小と工事が終わり、保護者の皆様より喜びの声をたくさんいただいております。また小学校関係者だけでなく、保育園関係者からも小学校入学に当たり和式トイレの使用指導等の負担軽減に対し感謝の言葉をいただきました。

しかしその反面、どうして滋野と田中だけなんだと、ほかの小学校関係者からの声も多く届いております。

今回、台風21号の際、滋野小学校では雨漏りによって天井落下など大きな被害もありました。私は市の全体の事業を通して、小学校の老朽化対策は最初に手をつけなければならないことだと思っています。そこで２点、お聞きします。

１点目、本年度田中小、滋野小のトイレの改修をしたが、他の小学校のトイレの改修はどのように進めるのか。

２点目、小学校改修は長寿命化計画を策定した上で、この計画に沿って進めるとのことだが、どう進めるのかどうか、お聞きします。

次に、小学校の放課後の居場所についてです。

この問題は、教育委員会の皆様もご存じのとおり、私が議員にさせていただいて一番多く取り上げてきましたが、利用者側の気持ちを一番理解いただけない最も難しい問題です。昨年12月議会では、北御牧児童館を利用する保護者から１枚の手紙をいただき、この場で朗読し、代弁させていただきました。昨年まで５年間、この問題を取り上げ、けちょんけちょんにやられてしまいましたが、

４月からは教育次長もかわりましたので、気持ちも新たに質問をさせていただきます。そこで２点、お聞きします。

１点目、北御牧では本年度夏休みより児童クラブを設置しているが、その後の児童館、児童クラブの利用状況は。

２点目、東部地区での小学校の放課後の居場所確保に対する現在の認識をお答えください。

以上、４項目８点について質問いたします。わかりやすく簡潔に答弁のほど、よろしくお願いいたします。

○**議長（依田俊良君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　受付番号24、山崎康一議員の災害対策についてのご質問につきまして、お答えをいたします。

１点目のご質問の大雨被害をもたらした台風21号の被害状況と、その後の復旧状況はについてでございますが、連続雨量123.5ミリ、圏内最大となる最大瞬間風速31.4メートルという大雨と暴雨を記録したことにより、市道や県道での30件の倒木と県道１カ所で土砂崩落が発生しました。通行止めや大規模な停電により、多くの市民の生活に影響を及ぼしたほか、ごみステーションの破損、農業用ビニールハウスの倒壊、小・中学校の屋根かわらや天井パネルの落下、農地の、のり面崩落、リンゴの落果による農業被害が発生するなどの被害がございました。

復旧状況つきましては、現在、道路の通行止め等、市民生活に影響を及ぼした被害はおおむね復旧済みとなっておりますが、県道の土砂崩れと農地の、のり面崩落につきましては、今後国による災害査定を受けた後、本格的な復旧作業に入る予定でございます。

２点目のご質問の大雨、地震の際、災害対応、避難時のマニュアルはどのようになっているかについてでございますが、市では東御市地域防災計画におきまして、震災、風水害、雪害、大規模な火事等の災害の種別ごとに災害に強い市づくりを図るためのソフト、ハード対策を定めました災害予防計画、災害時に各部署が関係機関と連携を図りながら具体的にどのような対応に当たるのかを定めた災害応急対策計画、また被災した際にはどのように被災者の生活再建や地域経済の復旧、復興を図っていくかを定めました災害復旧計画などをマニュアル化し、対応に当たっているところでございます。

また、地域防災計画を補完するマニュアルとして、大雨や土砂災害の危険性が高まった際に、どのような状況において、どの地域を対象として避難情報等を発令すべきかを定めました避難勧告等の判断等マニュアルや、災害時にどのように避難所を開設し、運営していくかを定めました東御市避難所運営マニュアルも整備しておりまして、これに基づいた職員訓練、研修も行っているところでございます。

今回の台風におきましては、国政選挙と重なったため、マニュアルに沿えずに臨機応変に対応した部分もございましたが、今後もこれらマニュアルに基づき円滑に対応できるように引き続き職員研修や市民参加による訓練等を行い、災害対策に努めてまいります。

○**議長（依田俊良君）**　都市整備部長。

○**都市整備部長（寺島　尊君）**　受付番号25、山崎康一議員の空き家対策についてのご質問につきまして、お答えをいたします。

１点目の市内の空き家の状況と、ここ数年の推移についてでございますが、総務省が５年ごとに行っております全国調査、住宅土地統計調査によりますと、平成20年の調査では東御市内の空き家は2,100軒、総住宅数に占める空き家の割合は16.2％でありました。また25年の調査では、市内の空き家は1,960軒、総住宅数に占める空き家の割合は15.7％となっており、総務省の調査においては若干の減少が見られます。

しかしながらこの住宅土地統計調査は、一部の住宅を調べて全体を推計する抽出調査であるため、調査結果についてはあくまで推計値となります。また空き家の内訳を見ますと、別荘等の空き家や賃貸用、売却用の空き家の数は減少しておりますが、転勤や入院のため長期にわたって不在となる空き家は逆に増加している状況でございます。

このほか平成27年度に東御市独自の調査方法により、１年以上出入りしていない住宅、物置、店舗等を対象として住宅等空き家実態調査を実施しております。その結果、空き家と思われる建物については446軒ございまして、内訳といたしまして住宅は362軒、倉庫・物置等が46軒、店舗用が35軒、その他の建物が３軒という状況でございます。

２点目の本年度、空き家対策計画を策定するが、対策計画をつくることで何が変わるのかについてでございますが、東御市空き家等対策計画は、空き家等対策の推進に関する特別措置法の規定に基づき策定するもので、本年度、市長を会長とする有識者10名による協議会を設置し、現在までに３回の会議を開催いたしました。協議会でまとまりました計画素案につきましては、平成29年11月16日から12月15日までパブリックコメントを実施いたしまして、市民の皆様からのご意見を募集しているところでございます。パブリックコメントで出されたご意見等を参考に、計画を修正した上で、協議会でご協議いただき、本年度中に計画の策定を行い、平成30年度から計画に基づく施策を実施していく予定としております。

空き家の管理につきましては、基本的には所有者の責任において行われるものでございますけれども、適切に管理されておらず、そのまま放置することが不適切な空き家につきましては、本計画に基づき特定空き家として認定していく予定です。

そのほか空き家の利活用等も含め、一体的に空き家対策を行うことで市民の安全・安心な住環境の確保、及び生活環境の保全を図ることができるようになるものでございます。

○**議長（依田俊良君）**　教育次長。

○**教育次長（岩下正浩君）**　受付番号26番、山崎康一議員の小学校改修についてのご質問にお答えいたします。

１点目の本年度田中小、滋野小のトイレ改修をしたが、他小学校のトイレ改修はどのように進めるかでありますが、今年度改修を終えた田中小、滋野小の教職員や児童からは、使いやすくなった、

トイレに行くのが楽しみになったという声をいただいております。今後、祢津、和、北御牧の３小学校につきましても、明るく清潔感のあるトイレや、また多目的トイレの設置も行ってまいります。

進め方でありますが、改修の基本プランについては今年度の改修実績を踏まえつつ、学校からの要望を反映しながら現在、実施設計を行っているところでございます。今後の改修につきましては、国の補助金を活用することで市の負担を抑える中で、なるべく短時間で実施してまいりたいと考えております。

２点目の小学校改修は長寿命化計画を策定した上で、この計画に沿って進めるとのことだが、どのように進めるのかについてお答えいたします。

昨年度策定しました小学校施設長寿命化基本計画は、全小学校を長期的かつ計画的に改修する基本計画であり、学校ごとの改修計画は個別に作成することとなっております。個別計画には、基本計画で設定した優先度や緊急度の高い箇所の改修を盛り込むとともに、各校それぞれの特徴を勘案しながら作成することとし、改修工事に当たっては授業の支障とならないよう進めてまいります。

続きまして、受付番号27番、山崎康一議員の小学校の放課後の居場所についてのご質問につきまして、お答えいたします。

１点目の北御牧地区では、本年度夏休みより児童クラブを設置しているが、その後の児童館、児童クラブの利用状況はについてでありますが、北御牧児童クラブは７月27日に北御牧庁舎２階の第３会議室を使用して開設したところであります。現在、２世帯４名の児童が利用をしております。児童館につきましては、ここ３カ月間の平日利用者数は122名で、昨年と比較して８名の増となっており、北御牧小学校の50％以上の児童が利用している状況でございます。

２点目の東部地区での小学校の放課後の居場所確保に対する現在の教育委員会の認識はについてでありますが、児童館、または児童クラブを利用する児童の割合は田中、滋野、和地区がそれぞれ25％前後、祢津地区が40％強という状況で、市内全地区において利用者が増加していく傾向にあります。

このような状況において、児童が放課後を安全・安心に過ごすとができる居場所について今後も整備を進めていく必要があり、中でも共働き家庭等を支援するため、放課後児童クラブの受け皿を拡大することが必要であると認識しております。加えて次世代を担う人材育成の観点から、児童が放課後における多様な体験活動を行うことができるようにすることも重要であり、国が提唱する総合的な放課後対策を検討することが必要であると考えております。

○議長（依田俊良君）　山崎康一君。

○９番（山崎康一君）　再質問します。まずは災害対策についてです。

台風21号の被害状況と、その後については全協等で説明もありましたのでわかりました。またマニュアルについては後ほど少し触れさせていただきます。

今回、台風21号の災害は私が目の当たりにしたことですので、そのときの状況を今から少しお話しさせていただきます。家の前で土砂崩れが起き、私が現場を見たのが６時半過ぎだったと思いま

す。その時点では軽トラが巻き込まれていたこともあり、消防署とパトカーが来ていました。その後、軽トラに人がいないことを確認し、消防署は帰っていったと私は理解しています。しばらくしていつものように通勤ラッシュとなりましたが、田中橋は早期に通行止めにしていただけたので、車が入ることはなかったのですが、丸子側からの車は通行止めにならず、土砂崩れの場所まで車がつながり身動きがとれない状況になりました。市の方に連絡を入れ、通行止めの要請をしたのが７時過ぎだったと思います。その後、家族で交通整理をし、警察が到着後、通行止めの要請をし、一旦車の進入はおさまりましたが、県の職員が来たと同時に警察が引き揚げてしまい、車が進入し始め私たちが交通整理を始めるような状況でした。その後、県と業者で協議し、土砂の片づけを始めたのは11時前後、夜の７時ごろ開通になったと思います。

今回の郷仕川原の土砂崩れは、市内ではありますが県道での災害でした。車を止めるだけでも半日かかった状態です。

そこで１つお聞きします。市内には県道が多くあると思いますが、今回のような災害があった場合、県と市ではどのような対応をするのか、話し合い決まりごと等はあるのかをお聞きします。

○議長（依田俊良君）　都市整備部長。

○都市整備部長（寺島　尊君）　山崎康一議員の再質問、県道で災害が発生した場合、市はどのように対応するのかのご質問にお答えをいたします。

市内の県道で災害が発生した場合は、原則として現地確認から対応措置まで道路管理者であります長野県上田建設事務所が実施しているところでございます。市では、県道で災害が発生している旨の通報を受けた場合には、発生箇所や状況を確認して県へ連絡をしております。現地の状況によっては県と連絡をとり、県での対応が可能となるまでの間、市職員が交通誘導等を行っております。今後も県との連携、連絡を密にし、情報共有を図りながら迅速な対応を行ってまいります。

○議長（依田俊良君）　山崎康一君。

○９番（山崎康一君）　市内の県道の多くは交通量の多い主要道路になっています。もしもの場合に備え、より細かな災害協定をつくる働きかけ等を行っていただければと思います。

今回、私が交通整理をしている際、「田中橋、川の増水で通れないんだって」と何件もの問い合わせの電話をいただきました。

そこで１つお聞きしますが、今回の台風の際、防災メール等で通行止め情報は流していただけたのかをお聞きします。

○議長（依田俊良君）　都市整備部長。

○都市整備部長（寺島　尊君）　山崎康一議員の再質問でございますけれども、市民からの電話の問い合わせがあったが、市民への被害周知はどのように図っていくのかのご質問にお答えをいたします。

台風21号の影響による倒木により、市内各地で通行が制限され、通勤時間帯と重なったこともあり、多くの市民の通勤に影響が出ました。今回、通行止め箇所の情報提供につきましては、エフエ

ムとうみにおいては随時情報を流していたところですが、規制箇所が多く、正確な情報把握に時間を要したことからメール配信につきましては、通行制限、解除情報発信のタイミングを逸し、通勤に混乱を招いてしまいました。今後につきましては、上田建設事務所等の関係機関や庁内等の情報連絡体制を密にし、確認がとれた箇所の情報から速やかに発信することにより、市民の皆さんへの情報伝達遅れのないよう努めてまいります。

○**議長（依田俊良君）**　山崎康一君。

○**９番（山崎康一君）**　わかりました。

次に、マニュアルについてお聞きします。今回、台風の夜、避難所を開設したとのことで、同僚議員が行ったところ、避難された方はいなかったようです。市の方でもマニュアルは当然あると思いますが、地区ごとに災害は違った形で起こるものですので、それぞれの危険箇所を把握し、避難所を開設する際は市民の皆様には具体的に災害内容を確認し、伝えること、そして速やかに避難していただけることが必要だと思います。そういったことのより細かなマニュアルも必要ではないかと思いますが、市の考えをお聞かせください。

○**議長（依田俊良君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　避難の際のマニュアルについての再質問にお答えをいたします。

今回の台風では、市内全域にわたりまして大雨と暴風が見込まれたことから、特定の地区への避難情報等は発信しませんでした。避難情報等の発令基準につきましては、先ほど申し上げました避難勧告等の判断マニュアルの規定にありますが、風雨により気象庁から土砂災害警戒情報が発表され、土砂災害の危険性が高まった際には、５キロ四方の区域ごとに危険度が色別で表示される土砂災害警戒判定メッシュ情報も活用しながら、地区を特定して避難勧告等を発令するとともに、適切な避難場所への避難等を呼びかけることとしております。

また、避難に際しては安否確認を基本とした隣組単位での共助の取り組みも重要になってきます。各区で策定いただいております災害時支え合い台帳の活用も図りながら、避難行動につなげていただけるよう防災訓練等の機会も通じて各区への働きかけも図ってまいります。

○**議長（依田俊良君）**　山崎康一君。

○**９番（山崎康一君）**　当然市も災害時の対応マニュアル等はきちんとできていると思います。今回の大雨は総雨量100ミリを超え、土砂崩れ、また数十カ所に及ぶ通行止め等もありました。東御市ではまれに見る災害でしたが、経験も少ない中、市では最大限の対応をしていただいたと思っています。

今年７月、九州北部豪雨災害では、総雨量500ミリを超え、想像を絶する豪雨被害が起きました。東御市は雨の少ない場所ではありますが、近ごろではゲリラ豪雨もあります。もし九州のような豪雨になった場合、今の体制では対応が難しいのではと考えます。備えあれば憂いなしということわざもありますが、万が一に備え、より細かな動きやすいマニュアルをつくっていただくことをお願いし、次の質問に移ります。

続いて空き家対策についての再質問をします。

市内の空き家状況と推移についてもわかりました。また空き家対策計画については、私自身、委員になっており、協議を重ね、計画策定を目指していますので、同僚議員、市民の皆様にもご理解をいただくために質問をさせていただきました。

そこで１つお聞きします。空き家バンクの登録状況とその後の利活用の実績をお願いいたします。

○議長（依田俊良君）　都市整備部長。

○都市整備部長（寺島　尊君）　山崎康一議員の空き家対策の再質問でございますけれども、空き家対策のうちの空き家の登録数でございますけれども、データ的には７月の段階のものでございますけれども、全体登録件数でございますけれども、92件新規登録件数がありました。契約成立件数といたしますと賃貸、売買を含めまして53件の契約成立件数でございます。

○議長（依田俊良君）　山崎康一君。

○９番（山崎康一君）　契約件数が53件ということですので、登録さえしていただければ相当実績が見込める施策だと思います。

そこで空き家の利活用について、私の方から１つ提案させていただきます。現在、東御市も2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、湯の丸開発に力を入れています。当然、観光に力を入れれば入れるほど宿泊施設不足になります。前回の質問でビジネスホテル誘致の要望をしましたが、今回は今あるものを利用する形で、空き家を利用した民泊というのはどうでしょうか。東御市はＤＭＯを取得し、旅行業の許可も得ています。観光に力を入れ、ここで新たな事業に取り組むには一番のタイミングだと思いますが、民泊について市の考えをお聞かせください。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　空き家を民泊に活用というご質問でございます。

繰り返しますけれども、住宅宿泊事業法、いわゆる民泊新法というのを活用いたしまして、空き家を宿泊施設として有効活用が図られるということは、今後地域と一体となった滞在型観光を推進していく上では非常に重要と考えておるところでございます。

○議長（依田俊良君）　山崎康一君。

○９番（山崎康一君）　ちょっと何かそっけないような返答にちょっと聞こえたんですけれども、民泊についての考え方はわかりました。民泊については、同僚議員も取り上げていますので、ぜひ考えていただければと思います。

次に、対策計画の中で特定空き家の部分でお聞きします。今、私の住んでいる田中区の中にも空き家がありますが、長い年月が過ぎ、ブロック塀も傾き、交通の妨げになるほどの草木も生え、市の方へ枝を払う等の要望を頻繁にしているが、なかなか抜本的な解決につながらない物件があります。私が考えるに、それが特定空き家に値するのではないかと思います。

そこでお聞きしますが、特定空き家はどのような基準で決められるのか、また調査方法も教えていただければと思います。

○**議長（依田俊良君）**　都市整備部長。

○**都市整備部長（寺島　尊君）**　山崎康一議員の再質問、特定空き家とはどのような基準で定められるか、また調査方法についてのご質問でございますけれども、特定空き家とは空き家等対策計画の推進に関する特別措置法におきまして、そのまま放置すれば倒壊等のおそれのある状態や著しく衛生上有害となるおそれのある状態、また著しく景観を損ねている状態等、周辺の生活環境の保全のために放置することが不適切である状態の空き家のことでございます。

特定空き家と思われる空き家等は、特定空き家等判定基準に基づきまして、職員による現地の立入調査を実施し、その調査結果を受け、東御市空き家等対策協議会と協議を行い、市長が特定空き家として認定を行うものでございます。

この判定基準につきましては、建物の傾きや基礎、柱等の状態、また屋根の破損状況等の各項目ごとに基準を定めるため、近隣の先進事例等を参考に現在、空き家対策計画と並行して作成をしており、平成30年度からの運用とするため年度内に策定する予定でございます。

○**議長（依田俊良君）**　山崎康一君。

○**９番（山崎康一君）**　わかりました。田中区の物件も特定空き家だということで認識します。

そこで１つお聞きしますが、特定空き家になった場合、行政代執行という形が着地点になるかと思いますが、どのような手続きを踏んで、どのくらいの期間がかかるのかをお聞きします。

○**議長（依田俊良君）**　都市整備部長。

○**都市整備部長（寺島　尊君）**　再質問の特定空き家となった場合、とのような手続きを踏んで、どのくらい期間がかかるのかのご質問につきまして、お答えをいたします。

特定空き家に認定後、第１段階として指導・助言、第２段階で勧告、第３段階で命令と、段階を追って対応することとなり、おおむね段階ごと１年程度期間を要するものと考えますが、所有者の特定や所在把握の状況によっても要する期間は異なります。それでも解決できない場合には、行政代執行等が可能となりますが、この場合、執行に必要な手続きなどで２年から３年程度の期間は必要になるものと考えております。

○**議長（依田俊良君）**　山崎康一君。

○**９番（山崎康一君）**　空き家対策計画をつくることで、特定空き家に対する措置が可能になることは喜ばしいことだと思います。

つい先日、12月３日の「信州民報」の記事では、長野県の空き家率は19.8％で、全国２位と載っており、大変大きな問題になっています。少子高齢化が進む中、今の若い世代は家を継がず、別の場所へ移住が多くなっています。これからは今よりもっと空き家が増え、それに対する施策が必要になります。空き家バンクを有効に活用していただくための情報提供、また民泊への取り組み等もお願いし、次の質問に移ります。

小学校改修についての再質問に移ります。

トイレについては本年度設計予算が計上されています。あとは国次第ということもありますので、

補助金獲得に向け頑張っていただければと思います。

次に、小学校改修に移りますが、市は事業をする際、市民説明会、パブリックコメント等を行い、専門家を交えて事業を進めていきますが、使う側の要望はなかなか反映されることは多くないように思います。そこで私は、田中小ＰＴＡ顧問の立場で、小学校改造に対するアンケートをとらせていただきました。どの程度アンケートが返ってくるか、半信半疑なところもあり、保護者の皆様の意見をいただくことができたので、ここで結果を交えながら質問をしたいと思います。

田中小の世帯数が384、そのうちアンケートの返答者80、全体の約21％の皆様に意見をいただきました。アンケートの内容は、学校のどの部分が気になるか、直してほしいところはあるのかといったものですが、それに対し修繕で一番多かった意見は、床と水道に対することでした。返答者80のうち17件、全体の約21％になります。床については、はがれている箇所が多く、子どもたちが引っかかってしまい危ないといったもので、水道については主に教室に対するものが多く、さびがひどく子どもに水を飲ませられないので、水筒を持たせているといった人もいました。

そこでお聞きします。床と水道についての教育委員会の認識をお願いいたします。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（岩下正浩君）　床と給水設備についてのご質問でございます。

これらの設備につきましては、長寿命化基本計画の中でも修繕の優先度の高い項目として位置づけておりますので、今後の学校別の改修計画の中で対応をしてまいる予定でございます。ただし傷みの激しい床や設備の不具合などがあった場合につきましては、随時の修繕で対応をしてまいります。

なお教室の水道については、学校からの聞き取り調査では確認はできなかったということを申し添えておきます。

○議長（依田俊良君）　山崎康一君。

○９番（山崎康一君）　わかりました。

次に、施設改善といった意味で１つ、エアコン設置になります。これは20件ほどの要望があり、全体の25％、最も多い意見でした。今は昔と違い、夏は暑いのでエアコンがなければ勉強に集中できない、また小中のエアコンの導入率は全国ワースト５位とも書かれていました。確かに長野県の冬は寒いが、夏ともなれば全国的に見ても涼しいとは言いがたい県でもあります。

そこでお聞きします。教室のエアコン導入について、どのように考えているのかをお聞きします。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（岩下正浩君）　文部科学省の調査によりますと、全国の公立学校のエアコン普及率の平均ですか、全国の平均ですが、41.7％ということでありまして、長野県は8.6％で全国43番目でございました。調査が始まりました平成10年の全国平均が3.7％だったことを考えますと、エアコンの設置率が全国で急速に伸びていることがうかがえます。

教室のエアコン導入についてどう考えるかについてでございますけれども、本市におきましては

平成24年度から３年間をかけまして、扇風機を教室に設置をしたところでありまして、今後教室にエアコン設置となりますと、受電設備の整備を含めまして多額の経費を要することとなります。つきましてはエアコンの設置につきましては学校長寿命化に関する学校別の改修計画とあわせまして、その必要性を含め検討することが現実的であると考えております。学校施設におきます夏の暑さ対策に取り組む必要性については、十分に認識をしておりますので、空調設備に限らず学校と一緒に暑さ対策に知恵を絞ってまいりたいと考えております。

○**議長（依田俊良君）**　山崎康一君。

○**９番（山崎康一君）**　わかりました。

次に、もう一つ質問します。これはアンケート結果とは別になりますが、職員室の施設改善についてです。以前、学校建築時、パソコン等は主流ではなかったと思います。今の時代、市役所もそうですが、全職員が机の上にパソコンを置き、いろいろな器具、書類も増えたため、職員室のスペースが非常に狭すぎる気がします。子どもたちも年々減少しているのに対し、職員の数はそういう感じではありません。職員室は人とものであふれて、歩くにも一苦労といった状況に思います。職員室の快適さも必要だと思いますが、職員室の改善といった点についての考えをお聞かせください。

○**議長（依田俊良君）**　教育次長。

○**教育次長（岩下正浩君）**　職員室が手狭になっていることに対して、市の見解でございますけれども、職員室につきましては教育支援員の事務机やパソコン周辺機器の設置により、確かに職員室が手狭になっていることを認識しております。市としましても快適な職場環境は大切なことであると考えておりますが、机の並べ方、レイアウトですね、でありますとか、利用方法の改善につきましては、まずは学校で検討していただくべき課題であると認識をしております。

○**議長（依田俊良君）**　山崎康一君。

○**９番（山崎康一君）**　小学校改修について、最後にまとめさせていただきますが、修繕で取り上げさせていただいた床についてですが、子どもたちは走り回るのは当然で、子どもたちが日々生活している場所が危険であれば、すぐに直すべきだと考えます。また水道についても、今の時代、水を飲ませる状態にない水道を子どもたちに使わせていること自体の意味がわかりません。直すのが普通ではないでしょうか。

次に、施設改善として挙げたエアコンですが、私も最初はエアコンなんてという気持ちもありました。しかし大人の社会では暑いと思えばその場でリモコンを押すだけで快適に仕事ができます。今はそれが特別ではなく、普通のことです。大人は普通のことをして、子どもたちは暑さを我慢することを普通とするのは理不尽だと思います。子どもたちにもある程度の環境を与え、学習に励んでもらうことも必要ではないでしょうか。

最後に取り上げた職員室の改善についてですが、今回のアンケートをとる際、先生方にもアンケートを実はとらせていただきました。しかし先生方が返したものはすべて児童のためのものでし

た。校長先生との話し合いの中で、校長室は狭くても構わない、職員室を広くしたいとの言葉がありました。教える側の改善をすることで、子どもたちにとっても必ずプラスになります。

私は前にも申し上げたように、小学校改修は最重要で最優先だと思います。壊れたからどうするのではなく、壊れる前に手をつけるべきだと思います。大人だけが設備の整った施設を使い、未来ある子どもたちが老朽化した施設を使うというのは、本当に理不尽です。小学校改修事業を最優先事業として取り組むことを要望し、次の質問に移ります。

次に、放課後の居場所についてです。今現在は、北御牧ですが、児童クラブの利用者があまりないということで理解しました。当初、児童クラブ設置は小学校の中へということでしたが、支所に移った理由と、児童館と併設していることで利用者が少ないと思いますが、それに対しての市のお考えをお聞きします。また、北御牧地区の保護者の皆様には、児童館と児童クラブの違いが理解されていないように思いますが、そのことに対し、丁寧に説明されているのかをお聞きします。

○**議長（依田俊良君）**　教育次長。

○**教育次長（岩下正浩君）**　北御牧児童クラブの実施場所の選定理由についてですが、検討段階では小学校の活用を検討しておりましたが、北御牧小学校の出入り口が狭く、カーブした急傾斜の道路でありまして、安全面で問題があることから、実施場所は児童館への併設といたしました。

なお児童館に併設したことが児童クラブの利用者数が少ないということの原因であるというふうには考えておりません。

次に、児童館と児童クラブの違いを保護者に丁寧に説明しているかについてでございます。昨年９月に児童クラブの設置に向けた保護者説明会を実施しております。この時点で49人の利用希望があったということから、児童クラブの開設に向けて歩を進めたわけでありますが、現在の利用者４人という状況になっております。このことから、児童クラブの設置の意義と利用方法について、保護者に十分な理解をいただいているとはいえないと感じておりますので、来年度に向け、新１年生の保護者への説明だけでなく、現在、児童館を利用している児童の保護者にも再度お知らせをしてまいりたいというふうに考えております。

○**議長（依田俊良君）**　山崎康一君。

○**９番（山崎康一君）**　次に、10月に児童館閉館時間を18時30分から17時30分に繰り上げられるといったプリントが配られました。昨年議会の一般質問で、児童館短縮に対する保護者の切実な願いの手紙を朗読させていただきました。教育委員会では、児童館短縮の部分は児童クラブと考えているようですが、繰り上げに当たり検討されたのかどうか。またＢＯＯＫ童夢廃止ということで、今議会に上程されていますが、童夢の閉館時間は18時で、子どもたちは児童館と同じような感覚で親の帰りを待っていたと思います。童夢が閉館するということで、児童館のニーズも増えると思いますが、それについてはどう思いますか、どうでしょうか。

○**議長（依田俊良君）**　教育次長。

○**教育次長（岩下正浩君）**　北御牧児童館の閉館時間の繰り上げに当たり検討したのかについてで

ございますけれども、まず、この児童館と児童クラブの関係について、まずは少し説明をさせていただきまして、制度の趣旨を再確認させていただきたいと思います。

まずは児童館は、子どもに健全な遊びを提供する施設であります。一方で児童クラブは親の就労を支援するもので、保護者が児童を養護できない場合に利用する施設でありますので、利用者の要望を加味する中で適切なサービスの在り方について検討し、変更をしてまいりました。一例を申しますと、児童クラブにつきましては学校の長期休みの間、保護者の就労、通勤時間を考慮しまして夏の開館時間をこれまでの８時から７時30分に早めたという経過もございます。このように児童クラブのサービスの充実や高学年児童のクラブの開設など、受け入れ児童数の拡大を図ってきておりますので、家庭での養護が可能な児童が利用する児童館の在り方についても、検討をさせていただきました。

ご指摘の閉館時間を１時間繰り上げることの検討に当たっては、日ごろの保護者の送迎時間の確認、そして地域の様子などを把握しながら進めてまいりましたが、保護者の皆様にはおおむね了解をいただいたと認識をしております。

なお北御牧児童館の閉館時間の変更につきましては、平成30年度からを予定しておりますが、これにより市内の全地区の児童館の閉館時間が７時30分（後刻訂正あり）に統一されるということになります。

次に、ＢＯＯＫ童夢の廃止により児童館のニーズが増えると思うがについてでございますが、ＢＯＯＫ童夢の利用者は１日平均13人程度です。児童館を利用する児童が言ったり来たりしている事例も多い状況でありますので、ＢＯＯＫ童夢の廃止の影響で児童館の利用者が増えたとしても、受け入れは可能であるというふうに考えております。

○議長（依田俊良君）　山崎康一君。

○９番（山崎康一君）　次に、視点を変えて１つ聞きますけれども、今年度支所の１階を交流スペースに改造するわけですが、中央公民館のように子どもが自由にいられ、親を待っていられるような使い方ができればといった意見も私のところに届いています。それについてはどう思うかをお願いいたします。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（岩下正浩君）　先ほどの答弁の中で、私、児童館の閉館時間が17時30分に統一されるというところを７時30分と申しました。ということで17時30分に統一されるということで変更させていただきます。失礼いたしました。

続きまして、来年４月に運用開始する北御牧庁舎１階に設置する市民交流サロンについてですけれども、一定のルールのもと、市民誰もが利用できる交流の場として活用していただくこととしております。ご意見がありますように、中央公民館のホールのように子どもたちが本を読んだり勉強したりして親を待つこともできますので、有効活用していただきたいというふうに考えております。

○議長（依田俊良君）　山崎康一君。

○**９番（山崎康一君）**　次に東部地区に移ります。今回、小学校の改修に対するアンケートを実施し、保護者の皆様から意見をいただきました。小学校を改修するアンケートにもかかわらず、中には児童館、児童クラブに関しての意見がたくさん寄せられていました。その中で多く書かれていたものが、図工室が児童クラブで使われていると、子どもたちが図工室として利用できない。図工室を使えるようにしてほしいということが書かれていました。これはどういう意味なのでしょうか。児童クラブは空き教室を利用するとのことでしたが、児童クラブをつくったことで図工室が使えなくなっているのか、また田中小以外でも同様のことがあるのかどうかをお聞きします。

○**議長（依田俊良君）**　教育次長。

○**教育次長（岩下正浩君）**　児童クラブをつくったことで図工室が使えなくなっているのか、また田中小学校以外はどうかについてでございます。

現在、図工室を児童クラブとして利用しておりますのは田中小学校、祢津小学校、和小学校の３小学校でございます。田中小学校は平成19年当時、田中児童クラブを始めるに当たりまして学校の空き教室の利用を優先して実施場所の検討がされたところでありますけれども、空き教室がなかったことや校舎の管理面、そして保護者のお迎えに便利な場所という観点から、図工室での開設となったものであります。

この間、図工室が使えなくなっているということはありませんが、学校としての教育環境と児童クラブの運営上の双方で不都合な事例が発生したことがあるということは、私どもも承知をしておるところでございます。今後の児童クラブの運営に当たっては、再度学校との利用調整をした上で実施することとしまして、必要により実施場所の検討もする必要があるということを認識しております。

○**議長（依田俊良君）**　山崎康一君。

○**９番（山崎康一君）**　今回、私は放課後の居場所の問題について取り上げることを正直悩みました。初めて議員になった６年前、私の娘たちはまだ小学校に通っていました。私自身、小学校と携わる機会も多くあり、当時は保護者の方々からも児童館利用に当たりいろいろな意見を耳にしましたが、今の私の下の娘も中学に入り、小学校の情報も乏しくなりました。しかし今回、小学校の改修のアンケートをとると、児童館、児童クラブについての意見が多くありました。その中にもただ１つ、ただ一言、児童館を６年生まで使えるようにしてほしいとありました。児童館と児童クラブとでは金銭面も使い方も違い、学校の延長線上にある児童クラブより、学校を終え、気軽に待てる児童館の方を多くの保護者の皆様が望まれているということです。北御牧地区でも今回、１時間短縮のプリントが配られました。これは決定事項なので変えることはできませんが、利用したい子どもたちがいるにもかかわらず、たった１時間を削るメリットがどこにあるのか、私にはわかりません。

以前、東部地区での児童館を取り上げた際、教育委員会では高学年ともなれば家に帰り、勉強しながら親を待つといったことがありましたが、近ごろは不審者も多く、学校側からも下校時見守り

隊の皆様に協力していただきたいとお願いする時代になりました。私は抜本的に考え方を変える必要があると思っています。今後も保護者の皆様の願いが届くよう、放課後の居場所の問題に取り組んでいくことを決意し、私の質問を終わりにします。

○**議長（依田俊良君）**　受付番号28　文書館について、受付番号29　会計年度任用職員制度について、受付番号30　核兵器禁止条約について。窪田俊介君。

窪田俊介君。

○**７番（窪田俊介君）**　日本共産党の窪田俊介です。通告に従い、質問を行います。

最初に文書館についてです。来年度開館を目指す文書館について、その取り組みの現状等を質問いたします。

１目に、市内の様々な資料を収蔵することになる文書館の目的、位置づけは何か。様々な機会に説明していただいていると思いますが、改めて質問いたします。

次に、現在、市で管理する考古資料等はどのような管理がされているか、また学校教育でどのような活用をされているか、質問します。

３つ目は、収蔵する数、内訳の概要はどうか、お聞きします。

次に、資料の公開についてはどのような検討がされているか。

最後に、現在、アケボノゾウの発掘物を保管・整理している郷土資料館は今後どうなるのか、お聞きします。

続きまして、会計年度任用職員制度についてです。

地方公務員法は、任期の定めのない常勤職員を中心とする公務運営を建前としておりますが、平成28年４月の時点で地方公務員の臨時非常勤職員は全国の総数が約64万人と増加の一途です。地方行政の重要な担い手となっていますが、昨日も同僚議員が保育園の職員配置などを取り上げていました。議会でも職員の皆さんの処遇改善などは関心の高いところです。

そんな中で、地方自治体の非常勤職員に係る地方公務員法の改正が行われ、平成32年度から施行予定になっております。制度導入に向けた取り組みについて質問していきたいと思います。

１つ目に、制度の概要とスケジュールはどうなるのか。

２つ目に、東御市の非正規職員数など、直近はどうなっているか。長期継続在職者１年以上の実態はどのようになっているか、お聞きします。

３つ目に、臨時非常勤の大部分を移そうとする制度でありますが、東御市ではどのようになるのか、お聞きいします。

次に、核兵器禁止条約についてであります。

10日、ノルウェー首都オスロで、核兵器禁止条約の採択への貢献が評価された国際的なＮＧＯの連合体、核兵器廃絶国際キャンペーン、ＩＣＡＮへのノーベル平和賞授賞式が行われました。その授賞式に出席した日本原水爆被害者団体協議会事務局次長の藤森俊希さんの講演が、先月26日に東御市で行われました。花岡市長も出席されました。核兵器廃絶に向けて被爆国日本の条約批准が欠

かせないと講師は強調されました。市長のお考えをお聞きいたします。

以上、最初の一括質問といたします。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（岩下正浩君）　受付番号28番、窪田俊介議員の文書館についてのご質問につきまして、お答えいたします。

１点目の文書館の目的、位置づけは何かについてでございますが、文書館は本市の歴史、文化に関する古文書や歴史的価値のある行政文書などを収集、整理、保存し、公開することを目的とし、図書館や資料館と同様に歴史的資料を所有する重要な施設と位置づけております。

場所は北御牧庁舎３階の旧議会本会議場を保管庫として改修し、会議室を閲覧室として利用してまいります。また、これをもっても３階フロアはスペースに余裕がありますので、アケボノゾウ化石や市内で出土し、復元した埋蔵文化財の保管、展示室とする方向で検討を進めているところでございます。

２点目の現在、市で管理する考古資料等はどのように管理されているか、また学校教育でどのような活用がされているかについてでございますが、市で管理する考古資料等のうち、土器、土偶等の埋蔵文化財は田中資料館で、アケボノゾウ化石につきましては北御牧郷土資料館で、管理・保管をしております。これら土器等は今年は滋野小学校の社会科の授業で、アケボノゾウ化石につきましては各小学校の理科の地層・化石に関する授業で毎年見学会が実施されているところでございます。

３点目の収蔵する数、内訳の概要はどうかについてでございますが、まず文書館の収蔵規模を申し上げますと、大きさが50センチ×40センチ×30センチの保存箱で約800箱の文書を収蔵することができます。内訳につきましては、市が収集し、整理し終わった明治以前の古文書類が180箱、このほかに昭和の合併前の旧町村の文書が残されており、現在、選別作業を進めているところでございます。更に今後は規定の保存年限を過ぎた市の行政文書のうち、重要施策に関する文書などを収蔵していく予定でございます。また考古資料につきましては土器、土偶が約2,500点、アケボノゾウ化石が約1,000点ございます。

４点目の資料の公開については、どのような検討がされているかについてでございますが、まず文書館の運営につきましては現在、有識者による文書館検討委員会で文書の公開基準、閲覧方法等も含め検討をいただいており、平成30年４月の開館の予定で準備を進めているところでございます。また３階で保管するアケボノゾウ化石や土器等も学校に限らず、市民や研究者等の見学の希望があった場合には、対応してまいりたいと考えております。

なおアケボノゾウ化石につきましては、より多くの方にご覧いただくため、１階でも展示する方針でおりますので、化石の研究、調査等にご協力いただいておりますアケボノゾウの会の皆様のご意見を伺いながら、検討してまいりたいと考えております。

５点目の現在、アケボノゾウの発掘物を保管管理している郷土資料館は、今後どうなるのかにつ

いてでございますが、北御牧郷土資料館にはアケボノゾウ化石以外にも古民具等の郷土資料も多数展示・保管してありますので、資料館としての機能は継続してまいります。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　受付番号29、窪田俊介議員の会計年度任用職員制度についてのご質問に、お答えをいたします。

１点目の制度の概要とスケジュールについてでございます。会計年度任用職員とは、１会計年度を超えない範囲内で置かれる非常勤の職員のことで、いわゆる臨時職員の制度改正により新たに設けられるものでございます。

今回の改正は、地方公務員法の一部改正によるもので、臨時職員等に関し法律上の制度が不明確であったことから、採用方法や任期等を明確化するため、これまでの臨時職員等については基本的に会計年度任用職員という名称の職員に統一されることとなりました。その名称のとおり、採用の日から会計年度の末日までの範囲内で任期を定めて任用する仕組みとなるほか、これまでの特別職非常勤職員等については、その趣旨に沿った限定的な任用を行うよう改められたところでございます。

また、これまで臨時職員には期末手当、いわゆるボーナスでございますけれど、期末手当を支給できませんでしたが、地方自治法の一部改正によりまして、会計年度任用職員につきまして期末手当を支給できるようになったところでございます。

今後のスケジュールにつきましては、本年10月に開催されました国の説明会におきまして、新制度の基本的な枠組みが示されたところであります。具体的な検討を始めた段階でございますが、改正法が施行される平成32年４月１日に向けて、遺漏なく事務処理を進めてまいりたいと考えております。

続きまして、２点目の市の非正規職員数と１年以上在職している職員に関するご質問でございますが、非正規職員のうち一般職のいわゆる臨時職員につきましては学校、保育園、病院等を含めまして現在348人が在職しております。このうち１年以上在職している職員は294人でございます。また非正規職員のうち特別職の地域づくり支援員、社会教育指導員など、専門性の高い業務を週３日以上の勤務でお願いしている職員が28人勤務しております。

３点目の新制度に係る市の対応についてのご質問でございますが、市におきましても法改正の趣旨を踏まえて臨時職員等につきましては、基本的に会計年度任用職員へ移行する予定でおります。今後、平成32年４月１日の制度改正に向けて、採用や服務、勤務条件等の制度に加え、適正な人員配置を検討しながら、必要な準備を進めてまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　受付番号30、窪田俊介議員の核兵器禁止条約についてのご質問につきまして、お答えいたします。

11月26日に当市でご講演をいただいた日本原水爆被害者団体協議会事務局次長の藤森俊希様は、

原水協と原水禁の活動が分裂、対立してきた歴史の中で、我々被爆者がリーダーシップをとっていかなければならないと考え、行動してきたと言われました。その結果、ノーベル平和賞授賞式に関係者の１人として出席されました。藤森様のこれまでの活動に深甚なる敬意を表するものでございます。

さて、ご質問の被爆国日本が核兵器禁止条約の批准をすべきか否かについて、私の考え方を申し上げます。

まず外交と国防は国の専権事項ではございますが、本年７月７日、国連において122カ国の賛同を得て採択された核兵器禁止条約につきましては、本年３月１日に平和と人権を守る都市宣言を制定し、この中で戦争の歴史を学び、核兵器の廃絶を訴え、平和を推進するために行動するとうたい、また世界の多くの都市により構成される平和首長会議に加盟する首長の１人として、世界で唯一の被爆国である我が国が、こんな思いをほかの誰にもさせてはならないという被爆者の思いをしっかりと踏まえ、核保有国と非核保有国の橋渡し役を務め、核軍縮の議論に貢献し、条約を批准して実効性のある核兵器禁止条約となるよう、更に尽力していってほしいと願うものでございます。

○議長（依田俊良君）　窪田俊介君。

○７番（窪田俊介君）　それでは再質問に入ります。ここからは一問一答でありますが、まとめられるところはある程度まとめて質問していきたいと思います。

まず文書館についての再質問であります。

文書館について、最初の答弁全体を通じて文書館が担うものに大きく分けて２つあると考えます。１つは地方自治のインフラとしての公文書管理というか文書管理、もう一つは古文書であったり考古資料など博物館的なものの収蔵・管理・公開といった役割だと思います。

実は今回の質問、通告自体文書館をきっかけにこの後者の方の考古資料の扱いについて注目をして取り上げてはいるんですけれども、公文書管理についてもこの役割があるということで、通告時点での不勉強もありましたので、通告のこの内容の順番が混在しているので、ちょっと大きく分けて２点で整理して再質問をしてまいりたいと思います。

改めて文書館の位置づけ、目的を聞きましたけれども、そもそもこの最初に文書館を設置するきっかけや理由は何だったか、お聞きしておきたいと思います。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（岩下正浩君）　文書館を設置するきっかけと理由はのご質問に関してですが、平成22年８月に、上田、東御、小県地域史連絡協議会、地域史の「し」は地域の歴史の史です。この連絡協議会より、東御市議会議長あてに東御市立文書館設置を求める請願が提出をされました。同年９月議会において趣旨採択がなされました。以降、他市の状況や有識者の意見を参考に市として検討をしてまいりました。その結果として、本市の歴史を後世に正しく伝えるために、古文書や行政文書を市民共有の財産として保存していくことが必要であるとの結論に達したため、文書館を整備することといたしました。

○**議長（依田俊良君）**　窪田俊介君。

○**７番（窪田俊介君）**　そもそもの発端を聞き忘れてしまったので、今、確認させていただきました。

それで最初にこの文書館の役割としての文書管理について、ちょっとまとめて再質問をしてまいりたいと思います。

通告の内容でいけば３の項目になるんですが、収蔵する数、内訳の概要というところで質問しましたけれども、答弁では行政文書で保存年限を過ぎた文書のうち、重要施策に関する文書や行政資料など、歴史的な資料として保存しておくべき文書を収蔵すると答弁がありました。これメモをしたわけではなくてちょっとメモをいただいたんですけれども、具体的にどういうものなのでしょうかということです。どういう文書を扱うのか。

もう一つ、来年の４月の開館時にはどのくらいの文書量が保存されるのか、保管庫はどのぐらいもつのか、お聞きしたいと思います。

○**議長（依田俊良君）**　教育次長。

○**教育次長（岩下正浩君）**　収蔵する文書とは具体的にどのようなものかのご質問に関してですが、本市では公文書管理規則の定めに基づき、行政文書を保存しております。規定の保存年限を過ぎた文書は破棄することとなります。規定の年限を過ぎた文書を行政用語で非現用文書といいます。文書館ではこの非現用文書から保存すべき文書を選別、整理し、収蔵するものであります。

具体的に申しますと、市の沿革、市の成り立ちですね、に関するものや各年度の重点施策、予算、決算、議会に関するもののほか、災害があったときには被害の状況などを後世に残すため、その年度に特筆すべき出来事があった場合に、そのような文書が保存の対象となっていくものであります。

開館時にはどのくらいの文書が保存されるかのご質問に関してですが、まず古文書について整理済みの180箱、先ほど申しました数字ですが、180箱と、現在、分別整理を進めている昭和の合併前の旧村の文書については、順次保存していきますので、４月の開館時の収蔵量は200箱ほどと見込んでおります。旧村の文書がすべて整理し終えると300箱以上の収蔵量になるものと見込んでおるところでございます。

保存庫は何年くらいもつのかというご質問ですが、非現用文書の収蔵は平成30年度から始まるものでありまして、分別整理の方法については現在、検討中であります。現段階で毎年度どのくらいの文書量が新たに収蔵されていくのか、文書館に収蔵されていくのか、その試算ができておりませんので、どのくらいもつか、年数をお答えできる状況にはありません。ご容赦願いたいと思います。

○**議長（依田俊良君）**　窪田俊介君。

○**７番（窪田俊介君）**　かなりというか、現在、我々がこうしてやっている議会の内容も段々蓄積されていくということなんですけれども、よくよく調べていったらいわゆる公文書管理法というのがあって、それに基づいた取り扱いになってくるかなと思います。

先ほど非現用となった文書の整理、保存、活用していくことになるんですけれども、この一体的

な今度この文書館が始まることで、要するに非現用となった文書の整理、保存、活用といったそういう公文書管理が進むのではないかと私は考えております。組織的な体制はどんなイメージをしているのか、多分これも東御市の条例というか、条例になっているのかどうかあれですけれども、これまでの文書管理というのは文書主管課ですか、そうしたところで今の現用の文書は行っていると思うんですが、文書館の業務もこの今のやっている文書主管課というところで担うのか、どんなイメージで体制を考えているのか、お聞きしたいと思います。

また、公文書管理に関して新たな条例制定などは予定しているのか、お聞きしたいと思います。

○**議長（依田俊良君）**　教育次長。

○**教育次長（岩下正浩君）**　公文書管理の組織体制はのご質問に関してですが、文書館に保存する非現用文書は、行政事務を進める上で必要とされる保存期間を満了した文書ですので、公文書として一体的に管理されるものではありません。このため文書主管課であります総務課から文書館へ文書を移管して保存するということになります。文書館は東御市の歴史と文化を将来に残し、公開するという使命を持つことから、教育委員会の文化財担当が所管となる予定でございます。

続きまして、新たな条例制定などの予定はのご質問に関してですが、平成30年４月の開館に向けて必要な例規の検討を現在、進めているところでございます。条例の制定が必要な場合には３月議会で提案をさせていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

○**議長（依田俊良君）**　窪田俊介君。

○**７番（窪田俊介君）**　ちょっと私の使っている言葉が公文書管理の一体的なという言い方をしていましたけれども、もともと非現用になった文書ですので、ちょっと用語がマニアックになってきて、済みません、わかりづらい、大半がわかりづらい話だと思いますけれども。

ただ、何ていうんですか、いわゆる今、管理するように保存期間として扱っている文書というのは要するに我々、一般市民からすれば情報公開の法律で扱うのですが、その後の非現用になった文書というのは破棄されるか、何か整理されて保管庫に押し込まれているのが、今度文書館に行くと市民も市の職員も活用できるであろうと、そういう流れの取り組みなのかなと私は思っております。

ですから情報公開ではないですけれど、この取り扱い、文書館のこの公文書の扱いが充実してくればやっぱり東御市の何ていうんですか、文化的なインフラも充実してくるのかなと私は考えております。

公文書の関係はそこまでといたしまして、次に考古資料の方についてまとめて聞いていきたいと思います。市内でこの出土したもの、結構市外へ貸し出して展示しているものも意外と多いようなんですね、お話をお聞きしたら。現状はどんな感じなのか、お聞きしたいと思います。

また、先ほどの文書だけでもかなりの量を収蔵しているので、北御牧庁舎の３階にすべて収蔵することは難しいというのが容易に想像できるんですが、公開の手法としてどんなことを考えているのかと。インターネットなどで目録などを整理された情報を発信するのも重要だと思っておりますが、そのあたりの検討はされているのか、また情報の整理だけでもかなり手間だと思いますが、大

丈夫かという質問をさせていただきたいと思います。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（岩下正浩君）　考古資料に関して、市外への貸し出しの状況はのご質問に関してですが、土器と土偶につきましては昨年の例を申しますと、塩尻市と御代田町、一昨年は御代田町と新潟県の十日町市等に貸し出しをしております。

アケボノゾウ化石につきましては、一昨年上田創造館にレプリカを、また３年前には長野市と信濃町の博物館に、４年前には群馬県立の博物館に化石とレプリカを貸し出したという実績がございます。

あと公開の手法の検討についてですけれども、北御牧庁舎に保管する考古資料等につきましては、指定文化財になったものを中心に保管をして、収蔵してまいります。それ以外のものにつきましては今、もともとあります田中資料館、北御牧資料館等でも保管をしてまいります。

県・市指定のアケボノゾウ化石及び土器・土偶の目録は完成しておりますので、ほかの指定文化財と同様に市のホームページでお知らせをしていきたいというふうに考えております。

なお、それ意外の考古資料等には莫大な量のものがございますので、すべてを目録化して公開するということは考えておりません。

○議長（依田俊良君）　窪田俊介君。

○７番（窪田俊介君）　指定文化財となったものを中心に収蔵していくということでした。市外の貸し出しとかと、なぜお聞きしたかというと、聞くところによると土偶なんか私、この東御市で結構長野県の土偶の１割ぐらいが東御市産だという話も聞いたことがあるんですが、そんなに有名なんですかと、アケボノゾウの会の人も最近になって「縄文土器があんな立派なのが東御市にあるんだね」なんて話をされていたりして、意外と知らなかった東御市のお宝、土偶なんかほかの自治体で東御市産の土偶がイラストで使われているという話もあったりして、何かちゃんと東御市の宝としてやっぱり扱っていきたいなと思ったわけです。関係団体の皆さんなんかもやはりそうしたところで、しっかりとした管理をしてほしいという、東御市由来であるということをしっかりと意識して、管理してほしいというのが要望であるわけです。

もう一つ関係団体の皆さんが要望されているのが、こういった考古資料も収蔵するんですけれども、やはり常に公開するというか、見ていただける状態にしてほしいと。今、北御牧庁舎、これで市の担当の部署がいなくなったので、今、公民館の管理をしていただいている人がいるわけでして、時間帯、土日とか休日はどうやって公開していくのかとか、そういったことも非常に心配されています。やっぱりこれ、そういう意味では土日も開館していく、そういった配慮がされるべきではないかと思っておるんですが、そのあたりはどういうふうに考えているか、お聞きしたいと思います。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（岩下正浩君）　土日も開館するなど配慮が必要ではないかについてのご質問に関してですが、これまでと同様に見学の希望があった場合に対応していくということで対応させていただ

きたいというふうに思っております。ただし市民の利用状況、要望等によりまして、検討していくべきであるというふうに考えておりますので、対応してまいりたいというふうに思います。

○**議長（依田俊良君）**　窪田俊介君。

○**７番（窪田俊介君）**　文書館の質問については、まとめていきたいと思いますが、文書館自体文書を中心に取り扱っていく。全体としても東御市の歴史と文化を将来に残して、公開していこう、そういったものを古いものを収集して公開するだけではなくて、今現在、我々がかかわっている行政の資料も未来の資料として蓄積、活用していくものとしてやっていくのが文書館なのかなと考えております。

同時に、スペースを有効活用して、埋蔵文化財なんかも展示していく、今まで質問したとおりですが、改めて開館に向けた準備は今はまだ途中であると思いますけれども、しっかりと関係の団体の皆さんとも意見交換していただくように求めておきたいと思います。

○**議長（依田俊良君）**　質問の途中ですが、ここで15分間休憩します。

休憩　午後　２時２８分

再開　午後　２時４３分

○**議長（依田俊良君）**　休憩前に引き続き、会議を開きます。一般質問を続けます。

窪田俊介君。

○**７番（窪田俊介君）**　休憩前に引き続き、私、窪田俊介が質問してまいります。

再質問のテーマは今度は会計年度任用職員制度について質問してまいります。

最初の質問では、制度の概要についてただしました。大まかにいってしまえば臨時職員にも期末手当を支給できるようになるといった内容でしたが、もう少し細かく見ると、制度概要について会計年度任用職員でもフルタイムとかパートといったものがあるようなんですが、その内容についてもう少し詳しく説明を求めたいと思います。

○**議長（依田俊良君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　会計年度任用職員のフルタイム、パート等についてのもう少し詳しい説明をというご質問でございます。

現在の臨時職員につきましても、標準的な業務量に応じましてフルタイムとパートタイムの勤務があるところでございますが、国の説明によりますと今回の制度改正によりまして、フルタイムには正規職員と同様に営利企業の従事制限、いわゆるアルバイトの原則禁止等が適用されるものでございます。パートタイムにはこの適用がないなどの違いがございます。フルタイム、パートタイムに共通して、本市の臨時職員制度との違いにつきましては、現在は６カ月ごとの任用を基本としているところでございますが、新制度ではそれぞれ会計年度、つまり４月から翌年の３月までの１年ごとの任用となります。そして正職員と同様に条件つき採用期間が設けられるとともに、給与、休暇等の勤務条件につきましては、改めて条例、規則などで規定することが必要なケースが出てくる

という状況でございます。

○**議長（依田俊良君）**　窪田俊介君。

○**７番（窪田俊介君）**　フルタイムとパートでいうと、パートの方は給料不十分だから他職を持ってアルバイトかなんかして金を稼げといったような違いかなというところであります。

最初の質問の方で、２番目の項目で非正規職員の数など直近、また１年以上の継続在職者の実態をお聞きしました。一般職のいわゆる臨時職員の多くの方が先ほど290何名ですとか、１年以上在職されているようなんですが、どういった方がそうなっているのか、その具体例などを紹介していただきたいと思います。

○**議長（依田俊良君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　臨時職員が１年以上在職している具体例などという再質問でございます。

臨時職員が１年以上在職しているケースにつきましては、先ほど人数をお答えしましたとおり８割を超える職員が１年以上在職をしております。そしてほとんどの職場で例があるというところでございます。

１年を超えて任用する場合につきましては、職場での勤務実績の評価などに基づいて行っているところでありますが、国の説明ではこれにつきましては新制度におきましても同様の制度が求められております。

○**議長（依田俊良君）**　窪田俊介君。

○**７番（窪田俊介君）**　普通の労働構成で考えて、例えば民間企業であればパートタイム労働者であれ派遣労働者であれ、有期雇用から通常の労働者への転換を推進する、そのための措置を講じなければならない、３年だったり５年だったりしますけれど、そういった条件がありますけれども、非正規公務員にはこれが適用されていないわけであります。ですから先ほどのパート、アルバイトの区分けのところでも、条件つき採用期間ですか、要するにお試し期間がやっぱりまた適用されると。意外とこの公務員の皆さんの職場の環境って非常に民間から比べても、時代から処遇が取り残されているなというのが実感であります。非常にこの今の制度のところでも、例えばパートとフルタイムの区分けについても、専門家の指摘で要するに週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の１週間当たりの通常の勤務の時間と同一のものをこれをフルタイムといっていると。したがって１日の勤務時間が１分でも短ければパートに分類されると。要するに安上がりにできますよと、そういった問題点なんかも指摘されていました。

非常に新しい制度について、また今の東御市の臨時職員の皆さんの多さというところで、改めてなかなか処遇改善、厳しいんだなと感じるんですが、東御市でもそうはいっても同一労働同一賃金の趣旨に基づいて、こうしたことに処遇改善に取り組まれていると思うんですけれども、具体的には市ではどのような取り組みをされているか、お聞きしたいと思います。

○**議長（依田俊良君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　同一労働同一賃金の趣旨に基づいた市の取り組みに関する再質問でございます。

臨時職員につきましては、できるだけ正規職員より負担の少ない形で業務に当たることができるよう配慮する中で、配置をしておるところでございます。一概に同一労働といえない部分も少なくないとは考えておりますが、同一労働同一賃金の趣旨に基づいた市の取り組みの例を申し上げますと、病院勤務の看護師につきましては、市民病院への採用以前の経験年数を考慮して、賃金の額を決定しているほか、夜勤のある場合は正規職員と同様に宿日直手当、夜間勤務手当等を支給しております。保育士につきましても、今年度から在職年数に応じて毎年賃金がアップする仕組みを整備したところでございます。

○**議長（依田俊良君）**　窪田俊介君。

○**７番（窪田俊介君）**　様々な取り組みをしていると、病院の職員などでは、その以前の経歴なんかも考慮した給与体系というお話でした。非常に今度の制度導入自体は平成32年度でありますが、この制度の導入によってさほどの処遇改善があるわけでもないんだなというのが私の感想であります。市独自として、この職員の処遇改善が進むように、さらなる取り組みを求めたいんですが、お考えはどうでしょうか。

○**議長（依田俊良君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　市独自として処遇改善が進むような方策はどうかというご質問でございますけれど、現状において臨時、非常勤職員につきましては行政の重要な担い手となっておると認識をしております。新制度の導入に合わせて、法改正の趣旨に沿った任用、服務、勤務条件等の制度や処遇の改善を進める中で、市独自の対応が可能かどうか、様々な角度から検討していきたいと考えております。

○**議長（依田俊良君）**　窪田俊介君。

○**７番（窪田俊介君）**　非正規、正規、臨時職員にかかわらず、本当に市の重要な担い手であるということは改めて確認できたかなと思います。

今年６月８日に、日本共産党東御市議会団で、上田地域戦略会議での市長発言についての申し入れに対して、花岡市長の回答としても、引き続き、これ保育士に関してですけれども、長野県に対し保育士の臨時職員の待遇改善の協力要請をするとともに、市としましても同一労働同一賃金の趣旨を踏まえ、臨時職員の待遇改善を図ってまいりますと、そういった回答もいただきました。ぜひ取り組みを進めることを改めて求めておきたいと思います。

この今回の質問、制度の開始、まだ少し先の話なんですが、この時期に取り上げた意味合いとして、公務労働者の今の待遇改善への関心のほかに、もう一つありまして、この制度について国は財政措置を検討したいとは言っているんですが、実質的には今、国の経済財政再生計画によって総額は増やさないというのが現在の財務省の大前提である。2020年度、すなわち平成32年度までに基礎的財政収支、プライマリーバランスを黒字化すると、2010年のＧトゥエンティで国際公約として目

標を掲げているというのがあります。2018年度までは2015年度の地方財政計画における地方一般財源総額と同じ水準を確保することが決まっておりますが、それ以降、2019年からは不透明です。この流れだと要するに地方交付税、そういったものの総額は増やさないだろうと。そうなってくると入ってくる財源は変わらないのに、今回、非正規、臨時の職員の皆さんにもボーナスを払えるようになるはずなんですが、人件費は増えると、どうなっていくのかというと、間違えれば、間違えた対応をとればどこかで財源を浮かさなければならないから、公共サービスを削るとか、この制度の先ほどの問題点、すき間を利用して職員の大半を非正規化してしまうとか、そういう対応になりかねないという問題が指摘されております。

大ざっぱな話ですけれども、今、やらなければならないのは影響額はどうなのか、しっかり見て、国にしっかり財源措置をとらせることだと私は考えております。導入に向けてまだ明らかにならないことが多いんですが、事は正規、非正規の立場うんぬん以前に、公共の仕事、これを本当に住民自治、地方自治の根幹にかかわることになってくるのではないかと私は思っていますので、しっかりと対応されることを求めていきたいと思います。

最後に、核兵器禁止条約について、市長の答弁では条約に批准して実効性のある核兵器禁止条約になるように更に尽力していってほしいと考えておりますとのことでありました。７月に採択された核兵器禁止条約というのは、人類史上初めて核兵器の使用や威嚇などを違法化した、そういったものであります。

法的禁止の内容としては、核兵器の開発、実験、生産、製造、取得、所有、貯蔵、使用、また使用の威嚇、締約国の領土と管轄地域への核兵器の配備、配置、そういったものの許可を出すことなどが違法行為だと明記しております。核兵器に悪の烙印を押して、全面的に違法化することで、条約に参加していない核保有国と、その同盟国を政治的、道義的に拘束するものであります。いわゆる化学兵器、生物兵器などが、もう既に禁止条約ができてきたにもかかわらず、やっと最も残虐な核兵器が禁止条約がつくられることになった、非常に世界は核兵器の完全廃絶に進む上で、法的規範を獲得することになった、そうした重要な条約です。

これらがつくられる大きな背景としては、やはり世界でこの核兵器の非人道性、意図的であれ偶発的であれ、核爆発が起これば被害は国境を越えて広がって、どの国、どの国際機関も救援のすべを持たない、こういった人道的虐待をもたらすことが世界的な共通認識となってきたことで、この核兵器禁止条約ができてきました。そしてまた国連を含む多国間会議の場における核軍縮議論の膠着状態、これへの不満の高まり、ＮＰＴ、核不拡散条約再検討会議で、自国核兵器の完全廃絶を達成するというすべての核保有国の明確な約束を全会一致で合意したにもかかわらず、核兵器保有国は永久に先送りをして、自国の核軍備を強化しています。そして一握りの核保有国が核兵器廃絶に背を向けている。

こうした状況に対して、市民社会が一歩踏み出して、この10年間で核兵器廃絶の国際署名は延べ5,000万人以上が賛同しております。この長野県の全首長がこの署名、被爆者署名にも賛同した、

こうしたことも大きな力となった、私はそう思っております。

この条約自体は、核兵器の完全廃絶に向けた運動のスタートとなります。より一層市としても、また私も市民として、１人として、この核兵器廃絶に向けた取り組みを詰めることを申し上げまして、私の質問といたします。

以上です。

○**議長（依田俊良君）**　受付番号31　防災力の強化と危機管理の一層の充実について、受付番号32　若者の夢へのチャレンジを応援について、受付番号33　ヘイトスピーチ対策の取り組みについて、受付番号34　ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の推進について。依田政雄君。

依田政雄君。

○**１５番（依田政雄君）**　15番、依田政雄です。

冒頭、今回の質問にもありますけれども、先の10月23日、台風21号で被害を受けた皆様に、心よりお見舞いを申し上げます。一日も早い復興を願うものでございます。

それでは、通告により４項目について質問をさせていただきます。

まず防災力の強化と危機管理の一層の充実について、お聞きをいたします。

近年は台風や地震、津波や洪水、竜巻、土砂災害、火山災害などの自然災害が日本中不意をつくように発生することが多くなってまいりました。東御市も同様でありますけれども、全国各地で防災訓練が行われておるわけでございます。実際に災害に遭遇したとき、どう動くべきか、何をすべきかを冷静に判断することは、極めて困難です。ふだんからの訓練や備えは自分と家族の命を災害から守る第一歩といえます。地域における防災訓練を機会に、避難場所の確認や備蓄品のチェックを家族で行うことで、自らの防災意識を高めることが大切であります。更に近隣や職場での連携を深めることも重要であります。

また、大規模災害発生時、復旧、復興の取り組みは、２次災害を防ぐことにもつながります。市民の情報を提供する媒体、ツールはすべての市民の安心・安全のために危機管理の上からも大切であります。

そこで２点について、市の取り組みと現状等についてお伺いをいたします。

まず１点であります。行政情報、防災情報の提供において、８月29日、Ｊアラート信号を受信し、緊急メール配信はできたけれども、エフエムとうみを通して、放送を通しての放送は機器の不具合により放送できなかった。その後の機器等の対応について、お聞きをしたいと思います。

次に、２点目でございます。10月23日の台風21号について、市の対応と被害状況と停電等による市民への２次災害状況等の対応についてお伺いをいたします。

次に、２項目めでございます。若者の夢へのチャレンジ応援について、お伺いをいたします。

学生を中心に若者が将来の夢を実現するためのチャレンジに対して、自治体として助成金を支給するなど、若者を支援する、応援する取り組みを行う自治体が出ております。子どもや学生の夢を育み、夢へのチャレンジに対し、地域を挙げて応援することは地域の魅力創造にもつながる重要な

施策であると考えられます。

取り組みの自治体の１つを紹介させていただきますけれども、愛知県小牧市では子どもの夢チャレンジを応援する事業として、海外ボランティアや地域活動など、学生が自ら考えて企画した活動に対して30万円を上限に経費の一部を助成する夢チャレンジ助成金を行っております。学生など若い世代の夢の実現に向けた活動を促すことを目的として、１つのきっかけとして経済的支援をするものであります。この小牧市の事業は、市の基本計画に掲げる都市ビジョンでもある、「こども夢・チャレンジＮｏ．１都市」の実現に向けて、子どもの夢を育み、夢へのチャレンジを応援する事業の１として実施されてもおります。

こういった事業例を参考に、若者の夢へのチャレンジを応援する取り組みを東御市も検討、推進すべきと思うが、この点についてお伺いをいたします。

次に、３項目めでございます。ヘイトスピーチ、いわゆる憎悪表現対策の取り組みについて、お伺いをいたします。

近年、一部の国や民族、あるいは特定の国籍の外国人を排斥する差別的言動、ヘイトスピーチが社会的関心を集めております。昨年、国際連合自由権規約委員会は、あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約、人権差別撤廃条約上の人種差別に該当する差別的言動の広がりに懸念を示し、締約国である日本に対し、このような差別的言動に対処する措置をとるべきとの勧告をしました。更に国際連合人権差別撤廃委員会も日本に対し、法による規制を行うなどのヘイトスピーチへの適切な対応に取り組むことを強く求める勧告を行っております。

ヘイトスピーチは、社会の平穏を乱し、人間の尊厳を侵す行為として、それを規制する法整備がされている国もあります。2020年には東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されます。ヘイトスピーチを放置することは、国際社会における我が国への信頼を失うことにもなりかねません。ヘイトスピーチ（憎悪表現）解消法の成立に伴う東御市の取り組みをお伺いいたします。

次に、４項目めでございます。ＳＤＧｓ、これは持続可能な開発目標ということでございます。聞き慣れない言葉かと思いますが、今、これは非常に注目されているものでございます。この推進についてをお伺いいたします。

ＳＤＧｓは、2030年までに誰一人残されない持続可能な社会の実現を目指し、2015年９月の国際サミットで採択された国際目標であります。世界が抱える地球規模の課題解決へ向けて、貧困をなくそう、すべての人に健康と福祉を、質の高い教育をみんなに、産業と技術革新の基盤をつくろうなど、この17項目の目標を掲げ、開発途上国だけでなく日本を含む先進国が取り組むべき課題は多く含まれております。

国が昨年12月に策定した実施指針には、優先課題としてあらゆる人々の活躍の推進、健康長寿の達成、成長市場への創出、地域活性化、科学技術イノベーションなど、女性の活躍や障がい者の自立と社会参加支援、がん対策など幅広く施策を進めるとしております。

また、全国の地方自治体の取り組みを積極的に推進し、ＮＧＯなど民間団体、企業と連携しての

目標の達成を目指す方針であります。

本市においても、企業や民間団体との連携のもと、世界の貧困や格差の解決につながるような具体的なＳＤＧｓ推進に取り組むべきであると考えますが、市の見解をお伺いいたします。

以上、４項目の質問といたします。よろしく答弁を求め、第１回の質問を終わります。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　受付番号31、依田政雄議員の防災力の強化と危機管理の一層の充実についてのご質問につきまして、お答えをいたします。

１点目のご質問の８月29日、Ｊアラート信号を受信し、緊急メール配信ができたけれど、エフエムとうみでの放送ができなかった件で、その後の機器等の対応についてでございます。

本年９月１日開会の市議会第３回定例会の招集あいさつで、市長からおわびさせていただきましたが、８月29日、北朝鮮のミサイル発射に伴う全国瞬時警報システム、いわゆるＪアラートの信号を受信した際に、自動連携しておりますエフエムとうみを通じた防災ラジオが作動しなかったことに関しまして、直ちに専門業者による機器等の点検調査を行い、修繕の上、作動のテストを繰り返し行う中で、正常に作動することを確認したところでございます。

また、９月15日、北朝鮮によるミサイル発射におけるＪアラート発令においては、メール配信@とうみ、防災ラジオともに正常に作動しております。

更に毎月１日に行っております防災ラジオにおける緊急警報放送の試験放送に合わせて、10月１日に行いましたＪアラートによる試験放送でも異常はございませんでした。

直近では、11月14日に実施されましたＪアラート全国一斉訓練、及び12月６日の午前０時過ぎに長野県中部で発生した地震におきましても、正常に作動をしております。今後も試験放送とテストを行い、機器の状態を確認してまいりたいと考えております。

２点目の10月23日の台風21号について、市の対応と被害状況と停電等による市民への２次災害状況等の対応についてのご質問でございます。

台風の接近による大雨暴風警報の発表に伴い、事前態勢による情報収集を経て、明け方に暴風雨のピークを迎えることが予想されたため、市長指示により避難準備、高齢者等避難開始を発令し、市内５カ所の小・中学校を指定避難所として開設をいたしました。

被害状況は、市内各所で倒木による通行止めや大規模な停電、１カ所では土砂崩落が発生したほか、リンゴの落果による農業被害も発生しました。また今回の台風による停電は、中部電力によりますと市内の広範囲における3,666戸で発生し、一部地域では最長60時間にわたり復旧に時間を要するなど、かつてない規模での被害となりました。特に障がい者、独居高齢者など要支援者の安否確認が急務であったため、停電地域の地区担当職員が要支援者本人、家族等へ電話をし、困りごとなどをお伺いしながら安否確認を行いました。また電話が通じない地区については、民生委員さんにも依頼をしながら安否確認を行いました。翌24日にも停電が続いていた下八重原、芸術むら区の独居高齢者への電話などによる安否確認を続け、25日には最後まで停電が続いていました御牧原北

部区の菖蒲沢団地の全高齢者宅へ職員が訪問し、安否確認をしたところでございます。

停電となった地域の皆様には、台風による２次災害と呼べる日常生活が困難な状況となり、長時間にわたり電気が使えない生活を強いられることとなりましたが、各区で作成いただいております災害時支え合い台帳の活用を図り、隣組単位等での共助態勢の強化もお願いしながら、今後も必要な方への援助態勢が円滑にとれるよう、区長さん、民生委員さん、介護事業者等の関係機関と連携を図り、対応を進めてまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（岩下正浩君）　受付番号32番、依田政雄議員の若者の夢へのチャレンジを応援についてのご質問につきまして、お答えいたします。

全国で次世代を担う若者の夢の実現に向けたチャレンジを支援する施策に取り組む自治体を調査してみますと、一部の県または市で事業が始まっております。取り組まれている事業の内容を見ると、夢や希望に向かって挑戦しようとする若者の支援を目的に、学習機会の提供や起業の支援、地域づくり活動への参画サポートなどを実施している事例が多く見受けられますが、中には世界に挑戦する若者の海外進出を支援する自治体もございました。またチャレンジに関する費用負担については、自治体単独、寄附金による基金の設立、産官学の連携によるものと、様々でございます。

本市においては、これまで若者の夢へのチャレンジを支援するための体系的な取り組みはございませんが、市の教育大綱の「明日を拓く心豊かな人づくり」の一環として、自ら夢を実現したスポーツ選手の体験談を聞く小学校での「夢先生」の授業や、中学校、高校生を対象とした海外ホームステイ事業など、チャレンジするきっかけづくりとなる事業を実施しているところでございます。

今後、施策としてチャレンジ支援事業に取り組む場合には、社会教育施設等での一般的な学習機会の提供だけでなく、チャレンジに必要となる学びの機会を総合的に提供、支援するシステムの小築が必要であると考えます。

つきましては関係部局が連携していることが必要となることから、今後研究をしてまいりたいと考えているところでございます。

○議長（依田俊良君）　市民生活部長。

○市民生活部長（塚田　篤君）　受付番号33、依田政雄議員のヘイトスピーチ対策の取り組みについてのご質問につきまして、お答えいたします。

特定の民族や戸籍の人々の排斥する差別的言動、いわゆるヘイトスピーチの抑止、解消を目的とし、本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取り組みの推進に関する法律、ヘイトスピーチ解消法が昨年６月３日に施行されました。同法におきましては、ヘイトスピーチが人々に不安や憎悪感を与えるだけでなく、人としての尊厳を傷つけ、差別意識を生じさせるとして国や地方公共団体にその解消に向けた施策を講ずることを求めております。

そして基本施策として、国においては相談体制の整備、人権教育の充実、啓発活動の実施等に取り組むこととし、また地方公共団体においては国との役割分担を踏まえながら、実情に応じた施策

の実施に取り組むこととしております。

市においては、これまで東御市人権尊重のまちづくり条例に基づき、東御市人権施策の基本方針・基本計画を策定し、これに沿って外国人に対する偏見や差別意識の解消に向けた取り組みを行ってまいりました。

具体的には、姉妹都市の交流やホームステイ事業等により、国際理解を深め、豊かな国際感覚を身につけ、国際化社会の時代に対応できる視野の広い人づくりに取り組んでおります。また外国人コミュニケーターが外国籍市民に対し生活支援、相談支援等を行っております。

本年３月に制定いたしました平和と人権を守る都市宣言の第２項では、「人種、民族、宗教、いかなる違いも超え、互いに尊重し、思いやりの心と勇気を持って、誰もがその人らしく生きられる社会を目指します」とうたっております。違いを認め合うことから個人の尊重が生まれること、互いを尊重し合うことこそが誰もがその人らしく生きる権利を守ることにつながると考えます。

今後も市民の国際理解を深め、国際交流活動等をより充実させる中で、お互いの文化や個性を尊重し、偏見や差別をなくすための教育、啓発、支援、相談体制等の充実に努めてまいります。

○**議長（依田俊良君）**　健康福祉部長。

○**健康福祉部長（柳澤利幸君）**　受付番号34、依田政雄議員のＳＤＧｓ、持続可能な開発目標の推進につきまして、お答えいたします。

先ほどの質問の中で、議員の中からＳＤＧｓの説明についてはあったわけでございますけれども、改めてその内容に触れさせていただきながら、回答をさせていただきます。

ＳＤＧｓ、持続可能開発目標につきましては、2001年に策定されたミレニアム開発目標の後継として発展途上国のみならず、先進国自身も取り組み、2016年から2030年までを期間とした国際目標として2015年に国連サミットで採択されたものでございます。

内容としましては、17の大きな目標と、それらを達成するための具体的な169のターゲットから構成されております。これを受けて国では、2016年12月に持続可能で強靭、そして誰一人取り残さない経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来の先駆者を目指すというビジョンのもと、持続可能な開発目標、ＳＤＧｓ実施指針が作成されております。

その中では、子どもの貧困対策や障がい者の自立と社会参加支援などを盛り込んだ、あらゆる人々の活動の推進をはじめとし、健康長寿の達成、成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション、持続可能で強靭な国土と質の高いインフラの整備、省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会、生物多様性森林、海洋等の環境の保全、平和と安全・安心社会の実現、ＳＤＧｓ実施推進の体制と手段からなる８つの優先課題と、具体的な施策が示されております。

ご質問いただきました世界の貧困や格差の解決につながるような具体的なＳＤＧｓ推進についてでありますけれども、市において現在、実施しております生活困窮対策をはじめとした子どもの貧困、引きこもり対策などの現状の施策をしっかりと推進することが、ＳＤＧｓの要素を最大限に反映するとともに、ＳＤＧｓ達成に向けた取り組みになるものと考えておるところでございます。

○**議長（依田俊良君）**　依田政雄君。

○**１５番（依田政雄君）**　それぞれ答弁をいただきました。これより一問一答を行います。

今回はこれから多岐にわたっての再質問をさせていただきますけれども、答弁は簡潔にひとつよろしくお願いしたいと思います。

まず防災力の強化と危機管理の一層の充実についてでございます。

まず質問に入りますけれども、危機管理においてＪアラート信号が放送機器の不具合によって放送ができなかったことに関しましては、専門業者による修繕を行い、正常に作動することを確認したとの答弁でありますが、どのようなまず不具合で修繕をして、今後については問題なく信頼性の高い機器になっているかをお聞きします。

○**議長（依田俊良君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　Ｊアラートの機器に係る再質問にお答えをいたします。

Ｊアラートの機器の不具合につきましては、Ｊアラートからの情報を受け取り、防災ラジオへ伝える連携装置に不具合が生じていたため、修繕したものでございます。現在はＪアラートの発令時に防災ラジオが確実に作動できている状況でございますし、修繕後に繰り返し行っております試験放送やテスト結果に問題がないことから、信頼性の高い機器になっていると考えております。

○**議長（依田俊良君）**　依田政雄君。

○**１５番（依田政雄君）**　答弁をいただきました。信頼性の高い機器になっているという答弁で安心したわけでございますけれども、その信頼性の観点におきましては、これからも高めていっていただきたいとことを要望しておきたいと思います。

それから２点目に移りますけれども、その防災ラジオのことについてお聞きをしたいと思います。防災ラジオは市民の皆様に災害時に平等に情報を提供するツールとしての大きな役割があるわけでございますが、防災ラジオの導入から８年目に入りますかね、迎えているわけでありますけれども、この防災ラジオの配布状況と今後の活用状況について、どのような計画になっているかをお聞きしたいと思います。答弁をお願いいたします。

○**議長（依田俊良君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　防災ラジオに係る再質問にお答えをいたします。

防災ラジオにつきましては、転入者に対して市民課窓口において配布をしているほか、区長さんたちを通じて全世帯への配布を進めておるところでございますが、希望されない世帯が見受けられることやアパートなどへの配布が伸びていない状況にございます。11月末現在の防災ラジオの配布状況でございますが、世帯に対しましては75.4％の配布率であり、平成23年度の導入当時の配布率68.5％から７％程度の伸びとなっております。そのほかに公共施設や企業にも配布しておりまして、合わせて9,000台余りの配布となっております。

また、残っている防災ラジオにつきましては当面未配布世帯への配布を行い、活用してまいりたいと考えております。

○**議長（依田俊良君）**　依田政雄君。

○**１５番（依田政雄君）**　防災ラジオですね、答弁にございましたけれども、まだ相当配布が残っているふうに受けたわけでございますけれども、この防災ラジオは市民への情報提供の大事な役割がありますので、１人でも多くの世帯に配布ができるよう格段の努力をお願いしたいと思います。

それでは、次に台風21号の被害についての質問に入りたいと思います。

まず今回の台風で災害が起きる前に、市長の指示により避難所を開設したということについては、私の方は高く評価をいたすところでございます。しかしその後の台風による倒木や停電等の災害では福祉、農林、建設等、それぞれの課で自分のテリトリーの中での応援に当たっていたわけで、そのことについて私も受けたわけでありますけれども、だけれど今回の災害に対して市として一本化して対応できる態勢ができていなかったから、１つには対応が遅れた面もあったんではないかなと思うわけでございますが、その辺のことについて今後の見解をお聞きしたいと思います。

○**議長（依田俊良君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　災害対応の態勢に係る再質問にお答えをいたします。

今回の台風では、市民生活に影響がありました倒木や土砂崩れによる通行止めや、一部の地域における長時間の停電などにつきまして、それぞれの課において関係する被害への対応に当たり、総務課において被害状況の把握と各課との情報共有を行っていたところでございます。避難準備情報や道路の通行制限、解除情報の発信のタイミング等に課題を残したことを教訓として、今後も市民の生命や財産を守ることを第一に、関係課による連携を密にし、情報共有を図りながら対応に当たってまいりたいと考えております。

○**議長（依田俊良君）**　依田政雄君。

○**１５番（依田政雄君）**　関係各課の連携を密にして、情報を共有しながら対応に当たっていくという答弁でございます。これは私は大事なことだと思うわけでございます。その辺のことをよろしくお願いをしたいと思います。

１項目めの最後でありますけれども、今回の台風21号による長期の停電、同僚議員の質問でもいろいろありましたけれども、各区でも非常に苦慮したところがあったわけでございます、長期停電に対して。２次災害防止のためにも、長期停電に対してどう対応していったらいいかということについて、やっぱり苦慮した部分があったかと思うんですが、私は今回統一のマニュアルを作成し、対応に当たることが必要ではないかと思うわけでありますが、その辺のことについて、これからの取り組みをお聞きしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○**議長（依田俊良君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　長期停電への対応に係る再質問でございます。

停電が続いた地区の要支援者には、福祉課職員や民生委員を通じまして、困りごと相談や安否確認を行ったところでございますが、今回の台風による被害のように停電が長期化する場合は、必要に応じて地区の公民館等を自主避難所として開設していただくことも必要であると考えております。

各区公民館等を自主避難所として開設していただくマニュアル等につきましては、防災訓練打ち合わせ会議等の折に、区長の皆様にお伝えをしてきているところでございますが、いざという場面でスムーズに対応いただけるように、今後につきましてはモデル区による避難所開設訓練も順次行うなど、更に啓発を図ってまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　依田政雄君。

○１５番（依田政雄君）　前向きな答弁をありがとうございました。答弁を聞いて、非常に取り組んでいくということ、実践については私は評価をいたすところでございますけれども、防災力の強化と危機管理の一層の充実については、市民の安心と安全の大事な取り組みでありますので、より一層の充実をして、次の質問に移りたいと思います。

２項目めで、若者の夢へのチャレンジの応援について、若者へのチャレンジの応援の取り組みについては、今回、紹介した小牧市以外でもいろんなところで行っているところでございます。例えば福井県では「若者チャレンジ応援プロジェクト」の名称で取り組んでおります。若者の活動や行動のきっかけづくり、また仲間づくりを目的としておりまして、登録対象者は18歳から35歳までの方であります。具体的には講演会や交流会、勉強会や自然体験等の活動を行っているということでございます。

そこでお伺いをいたします、再質問いたしますけれども、このように若者の活動や行動のきっかけづくり、あるいは仲間づくりを目的とした若者を糾合し、活動を支援するための事業は考えないか、この点についてお聞きをしたいと思います。よろしく答弁をお願いいたします。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　私の方から、依田政雄議員の再質問に新しい事業をということでありますので、お答えさせていただきたいと思います。

若者が挑戦できるということは、何よりも大人が挑戦ということに関して理解し、応援できる、そういう体制が必要だというふうに思っています。市長の夢へのチャレンジにもぜひ応援できるような大人であっていただきたいなというふうにも希望しているわけでありますけれども、未来塾でありますとか、また、この地域というのは東御市は各市の中で企業が閉鎖、廃止、また廃止が非常に少ない地域というふうに言われています。したがって新しい起業も非常に少ないという、19市の中で突出した特徴を持っているというふうに言われておりまして、これからの脱却ということで商工会と一緒になって現在、雇用創成事業を２年目に入っているわけでありますけれども、やってきております。

また未来塾というような形でありますとか、子どもたちをホームステイでオーストラリアやアメリカに送るというような事業をやっていますけれども、ぜひやっぱりチャレンジするということの大切さということの中で、特にスポーツが持っている挑戦ということ、このごろも11月19日に開かせていただいた講演会の中で、１つは河合障がい者水泳連盟の会長が「夢」というふうにおっしゃいました。杉田先生が「志」、11人が心を１つにする、「志」というふうにおっしゃいました。そ

して野口みずきさんが「努力は自分を裏切らない」というふうにおっしゃいました。そして星奈津美選手が「継続」。小さいときから速くなりたいと言ったら、しなやかな柔らかい足首がきっと大人になったときにあなたを助けるというふうに指導者に言っていただいて、小さいときから風呂に入って足首をもみ続けてきて、継続してきて、バタフライに最も必要なしなやかな足首をつくることができましたというふうにおっしゃいました。

そのようなオリンピアンやパラリンピアン、またスポーツの持っている挑戦することのすばらしさということに関して、ぜひこれからも継続的に講演会を開いたり、子どもたちがそういう中でチャレンジしていくという体制に関して、限られた予算の中ではありますけれども、何とか支援できるような、そういう施策を検討してまいりたいというふうに考えるところでございます。

○議長（依田俊良君）　依田政雄君。

○１５番（依田政雄君）　市長の若者の支援ということに関しての心意気というのが感じたわけでございます。東御市とっても未来への宝である青年たちでございますので、その未来の青年たちのために一生懸命取り組んでいくことが必要なのかというふうに私は思うわけでございます。

ちょっとその辺についてまた関連でありますけれども、今回、冒頭紹介をいたしました小牧市では、夢チャレンジ事業で基金というものを、たまってきているようなところでございます。本市においても未来の東御市を担う子どもや若者たちの応援のための、私は若者応援基金というような、そんなような名称、これは私がつけた仮称でありますけれども、そのような基金を設けることも大事ではないかということで、その辺についての考え方についてお聞きをいたします。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　基金の創設について、どう考えるかということであります。

基本的に基金を積み立てるには、原資が必要になってくるということでありまして、今年度、来年度は逆に基金を取り崩して、10億円を超える基金を取り崩して予算編成しているという形の中で、現在の基金をそれに充てるためにどのようなことが必要かという状態を検討していかなければいけないということかと思います。

ただ、支出を再検討しながら、また収入をしっかりと見ながら、またある意味では公債費を一定程度増えない形の中で、公債費を見直したりしながら、ここ数年が最も公債費が高い、起債を返済していく、特に下水道関係の返済がピークを迎えているという状態の中で、どのような手法が可能かということに関して検討しながら、若者が夢にチャレンジできる施策、必要のための資金を生み出していくためには何が必用かということを検討させていただきたいというふうに考えます。

○議長（依田俊良君）　依田政雄君。

○１５番（依田政雄君）　検討をしていくということでございますので、ぜひその辺のところについてもあわせてお願いを、未来の東御市の若者でございますので、よろしくお願いをしたいと思います。

最後になりますけれども、以前国連においても、子どもの権利条約が採択をされました。条約で

は子どもの意見の尊重、表現の自由、結社・集会の自由等を定め、日本もこの条約を批准しております。一方、2015年６月の公職選挙法改正を受けて投票年齢が18歳以上に引き下げられ、その後も多くの国が採用している18歳成人についても、今、論議を行っているところでございます。

人口減少や少子高齢化が急速に進む中、多くの自治体では地域に在住する子どもや若者の力を生かしたまちづくり、あるいはまちづくりに参加してもらうための方策を模索しているというふうに聞いております。本市も市内外を問わず、若者が東御市に魅力や興味を持ってもらえるような、若者に目を向けた若者を応援する事業について、ぜひ研究・検討をしていただくことを要望し、次の質問に移らせていただきます。

３番目のヘイトスピーチ、憎悪表現の対策の取り組みでございます。

今後も市民の国際理解を深め、国際交流等をより充実させる中で、お互いの文化や個性を尊重し、偏見や差別をなくすための教育、啓発、支援、相談体制等の充実に努めていくという前向きな、私は答弁であるというふうに評価をいたしているところでございます。

ここで１点について質問をさせていただきます。東御市におけるヘイトスピーチの実態について、お聞きをいたします。答弁をお願いいたします。

○議長（依田俊良君）　市民生活部長。

○市民生活部長（塚田　篤君）　ご質問の市におけるヘイトスピーチの実態についてということでございますが、これまで本邦外出身者に対する不当な差別的言動に関する相談等はなく、そのような事象等についても確認しておらない状況でございます。

また、県においても同様な状況であるとお聞きしているところでございます。

いずれにいたしましても先ほど申し上げましたとおり、ヘイトスピーチは人々に不安や嫌悪感を与え、人としての尊厳を傷つけ、差別意識を生じさせるものであり、ヘイトスピーチ解消法や平和と人権を守る都市宣言、及び人権尊重のまちづくり条例の理念に反するものでございます。したがいましてお互いの文化や個性を尊重し、偏見や差別をなくすため、人権施策推進の充実に努めてまいりたいと考えておるところでございます。

○議長（依田俊良君）　依田政雄君。

○１５番（依田政雄君）　ヘイトスピーチの実態について、そういう事例はないということでありますので、それについてはちょっと安心はいたしたわけでございますけれども、繰り返しになりますけれども、お互いの文化や個性を尊重し、偏見や差別をなくすための教育、啓発、支援、相談体制の充実の取り組みを強く要望し、次の質問を行いたいと思います。

最後に、ＳＤＧｓ、持続可能な開発目標の推進についての再質問をさせていただきます。

１つの事例を紹介させていただきますけれども、福岡県北九州市や愛媛県内子町などは、全国の中でもＳＤＧｓに取り組んでいる先進地でもございます。市の総合計画や環境基本計画にもこのＳＤＧｓを盛り込んだ計画を策定しようとしており、東御市においても総合計画の見直しの時期に、ＳＤＧｓの理念を盛り込み、ＳＤＧｓ達成に向けた取り組みをできないかをお伺いいたします。よ

ろしく答弁をお願いいたします。

○**議長（依田俊良君）**　総務部長。

○**総務部長（掛川卓男君）**　ＳＤＧｓの理念を総合計画の見直しの時期に盛り込み、その目標達成に向けた取り組みができないかとの再質問にお答えを申し上げます。

2015年、平成27年の国連サミットにおきましては、ＳＤＧｓの17あります目標の達成に向け、自治体は不可欠なパートナーと位置づけられるとともに、2016年、平成28年の安倍総理を推進本部長とする我が国のＳＤＧｓ推進本部におきましては、自治体の各種計画や方針の策定、また改定に当たってＳＤＧｓの要素を最大限に反映させることを推奨するとされております。

また、内閣府におきましても自治体におけるＳＤＧｓの推進は、地方創生の実現に資するものであり、その達成に向けた取り組みを推進することが重要として、先進的モデル事業を選定し、支援することによって成功事例を創出し、ＳＤＧｓの普及、展開等を行うとされております。

議員のご案内のとおり、一部自治体においては先駆的にＳＤＧｓの取り組みを総合計画とリンクさせたり、環境基本計画等の個別計画にＳＤＧｓの要素を盛り込むものもあるとお聞きをしておるところでございます。

また、県内の飯田市にありましては、国から環境未来都市モデル都市として選定をされる等の先進事例もございますので、これらを参考とさせていただきながら、今後、研究をしてまいりたいと存じます。

○**議長（依田俊良君）**　依田政雄君。

○**１５番（依田政雄君）**　研究していくということでございますので、よい計画になるよう要望したいと思います。ＳＤＧｓは多岐にわたっていることでありますので、ぜひその辺のところをよろしくお願いしたいと思います。

冒頭申し上げましたけれども、ＳＤＧｓの目標は17分野があるわけなんですけれども、その中の１つの７番目には、「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」というキャッチフレーズに、すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能、かつ近代的エネルギーへのアクセスを確保するという項目があるわけなんでありますけれども、市も企業と連携してこの辺については推進できないかをお聞きしたいと思いますが、よろしくお願いします。

○**議長（依田俊良君）**　市民生活部長。

○**市民生活部長（塚田　篤君）**　ご質問のＳＤＧｓにおける持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスの確保のための企業との連携でございますが、市では再生可能エネルギーにつきまして東御市環境基本計画や東御市地球温暖化対策地域推進計画におきまして、その普及促進等を掲げ、再生可能エネルギーの自給率目標値を設定いたしまして、その実現を目指し施策を推進しておるところでございます。

また、これら施策の策定や進捗管理につきましては、各方面から選出、委嘱させていただいた委員皆様によって構成された環境審議会や地球温暖化対策地域推進協議会でご審議いただき、進めて

おるところでございます。

特に地球温暖化対策地域推進協議会には、農業団体、自動車部品メーカー、電力事業者、ガス事業者等、企業の皆様に協議会委員を委嘱させていただいておるところでございます。

したがいまして両計画に掲げる目標に向け、施策を着実に進めることが、ＳＤＧｓの実施指針の実現に合致するものと考えておるところでございます。

○議長（依田俊良君）　依田政雄君。

○１５番（依田政雄君）　答弁をいただきました。これ今回、７番目の「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」ということでの７項目めの分野での質問をさせていただきました。それぞれ答弁をいただきましたので、そのようにひとつよろしくお願いをしたいと思います。

これが最後ですね、最も大事な分野であります。東御市においても、このＳＤＧｓの項目というのは多岐にわたっているわけで、すべて東御市のすべての各部、各課にわたってのことがあるわけなんでありますけれども、その１点の最後に、１項目であります４番目に「質の高い教育をみんなに」というキャッチフレーズがあるわけなんでありますけれども、このキャッチフレーズにすべての人に包摂的にかつ公平で、質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進するという項目に関して、文部科学省においてもこの次期「学習指導要領」改訂に、このＳＤＧｓの方針を取り入れたとされておりますけれども、東御市においてはこの点について、どう捉えているかをお聞きしたいと思います。よろしく答弁をお願いいたします。

○議長（依田俊良君）　教育長。

○教育長（牛山廣司君）　ただいまの教育については、どうなんだと、どのように取り組むかという再質問でございますが、本年３月に公示されました小・中学校の「新学習指導要領」において、子どもたちに持続可能な社会や世界のつくり手、創造する方のつくり手ですが、となるために必要な資質、能力が育成されるよう、持続可能な開発のための教育を更に推進するとともに、特に環境教育にかかわるＳＤＧｓに関する内容が盛り込まれております。県の第３次教育振興計画基本方針についても、この理念は盛り込まれると思います。

当市におきましても、10年後、20年後の未来を生き抜く子どもたちが、環境の保全に貢献し、未来をひらく主体性のある力を持つことができるよう、改めて「新学習指導要領」に基づき、最大限に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　依田政雄君。

○１５番（依田政雄君）　このＳＤＧｓについての今回は17分野、項目のうちの３分野についてお聞きをしたわけでございます。それぞれ前向きの答弁だったというふうに私は思っているわけでございます。

すべてにわたって今回４項目の質問をさせていただきました。その根幹に流れるものは、東御市の今後の目標として先には2020年、そして目指して、世界に目を向け、東御市の安心・安全を世界に向けて発信していくために、ハードの面もありますけれども、と同時にソフトの面での取り組み

について質問をしたわけでございます。それぞれ前向きの答弁だったというふうに私は思っております。それらを集約したのがこのＳＤＧｓの質問であったわけでございます。

今後、このＳＤＧｓ、大切な世界の流れの一端をいくわけでありますけれども、これからこのＳＤＧｓの精神がどんどん入ってくると思います。そのことについて最後に市長の思いをお聞きして質問を終わります。

○**議長（依田俊良君）**　市長。

○**市長（花岡利夫君）**　一般論として、子どもたちの投資は社会に最低でも８倍になって返ってくるというふうに言われております。サスティナブル・ディベロップメント・ゴールズという言葉が示す持続可能な開発と、そして取り残されるものがない、そういう目標に向かって社会が進んでいかなければいけないという教えに関して、大切にすべきものであるというふうに再認識させていただきました。

「持続可能な美しいふるさとづくり」ということを掲げて、市政を展開させていただいてきております。共通するところを、また足りないところをしっかりとさせながら、今、子どもたちが運動することを喜びとする、体を動かすことが大好きな、そんな子どもたちが意欲を持って育ち、学校に行き、学校が居場所のいい、居心地のいい場所であって、その子どもたちがすばらしい育ちの中でふるさとをまたつくっていく、そういう地域になれるようにしっかりと努力してまいりたいというふうに決意を新たにしたことを報告申し上げて、答弁にかえさせていただきます。

○**１５番（依田政雄君）**　どうも終わります。

○**議長（依田俊良君）**　以上で、通告に基づく一般質問はすべて終了しました。

◎日程第　２　議案第８９号　市道路線の廃止について

◎日程第　３　議案第９０号　市道路線の認定について

（上程、説明）

○**議長（依田俊良君）**　日程第２　議案第89号　市道路線の廃止について、日程第３　議案第90号　市道路線の認定について、以上２議案を一括議題とします。本２議案に対する提案理由の説明を求めます。

都市整備部長。

○**都市整備部長（寺島　尊君）**　ただいま一括上程となりました議案第89号、議案第90号につきまして、提案説明を申し上げます。

平成29年東御市議会第４回定例会議案（第２号）、議案書の１ページをお願いいたします。

議案第89号　市道路線の廃止について。

下記の東御市市道路線を廃止したいので、道路法第10条第３項の規定において準用する同法第８条第２項の規定により、議会の議決をお願いするものであります。

廃止路線及び区間につきましては、表のとおりでございまして、２路線の廃止をお願いするもの

であります。

表の一番右の欄の図面番号をご覧ください。図面番号①県東中線、及び図面番号②田中61号線の２路線につきましては、県・東深井線延伸に伴い路線の再編成を行うため、現道を廃止するものでございます。

２ページから３ページにつきましては、廃止路線位置図でございます。ご覧をいただきたいと思います。

次に、議案書の５ページをお願いいたします。

議案第90号　市道路線の認定について。

下記の道路を東御市市道路線に認定したいので、道路法第８条第２項の規定により、議会の議決をお願いするものであります。

認定路線及び区間につきましては、表のとおりで、４路線の認定をお願いするものであります。

表の一番右の欄の図面番号をご覧いただきたいと思います。図面番号①県東中線から④田中333号線までの４路線につきましては、県・東深井線延伸に伴い路線を再編したため、認定をお願いするものでございます。

６ページから９ページは、認定路線位置図でございます。ご覧をいただきたいと思います。

以上、議案第89号及び議案第90号、２議案につきまして一括提案説明を申し上げましたが、よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

○**議長（依田俊良君）**　以上で本日の日程はすべて終了しました。

◎散会の宣告

○**議長（依田俊良君）**　本日はこれをもって、散会します。

ご苦労さまでした。

（午後　３時５９分）

平成２９年東御市議会第４回定例会議事日程（第４号）

平成２９年１２月１４日（木）　午前　９時　開議

第　１　議案訂正について
第　２　議案第７３号　平成２９年度東御市一般会計補正予算（第６号）
第　３　議案第７４号　平成２９年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）
第　４　議案第７５号　平成２９年度東御市水道事業会計補正予算（第１号）
第　５　議案第７６号　平成２９年度東御市下水道事業会計補正予算（第１号）
第　６　議案第７７号　東御市教育に関する事務の職務権限の特例を定める条例
第　７　議案第７８号　東御市組織条例の一部を改正する条例
第　８　議案第７９号　東御市個人情報保護条例及び東御市情報公開条例の一部を改正する条例
第　９　議案第８０号　東御市印鑑条例の一部を改正する条例
第１０　議案第８１号　東御市職員定数条例の一部を改正する条例
第１１　議案第８２号　東御市資金積立基金条例の一部を改正する条例
第１２　議案第８３号　東御市湯の丸高原スポーツ交流施設条例の一部を改正する条例
第１３　議案第８４号　東御市読書施設条例を廃止する条例
第１４　議案第８５号　東御市高齢者共同住居条例を廃止する条例
第１５　議案第８６号　東御市湯の丸高原スポーツ交流施設の指定管理者の指定について
第１６　議案第８７号　東御市湯の丸高原ビジターセンターの指定管理者の指定について
第１７　議案第８８号　上田地域広域連合規約の変更について
第１８　議案第８９号　市道路線の廃止について
第１９　議案第９０号　市道路線の認定について
第２０　陳情の上程

出 席 議 員 （１６名）

１番	田 中 信 寿	２番	髙 木 真由美
３番	中 村 眞 一	５番	山 浦 利 通
６番	髙 森 公 武	７番	窪 田 俊 介
８番	佐 藤 千 枝	９番	山 崎 康 一
１０番	若 林 幹 雄	１１番	阿 部 貴代枝
１２番	平 林 千 秋	１３番	長 越 修 一
１４番	青 木 周 次	１５番	依 田 政 雄
１７番	横 山 好 範	１８番	依 田 俊 良

欠 席 議 員 （１名）

１６番　柳 澤 旨 賢

地方自治法第１２１条の規定により説明のために出席した者の職氏名

市長	花 岡 利 夫	副市長	田 丸 基 廣
教育長	牛 山 廣 司	総務部長	掛 川 卓 男
市民生活部長	塚 田 篤	健康福祉部長	柳 澤 利 幸
産業経済部長	関 一 法	都市整備部長	寺 島 尊
病院事務長	武 舎 和 博	教育次長	岩 下 正 浩
総務課長	横 関 政 史	企画財政課長	小 菅 武 志
子育て支援課長	坂 口 光 枝	商工観光課長	山 田 正 仁
農林課長	金 井 泉	建設課長	富 山 直 彦
教育課長	小 林 哲 三	市民課長	中 條 万 里 子
代表監査委員	北 澤 昌 雄		

議会事務局出席者

議会事務局長	堀 内 和 子	議会事務局次長	柳 澤 嘉 和
書記	笹 井 政 孝		

◎開会の宣告

○議長（依田俊良君）　皆さん、おはようございます。

議会に先立ちましてお知らせします。栁澤旨賢君が体調不良のため本日の会議を欠席する旨、届出がありましたのでお知らせします。

これから本日の会議を開きます。

（午前　９時００分）

◎議事日程の報告

○議長（依田俊良君）　本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

◎日程第　１　議案訂正について

○議長（依田俊良君）　日程第１　議案訂正についてを議題とします。

12月１日上程となりました議案第73号　平成29年度東御市一般会計補正予算（第６号）につきまして、12月13日付で議長あてに別紙申出書のとおり提出がありました。本日の本会議において、訂正理由の説明をさせますので、ご了承願います。

それでは、総務部長、説明願います。

総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　おはようございます。

議案の訂正につきまして、ご説明を申し上げます。お手元の東御市長から東御市議会議長あての議案の訂正についての文書の写しをお願いいたします。

議案の訂正についてということでございますが、平成29年12月１日に提出いたしました議案中、議案第73号の平成29年度東御市一般会計補正予算（第６号）の一部につきまして、下記の理由により別紙のとおり訂正したいので、東御市議会会議規則第19条第１項の規定により提出し、承認をお願いするものでございます。

理由といたしましては、当該議案のうち債務負担行為補正の事項の一部について、予算の内容をより明確に示すために訂正するものでございます。

次のページをお願いいたします。これは平成29年度東御市一般会計補正予算書の第６号の中の債務負担行為補正に係るページでございます。補正予算書の４ページにございますが、訂正前につきましては事項の欄にございます湯の丸高原施設整備推進事業費と記載してございますが、これにつきまして訂正後につきましては、湯の丸高原施設整備推進事業費、屋内運動施設（仮設プール含む）建設事業といたすものでございます。この「屋内運動施設（仮設プール含む）建設事業」の文言を追加いたすものでございます。

このことにつきましては、提案説明の際にも申し上げた内容でございますが、明確化するために

この文言を追加するものでございます。

次のページをお願いいたします。Ａ３判になっておるかと思いますが、これは補正予算書の46から47ページにございます債務負担行為の調書でございます。これも同じく事項の部分につきまして訂正後につきまして、「湯の丸高原施設整備推進事業費、屋内運動施設（仮設プール含む）建設事業」と訂正するものでございます。

なおクリップどめの資料につきましては、該当ページの差しかえ用でございますので、よろしくお願いします。

以上、議案の訂正につきましてご説明を申し上げました。よろしくご承認賜りますようお願い申し上げたいと思います。

あわせまして、本債務負担行為の内容につきまして、追加説明を申し上げたいと存じます。Ａ３判のカラー刷りの説明資料をお願いいたします。表題に「議案第73号　平成29年度東御市一般会計補正予算（第６号）説明資料」とございます。

まず、屋内運動施設（仮設プール含む）、いわゆる体育館の建設事業の概要でございます。まず位置につきましては、右側のイメージ図と書いてある図をご覧いただきたいと思います。一番上のイメージ図で申し上げますと、この図の中央の建物が体育館、屋内運動施設でございます。左側につきましては湯の丸観光ホテルでございますし、奥側には400メートルトラックがございます。高峰林道に面しておりまして、この400メートルトラックと湯の丸観光ホテル、高峰林道に囲まれた区域ということになります。上から２番目のイメージ図につきましては、400メートルトラックの方から見たイメージでございます。上から３番目のイメージ図につきましては、高峰林道から見たイメージ図、また一番下につきましては、スキー場の第２ゲレンデの方から見たイメージ図というものでございます。

続きまして、左側の屋内運動施設（仮設プール含む）建設事業概要図をご覧いただきたいと思います。この説明の内容につきましては、現在、実施設計を進めておるところでございまして、現段階における概要ということでございます。工事ごとの金額も書いてございますけれど、これは地域再生計画を基本としております。今後の実施設計を進める中で変動があり得ますが、総額といたしましては13億円の範囲内といたすものでございます。

資料をご覧いただきながらということでありますが、この図の中央ほどに赤い点線で囲まれた部分、これが屋内運動施設ということでございます。そこに矢印が引っ張ってありますけれど、そこに概要が書いてございますが、事業費とすれば11億円、施設概要といたしまして延べ床面積が2,925平米、アリーナ部分については1,800平米になります。仮設プールはステンレス製を想定しておりまして、この図の中では水色の部分になりますが、縦約50メートル、幅が21メートル、深さが２メートル、８レーンということで予定しております。

この体育館の中の附帯施設といたしましては、トレーニング室ですとか、更衣室、機械室などがございます。それからこの敷地内に造成外構工事がございます。事業費約4,500万円ということで

ありますが、アスファルト舗装をしまして、駐車場ということで、乗用車56台程度、障がい者用駐車場として２台、大型バス５台程度ということを計画しております。

その他工事といたしますと、右上の枠の中に書いてありますが、水道工事負担金として3,250万円、これは水道事業会計への負担金ということになります。それから工事監理委託料2,000万円、用地の借地料で600万円、プールの備品費として9,650万円というふうに計画をしております。

この資料の左下につきましては、立面図でございます。イメージでございます。

以上、屋内運動施設（仮設プールを含む）建設事業の概要をご説明申し上げました。

○議長（依田俊良君）　お諮りします。ただいま議題となっております議案訂正は、承認することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案訂正は承認することに決定いたしました。

◎日程第　２　議案第７３号　平成２９年度東御市一般会計補正予算（第６号）

（質疑、討論、採決）

○議長（依田俊良君）　日程第２　議案第73号　平成29年度東御市一般会計補正予算（第６号）を議題とします。

これから質疑を行います。

平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　それでは何点か、お伺いします。湯の丸高原関係と、あと２点ほどでございます。

最初、今、補正がありました４ページ、債務負担行為補正、46から47ページの同調書についてであります。

私は一般質問で今回の当初の提案された湯の丸高原施設整備推進事業費の債務負担行為について、対象が特定されていないということを問題提起いたしました。その後、当局者と何回かやりとりがありました。一般質問の中で同僚議員からも債務負担行為の議論が交わされ、その結果、今朝になってただいまの予算書の訂正、それから追加で予算説明資料が提出されたことは前進であり、よかったと思います。

そこで改めて今回の設定の問題や債務負担行為の原点に立ち返るとともに、予算書調整の在り方についても問題提起したいと思います。

債務負担行為というのは、一般質問の中で総務部長もご説明になりましたが、地方自治法第214条に規定されたものであります。215条では予算の一部を構成するというふうに規定されております。この制定、法改正になったのは、詳細は省きますけれども、予算と債務負担行為を一覧にして、予算全体を見通しよくなるようにして一覧にして、全体として審議する方が議会や市民の理解を得

るに便利であるということから、昭和34年に法改正されたものであります。

そこで債務負担行為に定められた案件については、後年度に支出が拘束され、これ削除できないという解説になっております。極めて拘束性が高いものであります。ですから予算と一体となって、地方財政法３条において歳出についてきちんと見積もって、歳入においても合理的な算定をして計上しなければならないという厳密化を要請しております。それに沿った債務負担行為の設定が必要であるし、予算についての説明もそれにふさわしい説明しなければならないということを、今回の件も含めてですが、改めて確認しておきたいと思います。

それで債務負担行為の設定というのは、通常の場合、当該事業が設定されて、初年度の実施予算が計上されて、後年度負担が設定される、一体で設定されているのが通例なんですね。ですから予算計上時点でどういう事業をどういう規模でやるかというのは、かなり具体的な資料に基づいて審査対象になるわけであります。

ところが今回、補正予算で提出された「湯の丸高原施設整備推進事業費」名の債務負担行為では、当初の提案でありますと３年間13億円とされていて、予算書上は事業が特定されていないという問題がありましたし、その事業内容についての具体的な説明が予算書としてはなかったということがありました。そこで関連して４点について伺います。

第１は、これまでの予算書で債務負担行為の説明というのは総務省モデルで規定されたものでありまして、形式上は整っております。しかしそれをどういうふうに盛るかという点では、ただいま申し上げましたように、推進事業費とあるだけで具体的な事業対象が明確にされていなかったという問題点があったわけであります。それが明確でなければ本来審査対象になり得いというふうにご指摘をしてまいりました。今朝になって訂正措置がとられたわけでありますが、改めてどういうご判断だったのか、当初の案が検討されて訂正に至ったわけですが、その辺のご判断の内容を示していただきたいと思います。

２番目、12月議会、今議会での債務負担行為の設定をなぜ必要なのかという問題であります。これは予算書上も議案の説明でも、具体的な説明はございませんでした。設定するというだけの結論だけが予算書に盛られていることであります。しかも今年度中の当該事業についての歳出予定はないんですね、予算は計上されておりません。ですから現時点での債務負担行為の設定がなぜ必要なのかという理由が定かでないという問題があります。この辺の事情についてご説明いただきたいと思います。

３番目ですが、この債務負担行為に関する調書では、13億円の財源について、「その他」とだけ規定してあります。その歳入見込み、歳入の状況について何の説明もありません。総務部長は、議案説明の中でそれが寄附金だという説明をされました。これだけでは抽象的で根拠になり得ないものでございます。その後の一般質問の答弁で見込みだとして３年間で企業版ふるさと納税が約10億5,000万円、個人版ふるさと納税４億2,000万円とされておられます。そこで伺います。それぞれにつき１、企業が役員会の議決などで事業体として拠出を決定しているもの、あるいは個人の場合で

は寄附申込書などで確認されているもの、つまり確定しているものですね、それが１。２、会社あるいは個人が口頭などで約束しているもの、３番目、寄附、事業に賛同します、寄附したいんですが、これから検討しましょうというふうに意向として表明しているもの、これ区分けしてお示ししていただきたいと思います。

それから４点目ですが、８月末までに募集したパブリックコメントについてであります。９月議会で概略取り上げましたけれども、なお精査中であると、精査して参考にしていきたいというご答弁でございました。その時点では時間の経過がありますから、そういうことだったんですが、改めてパブリックコメントの内容、それに対してどういうふうな対処をされたのか、それをお示しいただきたいと思います。

以上、湯の丸関係です。

あと簡潔にしますが、30、31ページ、農林水産関連の事業ですが、県営土地改良事業費として御堂地区関連事業費が計上してございます。そこで増額補正として設計業務委託費750万円、工事費の補正1,073万円が計上されていますが、この具体的内容を示していただきたいと思います。そして今の御堂工事、一般質問で同僚議員が若干取り上げましたが、特に第１期工事の進捗状況、そしてこれから冬に入るんですが、工事はどうなるか、年度内どこら辺まで進めるという予定なのかをお示しいただきたいと思います。

それからもう１点でございます。34、35ページ、土木費、県・東深井線道路整備事業費でございますが、これに示されている内容ですね、減額補正でございます。今の進捗状況、かなり大きな減額、補償費などの減額になっているんですが、どういう事情でそうなっているか。先の議会では国からの交付金の増減がありますよというようなことが提示されていましたが、それとのかかわりなのか。それも含めて全体の進捗状況をお示しいただきたいと思います。

以上です。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　湯の丸高原施設整備推進事業費の債務負担行為に係る詳細なご質問でございますので、企画財政課長からお答え申し上げます。

○議長（依田俊良君）　企画財政課長。

○企画財政課長（小菅武志君）　平林議員の質問のまず１点目でございます。改めて訂正した理由はどうかということでございますが、補正予算に計上しました債務負担行為につきましては、湯の丸高原施設整備事業費として限度額を13億円、期間を平成29年度から平成31年度までとしておったところでございます。本会議初日の議案第73号の一般会計補正予算の提案説明において、屋内運動施設建設のための債務負担行為と説明を申し上げたところでございます。

また、一般質問におきまして13億円の内訳について、その内容についても答弁をさせていただきました。また議会全員協議会におきましても整備運営計画、事業スケジュールと債務負担行為補正、内訳概要表をお示しし、説明をさせていただいたところでございます。

そのような中で、債務負担行為事項の内容の一部につきまして、先ほども部長の方から申し上げましたが、予算の内容をより明確に示すために訂正をし、承認を賜ったものでございます。

続きまして、今回の債務負担をする必要性ですね、この時期になぜやるのかということでございます。12月補正で計上しました湯の丸高原施設整備推進事業、屋内運動施設（仮設プール含む）の建設工事でありますが、債務負担行為としましては今年度内の工事等の歳出予算はございませんが、来年４月早々に工事に着手する必要がございます。これは来年の冬期間、冬場湯の丸高原が冬期間外の工事ができませんので、冬期間、雪が降るまでに少なくとも建屋の工事を完了する必要がございます。その後、冬期間において内部の工事を進め、平成31年の６月に完成を目指すものでございます。したがいまして今年度内の契約を進めてまいりたいというものでございます。

歳入歳出予算につきましては、改めて新年度予算でお示しし、いずれも３月議会において議案上程し、審議をいただくものでございます。

続きまして、調書、特定財源の中でその他財源を入れてありますが、企業の支援状況はどうかというご質問でございます。湯の丸高原施設整備事業の推進におきましては、企業版ふるさと納税制度によりまして平成29年度から平成31年度までの３カ年の支援としてご理解をいただき、ご支援をお約束していただいている企業が12月５日、これは議員総会の時点ですが、35社であります。平成29年度につきましては現時点での事業実績を8,500万円程度と見込んでいることから、実績額に応じた寄附額として32社から8,840万円の見込みとなっております。32社のうち書類手続き中の企業につきましては29社ありまして、支援額は7,390万円であります。残りの３社につきましても書類手続きの準備段階にあるというところでございます。なお35社のほかに、現在、複数社からの支援の意向も確認しているところでございます。

また、企業版ふるさと納税制度は、制度上、事業実績に応じた支援となりますが、引き続きお約束をいただいた企業、また新たに訪問する企業も含め、次年度以降の依頼、支援依頼、事務手続きを進めてまいるところでございます。

最後に、８月のパブリックコメントの内容についてでございます。湯の丸高原施設整備基本構想の改定につきましては、パブリックコメントとしまして８月１日から８月31日までの１カ月間行ったところでございます。その後、取りまとめ、９月15日、まちづくり審議会のご意見をいただき、答申をいただき、市民からの意見、また、まちづくり審議会の意見等も反映する中で、基本構想の改定を９月22日行ったところでございます。

その後、ホームページにも掲載し、パブリックコメントの内容につきましては掲載していますので、またご覧いただければと思います。

以上でございます。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　おはようございます。

平林議員の31ページの御堂の関連の３点ご質問を受けました。まず設計委託料の関係、あと工事

費の増額補正の関係と、あと第１工区12ヘクタール分の進捗状況ということで、農林課長の方からお答え申し上げます。

○議長（依田俊良君）　農林課長。

○農林課長（金井　泉君）　それでは31ページの御堂地区関連設計業務委託料754万4,000円と、御堂地区関連事業工事費1,072万円の詳細についてご説明を申し上げます。

これにつきましては御堂地区の南東方向にあります１級河川、祢津東川につながっております御堂地区の排水を処理するようになる準用河川の祢津東川、それから事業河川より更に上流の排水路、計950メートルの間の排水路等の整備を進めます。現在、実施設計を進めておる最中でございまして、実施設計の進捗に合わせまして用地測量をこれから実施するということで、その用地測量のための費用が754万4,000円ということで今回、補正をお願いするものであります。

それとあわせまして、用地測量等を進める中で、一部工事にも着手していきたいということで、工事内容につきましては、まず準用河川部と１級河川部の接続部につきまして、約５メートルをボックスカルバートを敷設する工事を予定しております。それと更に上流部分ですが、準用河川と通常の排水路の接続部、ここの50メートルを600型のコルゲートフリューム敷設したいということで、合計で55メートルほどの距離になりますけれども、工事を実施して県営の本体事業の進捗に合わせて排水路の整備も進めていきたいという内容になっております。

それから現在、発注されております第１工区の進捗状況ですが、第１工区につきましては地区の南側の半分、合計28ヘクタールあるわけですけれども、そのうち12ヘクタールを現在、整地等を進めております。年度内はこの整地等を進めまして、大体の状態になったところで、今度畑の面に表土、つくり土を戻す作業を進めていきます。大体つくり土を戻す作業までを年度内に完了していくという予定であります。その後、また畑地をもう少し丁寧に平らにならす畑地の整地を引き続き行っていくようになりますけれども、第１工区の工事完了は来年の９月末を予定しておるという状況でございます。

以上でございます。

○議長（依田俊良君）　都市整備部長。

○都市整備部長（寺島　尊君）　35ページの県・東深井線の道路整備事業のご質問につきましては、建設課長の方からお答えをいたします。

○議長（依田俊良君）　建設課長。

○建設課長（富山直彦君）　それでは、県・東深井線事業の進捗状況ということでご質問いただきましたので、お答えいたします。

現在、実施設計に基づきまして、用地の境界立ち会いにつきまして行って、ほぼ終了しているところでございます。それに基づきまして、補償の調査、補償物件がございますので、その調査に一部入っているところでございます。

減額につきましては、その用地の立ち会い等の中で、地元の協議につきまして若干時間を費やし

まして、本年度補償の調査、すべて終わって補償算定の結果をご提示して、補償業務、補償の契約までいくことが困難ということで判断をいたしましたので、用地費、用地購入費及び補償費につきまして、減額をしております。

一番上の委託料でございますけれども、こちらにつきましては委託料の確定に伴って減額をするものでございます。

もう１点ございまして、国庫補助金の減額になっていたということでございますけれども、そちらについての減額補正ではございません。

以上でございます。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　再質問をいたします。

湯の丸関係では、予算表訂正したというのは、それはそれでよかったんですが、最後に提起しますけれども、予算調製の在り方の問題を含めて、教訓にしていただければというふうに思います。

それで今、なぜ債務負担行為の設定かということには、年度内に契約行為を進めたいということであります。今、実施設計の委託業務を発注しております。その契約書によりますと、委託事業の製品の納期は２月28日までというふうにされております。今、３月議会の予定、予定ですから、あれですが、２月20日ごろ招集予定というふうになっております。さすれば納品を受けて入札募集をして、それから工事契約というふうになるんですが、３月議会で実施予算とともに計上すれば、日にち的にいえば間に合うかというふうに思っていて、なぜ12月なのか、３月議会でも今の契約の中身からすれば整合するのではないかというふうに思われます。

契約というのもかなり13億円という大きな事業ですから、きちんとした、今朝概略説明がありましたけれども、かれこれこういう事業に実際はなりますよと、予算見積もり、こうなりますという書類に基づいて審査するというのが妥当かと思いますが、その辺の関係はどのようにお考えになりますか。少なくとも多分皆さんの想定では、契約は２月28日になっているけれど、できるだけ早く納品させて、早く契約して、間に合わせたいという意図があるんだろうと思いますけれど、さすれば納品がされた時点で実施設計の具体的な内容、概要でも結構ですから、お示しいただきたいというふうに思います。それが１点です。

それから２点目です。これは債務負担行為によって何を求めるかということにかかわるんですが、過日の議員総会で市長がこういう言い方をされました。水連から債務負担行為をやってくれると寄附金が集めやすいというお話も聞いていますので、設定していただけませんかという趣旨のご発言がございました。これはちょっと私、びっくりしたんですけれども、債務負担行為の設定というのは予算執行上の法律に基づく予算行為でありまして、それの行為をもって、しかもそれは議会の議決を要するんですが、それがあるから早く議決してちょうだいよというのは、ちょっと何ていうか、債務負担行為設定の政治的利用ではないかというふうに私は感じました。それはいかがなものだろうかということですね。議会の議決行為をそのような目的のために利用するというのは、いかがな

ものであるかという問題がございます。

関連して、裏腹の関係になりますけれども、これをもって募金を促進するということは、先ほど担当の方から説明がありましたけれども、集まる見込みですということでございますが、それがなかなか十分担保されないから、議会のご承認を受けた債務負担行為をとりましたよということをもって募金を促進しようということでありますから、十分収集し切れていないということを物語るものではないかというふうに思います。とすれば見込みでこれだけありますよというのは、なかなか根拠づけられないということにもなってまいりますよね。ですから基本的な性格としてあまりそういうことを公言しない方がいいんではないかというふうに私は思ったんです。

しかし市長がそういうことを公の場でおっしゃいましたものですから、あえて申し上げておきたいと思います。

それからもう１点は、今の担当のご説明だと29年度の見込みについて、私、３つに分けて申し上げましたけれど、29年度については8,500万円予定していたけれども、32社で8,840万円、かなり確定的ですよということを述べましたが、総額は13億円でございます。そうすると30年度、31年度、これはお示しいただいた一覧表ですと、３年間を割り戻したという数字が列記されておりますので、債務負担行為全体の設定は13億円と大枠でくくっておりますから、すなわち30年度、31年度についても、おのおの確定的になっているということの証明というか、疎明が必要になってくると思いますが、その辺の関係はどうなのかということをお伺いしたいと思います。

それからパブリックコメントですが、９月議会で事前に私、ご提供いただきまして、全部読ませていただきました。そこでまちづくり審議会にかけてうんぬんというお話があったんですが、パブリックコメントを皆さんはどういうふうに処理されたのかということをお伺いしておきたいと思います。パブリックコメントの結果についてということがホームページで公表されておられます。提出者は延べですが実人数195人、延べで提出された意見が214件というふうになっています。それどういうふうに処理したのか、内容をご説明いただきたいと思います。

ホームページで記載された中身からすれば、ご意見が既に反映されているもの３件、ご意見を反映させるもの７件、あと残りはほとんどがご意見を反映することはできないが、今後参考にするもの200件というふうになっております。

そこでパブリックコメントは様式に従って、出された意見についてＡＢＣランキング、先ほどの基準でランキングされているんですが、参考にして反映することはできないが、今後に参考にするものというのは、この公表されたホームページの記述によりますと２ページにわたっているんですが、意見の概要を十数文字で記述して、あとは件数がずっと書いてあって、それに対してコメントはＣとだけあります。ご意見を反映できないという結論だけＣということで、全部列記してあるんです。これはいかがなものであるかというふうに思いました。

そこでそれに先立つ東御市公共交通デマンドの運行見直しについてのパブリックコメントというのがございます。ここは合計15人から32件のご意見が寄せられました。これには少なくともこの32

件全部について、出された意見、それに対応する考え方、それなりにわかる記述で記述されているんですね。やっぱりこういう対応と、この湯の丸高原施設整備推進構想でのパブリックコメントは余りにも落差がありすぎる。この公表された文章から読み取れることは、意見は集めましたけれど、整理して発表しますが、まあ大体こんなものでしたと、あまり内容については耳を傾けたくありませんね、みたいな印象にとられる、そういうものになっているのが、この文章からあらわれていることでございます。

市長は、パブリックコメントを募集して、その意見を参考にして最終に決めていきますということを７月の臨時会でも同僚議員の質問に再三お答えになりました。９月議会でも、概略こういう意見ですが、引き続き精査して参照してまいりますという趣旨のご発言を私自身も同僚議員にもなさっております。しかし現実にはパブリックコメントにあらわれる状況というのは、市の姿勢を反映していると私は受けとめたんですが、なかなか耳を傾けるという姿勢はないなと。いろんな議論、市長から見れば誤解であるとか、また情報不足で理解してもらえていない部分があるかとか、いろいろあると思いますが、パブリックコメントにあらわれた市民のご意向というのが、かなり疑問点が多いよということを示していると思うんですね、件数からも。だとすればきちんとしたご説明がより必要になっているんではないかというふうに思いますが、その辺はどう対応するか、改めてお聞きしたいと思います。

以上が湯の丸関係です。

それと御堂の関係ですが、一番のネックというのは１級河川とその上の河川の接合点、そこから工事を始めようというのは合理的だというふうに思います。そこで上流部にかけて接続部も含めて55メートルということになりますが、これは来年の雨期に入る前に基本的に対応してもらったらいいんではないかなというふうに思いますので、せっかく促進していただきたい。と同時に、その１級河川の接合部の下流部分ですね、一部手をつけたようです。まだ中途半端のままに現時点では工事が継続、中断しているような形になっていますが、上流部をきちんとすると下流部に対する流量が一気に出てくるというふうになりますので、一体として整備を進めるということが肝要かと思いますが、その辺のお考えをお伺いしたいと思います。

それと日向が丘の道路整備なんですが、補償交渉がなかなかうまくない面がありますということでありました。そこでなかなか個人財産、それから高齢者が多いので老後をどうするかということもかかわりますので、補償交渉を丁寧にやっていただくように要望しておきたいと思います。

以上です。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　湯の丸高原施設整備の関係のご質問のうち、１点目のご質問ですが、実施設計を今、進めているという中で、その内容を３月の議会までに示してもらえないかという質問かと思いますけれど、まとまったところでまたお示しする機会を設けたいというふうに考えております。

また、この契約を進める上におきましては、３月の議会に予算を提示して、債務負担行為を提示してそれで間に合うのではないかというご質問でございますけれど、一般競争入札で行うということで、その入札公告から入札までの間、期間を要しますので、それだと間に合わないということがございまして、ということで今回債務負担行為をお認めいただきたいということでお願いしているところでございます。

また、債務負担行為の意味合いということで、市長は水連の協力を得るためにもという発言もございましたけれど、本来の意味はそれは副次的なことでございますが、事業進捗のために債務負担行為をお願いしたいということであります。当然、この債務負担行為が認められれば水連も動きやすくなるということで、そういった意味合いもあることは間違いございません。

あと２点の確実性の問題はちょっと市長から申し上げたいと思いますし、４点目につきましてはパブコメの処理の関係、企画財政課長から申し上げます。

○議長（依田俊良君）　企画財政課長。

○企画財政課長（小菅武志君）　済みません、パブリックコメントのどう対処されたかということでございます。先ほどの中で、パブリックコメントの全体数、提出者が195人、提出意見数が214件となっております。そこの区分としまして、Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｄ、Ｅと、それぞれ区分しているわけでございますが、Ａの区分につきましては３件、これにつきましてはもう既に盛り込まれている内容でございました。Ｂの７つのご意見につきましては、それぞれいただいた意見を計画の中に、構想の中に盛り込んで修正をかけさせていただいたというものでございます。

残りのＣの意見を反映することができないが、今後の参考とするというご意見でございます。この皆さん、内容につきましては、反対というご意見でありまして、反対する意見がこの湯の丸高原の施設整備構想そのものに対して、これこれこういうことで反対だよ、こうしたらどうかというご意見ではなかったものです。例えば反対の中で、小学校のトイレの改修にお金を使ってほしいですとか、ほかの市民病院の健全化ですとか、そういった市全体の事業の中で、そちらにお金を使うべきだということでありました。これらの意見につきましては、今回の湯の丸高原施設整備基本計画のパブリックコメントをとるに当たって、こんな意見が出ていますということで、関係課には部課にはこんな意見をいただいているということで、内部情報をはかったところでございます。

その中で、私どもとして答えられるご意見としてまとめさせていただいたもので、中にはただ反対の一言で意見をいただいているものもございますので、私どもとしても答えられる範囲、答え方というものも苦慮する部分もありますので、今回はその中でまとめさせていただいて、公表させていただいたというものでございます。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　現在の企業版のふるさと寄附金、また一般の市内企業の寄附の状況ということでございますけれども、１つは現在、1,000万円を予算化させていただいております一般寄附に関しては、申し入れ部分も含めて5,000万円を超えているという状態であります。市内に本社を

置く企業の皆様方が、東御市にとってこの湯の丸に仮設のプールができて、オリンピックでそこで練習した選手が活躍するということは、東御市にとって大きな価値があるということで、大きなお金をご寄附いただきながら、優遇措置はないわけでありますけれども、一般的企業への税控除しかないわけでありますけれども、本当に大きな金額をご寄附いただいて、応援していただいているということが非常に大きな私にとっては励みになっております。

当然、市内の企業を中心に回らせていただいておりますけれども、市内には支店という形で本店は市外にあって、今回の企業版のふるさと寄附金が適用される企業がございます。それらの市内に関係機関を持っていらっしゃる企業の皆様方の多くの企業者が大変前向きにご検討をいただいております。

更には、まだしっかりと回り切れていないというか、回り始めたばかりの東京という大きなターゲットがあるわけでありますけれども、特にその中でスポーツ、オリンピックに理解のある企業に関しては、ほとんど手つかずという状態の中で、現時点で10億円を超えるお約束をいただいているという状態であります。そのうちホワイトナイトといいますか、白馬の騎士といいますか、大口をお約束していただいているところが３社あるという状態でありますし、1,000万円を超える規模と数百万の規模というふうに、逆にいうと細かく集めることのずくを惜しまずやることにおいて、ある意味ではリスクヘッジが図られているというふうに考えておりまして、ホワイトナイトばかりを当てにしない集め方を現時点ではしております。その理由は、やっぱりオーナーだとか、ＣＥＯだとかが協力要請していただいて、もちろん何らかの形の協力をいただけるということに関してはそうなんですけれども、例えばリーマンショックとか、大きな経済変動があった場合は、また相談せざるを得ないとか、善意での寄附ということでありますので、取締役会にかけるに当たっては事前に全員がいいことだねというふうに言っていただける環境を整えるということが、その企業にとって寄附するということに対して、ちょっと今のうちでは無理ではないかという意見が１人でも出れば、取締役会としてはなかなか議決に至らない、多数決で決める話ではないと、皆さん方がいいねと言っていただいて初めて寄附できるということでありますので、慎重に対処されているということがよく感じております。

その中で、いろんな動きをしていただいておりますし、今の私にとっては残された約６億円余でございますけれども、ほかの部分に関しても企業版ふるさと寄附金をお願いする中で、より使い勝手のいい一般寄附や個人版のふるさと寄附金に関しては、ある意味では湯の丸整備のための基金として将来にわたって湯の丸がいい形で高地トレーニングのメッカになるための原資にすることも可能になってくるということでありますので、あとまだ２年ありますので、頑張って16億円を目指して集めていきたいと。これは東御市のためではなくて、日本のトップアスリートの、更にはオリンピックでメダルをとるためにどうしても必要な施設であるという、そのために集めやすいといいますか、ご理解を賜っているということでありますけれども、ちょっとそれが過剰になりすぎて、市の税金を一銭も使うことは間違いではないかというような考え方が、市役所の内部にあるとしたら、

それは正していかなければいけないというふうに私自身は思っております。

大変、市役所、市のためにもなる、そしていろんな経済的効果を市に生み出していくということでありますので、それはそれとして集め切るということで今、その見込みが立ったということで、債務負担行為をお願いしているということでありまして、それが東御市にも大きな経済的メリットをもたらす事業であるということを強く訴えさせていただきたいと思います。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　先ほどの御堂の件でございますけれども、一体として下流の部分の１級河川、管理者は長野県の上田建設事務所、県となっておりますけれども、御堂の排水は上から下へ流れるということで、一体的な整備というのは今までと同様、また堆積土の土砂の除去については、またお話し合いの中で進めさせていただきたい。今現在も進めていますので、それ以上にまたお伝えして、お願いしていきたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　ちょっと順不同になりますが、パブリックコメントについては今、ご説明があったんですけれども、ちょっと答弁を聞いただけで何でそっけない対応をしたのかというのがよくわからないところがあるんです。お話がありましたけれど、反対という結論のみ書いたやつは43通あるんですね。確かに反対しか書いてないです。でも私はこれも市民の真摯な意見表明だというふうに受けとめた方がいいんではないかなというふうに思っています。ただ、そのほかに賛同できないね、というふうに書いてあったのが114件あるんです。これは単に反対でありますというふうでなくて、もう見てもわかるんですけれど、かなり綿密に、その人の思いを書いて、綿々と書いたものも多いんですよ。それはそれぞれ市民の皆さんが今、市長がせっかく提起されたこの計画について、長らく住んでいた人が、来て間もない方、緑が好きで、あの山にみせられて移住された方、たくさんの方がございます。その方々がこの開発計画について、それぞれのご意見をお持ちになっている。そのことはやっぱり市として真摯に受けとめる必要があるということを申し上げたいんです。

市長として決断して、こういうふうに進めていますよ、というのですから、それに対して市民の皆さんがどういうふうにお感じになっているかということに、よく受けとめて、それに説得力を持って答えていくという、中身もそうですし、姿勢が大事だろうというふうに思うんです。せっかく寄せられた、市民の皆さんいろいろお考えがあって寄せられた意見に対して、数文字であなたの意見の趣旨はこうですねと数文字列記して、あとはＣ。何も真摯な対応がないということだと、これはちょっとどういうことになっているのかねというふうに、意見を提示された方々が思って当然だろうと思うんです。私はそこを問題にしているんです。

市長がおっしゃる夢ある東御市、このことを通じてつくっていきたいという意図は意として承っているんですが、それが市民が受けとめて、よし、一緒にやろうねというふうに思っていただくことが大事でしょう。そのためには計画の合理性、そして説得力を持った意見表明。市民がそれを受

けとめてどう判断されるかというのは、新しいステージができてくると思うんです。そのプロセスが残念ながら今、市長が進めている事業の進め方については見えないというのが非常に残念ですね。そこのところを今後事業化していきますから、丁寧にやることが必要だろうと思うんです。それが賛同が広がるかというのは別問題ですよ。だけれど市としてはそういう姿勢で臨むんだよということを少なくともお示ししていくことが、今後の事業、住民合意ということがまちづくりの一番の基礎的な力になると思うんです。そこのところを留意して、事業展開を進めるということを改めて要請しておきたいと思います。

それでちょっと前後して申しわけないんですが、頭を整理しながら言います。債務負担行為の設定が寄附金集めの手段になるよという趣旨のことをご指摘したんですが、そんな意図はございません、副次的にそういうことがあるんですよねというのが今、部長の答弁だったんですけれど、そうであれば市長、そんなこと公言しない方がいいの。公の場でそうおっしゃったので、あえて申し上げているんです。そこに本当の意図があるということであるとすれば、それは私は議会に対する冒瀆だというふうに受けとめているんですよ。議会の議決行為をそのように活用してはならないというふうに私は思います。そこの点は議会と執行当局の二元代表制という関係にございますので、緊張関係を持ちやっていくということが肝要だろうというふうに思います。

それからもう１点、関連してですが、議会の方でこの事業を審査するに当たって、先ほど再質問の中で提起しましたように、多分仮契約の行為というのは今の市の想定では納品がある２月28日でなくて、できるだけ早く納品してもらって、早く仮契約にこぎ着けたいという意図があると思うんです。だから私が提起したのは、その時点で、今日せっかくこの図面で説明がありましたけれども、実施設計でこういうふうになっていますと、これで仮契約しますので議会にご報告しますという形で、概要をお示しいただくというのが筋だと思うんですが、そこを改めて確認をしておきたいと思いますので、ご答弁願います。

最後に提起しておきます。今日議会による予算統制ということが総務省でも強調されております。それは地方分権の中で、自治体首長の権限が広範に業務範囲が広がって強まっているという事情があります。そこで議会による予算統制、チェック機能をどう強化していくかということが全国的に問題になっている、そんなわけであります。

この中で、厳密に予算、決算審査、予算執行に当たっての各款、項の流用禁止、なども挙げられています。東御市議会でも昨年以来、議会活性化の取り組みの中で、決算審査の厳密化ということを目指して具体的に着手しております。今回の事例を含め、予算審査のやり方、予算書の調製の在り方も含めて、検討課題になっていると思います。計上する歳入歳出について、議会、市民にはっきりわかる説明責任を果たし、わかりやすい予算編成、予算書にすることをぜひ検討していただきたいと思います。

また、債務負担行為設定について、今まで等閑視されたきらいがあると思うんですよ。冒頭ご指摘しましたように、予算と一体のものとして義務的な行為が伴ってまいりますから、それ自体とし

て歳入歳出と同様に具体的な内容を明示する説明及び説明資料の添付を検討してもらいたいと思いますが、いかがでしょうか。

以上です。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　パブコメ及び市民への説明をもう少し市長は丁寧にやるべきだという貴重なご意見をいただきました。そのように心がけてまいりたいというふうに考えております。

それから現時点でなぜ債務負担行為をお願いするかということに関しては、議員ご指摘のとおり設計ができ上がった段階で、公募をさせていただいて、恐らく一般競争入札になろうかというふうに思いますけれども、入札にかけさせていただきたいということでありますので、このでき上がった時点で明らかにしてまいりますので、その時点ででき上がったと同時に議会にお示しすることは可能な状態になりますので、ご要望におこたえすることは十二分に可能だというふうに考えておりますので、ご要望として承りましたので、議会として日程等を調整いただいた上で、設計図面をお示しするということに関しては、進めてまいれるんではないかというふうに考えております。もちろんどちらが主体としてやるかということとか、これから詰めさせていただければというふうに思います。

それから物ごとが何度も多面的だったり、本音の部分を市長は言いすぎるというような話をいただいたわけであります。道路のときも、県・東深井線のときも道路の開通に関しては交通のスムーズな運行と安全・安心、更には緊急車両の出動に対して非常に重要な役割を果たすということが道路の目的でありますけれども、道路をつくることを通して副次的に駐車場ができたり、高校が建てかわったりということがあるわけであります。本当にそれを言わないで、言わないで道路をつくることが正しいことかどうか、理解を得ることがどうかということに関しては、私はそういう効果もあるし、こんなすばらしい地域になりますと、舞台が丘がいい地域になりますということをお示しする必要は私はあるというふうに考えております。揚げ足をとる形で、ああ言った、こう言った、これが目的だと言ったというふうにいうよりも、いろんな目的があるけれども、道路の主たる目的はこうだということを正しくお伝えいただいた方がありがたいなというふうに思います。

今回の債務負担行為に関しましても、債務負担行為を通していただくと本当に私が寄附してもできるんだろうか、万が一、集まり切らなかったら、私の寄附はどうなっちゃうんだろうかというような疑問を抱かれる方に対して、しっかりとでき上がるということを市は議会の承認を得て進めていくと言っていますというふうに、水連の皆さん方が言える環境が整うということは、容易に予測できることでありますので、今、債務負担行為をお願いすることがどういう意味があるかということの意味の１つの中に、そういうことを申し上げました。それは言うべきではないという考え方もわかりますけれども、私としては正直に申し上げた方が理解を得やすいというふうに判断したところでございます。

今後発言に更に注意しながら、説明をしていきたいと思います。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　最後のご質問、ございましたけれど、予算の説明について、しっかりわかるような形、具体的内容もわかるような形をとることはどうかというご質問でございますが、そのように検討してまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　ほかに。

田中信寿君。

○１番（田中信寿君）　予算書の28、29ページ、款農林水産業費目農業振興費の（１）農業振興事業諸経費の中で、節予算の中に負担金補助金及び交付金で393万6,000円、信州うえだ、大豆選粒施設事業補助という形で出ております。これ、この間ですか、一般質問の中で同僚議員の中で、大豆・大麦の二毛作、今、推進しているよということをお聞きしました。その１つの、その一環であるかどうかということと、それから今の大豆ですね、こちらの農家の作付面積等、ちょっとわかればお答えいただきたいなと思います。

それと続けて、32、33ページ、土木費の中の道路橋りょう費、今年もあれなんですが、道路管理維持費の中で市の除雪費ですね、こちらの方がまた補正になっております。これ、また昨年も私、同じところを聞いたんですが、去年の12月の補正よりも750万円ほど多くなっているんですが、こちらの理由をちょっとお聞きしたいなと思います。

それからもう１点、38、39ページ、こちらの教育費、保健体育費の中のプールの関係なんですが、市民プール施設等改修工事費、こちら5,800万円という大きな減額が出ておりますけれども、こちらの減額理由を聞きたいです。お願いいたします。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　28、29ページの大豆の選粒機の施設の補助393万6,000円と、それは大麦と大豆の二毛作の関連かというご質問が１点と、あと大豆の作付面積が２点目、農林課長の方からお答え申し上げます。

○議長（依田俊良君）　農林課長。

○農林課長（金井　泉君）　それでは29ページの393万6,000円、ＪＡ信州うえだ、大豆選粒施設整備事業補助金ということでございます。この内容につきましては、ＪＡ信州うえだが国の補助事業を活用して、大豆選粒施設を塩田の方に整備するんですが、それに対する補助金ということであります。内容的には、総事業費約１億2,300万円予定しておりますけれども、この20％を関係する市町村、上田市、長和町、青木村、東御市ということで、それぞれ大豆の生産量に応じて負担するということで、東御市分としては16％で393万6,000円というような内容でございます。

これについては米の生産調整の中で、過去よりＪＡ信州うえだでも大豆等の生産に力を入れてまいりました。ただ、徐々に生産面積等も増えていく中で、しっかりした乾燥調整、あるいは選粒施設がないという中で、今後も面積を増やしていきたいということで、大豆の集荷調整を管内１カ所で行いたいという中で、今回これの整備が進めていかれるようになったという内容でございますの

で、当然東御市の目指しております大豆の活用にも関連している事業ということになります。

それからもう１点、作付面積でございますが、これについては今現在、手元の資料ではＪＡ信州うえだが総括しております平成28年度の管内全体の面積ということでお話し申し上げますと、283.5ヘクタールということでございます。その前年の27年度が256ヘクタールでございましたから、年々作付面積が増えているという状況でございます。

以上でございます。

○議長（依田俊良君）　都市整備部長。

○都市整備部長（寺島　尊君）　田中信寿議員の33ページの除雪、道路維持管理費の中の除雪に関する補正で、昨年の額より大きいというようなご質問でございましたけれども、建設課長の方から答弁させますので、よろしくお願いします。

○議長（依田俊良君）　建設課長。

○建設課長（富山直彦君）　それでは田中議員の道路維持管理費のうちの除雪に係る費用でございますけれども、この中で11の需用費というのがございます。こちらが融雪剤の購入費になっております。委託料で除雪の委託料と融雪剤散布の委託料ということになっています。こちらの補正の考え方でございますけれども、毎年当然、年度が終わりますと実績が出るわけでございまして、こちらにつきましては26年度、27年度、28年度の平均をとりまして、当初予算を差し引きまして、補正をかけております。そうしますと昨年はどうだったかといいますと、25、26、27の平均をもって補正をかけたということになりまして、その差ということでございますので、よろしくお願いいたします。

○議長（依田俊良君）　よろしいですか。

教育次長。

○教育次長（岩下正浩君）　39ページの市民プール施設等改修工事費5,800万円の減額につきましては、11ページをご覧いただきたいと思いますけれども、歳入の国庫補助金、社会資本整備総合交付金3,000万円の減額に連動するものでございます。この交付金の交付要綱上の交付率は事業費の50％ですけれども、近年は率に関係なく一定額の額で交付されるようになっている状況がございます。本年度は１億円の総事業費を予定しておったところですけれども、50％、5,000万円の要望に対しまして2,000万円の交付しか配分されませんでした。今回の補正につきましては補助金の交付額に見合った事業費とするため、事業規模を縮小したための減額補正をするものでございます。具体的に申しますと、当初の事業の中身につきましては、ろ過装置等の機械室の整備、あとプールサイドのシャワー、足洗い槽等の設備の改修を予定しておったところですけれども、今回の事業ではプールサイドの設備等については除外して、来年度以降にしたいというふうに考えております。つきましては減額した事業につきましては来年度以降予算化をまたお願いをしていくということになりますので、ご理解をよろしくお願いいたします。

○議長（依田俊良君）　田中信寿君。

○１番（田中信寿君）　大豆の関係、わかりました。また後でいいので、もし東御市分がわかったらで結構です、後でまたちょっと知らせていただければなと思います。

除雪の関係もオーケーです。

それから今のプールの関係ですが、ちょっと見にはこれ5,800万円ということで、昨年の12月議会の全員協議会でスライダープールを撤去するのに、新設するのに6,000万円かかるというような話があって、ちょっと見には頑張ればできたんではないかなというように一瞬思ったんですけれども、今の来るものが来なかったという、この説明でよくわかりました。引き続きいい整備を続けていただきたいと思います。

以上です。

○議長（依田俊良君）　ほかに。

髙木真由美さん。

○２番（髙木真由美さん）　済みません、何点かお伺いします。

23ページ、保育園費のところなんですけれども、保育園費の事務事業に要する職員55名分の人件費の増額補正ということなんですが、これは不手際とかなくすための職員を増やしたものなのか、それとも今いる職員の人件費を増額したものなのかということを教えていただきたいのが１つ。それから私立保育園に対する運営委託料の増額補正のところで、これは園児が増えたことによるものなのかどうかということをお聞きしたいと思います。

それから25ページ、生活保護者に対する医療扶助費、それから生活困窮者自立支援費、国保負担金精算金の補正というところなんですけれど、これはそれぞれ生活保護者、それから生活困窮者が増える見込みがあるということで、こういうふうになっているのかどうかということをお聞きしたいと思います。

それと29ページのところですけれども、農地費のところの市単独土地改良事業についてですけれども、これは具体的にどのようなものなのか、お聞かせください。

それから37ページ、図書館費のところで、移動図書館車庫新設費用というのが減額補正になっていて、これは先日この車庫の新設を取りやめたということでしたけれども、その理由を教えていただきたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（柳澤利幸君）　ただいまの質問の中の保育園の人件費の増額、また運営費の増額補正につきましては、子育て支援課長より回答申し上げます。

その後の生活保護費の質問でございます。今回補正でお願いしているものについては、前年度の実績に基づいて精算されたものの返還金というような形になっております。また医療扶助費については、増額補正をお願いしているところでございますけれども、生活保護の対象の皆さんの入院ですとか、通院治療のレセプト件数が年々増加傾向にございます。この部分についてはそのような傾向にあるということで、今回も見込みの中で不足する事態が想定されましたので、補正をお願いす

るものでございます。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　23ページの保育園費の一般職員給与費の関係は、人件費の関係ですので、総務課長からお答え申し上げます。

○議長（依田俊良君）　総務課長。

○総務課長（横関政史君）　人件費の関係でございますけれども、これはほかの人件費の補正と同様に、一般的な人事異動に伴う補正でございまして、ご指摘のような内容ではございません。

○議長（依田俊良君）　子育て支援課長。

○子育て支援課長（坂口光枝さん）　23ページ、私立保育園委託料の増額につきましては、当初予算に比べて園児17名の途中入園等による増加による増額補正でございます。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　29ページに飛びますけれども、市単土地改良事業補助金でございます。御牧原台地土地改良区、ございます。そこの光池というのがございまして、それの池の修繕にかかわる補助ということで、65％ということで市の補助規定に基づきまして交付するということでございます。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（岩下正浩君）　37ページ、移動図書館車車庫の新設にかかわる事業費の減額でございます。総額で281万2,000円の減額となります。現在、図書館の車庫は図書館の北側にあるわけでして、昨年度来進められておりました県・東深井線の工事に伴いまして、切り返しの場所がなくなりまして、車庫の中に車が入れられなくなるということの中で、車庫の新設を予定しておったところでございます。その後、県・東深井線の工事が進む中で、市道の高さが上昇しなくなったということがございまして、市道と新しい駐車場が分断されなくなりました。つきましては切り返し場所ができるということになりましたので、現状のまま使用ができるということになりましたので、当初予算に盛らせていただいたこの予算につきましては、減額をさせていただくものでございます。

○議長（依田俊良君）　よろしいですか。

ここで15分間、休憩します。

休憩　午前１０時２５分

再開　午前１０時４０分

○議長（依田俊良君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

質疑を行います。

若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　それでは私の方から総括質疑、何点かお尋ねしたいと思います。

今回の補正について出されたときに、十分な資料がなかったということで、私も一般質問で取り

上げたんですけれども、こういう形で是正されたということに対しては、よかったかなと思っています。今後とも丁寧な説明に努めていただきたいと思っています。

特にこの件については、今年の臨時議会から市民の中でもいろんな議論がありました。市長も市民説明会の中でお話しされたように、そういった向きがありますので、より市民にわかるように丁寧に説明していくということが一番大切ではないかと思っておりますので、今後ともよろしくお願いします。

それについてちょっとお尋ねしたいんですが、今回のこの設備の中で、この図面の中で、まず１点目としまして、その他工事の中でプール備品費ということで9,650万円というのが計上されています。非常に多額なんですね。これがどういうものに使われるものなのかということについて、まずお尋ねしたいと思います。

それから第２点目としまして、先ほど来同僚議員の方で、企業版ふるさと納税のことが結構取りざたされていました。そうはいっても市長が足をまめにして、こうやって同意された企業さん、寄附を集めるということは、それはそれで、その努力は可としたいと思います。

心配となりますのは、ふるさと納税の個人版のところなんですね。前に市長は、この分については日本水連も積極的に応援してもらっているというお話の中で、日本水連傘下の600でしたっけ、団体に呼びかけて、6,500団体ね、ということで、呼びかけているということで、それで８月の終わりには日本水連の機関誌に載せてもらったという話がありました。その中で、やっぱりそういった大勢の方々の力でもって、そういったプールができていくということは喜ばしいと思っていたんですが、なかなか集まりがよくないなというふうなことを最初思ったんですね、スタートがよくなかったということをたしか９月議会の中ではお話ししたことがあると思うんですよ。今回、これを見ると29年度中はこれ全部で6,000万円ですか、全体としての集まったお金が。そういう点では55％充当で3,349万6,000円ですね。そういう形の中で、どうもスタートがよくないなと思って、それで先ほど来、この議案が可決されれば日本水連さんも本気になって取り組むというお話があったんですが、来年度は３億円、その次の年も２億9,000万円という多額のお金をふるさと納税の個人で集めようとしているわけですね。企業に対しては確実なものがあるんだけれども、これについては確実性がないわけですね。全体の予算が16億円の中で、両方合わせると大体６億円になりますね。そうするとこれが果たしてこの結構、個人版のふるさと納税というのが最終的な重要なポイントになってくると思うんですが、これについてどのようにお考えになっていらっしゃるのかということをお尋ねしたいと思っています。

それから３つ目としまして、この間の一般質問の中で私がプールの撤去費用のことについてお尋ねしたときに、市長は撤去費１億円は市の税金を使うと、使いたいとおっしゃっていました。それは体育館をつくるのに比べればはるかに安いんだという説明でございました。ただ、体育館うんぬんの話については、議会もまだこういったことをつくりたいというぐらいの話で、まだ計画段階でしか話を聞いていませんし、ましてや市民の方々は体育館をつくるなんて話は聞いていないわけで

すね、このプールの前の段階の話は。そういう中で急にそういうことを言われても、市長は言っていることが違うんではないかと、税金使わないと言っているのに、やっぱり使うのかという話になってくると思うんです。

これは前に言っていた、そういう点でいえば市民の前で公言されていた市民の税金を使わないといった公約違反にもなるんですね。これについてやっぱり市長のお考えをお聞きしたいと思います。

以上、３点お願いします。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　まず備品費の内容につきましては、企画財政課長からお答えします。

○議長（依田俊良君）　企画財政課長。

○企画財政課長（小菅武志君）　若林議員の備品費の内容でございます。この中では、１億円弱、9,650万円ほど見込んでおりますが、これにつきましては水連関係の専門業者からの概算見積もりをもとに、地域再生計画に計上しております。備品の主なものとしますと、つくりつけの例えばスタート台ですとか、壁に接触したときにタイムがはかれるタイマーですとか、そういったものも考えがあります。また移動式の備品等を含めて、この金額を見積もっておりますが、先ほど申し上げましたように、実施設計を行う中で、明確にしてまたご説明申し上げたいと思っております。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　まず最初に、個人版のふるさと納税が目標額を今、６億円と定めて、集め始めているということと、プラスして市長にお任せということで、今年度市長にお任せが5,000万円を超えていまして、あと湯の丸に関しては６カ月ばかりたって現時点で私の記憶では1,300万円を超えてきているということで、ここへ来て増え始めているという状態であります。

そして個人版のふるさと寄附金が12月中には１億5,000万円を超えていくんではないかなと、去年が１億2,000万円、３月31日の時点で１億2,000万円ぐらいでございましたので、かなり早まってきているという状態がございます。

これはまだ本格的に水連も含めて個人版をお願いしていないんですけれども、企業の経営者の方が会社も出すけれども、では個人でも出してあげようというような形で、協力いただいている方がかなり出始めているという状態かなというふうに、お名前を拝見したり、金額を見たりするとそういう大口が増え始めてきているという状態であります。ある企業のスタッフがボランティアでふるさと納税のサイトを立ち上げていただいたり、それを寄附いただくというような形で、動きがようやっと整い始めてきているかなというふうに思います。

また、まだスケジュール的にフィックスにはなっていませんけれども、北島康介さんなんかも協力する形で、ふるさと納税の呼びかけ等をやっていただけそうだということをちょっと事務所で秘書の方と打ち合わせをしたりというのを始めているところでありますので、やっぱりアタックしてお願いしないと、なかなかこれらのものも集まりづらいというのが正直な、個人版に関してもお願いした方がいいなというふうに思っていまして、最終的には目標額に達するためには自主的に6,50

0の団体がほっておいても集めていただけるということにはならないんではないかなとは思いますけれども、少なくとも水連の会長名でお願いの文書を各構成団体に出していただけるというふうにお聞きしていますので、それに関してはかなりの額が、来年度以降になるかもしれませんけれども、来年度以降というか、来年を越してしまうかもしれませんけれども、できれば今年度12月中にもう少し増えるといいなということを期待しておりますけれども、来年度以降は確実に増えていくものと。

それから市長にお任せの5,000万円というのは、全体の寄附額が上回ってくると、ここも増えてくるだろうなというふうに予測しておりますので、足らなかったら足で稼ぐという決意を持って対応していきたいというふうに思っていますので、不可能な額ではないというふうに考えているところであります。

それから撤去費に関して、先ほどもちょっと嫌みたらしい言い方をしましたけれども、一切お金を使わないということは、実は私は違うというふうに思っています。ただ、この高地トレーニング用のプールに関して、国にお願いしてきた経緯の中で、応分の負担をもって誘致していくんだということでやってまいりまして、応分の負担という部分はともかくとして、国に出してもらうんだということを方針として明らかにして、運動をやってきまして、それがオリンピックに間に合わないということの中で次善の策を選択させていただくに当たって、短期間にオリンピックに間に合うようにこれを仕上げていくためには、逆に市民理解を得るためには市の一般財源からの持ち出しをしないで、寄附によってこれを賄っていくべきだという判断をさせていただきましたので、それを公言させていただきまして、現時点でそれが実現するというふうに私自身は確信しております。この期間が約６カ月間ということであります。

そういう中で、ついでにここまでご理解いただければ、ほかの部分に関しても30、31年、２年間ありますので、グラウンド部分、テニスコートの移設部分の３億円に関しても、お世話になりたいなというふうに思っております。

そういう中で、運営費の問題がありますので、水連とお話をさせていただいて、オリンピック終わったら考えたいということでありましたけれども、水連としてはもう１年延ばしてもらって、福岡国際まで、そしてそれに向かうプロセスの中で国に本格的な練習場の設置をお願いしていこうということで、合意しております。

寄附をお願いするに当たって、では市はどうなんだということに関しては、現時点では一般寄附だとか、個人版のふるさと納税とか含めて、また国も運営費に関しては協力できるという担当の言葉もありますので、今後、詰めていきますけれども、5,000万円の運営費というふうに見積もられているものに関しては、さほど難しくなく集めることができるのではないかというふうに思っています。

それらの事業が今、進行していて、そういう中でこの体育館ということに関しては、当初から湯の丸構想の中にコンベンションホールでありますとか、またアリーナという形で、いろいろフィッ

クスにはなっていなかったではないかということはあるかもしれませんけれども、構想の中にお示しして、２度にわたるパブコメもとらせていただいて、公表になっておりますし、既に議会で旧東部町議会で平成６年度だと思いましたけれども、満場一致で湯の丸に体育館をつくるべきだということが議決されている案件でございまして、これに関して現在の市民は知っていないよという話に関しては、そうかもしれませんけれども、手続き上は体育館をチャンスがあればつくるということに関しては、議会で再確認を私が就任したときに当時の町田議員から求められて、議会で全会一致で旧東部町議会で陳情をされているということに関しては、要望されているということに関しては理解しておりますという答弁をさせていただきました。

なおアバウトに５年先の話でございまして、誰が市長をやっているかどうかということもある中で、５年先体育館に戻すという作業をどこで決断し、その費用をどのように捻出するかということに関しては、今、ここで議論を深めて約束できるものではないということが私のお返事でございまして、市長の公約に入れろということに関しては、いささか出馬表明もしていませんので、お許しいただきたいというふうに思います。

なお言えることは、16億円余を予定している今回の整備計画の中で企業版でそれがかなりの額まで肉薄することができれば、基金の積み増しが進むというふうに考えておりまして、その基金の利用の１つの方法の中に、この１億円ということも検討材料にすることはやぶさかではないというふうに考えているところでありまして、そのように努力をしていくということに関してはお約束できるかなというふうに考えております。くどいようですけれども、企業版のふるさと寄附金は31年度までの認可でありますので、特別の理由がない限り、この解体に関しては、かかわる予算ではないということをご理解いただきたいと思います。

○議長（依田俊良君）　若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　それぞれご答弁いただきました。先ほどのプールの備品費については、了解しました。日本水連さんのそういったものも指導のもとに行われるということで、実際に競技用のプールというからはいろんな施設が必要になるかと思いますので、そういった点では遺漏のないようにお願いしたいと思っています。

それから先ほどの個人版のふるさと納税の関係なんですが、これだけ東御市が頑張って、市長がこれだけ頑張ってやっていることに対して、私はどうも日本水連さん、ちょっと冷ややかなのかなという感じがどうもするんですね。やっぱりこういう事業は、前に私、申し上げましたように、最初のとっかかりがぐっといくということが大事だと思っているんですね。ところが８月の終わりにあの記事が載って、高地トレーニングプールを東御市でやるということが日本水連の機関誌に載って、それからもう既に４カ月経過しているわけですね。そういう中で動きが見られなくて、今、市長が水連の会長名でそういったものを出してもらいたいというお話が今、ありました。私は市長が言わなくてもそれは日本水連さんが自主的に傘下に呼びかけていくということが筋だと思うんですが、なかなかそういったことがいっていないということが非常に不本意なんですね。そういうこと

が東御市だけが１人でから回りしていて、周りがなかなか乗ってこない、あるいは一番肝心な日本水連さんがどうも力が入っていないと見えるわけですね。

そうなってくると、前も聞いたときにも日本水連さんの寄附についてはこれからどんどん伸びていくんだというお話を聞いたんですが、これを見ると今年度は１億5,000万円にとどまっていて、それ以降は来年、再来年になるというお話なんですが、今までの取り組みだけでは私は個人版はなかなか伸びていかないんではないかなという気がしているんですね。そういう中でよほどの取り組み、先ほどいろんな有名なアスリートの方々に呼びかけてというお話がありましたけれども、具体的な動きがないと、これは全体の６億円を占めるわけだから、全体の中の16億円の中の６億円ですから、相当なウエートなんですね。

企業版のところについては、対象があるから具体的に１つずつつぶしていけるんですが、これについてはなかなかつぶせないないですね。となるといろんな形での周りからのこういう盛り上がりだとかそういったものがないと、集まり切れないと思うんですね。これについて市長のお考えをもう一回ちょっとお尋ねしたいですね。ここで穴が空いちゃうと、これはそれこそどうなるかという話になってしまいますので、そこを１つお願いしたいと思います。

それからもう一つなんですが、税金を使わないというお話については、市長が７月の市民説明会の中で繰り返していましたし、その後の中でもそういったことを繰り返しされていました。これは別に次期の選挙に出る出ないではなくて、この件についての市長の公約であるわけですよ。だからやってみたら個人版ふるさと納税集まらなくて、穴があいてしまって、市税を投入せざるを得なくなったということになってくると、これは重大な公約違反になるわけですね。そういった意味で、この税金を使わないという、そういう観点について、やはりそういうふうにするためにはそうするためのちゃんとした対応が必要だと思うんですね。そこらについても、体育館の取り壊しのことについてはよくわかりましたから、それは今後の課題ということで残っていますけれども、こちらの件についてはやはり市民が一番心配していることですね。

私も昨日ちょっと用事で出かけていたんですが、電車の中でたまたま、ほかから東御市へ通っていらっしゃる方がいるもので、その方にちょっとばったりお会いしたんですね、私の友人なんですけれども。やっぱりその話が出ました。「どうなんだいね」と話して。市民とすれば、「市長があれだけ熱意を持ってやっているんだから、市民のお金を使わなければいいんじゃないか」というような話が、その辺のところが妥当なところなのかと思っているんですが、これが「いや、実は使うようになったんだよ」という話になってくると、これは議会の責任になってきますね、我々の認めた、我々の責任になってきます。それもありますので、もう一度、市長の方からご答弁いただきたい。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　議論を逃げる気はないんですけれども、今、お願いしているのは13億円の債務負担行為ということでございますので、６億円集まらなかったらということに関しては、集ま

らなくてもこの13億円に関しては、10億円の企業版ということを前提とされて、それから現時点で集まっている5,000万円を超える一般寄附と、そして真水で約3,000万円近い個人版のふるさと寄附金ということを計算していただくと、少なくとも個人版のふるさと寄附金が加速的にこれから６億円に向かって間違いなく伸びるということを前提としなくても、13億円に関しては何とかなるということが１つベースとしてあるということをご理解いただきたいというふうに思いますし、水連さんが冷たいのではないかという話に関しては、水の中だから冷たいのかなとも思いますけれども、そろそろ上がってきていただかないとという意識を、水連さんも感じているというふうに私は思います。

やはり私がこんなに努力しているのにと言っちゃうと、それで終わっちゃうので、更に努力していく中で協力が得られてくるものというふうに確信していますし、やっぱり誰が考えても水連さんが傍観者で、あられる、ある状態にあり続けるというあり得ないというふうに思います。近々三役の皆様方と一緒に、鈴木大地スポーツ庁長官に現在の進捗状況等を報告にいかせていただいたりしますので、加速的に水連さんは動くというふうに思いますし、ちょっと６億円に関しては私としてはチームプレーでやっていきたいなというふうに思っていまして、ほかの部分に関してはトップセールスが一番有効だというふうに思っていましたので、しっかりと組織的に動く環境整備を整えている準備段階、ジャンプの前のしゃがみ込みだというふうに理解しておりますので、間違いなく集まってくるものと、また、そのようにしっかりと作戦を練って、これから動いていくということを表明させていただく、そういう状態でございます。

○議長（依田俊良君）　若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　今の市長のお話では、概略こういうことでしょうか。企業版ふるさと納税が大体10億円ぐらい大丈夫のようだと。そのほかに一般寄附が集めて、一般寄附とその他集めれば、今回の13億円はなからカバーできそうだと。たとえそのふるさと納税の個人版が目標を下回ったとしても、なからいけそうだという、そういうご判断ということでよろしいんですかね。

それでもう一つ、そういうことの中で、市民の税金を使うということについては、クリアできるということを確信を持っていらっしゃるということでよろしいんですか。そこだけ確認したいと思います。わかりました。

以上です。

○議長（依田俊良君）　ほかに。

阿部貴代枝さん。

○１１番（阿部貴代枝さん）　多くの質問が出ていてあれなんですが、22、23ページの子育て支援費の放課後児童クラブ事業の関係ですけれども、ここに増額で和高学年児童クラブの設置等に伴ういろんな増額がありますが、今、どこの児童クラブも今ある、例えば図工室、和もそうだったと思いますが、図工室などを使ってやって、児童クラブをやって、帰りになると重たい机をもとに戻してなんて、そんなような空き教室ということであったのが、何かあまり空き教室なくて、そんな図

工室を利用しているとか、そんなような話もあるんですが、この放課後、高学年のクラブはあそこの公民館、コミュニティセンターにあるということをお聞きしたんですが、実際どこなのか、今、何名ぐらいが利用しているか。それから他の小学校の高学年分は、今回というか、去年、おととしからですか、これ始まったの。ないんですけれども、特に和小学校分だけが希望者が多くてできたのか、他の小学校も希望の有無を調査されたかどうか、その辺をお聞かせください。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（岩下正浩君）　ただいまの23ページ、放課後児童クラブの関係につきましては、教育課長からお答え申し上げます。

○議長（依田俊良君）　教育課長。

○教育課長（小林哲三君）　ご質問の件でありますけれども、和の児童クラブは教職員住宅、おととしはコミュニティセンターで行っていたんですけれども、使えないときもあるということで、常設できる場所として空いていました教職員住宅を使ってやっております。

当初そういう予定はございませんでしたので、それに係る諸費用を今回お願いするものであります。

利用人数でありますけれども、おおむね高学年の子どもをめどにしております。正確な数字はちょっと覚えていないんですけれど、20人だったか、その近辺だったと思います。全体のうちの20名をそちらの方に分けてやっているということであります。

○１１番（阿部貴代枝さん）　まだ、和分だけ多くて、ほかの小学校の希望の有無を調査されたか。

○教育課長（小林哲三君）　児童クラブを希望されているご家庭につきましては、現在、全部を受け入れている状態であります。田中小学校につきましては、ご存じのように高学年児童クラブを開設しましてやっておりますし、和児童クラブにつきましても同様でございます。来年度以降の見込みなんですけれども、やはり児童クラブの希望者が多い状況にあります。まだはっきりと人数が確定したわけではありませんので、どこでどうということは決まってはいないんですけれども、全員を受け入れるように対応してまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　阿部貴代枝さん。

○１１番（阿部貴代枝さん）　大まか、わかりました。だけれど今までは空き教室とか、今回は和の場合はそばにあったからいいんですけれども、本当にこれからもうちょっと増えてくる可能性もあると思うんですけれど、放課後児童クラブというよりも、それも皆さんの方では児童クラブと児童館を充実させたいと、しょっちゅう教育長がおっしゃっているんですけれども、校庭とか体育館をもっと活用できる放課後子ども教室、高学年の児童クラブばっかではなくて、放課後子ども教室、その辺のことをもっと積極的に取り入れて、活用していけばいいかなと思っているんですけれど、その辺は来年度予算では何か考えていませんか。

以上です。

○議長（依田俊良君）　教育課長。

○教育課長（小林哲三君）　放課後子ども教室の活用、小学校のグラウンドだとか体育館を有効活用するための１つの手法として子ども教室というお話でございます。

それも子どもの預かり方として、ソフト事業として検討していくことは必要だと認識しております。ただ、今の早急というか、近々の課題は受け皿をしっかりと設けると、そういうことが課題となっております。その受け皿がしっかりした段階で、そういうものも取り入れていくことを考えていければなとは思っております。

○議長（依田俊良君）　いいですか、ほかに。

髙森公武君。

○６番（髙森公武君）　ささいなことで済みませんけれども、実はうちの方へも２件ぐらい電話とか、それから来ているんですけれど、まちの広報を見ても横文字が多くてわからないというのですね、80、90の人たちは。

○議長（依田俊良君）　済みません、今、質疑は補正予算の質疑をしているから、何ページで、この事業に対してどれかということを質問していただきたいと思います。

○６番（髙森公武君）　ちょっと違うもので、済みません。

○議長（依田俊良君）　ほかに。

佐藤千枝さん。

○８番（佐藤千枝さん）　お願いします。34ページ、35ページです。土木費の道路橋りょう費です。５の和152号線歩道設置事業ということで、通学路の安全・安心を確保するための歩道設置に要する事業費の補正ということですが、これは場所はどこなのでしょうか。それから今回のこの予算計上になるまでの経緯といいますか、その辺を教えていただきたいと思います。

○議長（依田俊良君）　都市整備部長。

○都市整備部長（寺島　尊君）　佐藤千枝議員の35ページの和152号線の歩道設置事業の場所と、増額の内容でございますが、建設課長の方からお答えをいたします。

○議長（依田俊良君）　建設課長。

○建設課長（富山直彦君）　それではお答えいたします。場所ですけれども、和保育園の東側、旧祢津線から上がっていく道、約120、130メートルのところの道路でございます。

こちらにつきましては、事業、今、実施中でございまして、補正の理由といたしましては、本来ですと来年度までかかって事業をやる予定だったんですが、補正をして今年度で完結してしまいたいということで計上させていただきました。

○議長（依田俊良君）　佐藤千枝さん。

○８番（佐藤千枝さん）　説明ありがとうございました。このように歩道設置に関する要望というのは、これまで長期計画という形で、各区の方からほかに出ているところもあるのかなというふうに私も地元のところを見ていて、ここは歩道にしなければいけない箇所が、危険な箇所がある中で、区の方でも上げていっていると思うんですが、その辺の状況を教えていただきたいと思います。

○議長（依田俊良君）　建設課長。

○建設課長（富山直彦君）　歩道設置につきましては、市が通学路に関しまして要望等を受けているところでございます。ほかの区でもございますけれども、基本的には歩道設置となりますと地権者の方の同意ですとか、そういうものもございますので、ここにしたいという場合はまた建設課の方にご相談等いただければ、どんなふうにすればというようなことを協議させていただきますので、よろしくお願いしたいと思います。

○議長（依田俊良君）　佐藤千枝さん。

○８番（佐藤千枝さん）　実際にどのぐらいの件数が上がっているかというのは把握されているんでしょうか。

○議長（依田俊良君）　建設課長。

○建設課長（富山直彦君）　済みません、ちょっと今、手元に資料がないので申しわけございませんが、どのぐらいというのはありませんけれども、各地区で、そうですね、２カ所とか、そのぐらいはあるかと思いますけれども、５地区でということですけれども。県道とかにもありますので、そちらはちょっと除かせていただいてありますけれども。

○８番（佐藤千枝さん）　わかりました。

○議長（依田俊良君）　ほかに。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　先ほどのご答弁していない部分、済みません、お願いします。28、29ページの大豆の選粒機関連のご質問の中で、大豆の作付面積でございます。東御市分はいくらかというのを農林課長の方からご答弁させます。

○議長（依田俊良君）　農林課長。

○農林課長（金井　泉君）　東御市分の大豆の栽培面積でございますが、現在、市で把握できておりますのが、水田を転作の大豆栽培の面積のみ把握しておりますので、その面積を申し上げたいと思います。29年度におきましては、水田での転作大豆の栽培面積が18.3ヘクタールということでございました。

以上でございます。

○議長（依田俊良君）　これから討論を行います。

平林千秋君、反対ですか、賛成ですか。

○１２番（平林千秋君）　反対です。

○議長（依田俊良君）　ほかに。佐藤千枝さん、反対ですか、賛成ですか。

○８番（佐藤千枝さん）　賛成です。

○議長（依田俊良君）　ほかにございませんか。

それでは初めに、反対者の発言を許します。登壇の上、討論を願います。

平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　日本共産党の平林千秋であります。

ただいま上程となりました平成29年度東御市一般会計補正予算（第６号）に、反対する討論を行います。

今、議会の施政チェック機能が問われています。13億円という東御市における単一のプロジェクトとしては最大規模の大事業であり、その事業の是非、予算編成の在り方が改めて問題になります。これに市民の負託を受けた議会が、議員がどう向き合うかが問題となります。

２点について、討論を行います。

今回、私は湯の丸高原施設整備推進事業費の債務負担行為の設定をめぐって、対象事業の明示、工事内容の説明資料の提示を指摘しましたが、今朝になって市が補正予算書の不備をお認めになり、事業を特定する修正を行い、予算説明資料として事業内容を提示したことは、遅ればせながらではありますが、よかったと思います。

予算編成は、厳密、適正でなければなりません。そして議会の監視、チェック機能も厳密、適正でなければならないと思います。過誤があった場合は見逃さず、適切に処理し、修正していくものは修正し、議会が矜持を持って対応することが必要だと思います。これを教訓に今後予算調製を的確に行ってもらいたいと思います。

討論の第２の点は、この事業の是非をめぐってです。今回の債務負担行為の設定は、市長が方針転換し、高地トレーニング用プールを仮設で東御市の単独事業として建設する本格着手の予算となります。トップアスリートの育成は、競技団体、選手の努力はもとより、基本的には国が責任を持って施設を建設し、運営面でもバックアップ態勢をとるようにすべきだと思います。

湯の丸の高地トレーニングプールをめぐっては、この問題が提起されて以来、私たち日本共産党は、やるなら国の責任で行うべきだと主張してまいりました。花岡市長自身、先の市長選挙に際し公約したという、湯の丸を高地トレーニングのメッカにとの言明は、高地トレーニング用プール建設はアスリートの競技力向上の場であって、一自治体が整備する性格のものではなく、国に整備をお願いするものだということを今回の一般質問でも確認させていただきました。

ところが市長は、この６月に180度方針転換し、東京オリンピックでメダルラッシュをつくり出すなどとして、一自治体、つまり東御市の責任、単独事業として仮設プール建設に踏み出したわけです。しかし７月のハンガリーでの国際水泳競技大会の結果を見ても、そしてさきに湯の丸高原で開かれた高地トレーニング国際シンポジウムでの専門家の報告を聞いてみても、仮設プール建設でメダルラッシュは夢ではあるけれども、その現実を保証するものでもないと思われます。条件は１つできるかもしれませんけれども、実際にメダルに届くには選手はもとより、競技団体、コーチをはじめサポートチームなどの支援など、様々な要件が必要であります。高地トレーニングはその一環ですが、１つの要素にすぎないものであります。

他方、高地トレーニングは選手の記録向上の可能性を開くことも事実であります。しかしその可能性を開くには、国のトップアスリートにおける強化、活動拠点の在り方に関する有識者会議の取りまとめた方向等に基づき、十分な施設整備を国が責任を持って行い、運営していくことこそ長期的に見て水泳界の競技力向上に真に役立つし、それによってこそ湯の丸の将来にわたる可能性を安定的に切り開くものだと私は考えています。水泳界の記録向上への努力は、東京オリンピック後も続くわけであります。一時的熱狂で巨費をかけて仮設プールをつくり、３年で壊す、あとのことはそれからというのでは本当に市民益に資するかどうか。たとえその資金が寄附金だとしても、その成否が問われることになります。

更に市民の合意形成がいまだなしという現状であります。先ほど質疑でパブリックコメントの状況、市の対応についてただしました。なぜ方針を転換したのか、なぜ国がやるべきことを東御市がやらなければならないのか、なぜ３万人の小さな市が金メダルに責任を負わなければならないのか、様々な意見がございますし、自然環境の保全とどう両立するか、そういう意見もございます。パブリックコメントの回答状況、先ほどの質疑で指摘しましたが、出された市民の率直な意見について、市が真摯に向き合う姿勢が見られないのは非常に残念でございます。これでは市民の合意形成ができないと思います。

以上を指摘して、補正予算に反対する討論といたします。

○議長（依田俊良君）　次に、賛成者の発言を許します。

佐藤千枝さん。

○８番（佐藤千枝さん）　東翔の会の佐藤千枝でございます。

ただいま上程となりました平成29年度東御市一般会計補正予算（第６号）に、賛成の立場で討論をいたします。

湯の丸高原施設整備推進事業につきましては、これまでの定例議会の中で全員協議会や一般質問、総括質疑等で財源をめぐって大きな議論が交わされてきました。今回の本会議に補正予算で湯の丸高原施設整備推進事業である体育館、仮設プール建設に伴う関連事業費13億円の債務負担行為が示され、企業版ふるさと納税制度を活用し、平成31年までと限定される中で、具体的に債務負担行為をする金額や財源、スケジュールについての詳細説明がありました。また本日、改めて建設事業概要図についての説明をいただきました。

市長自らトップセールスに携わり、市内外の多数の企業や個人のふるさと寄附など2020東京大会の一助となり得る国内外の競泳用高地トレーニング施設整備に理解と支援を得て、事業費の確保にめどが立ったことを力強く答弁されました。

債務負担行為により、来年度早々の建設着手が可能となり、2020東京大会開催１年前からプールの使用が可能になることから、まさに時を得た最良の機会であると考えます。

しかし議論にありましたように、あくまでも寄附見込みということですので、引き続き市長には高い目標を持ってトップセールス、そしてシティプロモーションに取り組んでいただきますようぜ

ひお願いをいたします。

長野県は、世界に誇る長寿県であります。東御市もその担い手であり、市民の体力や健康づくりのためにも、市民誰もが整備された湯の丸高原スポーツ施設を大いに活用することにより、市民益にかなうと考えます。また湯の丸高原が有する高地トレーニング環境のすばらしさを改めて知るよい機会であり、文科省が今年３月に策定しましたスポーツ基本計画にあります、するスポーツ、見るスポーツ、支えるスポーツとして、市民が様々な視点から湯の丸高原のスポーツ振興にかかわることで、地域の活性化につながる事業であると考えます。

したがいまして私は、議案第73号　平成29年度東御市一般会計補正予算（第６号）に賛成する立場で討論にさせていただきます。

○議長（依田俊良君）　これで討論を終わります。

これから議案第73号を採決します。本案は挙手により採決します。

お諮りいたします。本案を原案のとおり決定することに賛成の方は挙手を願います。

（賛成者挙手）

○議長（依田俊良君）　ありがとうございました。賛成多数であります。

よって、議案第73号は原案のとおり可決されました。

◎日程第　３　議案第７４号　平成２９年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）

（質疑、討論、採決）

○議長（依田俊良君）　日程第３　議案第74号　平成29年度東御市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。

これから議案第74号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第74号は原案のとおり可決されました。

◎日程第　４　議案第７５号　平成２９年度東御市水道事業会計補正予算（第１号）

（質疑、討論、採決）

○議長（依田俊良君）　日程第４　議案第75号　平成29年度東御市水道事業会計補正予算（第１号）を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。

これから議案第75号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第75号は原案のとおり可決をされました。

◎日程第　５　議案第76号　平成２９年度東御市下水道事業会計補正予算（第１号）

（質疑、討論、採決）

○議長（依田俊良君）　日程第５　議案第76号　平成29年度東御市下水道事業会計補正予算（第１号）を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

これから討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　討論なしと認めます。

これから議案第76号を採決します。

お諮りします。本案を原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第76号は原案のとおり可決をされました。

お知らせします。これからの議案につきましては、委員会付託にされる議案であります。よって、自己所属委員会の担当部分に係る議案の質疑については、原則として委員会でお願いすることが例となっておりますので、申し添えます。

◎日程第　６　議案第７７号　東御市教育に関する事務の職務権限の特例を定める条例

（質疑、委員会付託）

○議長（依田俊良君）　日程第６　議案第77号　東御市教育に関する事務の職務権限の特例を定める条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第77号は社会文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第　７　議案第７８号　東御市組織条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○議長（依田俊良君）　日程第７　議案第78号　東御市組織条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　それでは何点かお伺いしてまいります。

本条例は、前段の教育に関する事務、職務権限の特例を求める条例に基づいて、教育委員会が所管したスポーツ、文化に関する事務を市長部局に移行し、それに伴う組織改編を進めようというものでございます。今まで行政といえば市長部局、それから教育委員会所管、大きく２つの柱に区分けされておりまして、今度の事務移管でその両方をわたる組織改選ということで、考え方の上でも、そして組織改編の規模の上でもかなり大きな改変になります。

そこで初めに３点伺います。今までスポーツ、文化行政、教育委員会の所管とされていましたが、その基本的な根拠は、社会教育法で定められている事務でありますが、それを大きく改変していこうということでございます。

これ、市長に伺いたいんですが、１点はスポーツ、文化が今までなぜ教育委員会の所管になっていたのかということでございます。そこの基本的な意識、問題ですね、それの認識をお伺いします。

それから２点目は、スポーツに関する基本的な方向というのは、いろんな経過がありますが、現在においては平成23年に国会で議員立法として形成されたスポーツ基本法、それに基づいてスポーツ振興、全体を進めてスポーツ立国を目指そうという方向があります。これはかなり練られたものでありまして、今、各自治体でもこれを参酌して、スポーツ振興を進めるというのが基本でございますが、今度の事務移管に当たって、このスポーツ基本法をどう参照して考えられたのか、それが

２点目であります。

３点目は、今回、法改正は既に前の段階だったんですが、今回、この時期に事務移管をしようというふうに提起されたのか、その背景、目的、今後の目標、この３点をまず伺っておきます。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　まずスポーツ、文化が教育委員会部局で維持管理されてきました。１つは、学校教育におけるスポーツ、文化ということで、これは同じく教育委員会が所掌するものでございます。そしてこれまでもそういう形で学校教育課が所管してきたということであります。

生涯学習部分における教育委員会に係るスポーツ、文化というものに関して、現在、かなり社会的変化が起きてきているというふうに考えております。また国、県もそのような形の中で、独立性を担保してきています。またスポーツ庁という形で、これまで文科の中でスポーツ青年局という形で所管していたものを庁に上げることを通して、しっかりと今後オリンピックをバネにしながら、動いていくという形になってこようというふうに考えております。

この生涯学習によるまちづくりということを旧東部町、また北御牧村でも大変重要な施策として教育委員会が主宰してきましたけれども、なかなか施設整備を含むスポーツ行政や、また文化の振興という点においては、教育委員会で維持管理まではできても、新しい地域型のスポーツクラブを設置して、今後の学校の部活等の今後のありようや教員の働き方等に関して、今後の方向性というものが教育委員会の内部にとどまってはなかなか進んでいかないという現実がある中で、長野県も県民文化部と、そしてまたスポーツは２つに分けて、教育委員会のスポーツ課と、また企画、多分ちょっとアバウトですけれど、企画振興部がスポーツに関しても今後いろんな形でかかわってくるという状態に県も変わりつつあります。

そういう中で、また2027年長野県に国体が内定しているという状態になってきておりまして、今後の東御市のスポーツにかかわる姿勢というものに関して、市長部局でかかわっていった方がいい部分もできてくるというふうに考えております。そういう中で、またいろんなスポーツツーリズムという考え方も導入されつつあるという状態の中で、新たなスポーツ振興という、先ほど基本法、おっしゃいましたけれども、やるスポーツから、見るスポーツ、また応援スポーツといういろんな健康とスポーツの関係の中で、市民がどうこれからスポーツと向き合っていくかということに関して、市長部局で掌握して推進していった方がいい部門があるというふうに考えまして、それを今回移管できるものを移管しながら、残したり、両方が協力し合ってやっていく部分に関しては協力し合ってやっていくという考え方の中で、ご提案申し上げているところでございます。

○議長（依田俊良君）　教育次長。

○教育次長（岩下正浩君）　２番目のスポーツ基本法の考え方、今後どんなふうに反映させていくかというご質問でございますけれども、この移管に関しましては地方教育行政の組織及び運営に関する法律、その中で教育委員会の行う業務が定められておりまして、その中で職務権限の特例ということで、スポーツ、文化の事務を移管できるということになっているものでございまして、今後

なぜそのような移管が必要になるかという、移管の方向が出てきているかというと、スポーツをキーワードに様々な機関や地域が連携して健康づくり、仲間づくりはもちろん、これまで当市においては弱かった競技スポーツでありますとか、競技スポーツの振興でありますとか、スポーツツーリズムなどに取り組むことによって、活力ある地域づくりを進めていくという考え方のものであります。

そのような考え方の中で、今まで教育委員会だけでは取り組むことがなかなかできなかったものを市長部局の各担当と連携をしながら、方向性を定めていく、それが今後つくっていく、東御市のスポーツ振興計画をきちんとつくって定めていくと、そういう方向性になってくるというふうに考えております。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　３点目のご質問のこの時期にこの条例改正を提案する理由等につきまして、総務課長からお答えいたします。

○議長（依田俊良君）　総務課長。

○総務課長（横関政史君）　お答えいたします。身近なスポーツの一層の振興及びスポーツの持つ力を魅力を活用したまちづくりに市を挙げて取り組んでいくため、本市のスポーツ行政を総合的かつ効率的に推進する体制を構築することが今、必要であると考えて、移管をするものでございます。

市長部局におきまして、全庁一体的にスポーツ政策へ取り組むことで、他の施策や事業との連携が一層円滑になり、スポーツ分野が教育分野にとどまらず、交流人口の増加、市の知名度の向上、市民の誇り醸成等、多岐にわたる活性化を図るには、この時期の移管が最適と考えまして、今回上程するものでございます。

以上でございます。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　それぞれの角度からご答弁いただいたんですが、最初の質問はスポーツを社会教育法に位置づけて展開していたのはなぜなのかということが、今後新しい発展段階でどうスポーツに対応するかともかかわってくるわけでありますが、社会教育法の前文では、この法律は教育基本法の精神にのっとりというふうになっております。教育基本法は、今、新旧あるんですけれども、それが制定された当時は憲法、新しくなって、その中で戦前の天皇主権でなくて国民主権になっていく、その社会で人格形成、憲法13条の人間尊重、25条の最低限度の生活の保障、そういうことを具現するために教育があると。教育基本法の前文では日本国憲法を確定し、民主的で文化的な国家を建設し、世界の平和と人類の福祉に貢献しようと決意した、この理想の実現は根本に教育の力にまつべきだということから、教育体制を新しくしてまいりました。

体育についても、戦前においては富国強兵といいますか、そのための体力づくり、あるいは軍国主義の思想的動員とか、実際の教育の場では軍事国家体制を訴える、そういう体力の向上という位置づけにあったんですが、そうであってはだめだよということで、憲法に基づく教育、及び体育、

それを進めようというところが原点であります。その後、いろんな政策展開であれば、スポーツ振興法があり、そして現在、教育基本法がスポーツについては一番基礎的なものとされているんです。

そこでスポーツ基本法は、スポーツは世界人類の共通の文化であるということを指定し、今日国民が生涯にわたって心身ともに健康で文化的な生活を営む上で、不可欠なものとなっていると。スポーツを通じ、幸福で豊かな生活を営むことは、すべての人々の権利であり、すべての国民がその自発性のもとに各々の関心、適性に応じ安全かつ公正な環境のもとで日常的にスポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、またはスポーツを支える活動に参画することができる機会を確保されなければならない、こういう立場でスポーツ行政をやっていこうではないかと…。

○議長（依田俊良君）　平林議員、端的にお願いします。

○１２番（平林千秋君）　なっています。それを踏まえてどういうふうに実現していくかというのが課題になります。スポーツ基本法では、自治体の責務を定め、そして第10条でその遂行のためにスポーツ推進計画をつくろうではないかと。国で推進計画をつくりますから、それを参酌して各自治体もつくるように努める、義務となっておりませんが、努めるですね、ということになっています。

私は、このスポーツ事務の市長部局移管になって、議会の全員協議会等で報告がありました。そのときに移行するのが時代の発展の中であり得ることだけれども、やっぱりスポーツをどういうふうに発展させるか、考え方をきちんと位置づけた上で、東御市としてどういう方向を発展させるかという考え方をきちんとまとめた上で、事務移管してはどうかという提案をしてまいりました。そこに参画した市の最高幹部は、ぜひそういう方向で進めたいという趣旨のご発言もなさってまいった。実際事務移管に対しては、それも備えた事務移管になるんではないかなというふうに期待したんです。先日もそのことをお尋ねしましたが、せっかくの提起があったから検討しますということにとどまっております。

そこでぜひ提案したいんですよ。私は今、時代の発展の中で、こういう方向というのは１つあり得る方向だというふうに思っているんですけれども、やっぱり全体のことを整えていかなければ、先ほど幾つか説明がありました。スポーツを地域振興に役立てていくという視点がかなり強く打ち出されたものになっております。私は１つのそれは一部であるけれども、もっと基本的なことをこのスポーツの事務移管に当たって市長部局としても位置づけるし、教育委員会も引き続き学校教育というふうに限定されますけれども、協力するにはどういうふうな方向をたどったらいいのかということをしっかりと定める必要があるのではないかというふうに思っていますが、市長、どうですか。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　平林議員に貴重な提言をいただきました。しっかりと参酌して、そのように努めてまいりたいと考えております。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　スポーツは、先行する自治体が幾つかございます。最近移行しているところが多いんですね。すぐお隣の上田市は、今年の４月に移行しています。松本は去年、おととしだったかな、長野はちょっと早かったですね。いずれもスポーツ推進計画を備えております。それ幾つか見て、全国のも参照してみたんですけれども、例えば上田市のスポーツ…。

○議長（依田俊良君）　平林議員に申し上げますけれども、提案する場所ではありません。ここでは質疑をしていただきたいと思います。私は議長として、議場の整理権がございます。しっかり議長の話を聞いて発言してください。

○１２番（平林千秋君）　各地のスポーツ推進計画、振興計画、教育基本法のスポーツは文化である、スポーツは基本的人権であるということを踏まえた上で、先ほど市長が挙げました、する、見る、支える、それをキーワードにして、それぞれの施策の具体化、そして施設整備の在り方、そして地域振興というような柱になっていると思うんですが、その辺を踏まえたものにするにはかなり多方面に意見聴取、合意形成が必要になると思うんです。ですから一定程度の時間がかかると思います、優れたものをつくっていくには。それで提案したいのは、お願いしたいのは。

○議長（依田俊良君）　提案はだめですよ。

○１２番（平林千秋君）　お願いしたいのは、そういう検討組織ですね、きちんと確立して、年次計画でぜひ進めるべきだと。それでこそ事務移管する具体的な成果が上がった方向が出てくるというふうに思いますが、その検討はどうでしょうか。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　来年度に向かって、今、この時期に組織改編に関してお願いしているわけでありますけれども、この検討は数年前からやってきたところでございまして、そしてスポーツ推進計画等も必要なことであるというふうに考えますけれども、市長部局に移した上で、担当をしっかりと、担当がついて、その中で検討を市長部局の中で教育委員会と連携をとりながらやってまいりたいというふうに考えております。

○議長（依田俊良君）　ほかに。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　お諮りします。本案は総務産業委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第78号は総務産業委員会に付託することに決定しました。

◎日程第　８　議案第７９号　東御市個人情報保護条例及び東御市情報公開条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○議長（依田俊良君）　日程第８　議案第79号　東御市個人情報保護条例及び東御市情報公開条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務産業委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第79号は総務産業委員会に付託することに決定しました。

◎日程第　９　議案第８０号　東御市印鑑条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○議長（依田俊良君）　日程第９　議案第80号　東御市印鑑条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第80号は社会文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１０　議案第８１号　東御市職員定数条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○議長（依田俊良君）　日程第10　議案第81号　東御市職員定数条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　条例に関する資料の33ページに関係します。これによりますと市長部局の人員を９人増やす、上下水道部局の事務職員を２人減らす、教育委員会の事務職員を６人減らす、農業委員会の事務職員を専任ですと１人減らすと、増減プラスマイナスで増減なしということなのかな、ということであります。

それで伺いたいんですが、こういう人員配置は新しい部局設立のために定数を動かさずに確保しようというお考えだと思うんですが、これで動かすと新しくできる部局のそれぞれの定数というの

は変動するところを教えてください、この一覧表で。それぞれの部課の定数がどれだけ、つまりどういう人員配置になるかという。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　組織の人数についてのご質問でございますが、人事はこれからしますので、現時点ではここは何人というふうにお示しすることはできません。

○議長（依田俊良君）　平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　要するにこの定数の動かす範囲内で配置を決めていくということですね。つまり市長部局の方で９人増やして、新しい体制のところに配置しようという考え方ですね。わかりました。調整は後でやりましょう。

○議長（依田俊良君）　ほかに。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務産業委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第81号は総務産業委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１１　議案第８２号　東御市資金積立基金条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○議長（依田俊良君）　日程第11　議案第82号　東御市資金積立基金条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　これは湯の丸高原の施設基金ということで、新たにつくられるということなんですが、原資と、それからその運用方法について、お尋ねします。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　基金積立金条例の今度新たに創設する基金、原資につきましては現在、湯の丸高原施設整備に向けて一般寄附、また個人版のふるさと納税をお願いしているところでありますので、今年度使う予定の金額をもう既に超過しておりますので、まだ金額は確定しておりませんけれど、超過分を資金として積み立てる予定にしております。この関係は、３月の議会に補正予算で提出できればというふうに今、考えているところでございます。

○１０番（若林幹雄君）　具体的に使途は。

○総務部長（掛川卓男君）　使途につきましては、湯の丸高原の施設整備、ハード事業、それと運営にも使いたいということで、という考え方であります。

○議長（依田俊良君）　若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　この名称からそうかなと思ったんですが、要するに寄附金の集まってきたものを一旦プールして、翌年の事業に使っていくと、余ったらそれはまた新たに運営だとか、管理運営なんかにも使っていくということなんでしょうかね、という形で。更にそれは今後の例えば子どもたちのそういったスポーツ振興だとかということなんかにも使うとかというような、そんなお考えもおありなんでしょうか。これからかな。

○議長（依田俊良君）　市長。

○市長（花岡利夫君）　今年度既に超過している状態がありますので、それに関しては積み立てさせていただきたいと。それから起債で対応する湯の丸高原荘の返済という、原資という考え方も交付税されない部分に関して、基金で対応したいと。それから企業版ふるさと寄附金がまだまだ伸びていくというふうに考えておりまして、その場合は一般寄附と個人版のふるさと寄附金の使途に関しては、湯の丸関連でいろんな形で今後使うことが可能になる可能性を秘めた基金というふうに考えております。

○議長（依田俊良君）　よろしいですか。

○１０番（若林幹雄君）　了解しました。

○議長（依田俊良君）　お諮りします。本案は総務産業委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第82号は総務産業委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１２　議案第８３号　東御市湯の丸高原スポーツ交流施設条例の一部を改正する条例

（質疑、委員会付託）

○議長（依田俊良君）　日程第12　議案第83号　東御市湯の丸高原スポーツ交流施設条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

平林千秋君。

○１２番（平林千秋君）　湯の丸高原荘に関連して伺います。37ページにいろいろ内容を記してあるんですが、客室１人１泊5,000円というふうになっていますが、この設計によりますと２人部屋と、それから３人か、６人か、６人だね、ということでグレードが違うんですけれども、その辺の関係はこの料金設定で一本になっていますから、どういうふうに考えるかということであります。

それとトレーニングルーム、時間で料金が設定されていますが、そもそもこのトレーニングルームにどういう何ですか、訓練マシンをどの程度の規模で装備していくのか。その内容と、運用では

どれを使っても時間単位だよという運用に多分なると思いますが、どんな装備を予定しているか。これは指定管理者の方で装備するのか、市で備品購入で設置してやるのか。だとすればその規模はどの程度の予算規模になるか、その辺。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　湯の丸高原荘の料金設定等のご質問でございますが、企画財政課長からお答え申し上げます。

○議長（依田俊良君）　企画財政課長。

○企画財政課長（小菅武志君）　ただいま平林議員から湯の丸高原荘の利用料金の設定についでございます。

客室利用料金につきましては、地元の民業圧迫につながらないよう素泊まりの料金として１人１泊5,000円を上限と設定したものであります。指定管理者が市長の承認を得て、柔軟な対応を可能としております。民間感覚で宿泊客に応じたきめ細かい料金設定をしていただけるものと考えております。

また利用料金制度としまして、指定管理者の収入とするものでありまして、収支のバランスのとれた、地元とも調和の図れる料金設定を期待するものでございます。

トレーニングルームの料金につきましては、岐阜の御嶽スポーツトレーニングセンターの料金、２時間の料金ですが、も参考に上限設定をさせていただいたところでございます。

あとトレーニングルームの備品について、どんなものがあるのかということですが、トレーニングルームの備品につきましては、地元の民間事業者と専門的な知識を有する業者への採択を視野に入れる中で、設置するトレーニング機器、備品などについて今後協議を重ねてまいりたいと考えております。

高原荘につきましても、今後３月の議会において、指定管理者、地元の民間業者に委託することを考えておりまして、それについて３月に議案として上程させていただければと思っております。

それとあと高原荘の改修につきましては、バリアフリーを施した改修となっておりまして、１階につきましてはパラリンピックの関係でバリアフリー等配慮した形になっておりますので、よろしくお願いします。

○議長（依田俊良君）　いいですか。

お諮りします。本案は総務産業委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第83号は総務産業委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１３　議案第８４号　東御市読書施設条例を廃止する条例

（質疑、委員会付託）

○議長（依田俊良君）　日程第13　議案第84号　東御市読書施設条例を廃止する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は社会文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第84号は社会文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１４　議案第８５号　東御市高齢者共同住居条例を廃止する条例

（質疑、委員会付託）

○議長（依田俊良君）　日程第14　議案第85号　東御市高齢者共同住居条例を廃止する条例を議題とします。

これから質疑を行います。

阿部貴代枝さん。

○１１番（阿部貴代枝さん）　共同住宅ふるさとの廃止の関係なんですが、私、合併して初めてこの施設を見学させていただいたときに、ああ、すごいこれ、いい、重要な施設だと思いました。本当にどこにも入っていただけないような方が、ここ、ちょうどうまく利用できるんではないかと思ったので、今回の廃止するということは、とても残念だと思うんです。ただ、全協ですごく指定管理費もかかるし、入居のお金も入ってこないという状況では理解できるんですけれども、廃止の理由の中で同種の民間施設の充実に伴いとありますが、どのような施設を指しているのか、その施設は共同住宅ふるさとのように冬場にも何カ月も入居できる、そういうような施設なのか、お聞かせください。

また、それからその下の経過措置なんですけれど、ちょっとこの部分が理解ができないので、どうしてこの経過措置をここに設けなくちゃいけなかったのか、３月31日で廃止されるんだったら、これの後半は何かちょっと要らないのかななんて勝手な解釈をしたんですが、その説明をお願いいたします。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（柳澤利幸君）　ただいまの東御市高齢者共同住居条例の廃止に伴う質問に対して、お答えをいたします。

まず第１点目とて、この共同住居にかわる住居というか、住宅ということでございますけれども、想定している住宅につきましては有料老人ホームですとか、軽費老人ホーム、またサービスつき高齢者向け住宅というものを想定しております。ただ、ケースによってその人に合う施設ですとか、

住宅というのは様々変わってきますので、合った住宅、あるいは住居等のあっせんをしてまいりたいという形で考えております。

あとそれと附則の関係でございますけれども、今回は住居条例そのものを４月１日付で廃止をさせていただきたいということで上げてございます。この附則につきましては、入居者に係る料金がこの廃止後に徴収する可能性もございますので、それを担保するための附則という形でつけさせていただいております。

○議長（依田俊良君）　阿部貴代枝さん。

○１１番（阿部貴代枝さん）　とてもいい施設だと思ったんですけれど、何かシロアリだとか、雨漏りだかなんかあるという話で、この後の施設利用は、この後の利用はどのようにされるのか、その辺もお聞かせください。

それからこれから高齢化が非常に進展する、ひとり暮らし高齢者の世帯とかが増えている中で、こういうふるさとの共同住宅のような施設というのは、サービス、さっきの答弁にありましたけれど、サービスにつながらない高齢者が行く場所としては、こういう施設はとても重要だと思うんです。今いろいろな有料老人ホームだとか、いろんなサービスの軽費老人ホームとか、そういう話もありましたが、やっぱりもっと責任を持って市でそういう施設を備えておくという、そういうことが大事なのではないかと思うんですが、そのあたりはいかがでしょうか。

○議長（依田俊良君）　健康福祉部長。

○健康福祉部長（柳澤利幸君）　施設廃止後の利用についてでございますけれども、現状においてはその設備を取り壊して、新たな利用をしていきたいというところまでで考えてございます。

また、高齢者住居のような施設を市として責任を持ってというお話ですけれども、高齢者住居についてはその趣旨をもって今まで運営をしてきておりまして、多いときには９人、10人という利用者もございました。ただ、年々減少傾向にある中で、この３月末においては利用者が全くなくなるというような状況でございます。確かに議員のおっしゃるようなところも懸念できるわけでございますけれども、実際の動向として利用されていないという状況を見ますと、現状において市で維持をすることは妥当ではないのかなという考えの中で、廃止という形で決めさせていただいております。

ただ、状況については介護保険制度の中で、ひとり暮らしの方を支援する制度ですとか、また高齢者向けの老人ホーム等が整備されてきている、また一時期の満杯の状況が緩和されてきているというような認識もございますので、そちらの方でも対応が可能かと思っております。

○議長（依田俊良君）　よろしいですか。

お諮りします。本案は社会文教委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第85号は社会文教委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１５　議案第８６号　東御市湯の丸高原スポーツ交流施設の指定管理者の指定について

（質疑、委員会付託）

○議長（依田俊良君）　日程第15　議案第86号　東御市湯の丸高原スポーツ交流施設の指定管理者の指定についてを議題とします。

これから質疑を行います。

若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　今回、先ほどスポーツ交流施設の一部改正条例かな、が出てまいりまして、それに関連すると思うんですが、このスポーツ施設についてはアスリートの方とか、そういう選手が来られて指導するわけなんですね。湯の丸観光開発株式会社にはそういった運動だとか、そういったことに対して指導するような、そういうノウハウがおありなのかどうなのかという点が１点、それからこの件について、指定管理料はどう払うのかということについて。２点お尋ねします。

○議長（依田俊良君）　総務部長。

○総務部長（掛川卓男君）　ただいまのご質問につきまして、企画財政課長からお答えをいたします。

○議長（依田俊良君）　企画財政課長。

○企画財政課長（小菅武志君）　若林議員の質問にお答えします。

まず湯の丸、この指定管理の関係で、そういったスポーツのノウハウを持った関係があるかということでございます。湯の丸高原荘の中にスポーツ事務ですとか、また陸上関係等、アスリートの皆さんがお越しになりますが、高原荘のスポーツルームにつきまして、先ほどの話、指定管理から、また専門業者等にお願いする形で、今、協議を重ねているところでございます。

陸上施設につきましては、直接それの専門的な知識を有する方がいなくても管理、陸上施設の全体の管理について、総合的にやっていただければと考えております。

それともう１点、指定管理料でございます。湯の丸高原荘の指定管理料につきましては、かつて所有していました堀之内学園の管理運営費を参考に、年間で3,000万円程度の管理運営費を見込んでおります。収入につきましては利用料金、先ほど申し上げました上限額5,000円としておりますが、低めの料金、１人4,000円で試算した場合で収支における損益分岐となる年間宿泊者数が7,500人となります。この利用者人数を最低限の目標とする中で、利用者数7,500人の早期達成を図っていきたいと思っております。

その中で、６月をオープンとすることから、当初の入館者数を5,000人で見込んでおります。4,000円で5,000人とした場合に、2,000万円の収入と見込むものでございまして、その差額の1,000万円程度を指定管理料と現在のところ見込んでおるところでございます。指定管理料につきましては、なるべく早い段階で、利用収入で管理運営の賄えるようＰＲ等を図ってまいりたいと思っておりま

す。

それとあと陸上関係のスポーツ、済みません、今回の陸上関係の指定管理料につきましては、当初500万円から600万円と申し上げておったんですが、先ほどマレットゴルフ場ですとかテニスコートと一体的に管理していただけるということの中で、100万円程度見込んでおるところでございます。

○議長（依田俊良君）　若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　わかりました。まず指定管理者の関係なんですけれども、専門的な知見がないとなかなかできないということの中で、外部に出すのも１つの選択かもしれませんが、市内に身体教育医学研究所さんがありますね。あそこでも同じような設備を使ってやっていらっしゃいますので、そういった内部のものを使うということもちょっと考えてみたらどうなのかなと。できればお金は中で回したいということだと思います。

それからもう１点なんですけれども、先ほどのトレーニングルームについては、年間4,000万円と決めておいて、4,000万円に達しない分について、利用料金で4,000万円に達しない分については差額分を補てんするという形なんですかね。3,000万円、ごめんなさい、3,000万円ね。だから3,000万円に達すれば指定管理料は払わなくて済むと、指定管理者の経営努力を求めたいということですね。どうですか、7,500人というとなから達成できそうなんでしょうか。それから今の身体教育医学研究所を使うことについて。

○議長（依田俊良君）　企画財政課長。

○企画財政課長（小菅武志君）　ただいまの身体教育医学研究所との連携につきましては、今後検討させていただきたいと考えております。

それと宿泊年間7,500人といいますと、１日平均で20人となります。この数字の目標につきましては達成が可能だと思っております。

○１０番（若林幹雄君）　了解しました。

○議長（依田俊良君）　お諮りします。本案は総務産業委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第86号は総務産業委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１６　議案第８７号　東御市湯の丸高原ビジターセンターの指定管理者の指定について

（質疑、委員会付託）

○議長（依田俊良君）　日程第16　議案第87号　東御市湯の丸高原ビジターセンターの指定管理者の指定についてを議題とします。

これから質疑を行います。

若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　これも先ほど同じように指定管理料はどのぐらいお支払いになるのか、それについてお尋ねします。

○議長（依田俊良君）　産業経済部長。

○産業経済部長（関　一法君）　商工観光課長からお答えいたします。

○議長（依田俊良君）　商工観光課長。

○商工観光課長（山田正仁君）　ビジターセンターの指定管理料につきましては、ビジターセンターの管理、観光案内スタッフ１名を常駐させるという予定でおります。そのほか消耗品、光熱費、役務費等ございまして、おおむね400万円ほどを今、予定しております。

以上です。

○議長（依田俊良君）　若林幹雄君。

○１０番（若林幹雄君）　ビジターセンターで外にラウンジを設けて、そこでコーヒーだとか、そういった飲食でもてなすという話がありましたけれども、これはこの観光協会の方の独自収入ということなんでしょうか。それともそれは先ほど言ったような指定管理料と精算になるのかどうか、それだけちょっとお願いします。

○議長（依田俊良君）　商工観光課長。

○商工観光課長（山田正仁君）　ただいまのご質問につきましては、指定管理者の自主事業という扱いになります。

以上です。

○１０番（若林幹雄君）　別にさっ引きしないということね。

○商工観光課長（山田正仁君）　はい。

○議長（依田俊良君）　よろしいですか。

○１０番（若林幹雄君）　はい、結構です。

○議長（依田俊良君）　お諮りします。本案は総務産業委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第87号は総務産業委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１７　議案第８８号　上田地域広域連合規約の変更について

（質疑、委員会付託）

○議長（依田俊良君）　日程第17　議案第88号　上田地域広域連合規約の変更についてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務産業委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第88号は総務産業委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１８　議案第８９号　市道路線の廃止について

（質疑、委員会付託）

○議長（依田俊良君）　日程第18　議案第89号　市道路線の廃止についてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務産業委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第89号は総務産業委員会に付託することに決定しました。

◎日程第１９　議案第９０号　市道路線の認定について

（質疑、委員会付託）

○議長（依田俊良君）　日程第19　議案第90号　市道路線の認定についてを議題とします。

これから質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　質疑なしと認めます。

お諮りします。本案は総務産業委員会に付託したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○議長（依田俊良君）　異議なしと認めます。

議案第90号は総務産業委員会に付託することに決定しました。

◎日程第２０　陳情の上程

○議長（依田俊良君）　日程第20　陳情の上程をいたします。

陳情第11号、東御市教職員組合執行委員長、吉田祐紀から提出されました、義務教育国庫負担制度の堅持を求める陳情書は、社会文教委員会に付託します。

陳情第12号、東御市教職員組合執行委員長、吉田祐紀から提出されました、国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める陳情書は、社会文教委員会に付託します。

以上で、本日の日程はすべて終了しました。

◎散会の宣告

○議長（依田俊良君）　本日はこれをもって、散会します。

ご苦労さまでした。

（午後　０時１６分）

平成２９年東御市議会第４回定例会議事日程（第５号）

平成２９年１２月２２日（金）　午後　１時３０分　開議

第　１　議案第７８号　東御市組織条例の一部を改正する条例
第　２　議案第７９号　東御市個人情報保護条例及び東御市情報公開条例の一部を改正する条例
第　３　議案第８１号　東御市職員定数条例の一部を改正する条例
第　４　議案第８２号　東御市資金積立基金条例の一部を改正する条例
第　５　議案第８３号　東御市湯の丸高原スポーツ交流施設条例の一部を改正する条例
第　６　議案第８６号　東御市湯の丸高原スポーツ交流施設の指定管理者の指定について
第　７　議案第８７号　東御市湯の丸高原ビジターセンターの指定管理者の指定について
第　８　議案第８８号　上田地域広域連合規約の変更について
第　９　議案第８９号　市道路線の廃止について
第１０　議案第９０号　市道路線の認定について
第１１　議案第７７号　東御市教育に関する事務の職務権限の特例を定める条例
第１２　議案第８０号　東御市印鑑条例の一部を改正する条例
第１３　議案第８４号　東御市読書施設条例を廃止する条例
第１４　議案第８５号　東御市高齢者共同住居条例を廃止する条例
第１５　陳情第１１号　義務教育費国庫負担制度の堅持を求める陳情書
第１６　陳情第１２号　国の責任による３５人学級推進と、教育予算の増額を求める陳情書
第１７　議員提出議案第　７号　東御市議会委員会条例の一部を改正する条例
第１８　議員提出議案第　８号　義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書の提出について
第１９　議員提出議案第　９号　国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める意見書の提出について
第２０　議員派遣について
第２１　継続審査、調査の申出
第２１　市長閉会あいさつ

出 席 議 員 （１６名）

１番	田 中 信 寿	２番	髙 木 真由美
３番	中 村 眞 一	５番	山 浦 利 通
６番	髙 森 公 武	７番	窪 田 俊 介
８番	佐 藤 千 枝	９番	山 崎 康 一
１０番	若 林 幹 雄	１１番	阿 部 貴代枝
１２番	平 林 千 秋	１３番	長 越 修 一
１４番	青 木 周 次	１５番	依 田 政 雄
１７番	横 山 好 範	１８番	依 田 俊 良

欠 席 議 員 （１名）

１６番　柳 澤 旨 賢

地方自治法第１２１条の規定により説明のために出席した者の職氏名

市長	花 岡 利 夫	副市長	田 丸 基 廣
教育長	牛 山 廣 司	総務部長	掛 川 卓 男
市民生活部長	塚 田 篤	健康福祉部長	柳 澤 利 幸
産業経済部長	関 一 法	都市整備部長	寺 島 尊
病院事務長	武 舎 和 博	教育次長	岩 下 正 浩
総務課長	横 関 政 史	企画財政課長	小 菅 武 志
子育て支援課長	坂 口 光 枝	商工観光課長	山 田 正 仁
農林課長	金 井 泉	建設課長	富 山 直 彦
教育課長	小 林 哲 三	市民課長	中 條 万 里 子
代表監査委員	北 澤 昌 雄		

議会事務局出席者

議会事務局長	堀 内 和 子	議会事務局次長	柳 澤 嘉 和
書記	笹 井 政 孝		

◎開会の宣告

○議長（依田俊良君）　皆さん、こんにちは。

議会に先立ちましてお知らせします。栁澤旨賢君が体調不良のため本日の会議を欠席する旨、届出がありましたのでお知らせします。

これから本日の会議を開きます。

（午後　１時３０分）

◎議事日程の報告

○議長（依田俊良君）　本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

◎日程第　１　議案第７８号　東御市組織条例の一部を改正する条例

◎日程第　２　議案第７９号　東御市個人情報保護条例及び東御市情報公開条例の一部を改正する条例

◎日程第　３　議案第８１号　東御市職員定数条例の一部を改正する条例

◎日程第　４　議案第８２号　東御市資金積立基金条例の一部を改正する条例

◎日程第　５　議案第８３号　東御市湯の丸高原スポーツ交流施設条例の一部を改正する条例

◎日程第　６　議案第８６号　東御市湯の丸高原スポーツ交流施設の指定管理者の指定について

◎日程第　７　議案第８７号　東御市湯の丸高原ビジターセンターの指定管理者の指定について

◎日程第　８　議案第８８号　上田地域広域連合規約の変更について

◎日程第　９　議案第８９号　市道路線の廃止について

◎日程第１０　議案第９０号　市道路線の認定について

（委員長報告、質疑、討論、採決）

○議長（依田俊良君）　日程第１　議案第78号　東御市組織条例の一部を改正する条例、日程第２　議案第79号　東御市個人情報保護条例及び東御市情報公開条例の一部を改正する条例、日程第３　議案第81号　東御市職員定数条例の一部を改正する条例、日程第４　議案第82号　東御市資金積立基金条例の一部を改正する条例、日程第５　議案第83号　東御市湯の丸高原スポーツ交流施設条例の一部を改正する条例、日程第６　議案第86号　東御市湯の丸高原スポーツ交流施設の指定管理者の指定について、日程第７　議案第87号　東御市湯の丸高原ビジターセンターの指定管理者の指定について、日程第８　議案第88号　上田地域広域連合規約の変更について、日程第９　議案第89号　市道路線の廃止について、日程第10　議案第90号　市道路線の認定について、以上10議案を一

括議題とします。本10議案に対する審査報告を求めます。

総務産業委員長。

○総務産業委員長（阿部貴代枝さん）　総務産業委員会から審査報告を申し上げます。

本委員会は、12月14日に付託された議案について、15日に審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第103条の規定により報告します。

議案第78号　東御市組織条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過を申し上げます。市役所内の組織編成については、事務を所管する内容や場所も変わるので、市民が混乱しないよう、しっかり周知をしてほしいという意見がありました。

議案第79号　東御市個人情報保護条例及び東御市情報公開条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過は、特に申し上げることはございません。

議案第81号　東御市職員定数条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきもと決定。

審査経過は、特に申し上げることはございません。

議案第82号　東御市資金積立基金条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

議案第83号　東御市湯の丸高原スポーツ交流施設条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過は、特に申し上げることはございません。

議案第86号　東御市湯の丸高原スポーツ交流施設の指定管理者の指定について、原案を可決すべきものと決定。

審査経過を申し上げます。今までにない新しいスポーツ施設の管理となるので、利用者が使いやすい施設として、市は適正な指定管理をしてほしいという意見がありました。

議案第87号　東御市湯の丸高原ビジターセンターの指定管理者の指定について、原案を可決すべきものと決定。

審査経過は、特に申し上げることはございません。

議案第88号　上田地域広域連合規約の変更について、原案を可決すべきものと決定。

審査経過は、特に申し上げることはございません。

議案第89号　市道路線の廃止について、原案を可決すべきものと決定。

審査経過を申し上げます。東御清翔高校とグラウンドの間のこの市道路線の廃止により、高校の私有地となるので、一般車両は通行できなくなる。そのことを市民にしっかり周知してほしいという意見がありました。

議案第90号　市道路線の認定について、原案を可決すべきものと決定。

審査経過は、特に申し上げることはございません。

以上、報告を終わります。

○**議長（依田俊良君）**　これから委員長に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

総務産業委員長、着席願います。

これから議案第78号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第78号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第78号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第79号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第79号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第79号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第81号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第81号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第81号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第82号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第82号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第82号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第83号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第83号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第83号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第86号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第86号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第86号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第87号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第87号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第87号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第88号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第88号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第88号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第89号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第89号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第89号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第90号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第90号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第90号は委員長の報告のとおり可決されました。

◎日程第１１　議案第７７号　東御市教育に関する事務の職務権限の特例を定める条例

◎日程第１２　議案第８０号　東御市印鑑条例の一部を改正する条例

◎日程第１３　議案第８４号　東御市読書施設条例を廃止する条例

◎日程第１４　議案第８５号　東御市高齢者共同住居条例を廃止する条例

（委員長報告、質疑、討論、採決）

○**議長（依田俊良君）**　日程第11　議案第77号　東御市教育に関する事務の職務権限の特例を定める条例、日程第12　議案第80号　東御市印鑑条例の一部を改正する条例、日程第13　議案第84号

東御市読書施設条例を廃止する条例、日程第14　議案第85号　東御市高齢者共同住居条例を廃止する条例、以上４議案を一括議題とします。本４議案に対する審査報告を求めます。

社会文教委員長。

○**社会文教委員長（佐藤千枝さん）**　社会文教委員会審査報告を申し上げます。

本委員会は、12月14日付託された議案について、15日に審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第103条の規定により報告いたします。

議案第77号　東御市教育に関する事務の職務権限の特例を定める条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過を申し上げます。市民に丁寧に説明をするとともに、市長部局と教育委員会で密接な連携を図り、推進してほしい。また移管後は国のスポーツ基本計画に基づき、東御市の柱となるスポーツ推進計画を作成する必要があるという意見がありました。

議案第80号　東御市印鑑条例の一部を改正する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過は、特に申し上げることはございません。

議案第84号　東御市読書施設条例を廃止する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過は、特に申し上げることはございません。

議案第85号　東御市高齢者共同住居条例を廃止する条例、原案を可決すべきものと決定。

審査経過を申し上げます。今回の施設廃止により市民サービスの低下とならないように、今後、必要とする人も予測されるため、小規模住宅などのサービスを検討されたいという意見がありました。

以上、報告終わります。

○**議長（依田俊良君）**　これから委員長に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

社会文教委員長、着席願います。

これから議案第77号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第77号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第77号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第80号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第80号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第80号は委員長の報告のとおり可決されました。

これから議案第84号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第84号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第84号は委員長の報告のとおり可決されました。

次に、議案第85号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議案第85号を採決します。本案に対する委員長の報告は可決すべきものとの決定であります。

お諮りします。本案は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議案第85号は委員長の報告のとおり可決されました。

◎日程第１５　陳情第１１号　義務教育費国庫負担制度の堅持を求める陳情書

◎日程第１６　陳情第１２号　国の責任による３５人学級推進と、教育予算の増額を求める陳情書

（委員長報告、質疑、討論、採決）

○**議長（依田俊良君）**　日程第15　陳情第11号　義務教育費国庫負担制度の堅持を求める陳情書、日程第16　陳情第12号　国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める陳情書、以上２件を一括議題とします。本２件に対する審査報告を求めます。

社会文教委員長。

○**社会文教委員長（佐藤千枝さん）**　社会文教委員会の審査報告を申し上げます。

本委員会は、12月14日に付託された陳情について、15日に審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第103条の規定により報告いたします。

陳情第11号　義務教育費国庫負担制度の堅持を求める陳情書、採択すべきものと決定。

審査経過を申し上げます。教育条件の格差を生じさせないように、国が財政的な責任を果たすべきだという意見がありました。

陳情第12号　国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める陳情書、採択すべきものと決定。

審査経過、特に申し上げることはございません。

以上、報告終わります。

○**議長（依田俊良君）**　これから委員長に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

社会文教委員長、着席願います。

これから陳情第11号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから陳情第11号を採決します。この陳情に対する委員長の報告は採択すべきものとの決定であります。

お諮りします。この陳情は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

陳情第11号は委員長の報告のとおり採択することに決定しました。

次に、陳情第12号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから陳情第12号を採決します。この陳情に対する委員長の報告は採択すべきものとの決定であります。

お諮りします。この陳情は委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

陳情第12号は委員長の報告のとおり採択することに決定しました。

◎日程第１７　議員提出議案第　７号　東御市議会委員会条例の一部を改正する条例

（上程、説明、質疑、討論、採決）

○**議長（依田俊良君）**　日程第17　議員提出議案第７号　東御市議会委員会条例の一部を改正する条例の提出について。本案を書記に朗読させます。

○**書記**　議員提出議案第７号　東御市議会委員会条例の一部を改正する条例の提出について。

地方自治法第112条及び東御市議会会議規則第14条の規定により、東御市議会委員会条例の一部を改正する条例を別記のとおり提出するものとする。

平成29年12月22日。

東御市議会議長、依田俊良様。

提出者、東御市議会議員、依田政雄。

賛成者、平林千秋、山浦利通、佐藤千枝、若林幹雄、長越修一。

別記

東御市議会委員会条例の一部を改正する条例。

東御市議会委員会条例（平成16年条例第170号）の一部を次のように改正する。

第２条第２項第１号中コをサさとし、イからケまでをウからコまでとし、アの次に次のように加える。

イ、企画振興部に関する事項。

附則

この条例は平成30年４月１日から施行する。

○**議長（依田俊良君）**　本案に対する提案者の趣旨説明を願います。

依田政雄君。

○**１５番（依田政雄君）**　15番、依田政雄です。

議員提出議案第７号につきましては、ただいま書記が朗読したとおりでございます。

よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願いを申し上げます。

○**議長（依田俊良君）**　これから提案者に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

依田政雄君、着席願います。

これから議員提出議案第７号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議員提出議案第７号を採決します。

お諮りします。本案は原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議員提出議案第７号は原案のとおり可決されました。

◎日程第１８　議員提出議案第　８号　義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書の提出について

◎日程第１９　議員提出議案第　９号　国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める意見書の提出について

（上程、説明、質疑、討論、採決）

○**議長（依田俊良君）**　日程第18　議員提出議案第８号　義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書の提出について、日程第19　議員提出議案第９号　国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める意見書の提出について、以上２議案を一括議題とします。本２議案を書記に朗読させます。

○**書記**　議員提出議案第８号　義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書の提出について。

地方自治法第99条の規定により、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣あて、別記のとおり提出するものとする。

平成29年12月22日。

東御市議会議長、依田俊良様。

提出者、東御市議会議員、佐藤千枝。

賛成者、若林幹雄、髙木真由美、中村眞一、髙森公武、平林千秋、長越修一、青木周次。

別記

義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書。

義務教育費国庫負担制度は、国が必要な経費を負担することにより、義務教育の機会均等とその水準の維持向上を図るための制度として、これまで大きな役割を果たしてきたところです。

しかし、昭和60年から政府は国の財政状況を理由として、これまでに次々と対象項目を外し、一般財源化してきました。また、平成18年「三位一体」改革の議論の中で、義務教育費国庫負担制度は堅持されたものの、費用の負担割合については２分の１から３分の１に引き下げられ、地方財政を圧迫する状況が続いています。今のままでは、財政規模の小さな自治体では十分な教育条件整備ができず、教育の地方格差の拡大が懸念される事態にすらなっています。

そこで、平成30年度予算編成において、義務教育の水準の維持向上と機会均等、及び地方財政の安定を図るため、次の事項を実現するよう強く要望します。

１、教育の機会均等とその水準の維持向上のために必要不可欠な義務教育費国庫負担制度を堅持し、負担率を２分の１に復元すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

議員提出議案第９号　国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める意見書の提出に

ついて。

地方自治法第99条の規定により、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣あて、別記のとおり提出するものとする。

平成29年12月22日。

東御市議会議長、依田俊良様。

提出者、東御市議会議員、佐藤千枝。

賛成者、若林幹雄、髙木真由美、中村眞一、髙森公武、平林千秋、長越修一、青木周次。

別記

国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める意見書。

平成23年国会において、小学校１年生に35人学級を導入することが全会一致で法律（義務教育標準法改正）にもりこまれ、附則で小２以降順次改定することを検討し、財源確保に努めると定めた。しかし翌年の平成24年度は法改正ではなく加配で小２を35人学級とし、それ以降国の35人学級は進んでいない。

長野県では、平成25年度に35人学級を中学校３年生まで拡大し、小・中学校全学年で35人学級となった。しかし、義務教育標準法の裏付けがないため財政的負担は大きく、小学校では本来配置されるはずの専科教員が配置されなかったり、学級増に伴う教員増を臨時的任用教員の配置により対応していたりするなど、課題も多く残されている。

いじめや不登校、生活指導上の様々な問題への対応など、多様化する学校現場に対応し、教員が一人ひとりの子どもと向き合い、ゆきとどいた授業、きめ細やかな対応を可能にするためには少人数学級は欠かせない。

このために厳しい財政状況の地方公共団体に負担を強いることなく、国の責任において少人数学級を早期に実現する必要がある。

また、長野県では少子化が進む中で、県や市町村が独自に教員を配置するなどして複式学級を解消しているが、地方自治体の財政的負担は大きなものとなっている。児童・生徒数が少ない市町村においてもゆきとどいた教育が実現するため、国の責任において複式学級を解消するよう学級定員を引き下げることは大切である。

以上のことから、豊かな教育を進めるため以下の点を強く要請する。

１、国の責任において計画的に35人学級を推し進めるために、義務教育標準法改正を含む教職員定数改善計画を早期に策定し、着実に実行すること。また、そのための教育予算の増額を行うこと。

２、国の複式学級の学級定員を引き下げること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

○**議長（依田俊良君）**　本案に対する提案者の趣旨説明を願います。

佐藤千枝さん。

○**８番（佐藤千枝さん）**　議員提出議案第８号及び９号につきましては、ただいま書記が朗読した

とおりでございます。

よろしくご審議の上、ご決定賜りますようお願い申し上げます。

○**議長（依田俊良君）**　これから提案者に対する質疑を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　質疑なしと認めます。

佐藤千枝さん、着席願います。

これから議員提出議案第８号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議員提出議案第８号を採決します。

お諮りします。本案は原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議員提出議案第８号は原案のとおり可決されました。

次に、議員提出議案第９号の討論を行います。

（「なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　討論なしと認めます。

これから議員提出議案第９号を採決します。

お諮りします。本案は原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

議員提出議案第９号は原案のとおり可決されました。

◎日程第２０　議員派遣について

○**議長（依田俊良君）**　日程第20　議員派遣についてを議題とします。

お手元に配付しました議員派遣日程のとおり、地方自治法第100条第13項及び会議規則第160条の規定により、議員を派遣したいと思います。

お諮りします。別紙議員派遣日程表のとおり議員を派遣することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

よって、議員派遣日程表のとおり議員を派遣することに決定しました。

◎日程第２１　継続審査、調査の申出

○**議長（依田俊良君）**　日程第21　継続審査、調査の申出についてを議題とします。

総務産業委員長及び社会文教委員長から、調査が終了するまで所管事項についての調査を閉会中に実施したい旨の申出書が提出されましたので、議長においてそれぞれ受理しました。

お諮りします。総務産業委員長及び社会文教委員長の申し出のとおり、それぞれ調査が終了するまで閉会中の所管事項の調査を行うことに異議ありませんか。

（「異議なし」と言う人あり）

○**議長（依田俊良君）**　異議なしと認めます。

閉会中の継続審査を行うことに決定しました。

これで本日の日程はすべて終了しました。

会議を閉じます。

◎日程第２１　市長閉会あいさつ

○**議長（依田俊良君）**　ここで市長からあいさつがあります。

市長。

○**市長（花岡利夫君）**　平成29年第４回定例会の閉会に当たり、一言御礼のごあいさつを申し上げます。

12月１日に開会した今定例会は、本日まで22日間にわたり、ご提案申し上げた諸議案について、慎重なるご審議をいただきました。いずれの議案も原案のとおりご決定を賜り、厚く御礼申し上げます。

特に一般会計補正予算（第６号）における湯の丸高原施設整備推進事業費、屋内運動施設（仮設プールを含む）建設事業の債務負担行為をお認めいただき、改めて身が引き締まる思いでございます。これまで以上に事業の達成に向けた努力を積み重ねてまいる所存でございますので、今後とも議員各位並びに市民の皆様のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

また、一般質問及び総括質疑の中で、諸施策に対する私の考え方を述べさせていただきました。ご審議いただく中で、議員各位からいただきました市政に対する貴重なご意見やご提言につきましては、施策を展開する中で随時市政運営に生かしてまいります。

長野朝日放送主催の第17回「ふるさとＣＭ大賞ＮＡＧＡＮＯ」において、市の地域おこし協力隊と、とうみケーブルテレビによるふるさとＣＭ大賞実行委員会が制作した作品、「とうみ、くるみ、恋する実」が、県下50市町村90作品の中から見事に演技賞を受賞しました。旧町村時代を含めて通算で13回目の入賞となった今回の作品は、長野朝日放送で来年１年間に30回放映されます。本市の特産の１つであるクルミを主役に、ほのぼのとした中にも東御市の魅力をアピールした作品であり、視聴者に東御のクルミが強く印象づけられるものと感じております。

生ごみリサイクル施設エコクリーンとうみへの生ごみの搬入量は、12月１日の収集開始以来、これまで１日平均約1.4トンとなっており、分別状況が非常によく、水切りも徹底されております。また生ごみの自家処理のためのコンポストなどの購入補助申請件数も例年以上に増えております。

生ごみリサイクル施設の整備を契機として、資源循環型社会への市民の意識が更に醸成されることを期待しております。

上田地域広域連合の懸案事項であります資源循環型施設建設の説明会が、周辺の３自治会で開催され、私も副連合長の立場で出席いたしました。このたびの説明会では、施設整備の基本的な考え方及び進め方について説明し、参加者と意見交換を行うため開催されました。本市としましても、次世代に引き継ぐ新たな廃棄物処理体系、及び中間処理施設の整備は大きな課題であります。今後も統合クリーンセンターの施設整備に向け、上田地域広域連合の構成市として他市町村と一体となって進めてまいる所存でございます。

12月16日に開催したモルドバ共和国視察報告会では、私を含めた訪問団が10月にホストタウン登録国であるモルドバ共和国を訪問したときの様子や、モルドバの文化、風土等について報告させていただきました。中央公民館での報告会にご来場いただいた皆様はじめ市民の皆様が、今後、様々なお立場でモルドバ共和国に関心を寄せられ、東京オリンピック・パラリンピックに参加するモルドバ共和国の選手を応援いただけるよう願っております。

豊かな自然、地形、土壌に適したクルミ、巨峰、米、畜産などの農産物、魅力あふれるワイン、そして湯の丸高原の高地トレーニング施設、それらが個々に特性を高めることによって、相乗効果が上がり、東御市が更に注目されることで、経済波及効果はじめとして大きな地域活性化につながるものと確信しております。

今年も残りわずかとなりました。寒さも一段と厳しさを増しております。議員各位並びに市民の皆様におかれましては、時節柄健康に十分ご留意いただき、夢と希望に満ちあふれたよい年をお迎えいただきますようご祈念申し上げまして、閉会のあいさつといたします。

長期間にわたりまして、誠にありがとうございました。

◎閉会の宣告

○**議長（依田俊良君）**　これをもちまして、平成29年東御市議会第４回定例会を閉会とします。

長期間にわたり、ご苦労さまでした。

（午後　２時０５分）